

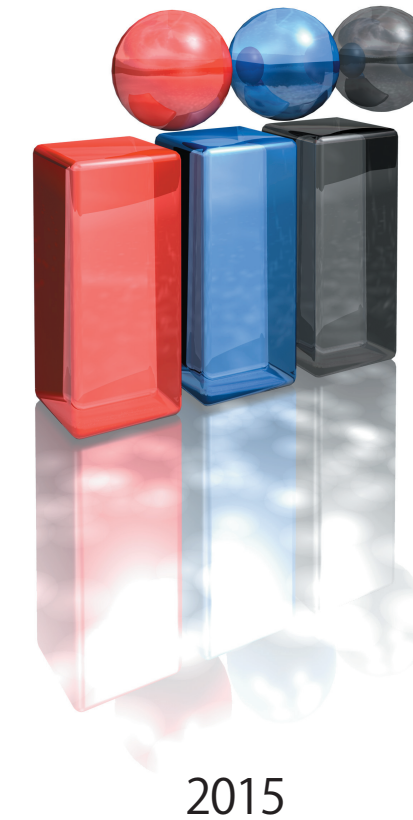
東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

第11号

(通巻43号)

Interfaculty Initiative in Information Studies
Graduate School of Interdisciplinary Information Studies
The University of Tokyo



東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

二〇一五年度 第十一号(通巻四十三号)

東京大学大学院情報学環・学際情報学府



東京大学大学院情報学環・学際情報学府

東京大学大学院情報学環・学際情報学府年報

Annual Report

Interfaculty Initiative in Information Studies

Graduate School of Interdisciplinary Information Studies

The University of Tokyo

第 11 号 (通卷 43 号)

2015 年度

東京大学大学院情報学環・学際情報学府

I. 現状と課題	1
1 組織説明	1
1.1 概要	1
1.2 理念と沿革	3
1.3 行動シナリオ	6
1.4 教職員組織	7
1.4.1 教職員数	7
1.4.2 昇任・採用（教授昇任人事）	9
1.5 財務	10
1.6 運営	13
1.6.1 情報学環教授会	13
1.6.2 学府委員会	14
1.6.2.1 社会情報学コース	14
1.6.2.2 文化・人間情報学コース	14
1.6.2.3 先端表現情報学コース	15
1.6.2.4 総合分析情報学コース	15
1.6.2.5 アジア情報社会コース	16
1.6.3 教務委員会	17
1.6.4 予算委員会	18
1.6.5 将来計画委員会	18
1.6.6 入試・カリキュラム制度検討委員会	18
1.6.7 施設整備委員会	19
1.6.8 福武ホール管理運営委員会	19
1.6.9 コンプライアンス委員会	20
1.6.10 情報セキュリティ委員会	21
1.6.11 情報ネットワーク委員会	21
1.6.12 情報倫理審査会	22
1.6.13 業績評価委員会	22
1.6.14 ヒトを対象とした実験研究および調査研究に関する倫理審査委員会	22
1.6.15 企画広報委員会	22
1.6.16 図書・出版委員会	23
1.6.17 国際活動委員会	24
1.6.18 産学連携委員会	24
1.6.19 知的財産室	24
1.6.20 利益相反アドバイザー	25
1.6.21 ハラスメント予防担当者	25

1.6.22	研究倫理担当者	25
1.6.23	バリアフリー検討委員会	25
1.6.24	社会情報研究資料センター	25
1.6.24.1	情報学環メディア・コンテンツ研究機構	26
1.6.25	総合防災情報研究センター運営委員会	27
1.6.26	ユビキタス情報社会基盤研究センター	28
1.6.27	現代韓国研究センター	28
1.6.28	駒場カリキュラム連携運営委員会	28
1.6.29	学生・留学生委員会	29
1.6.30	教育部委員会	29
1.7	事務組織	30
2	教育活動	31
2.1	概況	31
2.2	教育カリキュラム	31
2.3	カリキュラム支援体制	32
2.3.1	主指導教員・副指導教員の配置	32
2.3.2	修士・博士 研究計画書の作成	32
2.3.3	修士課程研究構想発表会	33
2.3.4	修士論文中間発表会	33
2.3.5	博士課程コロキウム	33
2.3.6	E-learning 授業 (iii online)	33
2.3.6.1	iii online の目標	33
2.3.6.2	iii online の概要	34
2.4	学際情報学府への進学	36
2.5	修士論文及び博士論文の執筆	37
2.6	学際情報学府からの就職・進学動向	42
2.7	学際情報学府以外の教育活動	43
2.7.1	教育部	43
2.7.2	学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」	45
2.7.3	大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」	45
2.7.4	角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座	46
2.7.5	「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座	46
2.7.6	反転学習社会連携講座	46
3	研究活動	48
3.1	概況	48
3.1.1	文理の相互作用と連携	48
3.1.2	流動教員制度	48

3.2	大型研究プロジェクト（1,000万円以上規模）	49
3.3	附属センターの役割	50
3.3.1	社会情報研究資料センター	50
3.3.1.1	情報学環メディア・コンテンツ研究機構	51
3.3.2	総合防災情報研究センター	52
3.3.2.1	災害情報の生産—伝達—受容過程の解明	52
3.3.2.2	首都直下地震災害の全体像の把握	52
3.3.2.3	大学SCMモデルの開発	52
3.3.2.4	災害情報教育の実施とプログラム開発	52
3.3.3	ユビキタス情報社会基盤研究センター	53
3.3.4	現代韓国研究センター	53
4	社会との交流	54
4.1	国際的委員会	54
4.2	政府・自治体委員会	55
4.3	学協会活動	58
4.3	他組織役職	59
4.5	セミナー・研究会・公開講座	61
4.6	出版活動	65
4.6.1	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』	66
4.6.2	『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』	66
4.6.3	『英文紀要』	67
4.7	定期刊行物・ホームページ	67
4.7.1	定期刊行物	67
4.7.2	ホームページ	67
4.8	国際交流	68
II.	資料	69
1	沿革	69
2	学環の教員（定員）	70
3	学府の学生数	72
4	教育部	73
5	予算	74
6	土地・建物面積	75
7	入試定数と受入数	75
8	年度別入試データ詳細	76
9	修了者数の推移	80
10	学生支援機構（旧育英会）奨学生数	81
11	日本学術振興会特別研究員数	82
12	リサーチアシスタント数	82

13	就職状況	83
14	研究員（客員）等	86
15	学会賞など受賞者リスト	87
16	論文数	87
17	特許出願・公開数	88
18	国際団体役員・委員数	88
19	政府関係委員会委員数	89
20	地方公共団体関係委員会委員数	89
21	ジャーナル編集・会議運営	89
22	定期刊行物一覧	89
23	留学生数の推移	90
24	留学生国籍別一覧	91
Ⅲ. 個人業績編		92
Ⅳ. 外部資金獲得状況		200

I. 現状と課題

1 組織説明

1.1 概要

東京大学大学院情報学環・学際情報学府は、従来の研究科とは異なる形態の大学院組織として、2000年4月に設置された。この大学院組織は、研究組織（教員が所属）である情報学環と教育組織（学生が所属）である学際情報学府という対をなす2つの機構により構成されている。大学院の組織モデルとして、研究科が研究と教育の統合モデルであるのに対して、学環・学府は分離モデルだといえる。従来の研究科が専門深化と恒常性を基本的な特質とするのに対して、この大学院組織は、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するのに適した形態として考え出された。

その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にある。すなわち、研究組織である「情報学環」は、固有の基幹教員と、学内既存の研究科・研究所等から3～7年程度の期間をもって情報学環に教員枠及び身分を異動する多数の流動教員によって構成されている。ここでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合に基づいた研究を推進している。教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、主に情報学環の基幹教員と流動教員が行うが、他研究科・研究所等に所属する兼任教員も行っている。また、授業科目の担当は、これらの教員以外にも他研究科・研究所等に所属する教員や学外の研究者等にも非常勤講師を委嘱している。また、副指導教員制の積極的な運用を図ることによって、情報関連の広範な学問分野を覆う幅広い学際的教育を目指している。

研究組織である大学院情報学環は、学際情報学圏と社会情報学圏という2つの学圏から構成されている。それぞれの学圏は、次のようにいずれも5つの学域からなっている。

大学院 情報学環

■学際情報学圏

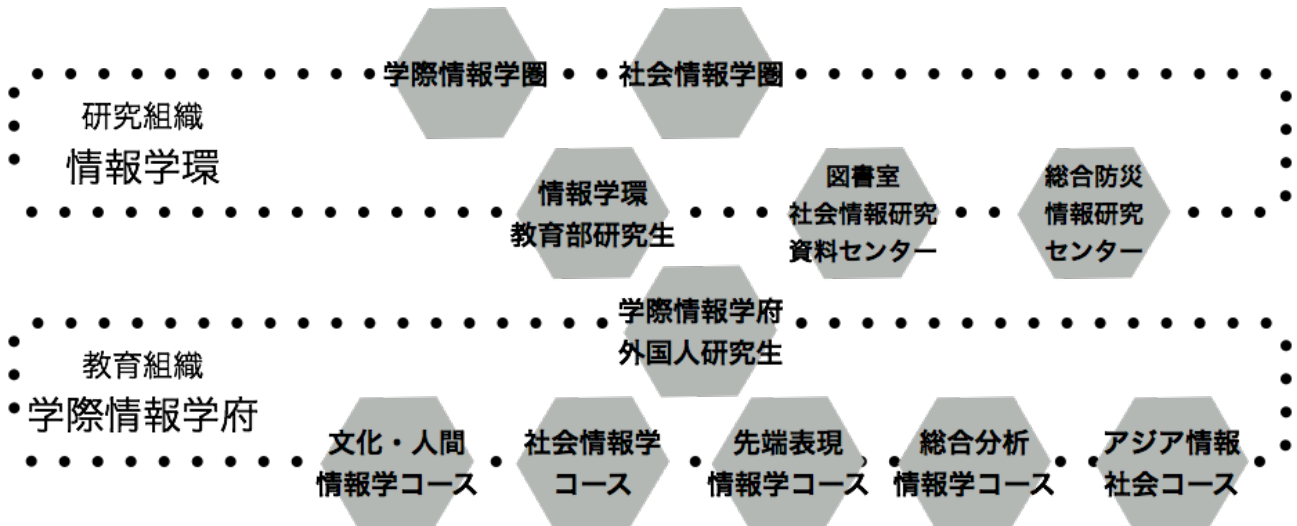
- (1) 情報生命・思想学域
- (2) 情報システム・言語学域
- (3) 情報表現・造形学域
- (4) 情報環境・認知学域
- (5) 情報社会・制度学域

■社会情報学圏

- (1) ジャーナリズム・メディア学域
- (2) 情報行動・機能学域
- (3) 情報法・政策学域
- (4) 情報経済・産業学域
- (5) 情報文化・歴史学域

東京大学大学院 情報学環・学際情報学府

Interfaculty Initiative in Information Studies & Graduate School of Interdisciplinary Information Studies



教育組織である大学院学際情報学府では、一方では情報現象についての文理を越境する幅広い視野を、他方では社会情報学からコンピュータ科学までの高度な専門的能力を、同時に身につけた人材を持続的に社会に提供していくために、それぞれの自律性と相互の連携をあわせもったカリキュラムを編成し、それを運営する以下のような5つのコースを設置している。このコース制は、教育効果を上げるために学生をコースに振り分けるものであって、教員がコースに帰属するものではない。教員は学環に帰属している。

また、学際情報学府は学際情報学の1専攻という形式をとってはいるが、この「専攻」は従来の研究科における専攻とは異なるものであり、そこに教員が帰属しているわけではない。

社会情報学コース

このコースでは、メディア、コミュニケーション、社会情報に関わる社会現象・文化現象を分析するための学識を養い、専攻分野における研究および応用の能力を培うことを目的とし、社会情報学の発展に貢献できる研究者を養成するとともに、社会人を受け入れて研究手法を身につけさせ、知識の高度化をはかる教育を行っている。

文化・人間情報学コース

このコースでは、情報学の視座から文化・人間科学の諸領域を体系的に再編し、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの21世紀的な諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいくことのできる深い学識と精緻な方法的能

力をそなえた研究者や実践者を養成する教育を行っている。

先端表現情報学コース

このコースでは、21 世紀の社会・産業・個人の情報環境の基盤となる専門的な理数情報学の知を深めるとともに、あわせて他分野と協調して学際的に情報学のフロンティアを切り拓いていくための幅広い学識を身につけた研究者及び表現者を養成している。

総合分析情報学コース

このコースでは、コンピュータ・サイエンス、コンピュータ・ネットワークをベースとして、IoT、ユビキタス・コンピューティング、組込みコンピュータ、ユーザーエクスペリエンス、次世代インターネット、これらの技術によって取得された実世界や仮想世界の様々な情報をデジタルデータとして流通させて状況認識を行い、トレーサビリティ、医薬品情報学、空間情報認識、防災、災害対応、社会資本管理などの実世界の様々な分野で有効に活用するための高度な情報技術及び応用を教育する。

アジア情報社会コース

このコースでは、情報通信技術の影響をますます受けつつある現代アジアの諸社会や国際関係に対する分析力や洞察力を養成する為の大学院教育を行っている。講義や指導はすべて英語で行われ、学年は10月から始まる。

これらの5つのコースそれぞれで、一般の入試と並び、実践的な経験や目的を重視し、社会人を主要な対象とした特別選抜を実施している。

情報学環教育部

また、主に学部生を対象とした特別教育プログラムとして、情報学環教育部がある。教育部では、大学2年次以上の学部生及び大学卒業者の中から、将来、新聞、放送、出版などジャーナリズムの諸分野で活動することを志す者、あるいはメディア・情報・コミュニケーションについての学際的な研究に関心を持っている者を毎年30名程度研究生として受け入れ、一定のカリキュラムのもとに、修業年限2年で基礎的な専門教育を実施し、修了に必要な単位を修得した者には修了証書を授与している。

1.2 理念と沿革

* 情報学環・学際情報学府設立の経緯

情報学環・学際情報学府設立の背景には、次のような認識があった。近年にみられる情報技術の急速な発展と利用の拡大によって、「情報」が現代社会において果たす意味は、決定的に重要なものとなってきた。技術的体系だけでなく、人間の行動や意識、社会のさまざまなシステム、文化や

芸術、産業や政治・国際関係など、人間社会のあらゆる側面が、「情報」の様式変化のインパクトによって、根本的な変革を促されつつある。21世紀には、この情報様式のあり方が、地球上の生命や人間、社会の動向を大きく規定する基盤となることは確実だ。こうした状況を背景に、「情報」に関する、より総合的でより高度な教育研究の社会的意義が高まり、それに応えうるような教育研究体制の整備が、喫緊に求められていた。

情報にかかわる教育研究は、今日、きわめて多様な学問領域で行われており、しかも、各個別領域に固有な対象や方法とも深く結びつきながら発展してきている。こうした実態を有効に生かしながら、相互間の有機的連携を促し、学際的な教育研究をすすめることが、情報学の総合的な発展のためには不可欠だと考えられた。また、情報学は、急速に発展し、変容しつつある学問分野であることから、一方では研究面で、先端的な学融合に就中に取り組みうる緊密な共同体制を設ける必要があると同時に、他方では教育面で、カリキュラム編成や研究指導體制の幅広さと研究内容の進展や時代の要請の変化に即応できる組織的柔軟性を確保する必要があった。こうした特性をもっている情報学の教育研究上の目的を効率的かつ実効的に達成するために、平成12年4月から、学校教育法第66条に定める「研究科以外の教育研究上の基本となる組織」として、東京大学大学院に、「情報学環」及び「学際情報学府」が設置されたのである。

「情報学環」と「学際情報学府」が両者一体となって構成されるこの大学院組織は、専門深化と恒常性を基本的な特質とする従来の研究科とは違って、全学にわたる情報関連の諸領域をネットワーク的に連携させる横型の組織として設置され、情報学分野の総合的な教育研究を先端的かつダイナミックに推進するにふさわしい形態をとった。

前述の通り、その基本的特徴は、組織構成員の流動性と全学的連携、及び研究組織である情報学環と教育組織である学際情報学府の両立という点にあり、その組織構造は次のように作られた。研究組織である「情報学環」は、基幹教員と流動教員によって構成された。基幹教員とは情報学環が固有にもつ教育枠で採用される教員である。流動教員とは、他研究科・研究所等から情報学環の移されたポスト（第一種流動）または情報学環が固有にもつ流動教員ポスト（第二種流動）に対して、他研究科・研究所等から3～7年の期間をもって情報学環に異動した教員である。そこでは、多数の分野横断的なプロジェクト研究を柱に据え、文系理系の区別を越えた情報分野の学融合が目指された。

教育組織である「学際情報学府」における大学院学生に対する研究指導は、情報学環の基幹教員及び教育にも従事する流動教員、兼担教員が行なう。学際情報学府における授業科目の担当は、これらの教員が行うほか、他研究科・研究所等に所属する兼担当教員や学外の研究者等を非常勤講師として委嘱する。

* 社会情報研究所の合流、新組織設立に至る経緯

このようにして設立された情報学環・学際情報学府は、2004年4月1日、東京大学社会情報研究所と組織統合し、新たな一歩を踏み出した。社会情報研究所は国立大学附置研究所であり、その歴史をたどれば約75年間にわたる伝統をもつ研究機関であった。

1929年10月1日、東京帝国大学文学部に新聞に関する学術研究施設として新聞研究室が設置された。新聞研究室は、帝国大学の法学部、文学部、経済学部からそれぞれ1名の指導教授が横断的に参加し、1名の指導補助、および3名の研究員が置かれるという、規模は小さいが、今日の情報学環のさきがけをなすような仕方で東京帝国大学を横断的につなぐ学際的な研究組織であった。またその運営は、渋沢栄一や阪谷芳郎、本山彦一、徳富蘇峰、杉村廣太郎といった、当時の財界、新聞界の名士たちが協力して募られた寄附金によってまかなわれ、今日の産学連携のさきがけをなす形態をとっていた。設立時の新聞研究室の指導教授としては、法学部から南原繁教授が、文学部から戸田貞三教授が、経済学部から河合栄治郎教授がというように、戦前期日本の法学、社会学、経済学をまさしく代表する教授3名が参画し、指導補助として実質的な研究組織の中核を担った小野秀雄（初代新聞研究所長）を支えていた。

このような前史を経て、戦後の1949年に新聞研究所が正式に東京大学附置研究所として発足した。その根拠をなす国立学校設置法（49年5月31日公布）には、「新聞及び時事についての出版、放送又は映画に関する研究、並びにこれらの事業に従事し、又は従事しようとする者の指導及び養成」と規定されていた。すなわち、新聞研究所は設立の当初から、狭義の新聞に限らず、雑誌、放送、映画などを含むマス・メディア全般を研究対象とする学際的な研究組織として出発していたわけである。また、「新聞」という言葉そのものも、今日のように狭義の新聞紙だけを指していたわけではなく、ニュースや報道媒体全般をも含みこんだ概念であるという理解がその当時にはあった。

やがて、新聞研究所は20世紀後半の放送をはじめとするマス・コミュニケーションの発展を受けて組織の拡充と研究部門の再編を重ねていった。1957年度からは、基礎部門：マス・コミュニケーション理論、歴史部門：マス・コミュニケーション史、特殊部門1：コミュニケーション過程、特殊部門2：マス・コミュニケーション・メディア、特殊部門3：世論及び宣伝という5研究部門の構成となり、63年度からはこれに放送部門が、さらに74年度からは情報社会部門が、80年度からは社会情報システム部門が加わった。このような部門構成から明らかなように、東京大学新聞研究所は、マス・コミュニケーション研究を基本に据えながら、トータルな社会的コミュニケーション研究をも視野に収めつつ、日本の国立大学では唯一の現代社会の最も中枢的な研究課題たる情報の社会的側面に関する学際的、総合的な研究として発展し、高い評価を得た。

そして、このような実績を基盤にして、1992年4月1日、「社会情報の総合的研究」を目指して新聞研究所から社会情報研究所への改組が行われた。改組後の社会情報研究所は、情報メディア、情報行動、情報・社会という3大部門を置き、旧新聞資料センターを改称した情報メディア研究資料センターを附置するという体制をとって、1992年から95年まで続いた文部省科学研究費重点領域研究「情報化社会と人間」をはじめ、情報化社会に対する学際的な取り組みを本格的かつ先端的に進めた。1996年には外部評価を実施し、高い評価を得た。そのときの産業界パネルの委員は小池唯夫（毎日新聞社長）、川口幹夫（NHK会長）、関本忠夫（日本電気会長）、大塚信一（岩波書店社長）、福川伸次（電通総研所長）の方々であった。

高度情報社会の深まりのなかで、東京大学における情報をめぐる教育研究体制の再編が議論になるたびに社会情報研究所は、文系の研究所として、その流れに身を置いてきた。そして、情報学環・

学際情報学府の設立構想の際には積極的に関わり、人的リソースの提供において文系部局としては最大の貢献を果たした。社会情報研究所は情報学環・学際情報学府の設立後も密接な関係をもち、学環・学府を支援してきた。そして、国立大学法人化を前にした、国立大学附置研究所の見直し方針のなかで、社会情報研究所は情報学環・学際情報学府との合併を選択し、大学附置研究所から大学院組織へと全面的に移行したのである。それは、文系のなかでの学際的研究から、文理相互浸透のなかでの学際的教育研究へのシフトであり、情報現象を研究対象として組織としてはある意味で必然的な流れであり、新たなスプリングボードであったといえよう。

1.3 行動シナリオ

部局別行動シナリオ「情報学環・学際情報学府」

濱田純一総長のもとで策定された「行動シナリオ FOREST 2015」の部局別行動シナリオ(改訂版)において、情報学環・学際情報学府は各年度に見直しを行い、2014年度は次のような行動シナリオを掲げている。

設立15年目を迎えた大学院情報学環・学際情報学府は、これまでの蓄積を基本的には継承しつつ、次のような課題に積極的に取り組みます。

1 学術研究の深化と卓越性の追求

文理を越えた学際情報学研究所の大学院として、世界最先端の総合的な情報学研究所を推進し、世界の先端的な研究機関と国際的な連携体制を構築する(「ユビキタス情報社会基盤研究拠点」、「メディア・コンテンツ国際研究拠点」、「アジア情報社会国際研究拠点」の推進)。

2 教育の新たな取り組み

1) プログラムⅠ 情報学を基礎にして、情報理工学系研究科をはじめ他研究科と協力し、複雑化する現代社会の様々な課題に取り組む次世代型の国際的リーダーを育成する5年一貫制博士プログラムを実施する。国際的にトップレベルの人材を集められるよう、カリキュラム、教育組織の見直しを行う。同時に産学官連携の強化に取り組み、博士号取得者の活躍の場を拓げるべく努力する。

2) プログラムⅡ 学際情報学を担うとともに、社会でリーダーとして活躍する人材を育成するために、学部前期から博士後期まで学際情報学授業科目群を展開する(「教養学部後期課程学際科学科」への参画、「メディア・コンテンツ」「デジタル・ヒューマニティーズ」など学部・大学院横断プログラムの充実)。

3) 国際化の推進 海外派遣プログラム・国際インターンシップを推進する。国際連携校との間に授業交換・単位互換および博士共同指導制度を検討する。英語での授業を充実させ外国人教員を積極的に登用する(「国際教育研究拠点ネットワーク」、「メディア・コンテンツ国際研究拠点」、「現代韓国研究センター」の展開)。

4) 院生・ポストク支援 RA・TA 制度を含め、院生・ポストク支援のための「博士学位取得研究支援プログラム」といった支援枠組みの充実をはかる。

3 社会との連携

1) 社会連携・産学連携のために外部人材を積極的に登用する。日常的な交流の場として、学術カフェ「U-Talk」等の社会活動を拡充する。

2) 震災からの復興・再生など、社会の重要課題の解決に学際情報学の立場から積極的に貢献する(「総合防災情報研究センター(CIDIR)」等の社会貢献活動の強化)

4 ガバナンス・コンプライアンスの向上

情報学環の「流動システム」をさらに発展させて組織の流動性を確保し人材の絶えざる活性化を実現する。情報倫理・研究倫理教育の継続的实施により、その定着・浸透をはかる。教員の自己統治能力の向上、透明性とコンプライアンス推進、若手教員の教育能力改善のための「賢いFDプログラム」を導入する。

5 研究基盤・教育施設の整備

新たな教育研究棟の利活用に注力する。情報学環の先進的な情報基盤技術のノウハウを活かして、創造的でグローバルに活躍する人材を育成するとともに 21 世紀の持続可能社会のモデルの実証実験を展開する(「ダイワユビキタス学術研究館」の創造的活用)。また社会情報資料研究センターのあり方について抜本的な検討を行い、メディア教育研究資料の保存と利活用のあり方について基本方針を策定する。

1.4 教職員組織

1.4.1 教職員数

給与の財源が運営費交付金となっている教職員(常勤教職員)の採用枠は 71 人となっている。内訳は図 1-4-1-1 のとおり、教授等の常勤教員 58 人、常勤職員 13 人となっている。このほか、大学院情報学環は、外部資金に基づく特任教員や研究補助等の非常勤職員から構成される。

また、大学院情報学環の組織の一つとなっている基幹教員と流動教員の内訳について見ると、図 1-4-1-2 のとおりとなっている。基幹教員の定員数は 33 名、流動教員の定員数は 25 名とおおむね同数であり、両方の教員で情報学環の研究教育組織が等しく支えられていることがわかる。

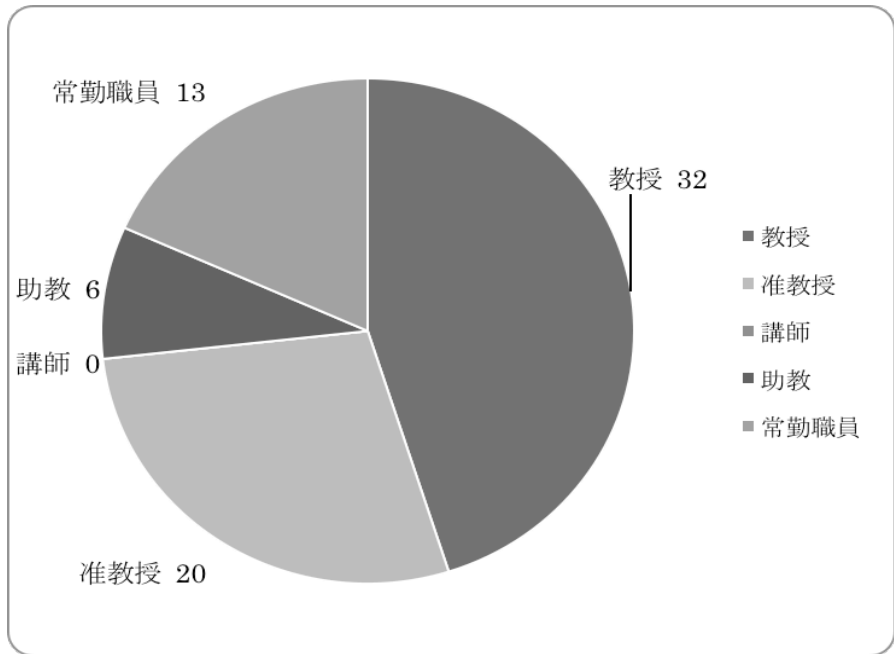


図 1-4-1-1 教職員採用枠（全 75 人）の内訳
（平成 26(2014)年 4 月 1 日現在）

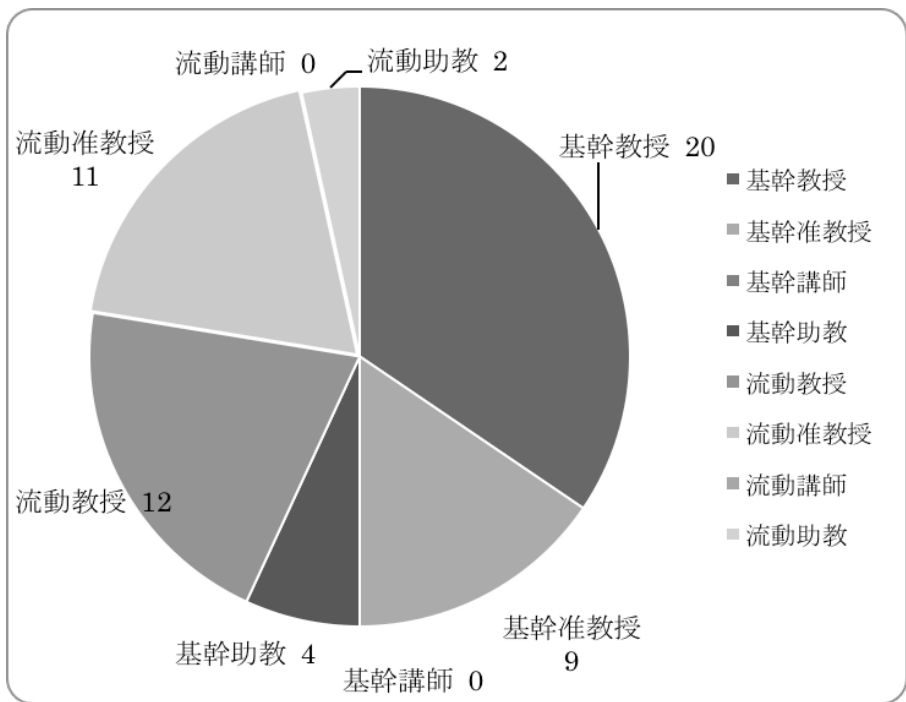


図 1-4-1-2 教員採用枠（全 58 人）の内訳
（平成 26(2014)年 4 月 1 日現在）

1.4.2 昇任・採用

山内祐平教授 昇進報告（2014年11月1日）

人事選考委員会

佐倉 統 教授（委員長）

須藤 修 教授

暦本 純一 教授

吉見 俊哉 教授

水越 伸 教授

山内祐平准教授の教授昇進に関する審査報告を行う。本件は2月14日の人事教授会において昇進人事案および上記の選考委員案が承認されたことに基づくものである。6月13日に予備選考委員会、7月11日と8月28日に選考委員会を開催し、本人からの提出書類（履歴書、業績一覧、主要論文、業績特記一覧）に基づいて審議を行った。

大学院情報学環の山内祐平准教授は、2000年の情報学環・学際情報学府設立に際して茨城大学から異動して着任した。以後、今日に至るまでの約15年間、情報学環のみならず、学内他部局および東京大学全学の教育研究に比類のない多大の貢献を果たしてきた。とくに、Courseraに代表されるインターネットを利用した教育システムの計画・実装・運用については、常に中心となって活動をリードしてきた。

山内准教授の専門分野は教育工学であるが、この領域はこれまで学校教育を対象とし、メディア、ICTを活用した生徒の学習向上を図るような実践的研究が大半であった。そうしたなかで山内准教授は、学校教育での知見を踏まえつつも、コンピュータ科学、認知科学、社会学、人類学、メディア論など隣接諸領域の成果を積極的に導入し、学校における学びだけに閉塞することなく、生涯教育、企業内教育など、幅広く社会と生活の中で学習と教育を考察してきたのが学術的に大きな特徴である。また具体的な教材開発やシステム開発にも積極的に取り組んできた。

それらの結果として、メディアやICTの可能性を正確にとらえながら、一方でメディア中心主義、ICT万能主義に陥らない健全なバランス感覚を保ち、変革期の社会における人々の学習全般にアプローチしうる、骨太な実践的教育学の領域として「学習環境デザイン」を提唱してきた。日本を代表する教育工学者だと言ってよい。

それらの学識を基盤とした山内准教授の情報学環での活動は、(1)学環および全学のeラーニング環境の整備と発展、(2)複数の寄付講座獲得による教育研究環境の充実、(3)情報学環・福武ホールの建設のための資金獲得と総合監督など、内容面から制度設計、建物の建築に至るまで、多岐にわたっている。山内准教授なかりせば情報学環は存在し得なかったと言っても過言ではない。

また、その活動の多くが情報学環だけに閉じるのではなく、教養学部・総合文化研究科、大総研センターなどの学内他部局や大学本部とも協同しながらの展開となっているのも大きな特徴である。インタ

インターネット教育の Coursera は東大全体のプロジェクトであり、山内准教授の貢献は全学におよんでいる。

インターネットを使った教育は、現代の大学にとって必須の取り組みである。新しい技術がすべてそうであるように、インターネット教育にも功と罪があり、その有効かつ健全な開発と発展のためには、専門的見地からの分析と大局的見地からの展望が欠かせない。しかし、新しい領域であるため、専門家は日本全体でも数少ない。山内准教授は、この分野の数少ない真の専門家であり、また俯瞰的展望を兼ね備えた希有の人材である。

以上の審議結果より、業績審査委員会は山内祐平准教授が大学院情報学環の教授としてふさわしいと満場一致で判断したことをここに報告する。

1.5 財務

平成 26 年度予算および決算に基づき、情報学環の財務構造を説明する。対象は、部局の研究教育に直接関係する運営費交付金と外部資金（科学研究費補助金等）とし、常勤教職員の人件費及び部局の管理が直接及ばない授業料及び入学検定料については特に言及しない。

具体的な数字を見る前に、情報学環財務の特徴である流動教員に関する資金の取り扱いについて説明しておく。

運営費交付金の配賦にあたっては、流動教員分も情報学環の予算として計上されるが、執行は原則として流動元の部局で行うこととなっている（支出委任）。

流動教員に係る外部資金についても、受け入れは情報学環で行っているが、執行は同じく流動元部局で行っている。また、間接経費については受入額全額を流動元部局に振り替えている。

すなわち、運営費交付金の配賦額、あるいは外部資金の受入額のうち、ある程度の割合については流動元部局において執行されている。この仕組みを前提とした上で、以下では具体的な数字を見ていくこととする。

平成 26 年度の収入総額は 947 百万円¹であった。これは前年度比マイナス 2%弱の減額となっており、内訳を見ると依然として受託研究費が減少している一方で科研費が大幅に増える傾向が続いている。競争的資金である受託研究費や科研費は不安定な要素を持つ点に留意する必要があるが、近年、外部資金の獲得は部局の運営にとっても大きな影響を及ぼすと同時に必要不可欠な収入となっている。

運営費交付金の使途内訳を見ると表 1-5-1 のとおりとなる。前述した流動教員分の研究費 60,373 千円が全体のほぼ三分の一を占めている。したがって、運営費交付金のうち情報学環の裁量が及ぶのは残りおよそ三分の二の 145,703 千円となる。

その 1 億 4 千万円強には、施設修繕準備金も含まれているが、およそ三分の二となる 106,991 千円が、消耗品等一般経費や非常勤職員人件費といった事務管理経費で、残りの 3 割弱（約 38,712 千円）が直接の教育研究活動に充てられることになった。平成 25 年度に続いて、平成 26 年度においても原則とし

¹ 「運営費交付金総額+外部資金受入総額」とする。

なお、運営費交付金のうち特別経費（大学防災情報システム及び知識コンテンツ）については外数として扱っており収入総額等に含んでいない。また、部局長裁量経費についても外数として扱い、割合の算出の際には含んでいない。

て前年度比マイナス 20%を削減し、教員個人研究費および各委員会経費の実際の執行においては各教員・委員会においてさらに支出が縮減された。事務管理経費についても施設修繕準備金が含まれていることから前年度との対比が分かりにくいが増減傾向が続いている。

表 1-5-1 平成 26 年度実績（運営費交付金）

経費区分	執行額 (単位:千円)	備考
光熱水料	9,900	*執行実績(29,438 千円)のうち 19,538 千円は間接経費より支出
通信運搬費	1,742	
施設修繕準備金	16,898	*建物保守料、その他修繕を含む
業務委託料	9,543	
非常勤職員人件費（事務）	22,198	
非常勤職員人件費（教育研究）	18,139	
旅費交通費	288	
事務／教育研究一般用経費	17,190	
図書館全学共通経費	11,093	
教員研究費	14,250	
各種委員会等経費	24,462	*内訳は別表（表 1-5-2）に掲載
小計	145,703	
流動教員分	60,373	
総計	206,076	
部局長裁量経費	11,699	

表 1-5-2 平成 26 年度各種委員会等経費執行実績内訳

委員会名	執行額 (単位：千円)	備考
施設整備委員会	0	*施設修繕準備金に含む
情報ネットワーク委員会	960	
情報セキュリティ委員会		
業績評価委員会	30	
企画広報委員会	2,359	
図書・出版委員会	4,676	
国際活動委員会	742	
社会情報研究資料センター運営委員会	5,906	
教務委員会	3,493	
学生・留学生委員会	457	
入試実施委員会	1,460	
教育部委員会	1,118	
総合防災情報センター	2,213	
福武ホール管理運営委員会	1,048	
合計	24,462	

外部資金の収入内訳は表 1-5-3 のとおりである。ここに計上しているのは外部資金関係間接経費（情報学環分）を除いて直接教育研究に充当される資金である。外部資金のうち大学本部及び流動元部局の間接経費となる金額については計上していない。

表 1-5-3 平成 26 年度外部資金の収入内訳 (単位：千円)

区分	総額	うち流動元 執行分	学環収入分
寄付講座	0	0	0
寄附金	80,529	41,713	38,816
科学研究費補助金	244,885	117,905	126,980
厚生労働科学研究費補助金	0	0	0
その他補助金	35,937	0	35,937
受託研究費	156,979	92,117	64,862
共同研究費	185,180	21,928	163,252
間接経費（部局分）	25,873	-	25,873
外部資金合計	729,383	273,663	455,720

大学運営費交付金は毎年度削減されており、情報学環への配賦額においても例外ではない。表 1-5-1 にあるように、光熱水料にも外部資金の間接経費が充てられているのが現状である。

このような状況においては、外部資金獲得の重要性は高まる一方で、現在の社会情勢を鑑みると、その実現は一層難しくなっている。外部資金収入は毎年度増減があり、先行きは依然不透明である。

情報学環では個人研究費および各委員会経費の削減を通じて、平成 26 年度においても収支の均衡を達成した。これは、既存事業や業務の抜本的な見直しなどを通じて実現できたものである。今後も運営費交付金の削減が続く中であっては、予算のあり方についての不断の検討と取組を進めることが必要である。

1.6 運営

1.6.1 情報学環教授会

大学院情報学環教授会が研究組織としての情報学環の意思決定機関である。教員が帰属するのは情報学環であり、情報学環教授会は基幹教員と流動教員によって構成され、両者の間に権利と義務において相違はない。教授会は月に 1 度開催され、重要事項を審議し決定する。人事に関しては人事教授会が開催される。

部局長たる情報学環長は教授会における選挙によって選任され、総長によって任命される。被選挙権は教授にあり、選挙権は講師以上にあるが、基幹教員と流動教員は同等の権利を持つ。学環長の任期は旧情報学環と旧社会情報研究所の統合後の最初の学環長は 2 年、その後の、つまり 2006 年 4 月からの学環長は 3 年（再任不可）となっていた。2012 年 4 月からの学環長に関しては、学環長の任期は、3

年とし、再任されることができ(ただし、引き続き5年を超えて在任することはできない)となった。副学環長は学環長が指名する。学環長が主宰する総務委員会が、教授会と教授会の間で諸案件や方針について協議し、教授会にかけ案件の準備をする。また、総務委員会が決定し、教授会に報告すると定められた事項もある。総務委員会は学環長、副学環長、両学圏長、重要委員会の委員長、5コース長、学環長補佐などによって構成され、ほぼ月に1度開催される。これが実質的な執行部である。

1.6.2 学府委員会

教育組織としての大学院学際情報学府の決定機関は、学府委員会である。そこで教務関係、入試関係、学生の身分の異動などの重要事項が審議され決定される。学府委員会の構成メンバーは学府の教育に関わる教員であり、情報学環の教員のほか兼任教員がこれに加わる。学府のもとに学際情報学専攻の専攻長が置かれており、学環長が指名する。専攻長は教務委員会と入試実施委員会を組織する。

学府の入試は社会情報学コース、文化・人間情報学コース、先端表現情報学コース、総合分析情報学コース、アジア情報社会コースに分かれて行う。合格した学生はそれぞれのコースの所属となる。それぞれのコースには、コース会議を設置し、コースの運営に責任を持つ。各コース長が責任者を務め、コース会議をほぼ月一度開催する。

1.6.2.1 社会情報学コース

社会情報学コース運営委員会は、学生がより深く社会情報学を学習し、質の高い論文を執筆できる環境を整備することを目的とする。具体的には、教務委員会、入試実施委員会、他のコースと協力をしながら、主に以下の(1)~(12)の業務を担当した。2014年度は、特に、(a)学事暦変更に関する教育上の課題と解決策の検討、(b)奨学金変換免除規定のコース決定手順の作成、(c)社会情報学コースに所属する大学院生の研究生生活を支援するための様々な対応の検討、等に取り組んだ。

(1)ガイダンス、研究構想発表会、社会情報学コース新入生歓迎会(4月) / (2)外国人研究生審査(5・11月) / (3)入試説明会(6月) / (4)修士中間発表会(7月) / (5)修士入学試験(8月) / (6)博士コロキウム(11月) / (7)次年度の開講科目、非常勤講師、RA・TA、共通入門科目(学際情報学概論)の計画・決定(1月) / (8)修士論文審査(2月) / (9)博士入学試験(2月) / (10)優秀学生論文の決定(3月) / (11)博士論文に関する審査委員会、審査結果の審議(随時) / (12)学生の休学、退学、復学の審議(随時)

1.6.2.2 文化・人間情報学コース

文化・人間情報学コースは、社会科学系の社会情報学コースと自然科学系の先端表現情報学コース、総合分析情報学コースとをつなぐ中間の位置にあり、文理の融合・越境を進めながら、新しい学際的な情報学の創造に取り組んでいる。このコースを担当している教員には、科学技術社会論、生態心理学、科学技術コミュニケーション、知覚情報論、認知科学、映像学、カルチュラル・スタディーズ、歴史情報学、アーカイブ論、メディア・リテラシー、メディア表現、教授・学習設計、生命倫理学、医療社会学、人事管理論、科学思想史、言語データ分析、言語と記号の相貌、政治学・世論研究、ナショナル・アイ

デンティティ研究などの諸領域の専門家が揃い、新しい融合的な知の地平を拓きながら授業や学生の指導、いくつかの教育上のプロジェクトの実施に当たっている。このコースの教育は、①生命・身体・環境、②文化・表象・映像、③メディア表現・学習・リテラシー、④アーカイブ・歴史情報という、理論的なものから実践的なものまでの4つの大きな柱を軸にしつつ、生命現象や進化、身体知覚から現代文化、メディア、映像、テキスト、アーカイブ、リテラシー、学習環境までの幅広い21世紀的諸課題に理論的かつ実践的に取り組んでいる。教員の専門分野、また学生の研究テーマも多岐に渡るため、基礎的な研究方法や学術リテラシーを涵養するために、コースの選択必修科目である文化・人間情報学基礎（4単位）と文化・人間情報学研究法（2単位）にはさまざまな工夫を凝らしており、上記の4つの柱に応じた基礎力増強のトレーニングとフィールドワーク型のグループ実習、量的・質的研究法の訓練、社会情報学コースとの合同科目などが用意されている。

1.6.2.3 先端表現情報学コース

先端表現情報学コースは、教員26名（学環基幹2名、流動8名、兼担・課程担当18名）が担当しており、毎年修士（定員19名）と博士（定員8名）の学生を受け入れて教育している。

コースは、先端表現情報学コース運営委員会（コース会議）のもとに、コース長、教務担当、入試担当が置かれ、他のコースと協力しながら運営されている。

このコースの特徴は、学環の基幹教員のみならず、関連部局（生産技術研究所、情報理工学系研究科、総合文化研究科、地震研究所、情報基盤センター、新領域創成科学研究科、工学系研究科など）からの多くの流動教員、兼任教員、さらには併任・客員教員の協力によって運営されていることである。これによって、多様な背景と目的を持つ学生の教育が可能になっている。一方で関係教員の負担が課題となっている。なお、12年度から、コース運営に関しては、情報理工学系研究科の兼任教員から学環委員を選出し、教務委員として教務委員会へ参画してもらうようになった。

また、多様な背景をもつ学生をより受け入れやすくするための、入試内容の改善にも取り組んできた。2011年に大きく入試を変更した。また、博士課程の入試についても、これまで冬のみであった試験時期を、夏と冬の2回に増やし、筆記試験を課すなどの取り組みも進めた。

今後の課題としては、(1)幅広い部局からの教員の協力により成り立っているコース運営方法の改善、(2)学際性を維持しながら、専門を深めることのできる教育カリキュラムのさらなる検討、などが挙げられよう。

1.6.2.4 総合分析情報学コース

総合分析情報学コースは、平成18年4月に設立されたコースである。本コースでは、主にコンピュータサイエンスやコンピュータネットワークの基礎知識を基に、IoT (Internet of things) や M2M (Machine-to-Machine) 技術を活用して大量のセンサー情報の取得、観測衛星からマクロなデジタル情報の取得、新世代型のコンピュータネットワークを利用した必要な場所や機器への通信、ビッグデータ技術による大量データの保存・解析、それらの解析結果を人間に伝えるための高度な Human-Computer Interface、更に実社会においてそれらのデータを有効に活用する分析情報学の学際的な専門教育を実施している。

分析情報学が有効に適用できる分野は多岐にわたり、医学、薬学、農学、水産学、環境学、資源学、社会学、考古学といった学問分野をはじめ、災害支援や遭難救助、社会安全保障、国土や社会基盤の管理保全といった国レベルの施策、更には情報セキュリティーポリシーの策定やインターネット等のサイバー空間の管理といった分野へも及ぶ。こうした現実社会に深く関わる技術課題とともにそれを支える社会制度までにも興味を持ち、膨大な情報を活用して確固たる決断を下すことが可能な人材並びに、分析情報学及び計算機科学の研究者を育成することを目標としている。

1.6.2.5 アジア情報社会コース

アジア情報社会コース International Master's/Doctoral Degree Program: Information, Technology, and Society in Asia (ITASIA) は、大学院情報学環と東洋文化研究所の協力に基づき、2008年4月に発足した、大学院学際情報学府5番目の、そしてもっとも新しいコースである。留学生、日本人を問わず、アジアや世界の舞台上で専門的職業人として活躍することを志す学生を対象に、情報通信技術の発達に大きな影響を受けている現代アジアの社会と国際関係に対する分析力と洞察力を養う大学院教育を目指し、2007年度から準備が進められてきた。

本コースの最大の特徴は、すべての教育を英語で行い、学生に日本語能力を求めない点にある。入学時期は10月に一本化し、入学者の選抜も他コースのように筆記試験ではなく、TOEFL・GREのスコア、推薦書、研究計画書やサンプルワーク、これまでの業績などを含む書類選考に基づいて行い、さらに学内外の支援により上位合格者に与える奨学金枠を用意することで、これまで英語圏に進学していたアジアの優秀な学生に対して、日本の東大で学ぶことを現実的な選択肢として提示した。

修士課程は、グローバル化するアジアにおける変容する政治的、経済的、社会的現実を把握できるよう、アジアの歴史と国際関係、メディア研究、社会調査方法論、情報技術という文理にまたがる4分野の必修基礎科目を軸に関連科目を提供するとともに、修士論文完成に向けた段階的の行事と個別指導を通じて学生を訓練し、それぞれの専門分野で適切な判断や提言を行える修了生を送り出すことを目指している。

博士課程は、アジア研究および情報学の研究における高水準の研究者・専門家の養成を目的としており、文理にわたる広範な知識とともに、政治学、経済学、メディア研究その他の社会科学における先端的研究に必要な調査研究法と理論的分析能力を修得する機会を提供している。

発足して7年目に当たる2014年度は、修士課程11名が第5期生として9月26日(金)に卒業した。そのうち博士課程に進学した者が4名と、近年ではもっとも多い進学率を示すことになった。その他の学生は卒業後、日本国内で就職・インターンシップをしているか、母国で就職していたりしている。

2014年10月7日(金)には修士課程13名、博士課程5名が入学し、同日にコースガイダンスを実施した。これで修士課程には19名、博士課程には20名の学生が、それぞれ在籍したことになる。2013年には、2012年の尖閣諸島をめぐる日中関係の冷却化ゆえ、中国系学生の応募が極端に少なくなってしまったが、応募者の増加により、今回はこれを取り戻した形になった。他方で今年度も韓国系学生の応募がなく、コース設立当初とは学生の出身国の構成に変化が見られている。

2014年10月1日時点での39名の国籍別構成は、図1-6-2-5-1の通りである(台湾は独立してカウン

ト)。出身国・地域は13ときわめて多様である。

2014年10月3日（金）には修士2年生が修士構想発表会を実施、他方で、博士コロキウムについては、昨年度から学際情報学府の他の4コースと合同で行うようになったこともあって、11月12日（水）、13日（木）の両日に実施された。

修士論文中間発表会(MPP)は2015年2月16日（月）に実施された。

学生による自治組織（Student Body Government）は、昨年度同様、授業についての評価をめぐって教員と意見交換を行った。なお、例年実施されてきた学生主催による Graduate Student Conference は実施されず、2015年度に実施されることとなった。

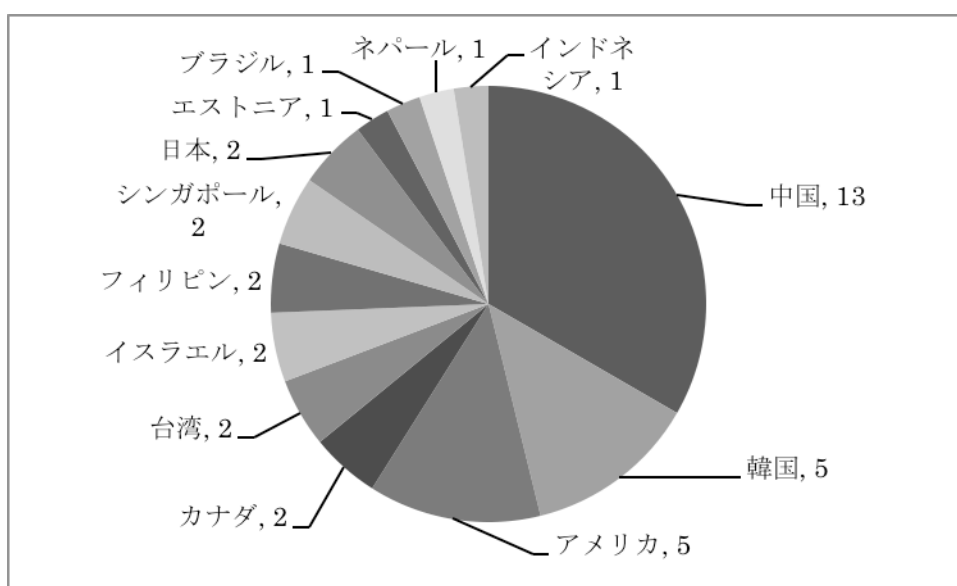


図 1-6-2-5-1 在籍学生の国籍別構成：2014年10月現在（修士課程、博士後期課程含む）

なお、本年度、本コースから2番目（高木聡一郎君）の博士号取得者が生まれた。また、博士論文第一次審査を通過した者が2名、博士論文第二次審査を通過した者が1名生まれる一方で、退学手続きを行った者が7名となった。これらの中から、早いうちに博士号取得者が現れることを期待したい。

1.6.3 教務委員会

教務委員会は、大学院学際情報学府の教育運営の中核をなしている。大学院学際情報学府では、研究組織である大学院情報学環に属している基幹店流動の教員に加え、学内兼任教員、授業担当教員、客員及び非常勤講師などから成る教員スタッフが学生指導に当たっている。その数は、平成26年度現在で、基幹教員29（教授20、准教授9）、流動教員23（教授12、准教授11）、兼任・課程担当教員32（教授26、准教授6）、兼任・授業担当教員12（教授10、准教授2）、客員教員4（教授1、准教授3）、非常勤講師19、総計119名となっており、修士課程200名、博士課程180名、学際情報学府全体で約380人の大学院生を教育するために十分な教師陣を備えている。教務委員会では、これらの多数の教員に協力

を得ながら、カリキュラムの運営と改善、授業時間割の編成と講師の手配などの基本的な業務の他に、新学事暦への対応の検討、早期修了の申し合わせの策定、学際情報学府の学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）と教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の策定、大学院情報学環・学際情報学府新任教員へのガイダンス資料の作成、修士論文の提出媒体に関する検討など広く教育に関する制度設計業務も行っている。平成 26 年度は 25 年度に引き続き、情報倫理だけでなく研究倫理についての授業を行った。

1.6.4 予算委員会

予算委員会は、情報学環の事業計画及び決算に関して、原案を総務委員会に提出するのが任務である。情報学環の財務状況については、別の項で説明する。

1.6.5 将来計画委員会

2012 年度に「情報学環戦略企画室」が廃止され、「将来計画委員会」を発展させて新たに設置した。2014 年度は、前年度より引き続き、主に概算要求案の作成、定数再配分要求案の作成、秋入学制や 4 ターン制移行に向けた学事暦の問題を、他の委員会と共同で議論を行なった。

1.6.6 入試・カリキュラム制度検討委員会

入試制度、カリキュラム制度にかかわる問題を、学環・学府の組織運営体制の根幹にまで立ち戻って再点検し、必要があれば改善・見直しを提案する検討委員会として 2008 年度に設置された。関連する常設委員会との協議やヒアリング、拡大検討会議をおこない、(1)組織運営上の一般的問題点、(2)教育体制上の一般的問題点、(3)研究体制上の一般的問題点について議論を重ねている。

「入試・カリキュラム制度検討委員会」

委員長 佐倉統

副委員長 中尾彰宏

委員 石崎雅人 植田一博 上條俊介 北田暁大 須藤修 苗村健 水越伸 山内祐平 山口いつ子
暦本純一

事務 学務係

2014 年度は、16 年度から予定されている 4 学期制への移行に伴い、入試や教務カリキュラムをどのように対応させるかの検討が主要な課題であった。具体的な内容検討は 2015 年度におこなうことになるが、当委員会だけで検討するには大きすぎる課題であるので、教務委員会や将来計画委員会など関連する常設委員会との共同協議を中心とすることになる。

また、昨年度と同様、2011 年度に策定した研究倫理、アカデミックマナー資料(Web サイト)

日本語：<http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/graduate.php?id=1259>

英語：<http://www.iii.u-tokyo.ac.jp/en/graduate.php?id=1272>

を利用して、情報学環の新入生の導入教育として、研究倫理に関する講義を実施した（講義担当 佐倉、暦本）。受講者アンケートによればこの講義は好評であり「研究倫理に関する基本的な心構えや論文発表に関する注意事項などがよく理解できた」といった感想が今年も多く得られた。

1.6.7 施設整備委員会

施設整備委員会の最大のミッションは現在の情報学環がおかれている最低必要面積が確保されていないという認識のもと、教育研究に必要な施設を確保することにある。これまで、護国寺にある東大病院分院跡地に学環プロジェクト共同ルーム、第二本部棟の3階のフロアの一部を確保した上に、更に、2008年3月には福武ホールが竣工し、これらのスペースを有効に使って研究教育が実施できるようになった。そして2010年には、大和ハウス工業様からの寄附による暫定アネックスの建て替えが決まった。2011年度には施設整備委員会内に新棟建設に関するWGを構築し、学内調整や移設作業等を行なった。

新棟は、2014年5月、ダイワユビキタス学術研究館という名称で竣工し、設立記念祝賀会も実施した。中には、ダイワハウス石橋信夫記念ホール、ユビキタス情報社会基盤センター附属のユビキタス空間物アーカイブ等の施設が設置された。寄附者の意向に基づき、総合分析情報学コースの教員研究室が設置されている。また、2014年度は、目白台キャンパスの利用計画に基づき、入居研究室の退去を実施した。施設整備委員会としては、今後も教育・研究に必要な施設を確保できるように引き続き尽力する。

1.6.8 福武ホール管理運営委員会

福武ホール運営委員会の最大のミッションは、2008年3月に竣工した情報学環・福武ホールを有効活用し、教育研究活動を支援することである。2014年度、当該ホール地下2Fのラーニングシアターとラーニングスタジオを利用して開催されたシンポジウムやワークショップは計220件であり、情報学環内部のみならず外部に対しても、開かれた学びの施設となっている。特にラーニングスタジオ、1F会議室、1F学環コモンズは、情報学環教員・学生に対して、授業、ミーティング、授業外学習の場として活用されている。また、当該ホール1Fに併設されているUT Cafeにおいては、様々な領域で活躍している本学の教員をゲストとして招き、毎月開催するイベントである「UTalk（ユートーク）」を継続的に実施してきた。毎回の定員は15名であるが、情報学環の教員・学生のみならず、他大学の教員や学生、企業人など多様な参加者が多数集まり、定刻を過ぎても議論が続く盛況ぶりを見せている。情報学環・福武ホールが今後も学内外に開かれた学習空間となるよう、引き続き努力する。

表 1-6-8-1 2014年度 UTalk 実施テーマ一覧

実施月	タイトル	ゲスト所属	ゲスト氏名
2014・4	コミュニケーションできるロボット	情報理工学系研究科・講師	高野 渉
5	ミュージアム・デザイン	総合研究博物館・特任准教授	関岡 裕之
6	「まち」と和合する	先端技術研究所・教授	村松 伸
7	歴史って役に立つの？	大学院情報学環・特任助教	池尻 良平
8	野鳥観察が自然を守る	農学生命科学研究科・助教	藤田 剛
9	冷たい地球？土星の月タイタン	新領域創成科学研究科・講師	関根 康人
10	ポリフェノールの効き方	農学生命科学研究科・准教授	小林 彰子
11	フランス菓子からみる歴史	総合文化研究科・教授	池上 俊一
12	宇宙からみる地球の変形	地震研究所・助教	青木 陽介
2015・1	赤ちゃんはどのようにして言語を学ぶのか	教育学研究科・准教授	針生 悦子
2	都市の自然を問いなおす	工学系研究科都市工学専攻・教授	横張 真
3	負の遺産を活かしたまちづくり	工学系研究科都市工学専攻・助教	黒瀬 武史

1.6.9 コンプライアンス委員会

学環・学府では、コンプライアンス推進体制、コンプライアンス事案の防止活動およびコンプライアンス事案への対応等を、従来よりもさらに拡充するために、平成 25 年 7 月の教授会・学府委員会において「東京大学大学院情報学環・学際情報学府コンプライアンス委員会規則」を制定し、東京大学コンプライアンス基本規則に定めるコンプライアンスに関する事項を審議するための常設委員会として、本委員会を設置した。

本委員会は、特に個別事案への対応においては、本学本部および学環・学府の関連の委員会等と緊密に連携しながら、また、関係者の権利や利益に十分に配慮しつつ、対応措置を講じることとしている。さらに、事案に応じて、適宜、本委員会の下に調査部会やワーキンググループ等をアドホックに設置し

て、調査、対応措置および再発防止措置の検討等を行ってきた。

本委員会は、本年度に3回の委員会を開催して、上記の事項に関する審議を行った。

1.6.10 情報セキュリティ委員会

全学的な情報セキュリティ・ポリシー整備に伴う要請により2006年に設置された。情報セキュリティは必ずしもコンピュータに関わるものに限られないが、全学的にも部局でも情報システムをセキュリティ面から検討することがますます重要になる中で、2010年度の情報関係委員会整理に向けた見直し以後は、情報ネットワーク基幹実務担当者・UTnet部局担当者・部局CERT担当者的上部に位置づけられ、活動を行ってきた。2011年度には全学CERTも全学CISOの下に正式に再編され、2012年度からは各部局でもCISO(部局では情報学環長)直下にCERTが明確に位置づけられることが基本となり、部局における本委員会は一層重要性を増した。2014年度は、全学的な情報セキュリティ・ポリシーの見直しが行われ、委員会としても諸々検討を行い、新たな多学共通枠組みを部局内に周知するとともに、より詳細な体制整備のための要検討点を洗い出し、本部担当部署に照会・意見提出を行った。

1.6.11 情報ネットワーク委員会

2000年の情報学環発足以来、所属教職員ならびに学際情報学府学生に対して、部局内LAN、学内LANであるUTnet、さらにはインターネットへの接続環境を提供し、また部局としての電子メール・サーバ、WWWサーバ等を運営することなどを中心とする、情報ネットワークに関わるサービス提供と管理が要請されてきた。しかし、これを専門に担当する委員会は当初は存在せず、部局ウェブページのコンテンツ管理等も含め、「HP・ネットワーク担当」の数名の助教授および助手が任に当たっていた。2002年6月になって、情報学環の広報及び情報システム等に関する事項の審議のため、「広報・情報委員会」が設置された。さらに、2004年4月の社会情報研究所との組織合併に際して機能分化が図られ、部局ウェブページのコンテンツ管理に当たる「企画広報委員会ホームページ担当」とともに本委員会が設置された。本委員会は、2002年11月に設置された情報倫理審査会が行う調査・審査等や、学生・留学生委員会その他が管理する個別端末、さらに2006年に設置された情報セキュリティ委員会の担当範囲等をも除き、インフラ等、部局の情報ネットワークに関して残る部分を、関係委員会等と協力しつつ、全般的に担当してきた。

具体的には、2005年度以降、情報ネットワーク基盤の維持やセキュリティ事案への対応などの日常的管理実務を着実にを行うとともに、情報ネットワーク運営管理体制の明確化・強化、基幹ネットワークの更新・整備、サーバ室の環境改善、基幹サーバの更新、諸規則の整備、iii-PKI(Public Key Infrastructure)に基づく安全な通信・情報共有のための基盤形成およびVPN・会議資料オンライン閲覧システムの構築・運用などを順次進めてきた。

内規に従い、基幹的情報ネットワーク管理の実務(セキュリティ事案対応にあたるCERT業務を含む)は、情報ネットワーク基幹実務担当者(2014年度は准教授1名、助教2名)が担ってきたが、2008年度末に情報セキュリティ委員会主導で全学の情報セキュリティ・ポリシーの実施手順に相当する諸内規等が成立したことなどを受け、日常業務の諸局面で情報セキュリティをより一層考慮した運用を進める

必要が生じた。これを受け、2010年度から、情報関係諸委員会の整理・再編も視野に入れた、当委員会についての見直しが始まるとともに、情報セキュリティ委員会の下で情報ネットワーク基幹実務担当者等が必要な作業を正当に行えるようにする措置がとられた。2011年度末には、CERT等の関係体制を（規則上部局情報セキュリティ委員長である）部局CISO（最高情報セキュリティ責任者）の下に再編することを求める正式な要請も全学CISOからなされた。以後、2014年度を含め、情報セキュリティ委員会を中心とするこの体制が維持されてきている。

1.6.12 情報倫理審査会

情報倫理審査会は、東京大学情報倫理規則第4条に基づき各部局に設置されているもので、全学の情報倫理委員会と連携しながら、違反行為について、調査及び審査手続を行うことを任務としている。情報学環情報倫理審査会では、従来からこれに加えて、違反行為を未然に防ぐための啓蒙活動にも力を入れている。2014年度は、通例に従い審査会関係者が4月と10月の大学院学際情報学府や情報学環教育部の新入生ガイダンスで必要に応じて英語も用いながら啓蒙と注意喚起を行うとともに、メーリングリストや掲示などによって在籍者に対するリマインドも行った。これらが効を奏している近年の傾向通り、学際情報学府も含めて、2014年度に違反行為に対する審査会としての事後対応の必要は生じなかった。

1.6.13 業績評価委員会

業績評価委員会は、情報学環・学府の研究・教育活動に対して行われる、学内外の様々な評価に関連する業務を遂行することが任務である。『東京大学大学院情報学環・学際情報学府 年報』No.42を発行するなどの活動を行った。

1.6.14 ヒトを対象とした実験研究および調査研究に関する倫理審査委員会

ヒトを対象とした実験および調査研究に関する倫理審査委員会では、情報学環の教員や学生がこれらの実験・調査をおこなう際に、事前に倫理審査をおこなうものであり、平成21年度に設置された。情報学環は教員・学生とも研究領域が多様であるため、どのような倫理審査が適しているのかについてまだ議論が続いているが、学際組織での研究倫理のあり方を確立することを目標に活動している。平成26年度の審査件数は10件で、倫理的にとくに大きな問題を含む申請はなかった。平成26年度は9月と2月の教授会で当委員会の活動を報告し、倫理審査の必要性を周知した上に、学府ポータルでも学生向けに周知したためか、申請数が前年度（4件）よりも増えた。今後も、学環教員や学生に対する啓発活動を継続することが必要である。

1.6.15 企画広報委員会

企画広報委員会は、情報学環・学際情報学府の活動や行事（大学院入試説明会、シンポジウム、ワークショップ、ホームカミングデー、教員研修会、ウェブサイトなど）を企画・運営すること、および両組織の情報を、ニューズレター、ホームページ、メール等で、学内外に案内するなどの広報活動を行うために設置されている。その他、学環・学府関連のメーリングリストへの配信管理や、福武ホールや工学部2号館9階などの施設の利用管理なども行なった。

例年通り、ファカルティデベロップメントの一環として、学府委員会と教授会の間に教員が研究内容を紹介する「学環トーク」を企画した。10分間という限られた時間ではあったが、毎回興味深い話題が提供され、学環教員の研究内容の多彩さ、学際性の高さを再認識できる機会となった。以下が、今年度の学環トーク講演者一覧である。

学環トーク担当教員一覧（平成26年度）

第25回	平成26年5月23日	三谷 武司	准教授
第26回	平成26年6月27日	目黒 公郎	教授
第27回	平成26年7月18日	菊地 大樹	准教授（史料編纂所）
第28回	平成26年9月19日	影浦 峽	教授（教育学研究科）
第29回	平成26年10月31日	園田 茂人	教授（東洋文化研究所）
第30回	平成26年11月28日	前田 幸男	准教授（社会科学研究所）
第31回	平成27年1月16日	大庭 幸司	准教授（医学系研究科）
第32回	平成27年2月13日	真鍋 祐子	教授（東洋文化研究所）

1.6.16 図書・出版委員会

2007年度から図書委員会と出版編集委員会が統合されて、図書・出版委員会となった。

1. 図書室関係

情報学環図書室は、新聞研究所、社会情報研究所以来のマス・メディア、ジャーナリズム研究の資料に加えて、2004年度の情報学環との統合以降は、文系・理系を問わず、情報の学際的な研究に関する資料を幅広く収集し、利用に供している。

2014年度も「図書購入方針」（2007年6月図書出版委員会承認）にもとづいて、①見計らいによる推薦、②基幹教員による推薦、③授業用図書の推薦、の3方式で図書を購入した。見計らい図書選定については、選定リストの改善によって選定参加教員が文系・理系双方で大幅に増えて、各分野の基本図書が選定されるなど機能し始めている。

2011年度から教務委員会の要請に基づき、図書・出版委員会で審議し、図書室内に「授業参考図書（Reserved Books for Courses）」コーナーを新設した。同コーナーには、学際情報学府の授業を担当する教員の授業に必須の図書を配架し、学生の利用に供している。

表 1-6-16-1 2014年度図書受入冊数

	購入	寄贈	計
和書	154	263	417
洋書	88	47	135
計	242	310	552

表 1-6-16-2 貸出冊数の年度推移

年度	2012	2013	2014
図書	4,912	4,920	4,742
雑誌	744	640	782
計	5,656	5,560	5,524

2. 出版関係

(4.6 出版活動を参照されたい)

1.6.17 国際活動委員会

国際活動委員会は、情報学環への外国人研究員等の受け入れを審議し許可してきた。最近の受け入れ総数を見ると、平成18年度15名、平成19年度15名、平成20年度14名、平成21年度27名、平成22年度36名、平成23年度25名、平成24年度25名、平成25年度23名、平成26年度22名である。今後も、情報学環の多様な研究背景を生かし、引き続き多くの外国人研究員を受け入れていく予定である。また、新たにトルコのボスフォラス大学土木都市工学部、イギリスのゴールドスミス・ロンドン大学社会学部との国際交流協定を締結した。このほか、オーストラリアのオーストラリア国立大学との全学国際交流協定更新の際、関係部局として参画した。

また、2014年度には、次の2つの事業を継続して運用した。

1) 東京大学大学院情報学環 国際活動補助奨励費

2014年度は、昨年度加盟した国際連合の下部組織である国際電気通信連合の電気通信標準化部門 (ITU-T、本部:スイス ジュネーブ)のメンバーシップ費と、ソウル大シンポジウムの運営費に充当した

2) Writing Support Desk (WSD)

WSDは、週一回、英語を母語とする博士課程学生が、学環の学生が英語論文執筆の際のさまざまな疑問に答え、英語表現を洗練させる支援をし、さらに長期的には学生の全体的な英語力、**writing** スキルを伸ばすことをめざしている。近年、学生の間でも国際学会での発表や英語査読論文投稿が増えてきており、そうしたニーズに応えるべく、教育事業の一環として創設した。創設当初から、学生に広く利用され好評を博している。

1.6.18 産学連携委員会

産学連携委員会は、情報学環・学際情報学府における研究・教育活動を、産業界との連携を通して社会還元をすることを目的として設置されている。2014年度の産学連携委員会の活動は、職務発明特許やそれに類する著作権等の知財に関する規定の改正に関して、全学委員会である、東京大学産学連携専門委員会を通して参加をしている。また、東京大学産学連携協議会に参加し産業界との交流も行っている。学環・学府において、寄付講座・社会連携講座・受託研究などを通じて産業界と連携するケースが増加している。連携する上で生じた様々な課題に対応する。

1.6.19 知的財産室

知的財産室では、情報学環・学際情報学府の教職員が発明したり、著作物を作成した際の届け出を受け付ける。ここで、それらの発明や著作物が、職務上のものであるか、そうでないかを、届け出の内容から判断する。

1.6.20 利益相反アドバイザー

現在、東京大学の教職員は、東京大学が定める規定の範囲内で、様々な立場を学外において持つことが可能である。例えば、学会の役員や政府委員、他大学の非常勤講師、産学連携のための民間企業の兼職などがある。こうした立場に立って、様々な活動を行うと、東京大学の構成員としての利害と、学外の立場における利害がぶつかる場合がある。そのようなケースを利益相反と呼ぶが、利益相反アドバイザーは、情報学環内において、利益相反が心配されるときに相談を受け、本部事務とも連絡を取りながら、利益相反に関する対応をアドバイスする役割を担っている。今後、産学連携が進む上で、起こることが予想される利益相反の問題に対して適切に対応していきたい。

1.6.21 ハラスメント予防担当者

ハラスメント予防担当者は、アカデミック・ハラスメントあるいはセクシャル・ハラスメントなどの問題に対応するために設置され、引き続き活動を行っている。ハラスメントに関するパンフレット等を配布し、ハラスメント予防について教員および学生への周知を行っている。また、ハラスメントに関する相談に対して、ハラスメント相談所や男女共同参画室と連携を取り合いながら、具体的な相談を受けた場合に対応し、相談体制を整えている。

1.6.22 研究倫理担当者

研究倫理担当者は、東京大学の「研究倫理アクションプラン」（平成26年3月策定）の下で、責任ある研究体制を整備するために、平成26年度に、本部に研究倫理推進室が新設されたことに伴い、部局において研究倫理教育・研修や体制整備の推進等を行うための担当者として設置された。本年度には、学環・学府長をはじめとする関係者からの協力を得て、学環・学府における従来からの研究倫理教育・不正防止に関する取組みを継続・拡充したことに加えて、学府の修士課程および博士課程の大学院生のための「研究倫理」という名称の必修授業を平成27年度から新設するための準備を行い、また、学環・学府の全教職員・大学院生向けに「学環・学府 研究倫理ワークショップシリーズ—研究不正から自分の身を守るにはどうすればよいか?」を新たに企画して2回開催した。

1.6.23 バリアフリー検討委員会

2014年度は、バリアフリー検討委員会は、開催していない。2014年11月16日（日）に福武ホールで開催された、東京大学バリアフリー支援室主催のシンポジウム「2014年度東京大学バリアフリーシンポジウム 高等教育機関における機会均等への挑戦—「バリアフリーの東京大学」は実現したか—」に情報学環として協力した。

1.6.24 社会情報研究資料センター

社会情報研究資料センターは、新聞資料を中心に、各種メディア情報資料を研究のために収集、整理し、それらの資料を学内外の研究者に提供することを目的としている。現在、本センターの所蔵資料は製本済原紙約20,000冊、縮刷版約8,000冊、マイクロフィルム約45,000リールに達している。

本センターの沿革は、1964年に当時の新聞研究所に開室された「プレスセンター」が1967年、新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、1992年4月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」と改称された。その後、2004年4月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合にともなって、「社会情報研究資料センター」と改称した。センター運営委員会は、この社会情報研究資料センターの運営にあたっており、2007年度から2011年度にかけては新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」を推進した。

なお、本センターの現在の年間利用者数は1,000人を越えていたが、2014年度は9月から7か月間、耐震改修工事に伴って閉室したため、556人とどまった（表1-6-24-1）。

表 1-6-24-1 社会情報研究資料センター月別利用者数（2014年度）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
開室日数	21	20	21	22	16	0	0	0	0	0	0	0	100
学内	52	50	45	56	49	0	0	0	0	0	0	0	252
学外	70	54	57	50	73	0	0	0	0	0	0	0	304
合計	122	104	102	106	122	0	0	0	0	0	0	0	556

すべて延べ人数。閉室期間は9月1日から3月31日まで。

1.6.24.1 情報学環メディア・コンテンツ研究機構

情報学環メディア・コンテンツ研究機構は、2009年9月、情報学環におけるメディア・コンテンツ分野の研究開発や教育推進、産・官・学の連携の発展、国際的な人材養成の展開のために設置されたネットワーク型の機構である。組織としては、情報学環附属研究施設の社会情報研究資料センターの下に置かれている。

情報学環は、「コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム」（2004年度～2008年度）や「コンテンツ創造教育研究コア」（2005年度～2009年度）をはじめとして、メディア・コンテンツ分野での研究教育に取り組んできた。本機構は、それらのメディア・コンテンツ研究をアカデミックに発展・深化させ、教育を根付かせ、国際的な研究協働と人材育成を支援するための体制の確立を目指している。産・官・学を結ぶ「知のトライアングル」の構造化、研究・教育・国際連携のための戦略的組織である。

本機構は、研究教育の軸として、デジタル・テクノロジーを共通の基盤に、1) クリエーション、2) プロデュース、3) アーカイブ、4) アナリシス、5) リテラシーの5つの柱を立て、それを円環のプロセスで連結し組織化することをめざしている。

2011年度からは、特別経費「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」（2011年度～2015年度）の概算要求が認められ、「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」プログラムが開始された。これにもとづいて、2012年度からは、従来の学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」に加え、大学院横断教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」が情報学環を世話部局として開始され、修了生も輩出するようになった。

情報学環メディア・コンテンツ研究機構は、2009年9月、情報学環におけるメディア・コンテンツ分野の研究開発や教育推進、産・官・学の連携の発展、国際的な人材養成の展開のために設置されたネットワーク型の機構である。組織としては、情報学環附属研究施設の社会情報研究資料センターの下に置かれている。

情報学環は、「コンテンツ創造科学産学連携教育プログラム」（2004年度～2008年度）や「コンテンツ創造教育研究コア」（2005年度～2009年度）をはじめとして、メディア・コンテンツ分野での研究教育に取り組んできた。本機構は、それらのメディア・コンテンツ研究をアカデミックに発展・深化させ、教育を根付かせ、国際的な研究協働と人材育成を支援するための体制の確立を目指している。産・官・学を結ぶ「知のトライアングル」の構造化、研究・教育・国際連携のための戦略的組織である。

本機構は、研究教育の軸として、デジタル・テクノロジーを共通の基盤に、1) クリエーション、2) プロデュース、3) アーカイブ、4) アナリシス、5) リテラシーの5つの柱を立て、それを円環のプロセスで連結し組織化することをめざしている。

2011年度からは、特別経費「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」（2011年度～2015年度）の概算要求が認められ、「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」プログラムが開始された。これにもとづいて、2012年度からは、従来の学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」に加え、大学院横断教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」が情報学環を世話部局として開始され、修了生も輩出するようになった。

1.6.25 総合防災情報研究センター運営委員会

総合防災情報研究センターは、情報学環附属のセンターであるが、地震研究所、生産技術研究所と連携して運営されており、その具体的仕組みとして、平成19年10月12日付け大学院情報学環教授会決定の「情報学環総合防災情報研究センター運営委員会規則」に基づき情報学環総合防災情報研究センター運営委員会がその任に当たる。本センター運営委員会は3部局長および各部局から選出された委員各1名の合計6名から構成されている。運営委員会委員のうち、部局選出委員は、2014年4月1日現在で以下に示した3名である。

大学院情報学環	橋元良明教授
地震研究所	瀨瀬一起教授
生産技術研究所	古関潤一教授

2014年度は、流動教員の後任の件および基幹教員再配分5年見直しの件の2件について報告了承を得た。いずれも、メール審議であった。

【総合防災情報研究センター運営委員会の記録】

第1回 総合防災情報研究センター運営委員会(メール審議)

日時 11月25日

1. 議題 教員採用可能数再配分5年経過後の「見直し・点検」に係る状況報告書の件

原案を提示の上、報告了承を得た。

第 2 回 総合防災情報研究センター運営委員会（メール報告）

日時 9 月 28 日

議題 生産技術研究所から流動教員の推薦手続きの件
メールにて報告了承を受けた。

1.6.26 ユビキタス情報社会基盤研究センター

ユビキタス情報社会基盤研究センターは、21 世紀 COE プログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」（2004～2008 年度）の研究成果を引き継ぎ、総合分析情報学コースの教育と連携して、ユビキタスコンピューティング、ユビキタスネットワーキングに関する世界最高の教育・研究拠点の中核を担うことを目的として、2009 年 4 月 1 日に設立された。現在 7 名の東京大学情報学環の教員がユビキタス情報社会基盤研究センターの教員を兼務している。2014 年には、ダイワユビキタス学術研究館が完成し、活動拠点を得ることができ、またユビキタス・空間物アーカイブの施設の運営、様々な学術集会や社会貢献活動、教育活動を活性化させている。

1.6.27 現代韓国研究センター

現代韓国研究センターは、グローバル化する東アジア地域のなかでダイナミックに変化している朝鮮半島及び現代韓国の諸相を学際的に研究し、その成果を世界に向けて発信する国際的拠点を目指して 2010 年設立された。本センターは、東アジア地域の国際的協力と地域主義的連携を展望しつつ、日本と韓半島の相互協働とパートナーシップの多面的な展開の可能性を探求する必要性から、情報学環内で現代韓国の政治や情報、文化を中心とする学術交流と共同研究のプログラムを策定・実施するとともに、東京大学内の現代韓半島研究に携わる諸組織・機関をネットワーク化し、研究者や大学院生の活発な相互連携を図り、韓国研究の水準の向上とその普及を目指している。さらに 2011 年には、駒場キャンパスに現代韓国研究センター駒場支所を開設し、駒場と本郷の現代韓国と関わる研究教育の連携を図っている。2014 年 3 月で韓国国際交流財団の支援が終わるが、その後も、情報学環の特色を生かした活動を継続する予定である。駒場支所は、駒場の大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構の韓国学研究部門として独立し、韓国学研究と教育のための活動を担う。

1.6.28 駒場カリキュラム連携運営委員会

駒場カリキュラム連携運営委員会は、総合文化研究科・教養学部における、大学学部前期課程、学部後期課程の教育と情報学環・学際情報学府の教育に関する連携を協議し、連携に関わる授業科目を円滑に運営する目的で平成 20 年度から設置された。設置以来、教養学部前期課程で情報学環教員が担当する科目に関する調整と、同後期課程学際科学科総合情報学コースへの協力体制構築を主な案件として活動してきた。平成 26 年度は、教務委員会委員長、各コース長の出席のもとで一度だけ委員会を開催し、各コースからどの科目に何人の担当者を選出してもらうかのみを決定した。その後、各コースで具体的

な人選を行ってもらった。

1.6.29 学生 学生・留学生委員会

学生・留学生委員会では、カリキュラムや単位に関わる教務委員会とは別に、下記のような学際情報学府の大学院生らに対する対応をおこなってきた。

- (1) 大学院生、教職員の円滑なコミュニケーションの維持
- (2) 大学院生のためのスペース、および備品のケア
- (3) 大学院生奨学金および研究支援経費などの審査

2014年度は、計3回の委員会を開催してこれらを進めてきた。

(1) については、留学生支援室、学務係をはじめとする事務職員の方々の尽力によって12月に文京区ウォーキングツアーを開催した。約20名の大学院生や外国人研究生（中国、日本、台湾、ドイツ、イスラエル、ウクライナ、フィリピン）のほか、国際研究員、客員研究員、教職員など、合計で約30名が参加する盛況ぶりで、よい交流の機会となった。

(2) については、修士論文提出期間直前の時期には論文執筆のための教室・演習室の臨時開放等を実施した。また、7階調査室の利用状況や備品の状況を確認し、15年度に大幅な模様替えをおこなう準備をした。

(3) については、昨年度おこなった奨学金に関する評価基準の整備にしたがって、各種奨学金の付与に関して希望者を募り、適宜順位付けをして申請した。留学生を対象としたサービスに関しては、留学生専用の窓口となる留学生支援室を通じて積極的な留学生支援をおこなってきている。

1.6.30 教育部委員会

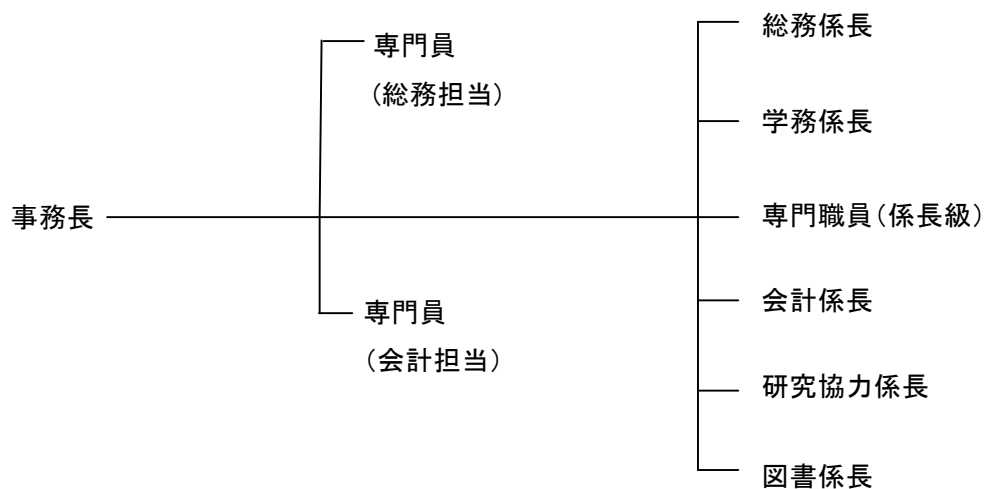
情報学環教育部は、情報、メディア、コミュニケーションについて学びたい人々のために、情報学の体系的な教育を行うユニークな教育組織である。修業年限2年。大学2年生以上であれば、東京大学の学生であるなしにかかわらず、社会人も含めて受験することができる。1949年（昭和24年）に新聞研究所教育部として設置され、2004年度（平成16年度）には社会情報研究所（元新聞研究所）との組織統合によって情報学環に引き継がれ、60年を越える歴史を有している。

教育部委員会では、2011年度に大幅な入試改革、カリキュラム改革を行った。すなわち、入試問題や資格要件を再検討し、定員を一学年50名程度から30名程度としぼった。同時に授業内容を講義からゼミや制作、実験など実践的な活動をおこなうものまで多様化させ、より手厚い教育ができる体制を敷いた。2012年度以降、この新しい制度のもとで入試および授業を実施している。

研究生たちは「ジャーナリズム、マスメディアをめぐる実践知」「情報コミュニケーション（ICT）技術、産業をめぐる実践知」「情報、メディア、コミュニケーションをめぐる文系知」「情報、メディア、コミュニケーションをめぐる理系知」をめぐる、きわめてユニークな教育を受けつつ、大変活発に、自主的な学習活動を展開している。

1.7 事務組織

図 1-7-1 事務部組織図(平成 26(2014)年 4 月 1 日現在)



事務長	専門員	専門職員	係長	主任	係員	計
1	2	1	5	3	1	13

2 教育活動

2.1 概況

学際情報学府の教育は、情報学についての文理相互浸透の学際的カリキュラムとネットワーク型の教員編成による教育指導体制に最大の特色がある。学際情報学という分野が、すでに体系化された学問の修得と継承というよりも、従来の学問体系の組み換えと新しい学問の創生というところに目標を据え、そのような教育を実施しようと考えているからである。

学際性の学問論とネットワーク型の組織を引き継ぎつつ、2004年4月の組織統合にあたって、3コース制が導入された。これは、修士課程学生定員70名という規模に適合するためと、ディシプリン基礎をもった学際性への教育効果のためと、2つの理由から導入された構成であった。現在は、2006年4月に総合分析情報学コース、2008年4月（学生受入れは同年10月）にアジア情報社会コースが設立され、5コース（修士課程学生定員100名）となっている。

このコース制は設立当初からの学際性の目標と矛盾するものではない。むしろ高水準の学際性を備えた人材を育成するために必要な措置であった。入り口で基礎学力のある優秀な学生を採用するためにコースごとの入試を行い、出口で学業に関する達成度を確認するためにコースごとの修了試験を行う。しかし、入試における面接でも、修了試験の口述試験でも、学際的な教員構成での審査体勢がとられており、また入学後の学生は基本的な選択必修科目のほかは全コースに開かれている多数の自由選択科目群から自分の研究計画と関心に合った科目を選んで、自分の学習メニューを組むことが可能となっている。

コースはあくまで学際情報学府の学生が帰属するより小さな枠組みであり、研究科の専攻のようにそこに決して教員が帰属しているわけではない。教員はあくまで研究組織である大学院情報学環に帰属しているのであって、コースとの関わりはどのコースの学生を主として指導するかという点である。コース制は、学生が自らの学問的なアイデンティティを構築しつつ、同時に学際性へと越境していくための、バランスのよい環境を提供しようとしているのである。

2.2 教育カリキュラム

学際情報学府の授業科目群は、(1) コース共通必修科目、(2) コース別選択必修科目、(3) コース共通選択科目、(4) コース横断科目の3つの科目群から構成されている。

第1のコース共通必修科目は、それぞれの学生の指導教員による個別研究指導のほか、学際情報学府の大学院生が、専門分野の視点や立場の違いを越えて、今日の情報学のさまざまなアプローチについての基礎知識を身につけてもらう「学際情報学概論」が主軸である。この科目には、研究組織である大学院情報学環のほぼすべての教員が関与し、学生はe-learningシステムでの受講も可能な仕組みになっている。同時に、学際情報学府院生には、修士1年では研究構想発表会における修士1年間の研究成果発表が、修士2年では修士論文中間発表会での発表が、また博士課程では毎年の博士課程コロキウムでの発表が、大学院での必修カリキュラムの一部として課せられている。

第2のコース別選択必修科目は、修士課程の大学院カリキュラムとして設けられている科目群で、それぞれのコースにおいて専門的な研究能力のトレーニングをしていくためのものである。この科目群は、

「基礎」の4単位と「研究法」の2単位の6単位から成り、「基礎」は主として、各専門分野の基礎的方法論についてのトレーニング、「研究法」は、そのようにして習得した専門的方法論を生かした実習（調査、制作、実験、政策立案など）が分野に応じたやり方で実施されている。それぞれのコースの院生にとって、一般的に最もエネルギーを割かなくてはならない科目群であり、コースごとの特徴が最も明瞭に示されるカリキュラム編成になっている。

第3の共通選択科目群と第4のコース横断科目は、学際情報学府を担当しているそれぞれの教員が開講する大学院授業科目であり、形式としては一般的な大学院の授業科目と変わらない。但し、学際情報学府の共通選択科目の大きな特徴は、いずれも「情報」や「メディア」を中心的な対象としながらも、情報科学からジャーナリズム論までの幅広い専門家が集まっていることによる横断性にある。すなわち、ここでの共通選択科目には、自己組織情報、アジア情報政策、異文化コミュニケーション、学習環境デザイン、情報行動、映像文化、メディア表現、情報記号、情報倫理、自然言語処理、情報法、ジャーナリズム、ヒューマンインタフェース、ユビキタスコンピューティング、知覚情報、情報経済、歴史情報、シミュレーションシステム、情報芸術、視覚情報処理、医療福祉情報、身体情報認知、情報データベースなど、きわめて多様な分野が含まれている。これらの科目は、学際情報学府のカリキュラム編成においては、①情報・言語・行動系科目、②社会・制度系科目、③メディア・文化系科目、④表現・リテラシー系科目、⑤数理・システム系科目の5つの領域に分けられている。コース横断科目は、コースの専門性を越境して、より広く学際性を身に付けるための科目である。

2.3 カリキュラム支援体制

学際情報学府では、上記のカリキュラムを大学院教育の基軸に据えながら、以下のような教育上の支援体制を組織し、運営している。

2.3.1 主指導教員・副指導教員の配置

学際情報学府では、指導教員の個別研究指導に加え、副指導教員による側面からの研究指導という複眼的な指導体制を整えている。情報に関する研究は、専門的であると同時に学際的な性格をもつため、既存の単一の学問分野の知識だけでは適切に対応できないことが多い。学際情報学府では、既存分野の専門的な知識や方法を十分に身につけつつ、それらを複眼的に結びつけて新しい情報研究に挑む若手研究者を効果的に育てるために、従来の指導教員による指導だけでなく、副指導教員を加えた指導体制を採用している。この体制は、学生の視野を広げ、より柔軟な学問的展開を可能にするといった効果を上げてきた。

2.3.2 修士・博士 研究計画書の作成

学際情報学府の大学院生は、修士1年及び博士2年の段階で、研究計画書を作成する。このうち修士1年の段階での研究計画書は、修士論文に向けての対象設定、およその研究視角を示す概要的なものであり、提出された計画書は、修士1年生全員がお互いの研究テーマについての認識を共有するための冊子にまとめられる。博士2年での研究計画書は、その学生が博士論文を執筆していくための第一歩とな

る。

2.3.3 修士課程研究構想発表会

研究構想発表は、学際情報学府修士2年生が新年度の最初におこなう教育行事である。修士1年生の間に進めてきた学習や研究の成果をまとめ、約1年後に提出する修士論文の構想や進捗状況について発表する。この発表は、学際情報学府に所属する教員と学生に対して行われるもので、各自が研究の内容・計画をポスター発表（バザール）形式で行う。

1日を数セッションに分けて実施され、教員や在学生の他、発表者も自分の発表のないセッションでは聞き役に回り、コメントシートを提出する。

発表者は、このような中間総括と相互評価のプロセスを経ることで、修士論文に向けた残り1年間の研究をより一層充実させるための手がかりを得ることとなる。また、学際情報学府の新入生もオンライン発表を閲覧し、オフライン発表会の聞き役となることで、学府における研究の内容や修士論文に向けたプロセスについて具体的なイメージをつかむことができる。

2.3.4 修士論文中間発表会

学際情報学府では、多くの修士2年の学生が修士論文執筆に本格的に取り組む7月上旬に修士論文中間発表会を開催している。この発表会では、その年度に修士論文を提出するすべての学生が自分の研究の進捗状況を発表しなければならないことになっており、指導教員や福指導教員だけでなく、関連分野の教員や他の学府の大学院生が発表会に参加する。教務委員会は、それぞれの教員のスケジュールを調整して、80名超に及ぶ発表者の全体の進行表を作成し、中間発表会全体を組織する。この発表会には、学府の院生は誰でも参加することができるので、修士1年の院生たちにとっては、先輩たちがどのような研究を進めているのかについて広く知る貴重な機会となっている。

2.3.5 博士課程コロキウム

学際情報学府では、博士課程に在籍している学生を対象に、毎年11月上旬に博士課程コロキウムを開催している。このコロキウムでは、博士課程3年までに在籍しているすべての学生が、博士論文執筆に向けての研究の進捗状況を発表しなければならない。教務委員会は、それぞれの教員のスケジュールを調整して、60名超に及ぶ発表者の全体の進行表を作成し、博士課程コロキウム全体を組織する。このコロキウムには、学府の院生は誰でも参加することができるので、博士課程の学生たちにとっては、他の学生たちがどのような研究を進めているのかについて広く知る貴重な機会となっている。

2.3.6 E-learning 授業 (iii online)

2.3.6.1 iii online の目標

iii online は2002年4月に始まった学際情報学府のeラーニングサイトである。iii online は、学部・研究科レベルでは東京大学初のeラーニングサービスである。

eラーニングを開始した最大の理由が、社会人大学院生の学習機会の確保である。

学際情報学府は独立大学院であるために、多種多様な学生が集まっている。2003年度までは、実践

情報学コースという社会人学生をターゲットとしたコースが設けられており（現在は、社会人特別選抜枠に変更）、マスコミ関係者やシステムエンジニアなど、学生の 2 割程度が社会人という状況であった。学際情報学府に入学する社会人は、銀行や製造業につとめている一般的な社会人に比べ、比較的時間に自由がきく代わりに、忙しくなる時期とそうでない時期が交互にやってくる。たとえば、広告代理店に勤めている場合、コマーシャルの撮影などで 1 ヶ月間は仕事が超過密スケジュールで入るが、企画段階ではそれほど時間に制約がないという状態である。

このような状況では、講義に毎回出席することは難しくなる。iii online が始まる前は、出席しなければ自動的に欠席になり、全く講義の情報が手に入らない状態であった。2 回、3 回と欠席が続けば、当然講義の理解に影響が現れてくるので、教育水準の確保上、大きな問題となっていた。

通常社会人向けの大学院では授業を夜間に開講することによって、この問題を解決している。しかし、フルタイムの学生は昼間に授業が開講されることを望んでおり、学際情報学府で授業を夜間に持つてくることは、非現実的であった。

2.3.6.2 iii online の概要

iii online はこのような問題を解決するために、ビデオのストリーミングと掲示板を組み合わせたサービスを提供している。ビデオのアイコンを押すと、およそ 15 分×6 つにカットされた授業の映像を見ることができる。ストリーミングは FlashVideo 形式 500kbps エンコーディングで行っている。FlashVideo 形式を選んだのは、利用者として Windows ユーザー、Mac ユーザー、Linux ユーザーが混在しているからであり、エンコーディングレートは、ブロードバンドで十分スピードがでない場合でも対応できるという観点から設定してある。

15 分にカットしたのは、90 分の映像を一気に見るのは大変だからである。利用者アンケートからも、朝 30 分、会社の休憩時間に 30 分、夜帰ってから 30 分見ると行ったような分割視聴が日常的に行われていることが明らかになっている。

ビデオは、パワーポイント連動型ではなく、カメラで撮影したものをそのまま流している。理由はパワーポイントを使う授業スタイルを教員に押しつけるのは良くないと判断したからである。OHP を使う人もいれば、ホワイトボードの方がインタラクティブにできるという教員もいる。そういう多様な授業スタイルを認めなければ、e ラーニングを導入すると、かえって授業がやりにくくなるということになりかねない。日常的に e ラーニングを展開する場合には、「e ラーニングだから」といった制約条件を減らすことが重要である。

データのアイコンを押すと、授業の資料を見ることができる。資料はすべて PDF ファイル形式にしてある。これも前述の通りユーザー側が多様な環境にいるためである。

アンケート調査では、実際に利用するときには、この PDF ファイルを印刷し、それをノートとして使いながら授業を聞いている。



図 2-3-6-2-1 : iii online の画面

表 2-3-6-2-2 : iii online で閲覧可能な授業の一覧

配信年	講義名	授業者
2002	自然言語処理論	辻井潤一
	コミュニケーション・システム	原島博
	メディア表現論	水越伸
	情報政策論	浜田純一
	学際情報学概論	オムニバス
2003	情報リテラシー論	山内祐平
	情報記号論	石田英敬
	情報進化論	佐倉統
	シミュレーション・システム	荒川忠一
2004	学際情報学概論	オムニバス
	文化・人間情報学基礎	水越伸・山内祐平
	医療福祉情報学	山本隆一
	社会情報システム	松浦幹太
2005	学際情報学概論	オムニバス
	ネットワーク経済論 II	田中秀幸
	学際理数情報学概論 VI	鈴木高宏
2006	学際情報学概論	オムニバス

	身体行動情報論	深代千之
	能動情報論	奈良高明
2007	学際情報学概論	オムニバス
	学習環境デザイン論	山内祐平
	歴史情報論	本郷和人
2008	学際情報学概論	オムニバス
	学際理数情報学特論 IX	大島まり
	文化・人間情報学特論 V	前田幸男
2009	学際情報学概論	オムニバス
	組織学習システム論 II	中原淳
	科学技術コミュニケーション論	鈴木高宏・大島まり 佐倉統 ・丹羽美之
2010	学際情報学概論	オムニバス
	総合分析情報学特論 XI	堀 里子
	ネットワーク経済論 (2010)	田中 秀幸
2011	学際情報学概論	オムニバス
	ネットワーク経済論 (2011)	田中 秀幸
	歴史情報論	本郷 和人
2012	学際情報学概論 I	オムニバス
	学際情報学概論 II	オムニバス
2013	学際情報学概論 I	オムニバス
	学際情報学概論 II	オムニバス
2014	学際情報学概論 I	オムニバス
	学際情報学概論 II	オムニバス

2.4 学際情報学府への進学

2000年度に設立されて以来、2003年度まで、学際情報学府は毎年、修士課程約50人、博士課程約20人の大学院生を受け入れてきた。2004年度の社会情報研究所との合併により、それまで人文社会系研究科社会情報学専門分野の定員であった修士課程14人、博士課程7人が統合され、2006年度からは総合分析情報学コース、2008年度からはアジア情報社会コースが新設されたため、学際情報学府の入学定員はさらに拡大し、現在では修士課程定員が100人、博士課程定員が44人となっている（巻末資料参照）。

その結果、学際情報学府に在籍する大学院生数は、2000年度の修士52人（修士）から、2014年度が380人（修士200人、博士180人）へと、10年強で7倍以上に増加した。これは学際情報学府の教育研究が順調に発展していることを象徴しているが、反面、短期間に急増したため、サポートスタッ

フの不足、教員と事務員の業務負担増加などの問題点も生じている。大学院生数は、教育学研究科、薬学系研究科などとほぼ同じ規模となっている。

また、本学際情報学府の大学院生の構成についてみると、(1) 東京大学以外の他大学出身者の割合が高いこと、(2) 実践的キャリアを持つ人々や第一線で活動している社会人の割合が高いこと、(3) 外国人学生の割合が相対的に高いこと、(4) 入学者の男女比も、全体の約 40%程度が女性とほぼ均衡がとれていることなどの特徴がみられる。これらの特徴は、本学府が学生の構成という面からみても東京大学のなかできわめて新しい可能性をもった大学院組織であることを示している。

本学府への志願者についてみると、社会情報研究所との合併後の 2006 年度以降では、2006 年度入学試験が志願者 225 人(受け入れ予定人員 90 人、2.5 倍)、07 年度入学試験が 148 人(同 90 人、1.64 倍)、08 年度入学試験が 230 人(同 105 人、2.19 倍)、09 年度入学試験が 238 人(同 105 人、2.27 倍)、10 年度入学試験が 259 人(入学定員 100 人、2.59 倍)、11 年度入学試験が 264 人(同 100 人、2.64 倍)、12 年度入学試験が 255 人(同 100 人、2.55 倍)、13 年度入学試験が 246 人(同 100 人、2.46 倍)、14 年度入学試験が 256 人(同 100 人、2.56 倍)の志願者が応募している。今日、大学院重点化のなかで大学院生数の枠が急速に広がったために大学院入試への競争倍率が低下してきている全般的な傾向からすれば、顕著に異なる人気の高さを保っている。

2.5 修士論文及び博士論文の執筆

学際情報学府の修了者数は、修士修了者では、2001 年度が 38 人、02 年度が 40 人、03 年度が 51 人、04 年度が 57 人、05 年度が 62 人、06 年度が 59 人、07 年度が 61 人、08 年度が 71 人、09 年度 82 人と徐々に増え、10 年度は 84 人、11 年度は 83 人、12 年度は 87 人、13 年度は 82 人、14 年度は 85 人の修士修了者を輩出している。

また、博士課程の修了者についてみるならば、学際情報学府では、設立されたのが 2000 年度なので、最初の入学者が博士 3 年に達する 2004 年度に初めて 4 人の博士号取得者を輩出することになった。05 年度は 1 名だったが、06 年度は 7 人、07 年度は 3 人(他に論文博士 1 人)、08 年度は 13 人(他に論文博士 1 人)、09 年度は 8 人、10 年度は 3 人、11 年度は 11 人、12 年は 12 人、13 年は 14 人、14 年度は 15 人の博士号取得者を輩出するに至っている。

学際情報学府の学生に対しては、修士課程に入学した段階から、入学ガイダンスでの丁寧な指導、修士 2 年生の先輩たちによる研究構想発表会への参加、主指導・副指導教員体制、修士課程研究計画書の提出、基礎演習および研究法授業の履修、研究構想発表会・修士論文中間発表会での発表というように、修士論文完成に至るまで組織的なサポートを受けられる体制を用意している。また、博士課程進学後も、博士課程研究計画書や博士課程コロキウムの毎年の実施、主指導・副指導による指導というように修士論文、博士論文の執筆をサポートする体制を整えている。このような体制のなかで、これまで多様な分野の専門的な修士論文、博士論文が書かれてきており、その一例は、別表のリストに示される。

(別表)

2014 年度修士論文タイトル

市場社会の高度情報化による、私益と公益の両立の実現の可能性—インターネットのアド
ム・スミス

放送がインターネット上のコミュニケーションに与える影響に関する研究

都市社会運動としての市民映画実践—埼玉県深谷市を事例として—

東日本大震災後のメディア環境における折込チラシの社会的意義に関して：大槌町を事例
に

日本人ノーベル賞科学部門受賞の新聞報道のフレーミング分析

ヘルスケア分野における情報共有と標準コード体系について

スマートフォンを用いたバスロケーションシステムの事例紹介と費用便益分析

中国動画共有サイト関連産業に関する考察

中国における保守派と改革派新聞の日本観—『環境時報』と『南方週末』の日本関連記事
の比較

人々の実践としての芸術/非芸術の区別—法・倫理・批評領域に焦点を当てて—

誰がネット選挙解禁情報に接したのか

近年の靖国神社参拝問題に関する新聞報道の比較とその問題点の検証

2013年参議院選挙時のメディア情報による議題設定効果及び政党イメージ形成に関する研究
—新聞、テレビ報道の分析を中心に

女子アスリートのメディア表象が併せ持つジェンダー・イメージと競技力の再生産性の検討
—『炎の体育会 TV』におけるフィンスイミング対決の内容分析を中心として—

戦時中の上海映画における女性表象—1931-1945年の作品を中心に

記憶が引き起こす色錯視現象による色覚メカニズムの検討

パブリック・ディプロマシーの第三のかたち—国際文化フェスティバルの事例から—

Twitter 利用者の特徴分析～Tweet の内容分析をもとにして～

ホラーゲームのプレイ動機の解明 (Playing Motives of Horror Games)

身体的演奏技術習得支援に関する研究

高校生の学業的先延ばし防止支援システムの開発と評価

バレエ鑑賞における経験と視線の関係に関する研究

業務の標準化によるユニバーサルな法務システムの構築：業務構造の可視化とインタラクティブな業務フローの最適化を通して

満州映画における政治宣伝—農村部の巡回映写活動を中心に—

概念と言葉を構造化する—ロジェ『シソーラス』と 17-19 世紀西欧の分類学的思考—

江戸時代における手品の研究

映画的身体の歴史社会学—占領期/ポスト占領期におけるスター女優の身体表象と言説分析—

テレビドラマのルーズアダプテーションから読むグローカリゼーション—『奥様は魔女』における魔女概念の異文化間比較—

近世後期の大奥女性の仏教信仰—朝鮮の王室女性と比較して—

母子の抱きにおける生態心理学的研究—道具とコミュニケーションに着目して

台湾茶芸文化の成立—近代以降日本茶の湯の変遷との比較研究—

途上国の就学前自宅学習における親のファシリテーション支援—モンゴルの遊牧民の事例—

「臨書」の研究—書の模倣制作における熟達者の運動発達—

植民地近代性としての野談—1920年代中盤以降の朝鮮における大衆文化の同時性経験を中心に

日本の音楽産業におけるパラダイム変化の研究—クリエイティブ産業の視点から—

路上観察学会の継承者たち—1980年代から2000年代までの「趣味」の文化史—

イメージとローカリティ～伊豆をめぐるコミュニケーション論～

サウンド・インスタレーションの体験における直感的認識に関する研究

コンテンツ・ファンによる「聖地巡礼」の社会学的研究—ファン行動の実態調査に基づいて—

進化的計算手法を用いた、人への教示についての考察

大規模食事データの解析と活用に関する研究：食事名の自動分類と食事履歴を用いた食事画像認識

モバイルデバイスを用いたマルチディスプレイシステムにおける端末の移動を考慮したインタラクティブシステム

動的物体上におけるクモ型生物の歩容アニメーション生成

感想共有・鑑賞体験記録に基づくミュージアムツアー支援システムの実践的研究

サブディスプレイを用いたグループワークにおける対面的情報共有の実践

人気バイアスを緩和した就職活動支援システム

大変形を伴う生物の粒子法によるシミュレーション

机上行動のライフログのための動画アノテーション

VR環境における操作性向上に関する研究

宅内見守りセンサによる高齢者のフレイルティ検知に関する研究

表面構造を考慮した複眼のリアルタイムレンダリング

ヒューマノイドにおける命を吹き込むアニメ要素の適用と対人インタラクションの研究

個人情報保護のためのモブシーンフィルターの研究

k-匿名化が誘発する濡れ衣の軽減

食物品目位置を考慮した日常食事画像認識

Design of Queries for Affective Retrieval of Images

画像の感性的な検索のためのクエリーについての研究

画像の連続性に基づくアーカイブ映像からの複合現実感のためのリライティング可能な人物モデルの生成

1次元-0次元脳血流シミュレーションのための3次元ポストプロセッシングシステムの開発

日本アニメを模した人物誇張映像のライブ合成

身体性を持たせた培養神経回路網の原理の追求とそのダイナミクスの研究

大画面ディスプレイのための両眼視差を考慮した指差しインターフェース

センサノードのためのキャパシタを用いた消費エネルギーリアルタイム測定法

休憩が創造性に与える影響

An Indoor Spatial Model with Accessibility Semantics Extension for High-granularity

Context Aware Navigation (きめ細やかなコンテキストウェア・ナビゲーションを実現するためのアクセシビリティ・セマンティクスを拡張した屋内空間モデル)

Ubi-UIToolkit : スマート・ビルディングにおけるマルチモーダル・ユーザー・インターフェイス構築のためのツールキット

学術論文におけるキーワード共起に基づく研究分野の動向分析

BitTorrent に適した AS 間冗長トラフィック削減のための In-network キャッシング手法に関する研究

非対称マルチプロセッシングシステムにおける効率的なリアルタイム OS 間同期 RPC

YACL : スマートビルディング環境のためのアクセスコントロール言語

音楽の局所的変化が全体的印象に与える影響の分析—GTTM をベースに—

An Investigation into Real-time Location Sharing Preferences within the context of Social Events

ソーシャルイベントに関するリアルタイム位置情報シェアリングの選好意識に関する研究

全周囲映像を用いた体験共有システムの研究

プレイヤーの能力に適合し自律移動できるボールの開発

オープンデータを活用したマップに関する研究

Bickering Bitches: An Analysis of Representations of Japanese Femininity through
Celebrity

Emergence of Bottom-up Type of Education: A Study of Modern Sishu in Beijing

Post-Quake Legitimacy Promotion: A Case Study of Party and Marketized Newspapers'
Coverage of Sichuan Earthquake Reconstruction

The Influence of Information Literacy on the Technology Acceptance of
Collaborative Technologies: A Case Study of First Year Polytechnic
Students in Singapore

Rotten Girls in Love: Funü, Fantasy, and Female Sexuality in Contemporary China

Encountering and Incorporating Popular Cultures: Towards a Reconceptualization of
the Museum as Networked Media

Thou Too Shall Pass? Open Participation and Professionalism in the Japanese National
Newspaper Digital Desk

East Asia in Production: Media space, Film Markets & Co-Productions in Japan, Hong
Kong, and South Korea

For Your Protection: State Surveillance and Narratives of Risk in Contemporary Japan

Self-representation and Localization in Prefectural Tourism Websites in Japan:
Textual Analysis and Specific Case Studies

The 1962-1964 Japan-ROC Diplomatic Crisis from the Perspective of US-ROC
Divergences

2.6 学際情報学府からの就職・進学動向

修士課程修了者のうち、博士課程進学者は全修了者の30%程度である。また、修士課程を修了した者の約50%程度が就職している。一般に、理系では修士修了後に就職をする者が多く、文系では博士課程に進学する者が多いが、文理相互浸透の大学院組織である学際情報学府は、ちょうどその中間的な割合を示しているといえる。修士修了者の就職先は別表の通りであり（修士修了者の進路状況（別表）参照）、シンクタンク、マスコミ、情報通信およびコンピュータ関連企業、出版社など知識集約型の企業への就職が多数を占めているところが特徴的である。

2.7 学際情報学府以外の教育活動

研究組織である大学院情報学環では、教育組織である大学院学際情報学府と密接に連携しながら、教育部、学部横断型教育プログラム「メディア・コンテンツ」、大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」、角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座、「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座、反転学習社会連携講座においても教育活動を行っている。

2.7.1 教育部

情報学環教育部は、情報、メディア、コミュニケーションについて学びたい人々のために、2年間にわたって情報学の体系的な教育を行うユニークな教育組織である。講義は、各自が所属する学部や大学院の授業などと両立できるように、おおむね夕刻（14:50分以降）から夜間にかけて開講されている。学部、研究科という「タテ糸」で成り立つ東京大学のなかに、情報というキーワードをめぐる教育研究を「ヨコ糸」で縫い合わせてできた情報学環。教育部は、その情報学環という斬新な組織の特性を活かした、魅力的な教育研究活動の場となっている。

情報学環教育部では、毎年、前年度後期に入学試験をおこない、一学年約30名の教育部研究生を選抜している。大学2年生以上（4月以降大学2年生になる見込みの人を含む。ただし、大学院に在学している人は含まない）であれば、東京大学の学生であるなしにかかわらず、社会人も含めて受験をすることができる。

情報学環教育部の歴史は古く、その起源は、1929年（昭和4年）の文学部新聞研究室にまでさかのぼる。小さな組織だった新聞研究室は、戦後まもない1949年（昭和24年）に、文系の学際的研究組織である新聞研究所へと発展した。新聞研究所は、その名のとおり、新聞をはじめとするマスメディアが巻き起こす社会情報現象やコミュニケーション変容を体系的に研究することを目的として設立されたが、同時に、マスメディアで働く記者などの実務家を育成することも目的としていた。

1992年（平成4年）、新聞研究所は社会情報研究所として改組され、マスメディアに限定しない、情報に関わるあらゆる社会現象の研究を総合的に進めていくことになった。2004年（平成16年）には、大学院情報学環と合併し、今日まで情報学の伝統を脈々と引き継ぎながら、文理融合の最先端の研究を推進し、また教育活動にも力を注いでいる。

参考として平成26年度開講科目を以下に示す。

（夏学期）

	4限 14:50~16:20	5限 16:40~18:10	6限 18:30~20:00
月	情報社会論研究指導 III （科学技術と社会の関係を考える） 佐倉統 教授	メディア・ジャーナリズム論実験実習 III （ドキュメンタリー映像制作） 桂俊太郎 講師	

火	特別演習 III (教育部概論) 水越伸 教授 他		情報産業論 実験実習 I (書籍の見方・作り方と出版業 の実際) 中嶋廣 講師
水			情報社会論実験実習 II (東京大学新聞 2.0 プロジェ クト) 林香里 教授
木		メディア・ジャーナリズム論 文献講読 II (メディア理論) 三谷武司 准教授	情報産業論 講義 III (広告コミュニケーションビ ジネス論) 勝野正博 講師、中杉啓秋 講師
金			情報社会論講義 I (デジタルメディアと教育の 未来像) 箕輪貴 講師

(冬学期)

	4 限 14 : 50~16 : 20	5 限 16 : 40~18 : 10	6 限 18 : 30~20 : 00
月		メディア・ジャーナリズム 論 講義 VII (「共感のジャーナリ ズム」を目指して) 高橋美佐子 講師	情報技術論 講義 I (社会を支える交通~情報技 術の戦略的活用が未来を拓く) 天野肇 講師
火		情報産業論文文献講読 II (情報産業の発展と法) 成原慧 助教	メディア・ジャーナリズム論講 義 VI (テレビ・ドキュメンタリーの 現場から) 原一郎 講師
水			
木		情報技術論 研究指導 I (情報と交通 (演習)) 中野公彦 准教授	
金		メディア・ジャーナリズム論講義 VIII (体験的ジャーナリズム論) 水谷典雄 講師 他	

なお、2009年から2014年までの教育部志願者数、受験者数、合格者数についてはⅡ. 資料を参照していただきたい。

2.7.2 学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」

学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学学部横断型教育プログラムは、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく刺激を与え、柔軟な思考力を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。現在開講されている横断型教育プログラムのなかでも、本教育プログラム「メディアコンテンツ」は、メディア上に流通するコンテンツの創造に関わる基礎教育と人材養成を目的として、最新のインターネットビジネスの動向などを踏まえた教育を行っている。「技術・創造」「文化・社会」「人間・心理」「総合」の分野からメディアコンテンツに関連する科目を開講している。本教育プログラムは、東京大学の学部後期課程（3～4年生）を履修対象としているが、大学院生の履修も可能で必修科目や選択科目の区別はなく、各自の目的にあわせて履修できる。開講されている科目の中から、合計12単位以上を修得した学生に「プログラム修了証」が交付される。

2.7.3 大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」

大学院横断型教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、東京大学横断型教育プログラムのひとつである。東京大学横断型教育プログラムは、狭い専門知識だけでなく、新たな学問的課題に果敢に挑戦し、幅広い分野を横断していく柔軟な思考力を備えた「知的にタフな東大生」を育成するために開設された学際的・分野融合的な教育プログラムである。学部や大学院の枠組みを超えて実施されている。デジタル技術とウェブシステムの革新は、人類の知的資源の保存、研究、発信の方法を大きく変革し、現代社会の新たな知識基盤を形成しつつある。近年、世界ではこの変化に対応し、デジタル媒体による資料アーカイブの構築・分析・公開の方法をめぐって、文理の壁を超えて研究方法を模索する「デジタル・ヒューマニティーズ」の確立が重要な課題となり始めた。

本教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」は、1) デジタル・テクノロジーを用いた人文学資料のアーカイブ構築、2) デジタル・コンテンツ資源と結びついた映像分析やテキスト分析、3) 研究成果のプレゼンテーションやエキシビションを有機的に循環させて、人文学および情報学の各領域の学際的な体系化を目指した科目を開講している。多面的な観点から学術研究を深化させ、人文学の新たな方法論を実践的に学んでいく教育プログラムである。デジタル・テクノロジーを批判的に使いこなす学際的な人文学者、デジタル・コンテンツの知識基盤を創造的に構築する情報学者をはじめ、アーキビストやキュレーター、ライブラリアンといった知識や文化の担い手、さらには多様化する情報社会の諸領域を横断して活躍の場を見出そうとする批判力をそなえた人材の育成を目的としている。

本教育プログラムは、東京大学の大学院生を履修対象としている。人文系のみならず、人文学とのコラボレーションに興味のある理工系の大学院生の受講も歓迎している。プログラムは、〈コア科目〉、〈基礎科目〉、〈関連科目〉によって構成されている。コア科目内の必修科目を修得し、合計12単位以上（うち必修科目4単位）を修得した学生に「プログラム修了証」を交付する（修了を目的とせず、個別の科目のみを履修することも可能である）。

2.7.4 角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座

角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座は、国際的見地から、アミューズメント・メディアを学問的に研究することを目的とし、一般財団法人角川文化振興財団からの寄付により、2013年11月、情報学環に開設された。

現在、マンガ、アニメ、ゲームをはじめとする日本の文化的コンテンツは、世界で大きな注目を浴びている。一方でこれらの分野について、大学ではかならずしも学問的に深い研究が十分になされてきたとは言えない。本寄付講座は、東京大学がこれまでに蓄積してきた文化研究の方法を学際的に組み合わせ、第一線のクリエイターやコンテンツ産業の現場の担い手とコラボレーションし、アミューズメント・メディアを学問的に研究するための、新しい学術領域の開拓をめざしている。

アジアや欧米で国際的に活躍する研究者・表現者のネットワークを構築し、日本のアミューズメント・メディア研究の基礎となる知のプラットフォームを立ち上げる。そして、その研究成果を、産業の現場や文化政策にフィードバックするとともに、学術シンポジウムの開催等を通じてひろく国際社会に発信し、世界規模での日本およびアジアのポピュラー文化の発展に寄与する。また、海外の優秀な大学生・大学院生を広く受け入れるサマープログラムを実施し、東京大学の学生とともに、日本のアミューズメント・メディアをめぐる最前線の知を学ぶ機会を提供する。

2014年1月には、本寄付講座開設を知らせる記者会見を行い、2014年3月には本寄付講座開設を記念して、東アジアにおけるアニメーションの「起源」と今日におけるメディア環境とコンテンツ流通の関係性と可能性を考察したシンポジウム「メディアミックスの歴史と未来」を開催した。

2014年7月-8月には、Summer Program “Media Mix” を開催、世界の大学から30名以上の学生・院生・研究者を迎え東大の学生・院生・教員との共同で夏期講義が行われた。

2.7.5 「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座

「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座は2009年4月1日に開設され、現在、首都高速道路株式会社、東京地下鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社日立製作所と東京大学大学院学際情報学府総合分析情報学コースを中核として運営されている。また、日本電信電話株式会社、アビームコンサルティング株式会社及びユビキタス情報社会基盤研究センターも協力している。本講座は、情報技術を活用した施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、新たな情報基盤を活用した新たなビジネスを創出し、インフライノベーションの実現を目指す。また、こうした目的を達成するため、シーズとニーズ、技術と運用、理論と実践といった様々な知識や経験を結合し、新しい価値を産み出す実践的な研究プラットフォームの確立を目指す。設立された2009年度より、毎年4月に研究成果を発表するシンポジウムの開催及び、定例的なインフライノベーション研究会を開催している。2013年度に第一期が終了し2014年度より5年間の第二期の活動を開始した。

2.7.6 反転学習社会連携講座

FLIT（反転学習社会連携講座）は、東京大学とNTTドコモが2013年10月に設置した社会連携講座である。対面授業とオンラインの動画授業を組み合わせ、授業と自宅学習の連続化による学習時間の確

保と学習目標に合わせた時間の再配置を可能にする、ブレンド型学習環境の研究と実践を推進することを目的とし、2014年度は主に以下の活動を行った。

1) gacco「日本中世の自由と平等」の開発と実施

日本初の MOOC プラットフォームである gacco 向けにオンライン講座「日本中世の自由と平等」を本学史料編纂所の本郷和人教授らと共同開発し、約2万人が本講座を受講した。また、オンライン講座に対面授業を追加した「反転学習コース」も開発し、約90名の受講者が福武ホールで対面授業（2回）に参加、オンラインで学習した知識を活用してより応用的な学習活動に取り組んだ。

2) 東大反転授業「Visualizing Tokyo」の実施

本学全学自由研究ゼミナールにて、吉見俊哉教授（情報学環・学際情報学府）が海外 MOOC プラットフォーム edX で開講した「Visualizing Postwar Tokyo」を活用した反転授業「Visualizing Tokyo（東京を可視化する）」を、ニコラ・リスクリン特任教授（グローバルリーダー育成プログラム）らと連携して実施した。受講者はまず edX 上でのオンライン学習を行い、後に映像の解釈、作成方法を対面授業で学び、チームによるフィールドワークを行って各班のテーマで映像を制作する学習活動に取り組んだ。

3) 公開セミナーの開催

社会連携活動として、2014年5月24日に反転授業の先駆者であるアロン・サムズ氏を迎え、「反転授業のデザインと評価手法～先駆者に聴く、反転授業の概念と実践事例～」というタイトルで福武ホールにて公開セミナーを開催した。また、2015年2月21日には反転授業を国内でいち早く実践されてきた向後千春教授（早稲田大学）を迎え、「学習効果を高める反転授業のデザイン」と題した公開セミナーを開催した。

3. 研究活動

3.1 概況

研究組織としての情報学環は、異領域の出会いの場である。同じ学問領域の研究者が集まり、その集積性によってその学問領域の体系化を図り、またそれまで解決できなかった問題に突破口を開こうとする目標の立て方とやり方が存在する。しかし、情報学環は違う目標をもっており、違うアプローチを採っている。情報学環は社会情報学の深化及び学際情報学の展開という新しいフロンティアを創出するという目標をもっており、異なった学問領域の研究者に出会いの場を提供し、異種交配と相互越境というやり方によって、それを達成しようとしている。そのような研究組織は規模においてそれほど大きいものである必要はないが、しかし特有の研究組織論が必要とされる。

3.1.1 文理の相互作用と連携

伝統的に日本の大学においては、学問研究は文系と理系に大きく分けられてきており、それは現在も残存している。新しい分野、とりわけ社会情報学と学際情報学は、その区分けを乗り越えて、文理連携、文理越境、文理相互浸透を必要としており、それなくして発展の展望はない。情報学環は最初からそうした文理連携の研究組織論に基づいて設立された。しかも、その文理の比重が大きく偏ることなく、バランスを保っていることが大きな特色である。

現在、情報学環では文理連携型の大小さまざまな研究プロジェクトが実施されている。政府予算に基づく大型の研究プロジェクトとして、特別教育研究経費による研究プロジェクト「災害緊急情報を活用した大学防災情報システムの開発」（2010年度～2014年度）が進められるとともに、同じく「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」（2011年度～2015年度）が進められ、また、東京大学の他部局、大学院医学系研究科、高齢社会総合研究機構、大学院工学系研究科との連携大規模研究プロジェクト「活力ある高齢社会の推進」（2013年度）も進められており、情報学環のスタッフ体制は、文理連携の大型研究プロジェクトを推進することが可能である。

3.1.2 流動教員制度

情報学環独特の仕組みとして、流動教員制度がある。これは設立当初、学内の情報関連教員を糾合し、ネットワーク組織型に新しい大学院を創設するため、学内関連部局の協力を得て作り出されたものである。これにより、情報学環に所属する教員には、基幹教員と流動教員の2種類が存在する。

基幹教員は、情報学環に固有のポストの中の基幹教員枠で採用されている教員である。その教員室のスペースも学環によって手当てされている。それに対して、流動教員は、流動元の部局から情報学環へ時限で振替られている流動教員枠及び情報学環に固有の流動教員枠を使って、流動元の部局より時限で配置換えになって情報学環に所属している教員である。情報学環は、その教員スペースを現状では手当てできず、流動元部局のスペースを使用している場合が多い。

この流動教員制度により、情報学環の研究組織は研究者の循環と入れ替わりの仕組みを内蔵しており、もって研究活動に常にイノベーションの条件を保障しようとしているのである。流動教員の立場からすれば、情報学環に流動教員として参加することによって、元部局とは異なった学際的な教育研究環境に

入ることが可能であり、また研究所が元部局の教員にとっては大学院教育に通常の義務と権利で加わる機会が得られることとなる。こうした条件が研究者同士に新たな刺激を生み出すとともに、従来の枠を脱する糧となると見込まれている。こうした組織論による利得は、現在、大小さまざまな研究プロジェクトの活動に見て取ることができる。

3.2 大型研究プロジェクト（1,000万円以上規模）

各教員が研究代表者となつて行う研究プロジェクトでも、以下（事業規模1千万円以上）に示すとおり、大型研究プロジェクトを積極的に展開している。（すべての外部資金による研究の状況は、IV. 外部資金獲得状況を参照のこと）

<科学研究費補助金>

新学術領域研究「認知的インタラクシオンデザイン学：意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用」（研究代表者 植田 一博）

新学術領域研究「成人間インタラクシオンの認知科学的分析とモデル化」（研究代表者 植田 一博）

基盤研究(A)「学習者の状況および知識構造に対応したシナリオ型防災教育教材の開発」（研究代表者 山内 祐平）

基盤研究(A)「翻訳知のアーカイヴ化を利用した協調・学習促進型翻訳支援プラットフォームの構築」（研究代表者 影浦 峯）

基盤研究(A)「歴史写真に基づく1860～1930年代の日独関係史の再構築」（研究代表者 馬場 章）

基礎研究(A)「時系列データの蓄積から社会変動モデルの構築へ：中国第三次四都市調査の挑戦」（研究代表者 園田 茂人）

基礎研究(A)「リスク認知とソーシャルメディア情報拡散過程の進化論的解明：基礎研究から社会実装へ」（研究代表者 佐倉 統）

<その他外部資金関係>

(独) 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業(CREST)「差分法に基づくポストペタスケールアプリケーション開発環境」（研究代表者 古村 孝志）

(独) 情報通信研究機構 新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 課題ア「総合管理型ネットワーク仮想化基盤技術の研究開発」（研究代表者 中尾 彰宏）

(独) 情報通信研究機構 新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 課題
イ「サービス合成可能なネットワークプラットフォームの研究開発」(研究代表者 中尾 彰宏)

(独) 科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業「多人数調和型情報提示技術の構築と実践」(研究
代表者 苗村 健)

(独) 海洋研究開発機構「地震の予測精度の高度化に関する研究」(研究代表者 古村 孝志)

文部科学省 科学技術試験研究委託事業「南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト」
(研究代表者 古村 孝志)

文部科学省 イノベーションシステム整備事業 大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支
援型)「無線アクセスポイント仮想化による情報通信サービスの高度化」(研究代表者 中尾 彰宏)

(株) 東日本高速道路「高速道路のスマートメンテナンス」(研究代表者 坂村 健)

(医社) 医鳳会「医療コミュニケーションと健康教育に関する実践的研究」(研究代表者 山内 祐平)

(株) NTT ドコモ 「反転学習の有用性に関する研究」(研究代表者 山内 祐平)

(株) 復建技術コンサルタント「インフラ管理の高度化に関する研究」(研究代表者 坂村 健)

(財) 角川文化振興財団 「メディア・コンテンツ研究」(研究代表者 吉見 俊哉)

(株) NTT ドコモ 「反転学習社会連携講座」(研究代表者 山内 祐平)

(株)首都高速道路、(株)東京地下鉄、(株)東京電力、(株)東日本高速道路、(株)東日本旅客鉄道、(株)日立
製作所「情報技術によるインフラ高度化」(研究代表者 坂村 健)

3.3 付属センターの役割

3.3.1 社会情報研究資料センター

大学院情報学環附属社会情報研究資料センターは、1964年1月、当時の新聞研究所内に開室された
「プレスセンター」が1967年6月、新聞研究所附属施設「新聞資料センター」として正式に発足し、
1992年4月に新聞研究所が社会情報研究所に改組されるにあたって「情報メディア研究資料センター」
と改称されたものである。2004年4月、大学院情報学環・学際情報学府と社会情報研究所の統合に伴

い、「社会情報研究資料センター」と改称し、今日に至っている。

本センターは、新聞資料を中心とした各種メディア情報資料を収集・整理し、学内外の研究者の利用に供することで、社会情報学に関する研究の発展に寄与している。現在、本センターの収蔵資料は製本済原紙約 20,000 冊、縮刷版約 8,000 冊、マイクロフィルム約 45,000 リールに達している。これらの新聞資料は情報学環書庫のほかに、駒場キャンパス内の旧宇宙航空研究所跡地などに別置されている。

センターの閲覧室には、利用者のために各種データベース閲覧用 PC とマイクロフィルムのデジタルデータ変換機能をもつマイクロリーダーを設置して利用者の便宜を図ると共に、従来のマイクロリーダーも継続利用して需要に答えている。また、本センターの定期刊行物として「社会情報研究資料センターニュース」を刊行している。

また、2007 年度から 2011 年度まで東京大学新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化計画」として、(1) 整理保存機能の高度化、(2) 利活用機能の高度化、(3) 教育研究機能の高度化、(4) 情報化アーカイブ機能全般の高度化に重点を置き、事業に着手した。その結果、デジタル化スタジオの整備、収蔵庫の整備、展示室を改築し閲覧室としての公開、『坪井家関連資料目録』・『小野秀雄関係資料目録』の 2 冊の目録発行、『文化資源のデジタル化に関するハンドブック』および『新規教育研究事業「社会情報研究資料センターの高度アーカイブ化事業」事業報告書』の発行を行った。

2014 年度は耐震改修工事に伴って、2014 年 9 月から 2015 年 3 月までの 7 か月間閉室した。

3.3.1.1 情報学環メディア・コンテンツ研究機構

情報学環メディア・コンテンツ研究機構は、2009 年 9 月の設置以来、メディア・コンテンツ分野の研究開発や教育推進、産・官・学の連携の発展、国際的な人材養成の展開のための活動を行ってきた。2011 年度からは、特別経費「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」（2011 年度～2015 年度）の概算要求が認められ、「知識コンテンツ基盤拡充に向けた横断型教育モデルの国際展開」プログラムが開始された。これにもとづいて、2012 年度からは、従来の学部横断型教育プログラム「メディアコンテンツ」に続いて、二つ目の部局横断型教育プログラムとして、大学院横断教育プログラム「デジタル・ヒューマニティーズ」を立ち上げた。

2013 年 11 月には、高麗大学校応用文化科学センターとの共催で、ソウル市内高麗大学校安岩キャンパスにて、「第一回学生発表ワークショップ」を開催した。同ワークショップでは、「身体、イメージ、メディア」をテーマとし、東京大学および高麗大学校の教員・大学院生が集まり、基調講演に加えて、各大学の教員・大学院生による 10 の研究発表が行われた。続いて 2014 年 1 月にも、東京大学本郷キャンパスに場所を移し、高麗大学校応用文化科学センターとの共催で「第二回学生発表ワークショップ」を催し、両校の教員・大学院生の出席のもと、基調講演、アーティストを招いての「メディア・アート」をめぐる共同討議、9 つの研究発表が行われ、デジタル技術がメディア環境および文化に与えた影響に関して活発な議論が行われた。加えて、2013 年 7 月には仏国より研究者を招聘し、東京大学本郷キャンパスにて、「第一回コレージュ・ド・フランス講義」を開催し、二回にわたる連続講義を行った、

また、2013 年 7 月には一般社団法人放送人の会との共催で、シンポジウム「未来へのアーカイブ—原発事故・放射能汚染の過去／未来」を東京大学駒場キャンパスにて開催、2014 年 2 月には同じく、

一般社団法人放送人の会との共催で、研究会「テレビが社会を描き出そうとしていた時代」を東京大学本郷キャンパスにて開催した。その他、立命館大学衣笠・朱雀キャンパスで行われた日本デジタル・ヒューマニティーズ学会の年次大会への参加などを通じて、デジタル・ヒューマニティーズやメディア・コンテンツに関する共同研究の推進を果たした。

さらには、東京国立近代博物館フィルムセンターおよび東京藝術大学大学院映像研究科とのコラボレーションによる「記録映画アーカイブ・プロジェクト」の推進、東京大学附属図書館「新図書館計画」と連動した「ハイブリッド図書館研究プロジェクト」など、メディア・コンテンツを批判的に分析し研究するための様々なプロジェクトを展開した。

3.3.2 総合防災情報研究センター

総合防災情報研究センターは、2008年4月1日に、東京大学の大学院情報学環、地震研究所、生産技術研究所の連携により、情報の概念を核とした文理融合型の総合的な防災研究機関として設立された。7年目を迎えた2014年には、研究面では、東日本大震災に関する継続的研究とともに、ミッションのひとつである「首都直下地震災害の全体像の把握」を推進する災害情報研究会を開催し、さらに南海トラフ沿岸地域と日本海沿岸地域とを対象にしたプロジェクトに参画した。教育面では、情報学府コース横断型科目である災害情報論および学部前期課程学生向けに全学自由研究ゼミナールを継続して開講した。組織運営面では、社会科学系研究の充実に向けた

以下、2014年度の主な活動をミッション毎に示す。

3.3.2.1 災害情報の生産－伝達－受容過程の解明

第6回CIDIR定期調査を実施するとともに、南海トラフ沿岸住民および日本海沿岸住民の津波防災知識と避難について、聞き取り調査を行った。また、科学研究費補助金の助成を受け、平成25年10月11日に発生した伊豆大島土砂災害時の住民の対応行動について、いわゆる垂直避難の妥当性評価を軸に詳細な聞き取り調査を行った。

3.3.2.2 首都直下地震災害の全体像の把握

災害時における首都圏固有の課題を抽出するとともに、危惧されている首都直下地震時の課題を分析するために、不特定多数が利用する施設管理について聞き取り調査を実施した。これらの成果を踏まえ、2月にパシフィコ横浜の防災担当者を招き、災害情報研究会を開催した。

3.3.2.3 大学SCMモデルの開発

概算要求「災害緊急情報を活用した大学防災情報システムの開発」では、緊急地震速報等の学内利用を推し進めるとともに、多言語化や放送設備との接続など高度化を図るとともに、全学一斉放送の仕組み構築を大学本部と共同して進めた。

3.3.2.4 災害情報教育の実施とプログラム開発

学環コース横断科目として「災害情報論Ⅰ」および「災害情報論Ⅱ」を実施した。他研究科からの履

修者もあり、有効だった。また、社会との連携を図る上で、ライフライン・マスコミ連携講座を各月に開催した。

3.3.3 ユビキタス情報社会基盤研究センター

ユビキタス情報社会基盤研究センターは、21世紀 COE プログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」(2004～2008年度)の研究成果を引き継ぎ、現在以下の研究を実施している。

(1) ユビキタス情報基盤技術の研究

これまでの COE プログラムで確立した、ユビキタスコンピューティング分野の基盤技術である、ユビキタス ID 技術や T-Engine/T-Kernel、eTRON を用いた、インターネットの次の新世代の情報インフラを確立する。

(2) ユビキタス情報社会研究

ユビキタス情報インフラの普及とともに、社会がどのように変化するかということ、実証的に研究し、かつそのために必要な新しい社会システムや制度、法律、ビジネスモデルを考案し、積極的に提案していく。

本センターにおける研究を推進することによって、情報科学、情報社会学等の、学術的な分野の成果を輩出することはもちろん、更にそれを社会基盤として実社会に普及させ、顕在化している様々な社会問題を解決することが期待される。

3.3.4 現代韓国研究センター

現代韓国研究センターは、東アジア地域の国際的協力と地域主義的連携を展望しつつ、日本と韓半島の相互協働とパートナーシップの多面的な展開の可能性を探求する必要性から、2010年度の研究テーマ「東アジア共同体と日韓パートナーシップ」と2011年度「現代韓国文化のアジア的還流と地域アイデンティティの可能性」、2012年度「日韓における民主主義の変容と世論をめぐって」に引き続き、2013年度の研究テーマを「東アジア学術共同体の模索」と設定し、東京大学内の現代韓半島研究に携わる諸組織・機関をネットワーク化するとともに、研究者や大学院生の活発な相互連携を図り、韓国研究の水準の向上とその普及を目指した。2013年度に開催された学術行事は、以下の通りである。

- (1) 2013年7月17日(水)、第一回研究会
- (2) 2013年8月2日(金)、東京大学・ソウル大学学生討論会
- (3) 2013年9月28日(土)、国際シンポジウム「東アジア国際秩序の形成・展開・未来構想」
- (4) 2013年12月2日(月)、第二回研究会
- (5) 2014年1月21日(火)、第三回研究会
- (6) 2014年1月24日(金)～25日(土)、大学院生ワークショップ
- (7) 2014年2月1日(土)、特別研究会「新たな視点で考える在日コリアン」
- (8) 2014年2月13日(木)、特別講演会「張成澤粛清以後の北朝鮮の対内外情勢」

合わせて 2014 年度に開催した学術行事は次の通りである。

- (1) 2014 年 7 月 17 日 (木)、第一回特別研究会「従軍慰安婦を考える①」
- (2) 2014 年 7 月 31 日 (木)、東京大学・ソウル大学学生討論会
- (3) 2014 年 9 月 19 日 (金)、特別シンポジウム「在日朝鮮人社会と運動」
- (4) 2014 年 9 月 26 日 (金)、第二回特別研究会「従軍慰安婦を考える②」
- (5) 2014 年 9 月 27 日 (土)～28 日 (日)、国際シンポジウム「東アジア国際秩序の形成と未来」
- (6) 2014 年 11 月 19 日 (水)、特別講演会「1970-1980 年代の批判的知性による代案的共和国と人間型－李泳禧の思想を中心に－」
- (7) 2014 年 11 月 24 日 (月)、日韓国際シンポジウム「日韓外交の軌跡」
- (8) 2014 年 12 月 4 日 (木)、特別講演会「金正恩時代における北朝鮮の対外戦略の変化と南北朝鮮関係」
- (9) 2014 年 12 月 10 日 (水)、第三回特別研究会「従軍慰安婦を考える③」
- (10) 2014 年 12 月 20 日 (土)～21 日 (日)、大学院生ワークショップ
- (11) 2015 年 3 月 14 日 (土)、国際シンポジウム「日本の韓国研究、韓国の日本研究と日韓国交正常化 50 周年：日韓 1965 年体制を「鍛え直す」ために」
- (12) 2015 年 3 月 30 日 (月) 第四回特別研究会「従軍慰安婦を考える④」

4 社会との交流

情報学環教員は、以下に述べるとおり、国際的委員会や政府委員会委員、産学協同等を通じて社会との交流を進めながら、社会への貢献を積極的に行っている。

4.1 国際的委員会

情報学環教員は、IEEE、ACM 等の国際学会が開催する会議の運営委員等を通じて、国際的な研究の推進に貢献をしている。

石崎 雅人 人工知能学会 言語・音声理解と対話処理研究会 主査

石崎 雅人 InterSpeech 2014 Reviewer

伊東 乾 Preparation committee of International Symposium on Temporal Design Chairperson

上條 俊介 Journal on Multimedia Tools and Applications (Springer) Editorial Board member

上條 俊介 International Journal of ITS Research (Springer) Editorial Board member

上條 俊介 ITS World Congress International Program Committee member

上條 俊介 ACECC Co-Chair of Technical Committee WG16

上條 俊介 電子情報通信学会 IEICE Transaction A Guest Editor in Chief of Special Issue on ITS

上條 俊介 IEEE ITS Society Vice Chairman of Tokyo Chapter

越塚 登 2014 IEEE 3rd Global Conference on Consumer Electronics (GCCE 2014) Technical

Program Committee

越塚 登 24. 2014 TRON Symposium Registration Chair

越塚 登 2014 TRON Symposium Technical Program Committee

佐倉 統 East Asian Science, Technology and Society Advisory Board

中野 公彦 12th International conference on motion and vibration control member of program committee

前田 幸男 iPRES 2015 (International Conference on Digital Preservation) Organizing Committee

前田 幸男 IFDO (International Federation of Data Organizations) Board Member

松田 康博 アジア政経学会 評議員

松田 康博 日本台湾学会 常任理事

水越 伸 Mobile Media & Communication editorial board member

水越 伸 Asia Review editorial board member

山口 いつ子 日本社会情報学会 理事

暦本 純一 ACM SIGCHI SIGCHI Technical Paper co-Chair

暦本 純一 Augmented Human 2015 General Chair

4.2 政府・自治体委員会

情報学環教員は、政府・自治体委員会の委員等としても活躍し、情報通信などにかかわる政策立案等に参画することで、社会に貢献している。

<政府>

石崎雅人 厚生労働省「在宅医療と介護の連携のための情報システムの共通基盤の整備に係るガイドラインの策定等に関する調査研究事業」 委員

大島まり 文部科学省 科学技術・学術審議会 臨時委員

大島まり 国土交通省 交通政策審議会 委員

大島まり 国土交通省 社会資本整備審議会 臨時委員

大島まり 経済産業省 産業構造審議会 臨時委員

大島まり 独立行政法人 国立科学博物館 重要科学技術史資料登録委員会 委員

大島まり 独立行政法人 理化学研究所 客員研究員

大島まり 総務省 情報通信審議会 専門委員

大島まり 文部科学省 「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」の見直し・運用改善等に関する協力者会議委員

大島まり 独立行政法人 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員

大島まり 文部科学省 中央教育審議会委員

大島まり 文部科学省 科学技術・学術審議会 専門委員

大島まり	独立行政法人	国立高等専門学校機構	非常勤理事
大島まり	独立行政法人	科学技術振興機構	東京都立日比谷高等学校 平成26年度SSH運営 指導委員会 委員
大島まり	独立行政法人	科学技術振興機構	「科学の甲子園推進事業委員会」委員
大島まり	人事院	第27回人事院総裁賞	選考委員会 委員
大島まり	文部科学省	人材委員会	委員
大島まり	文部科学省	中央教育審議会初等中等教育分科会	委員
大島まり	文部科学省	中央教育審議会大学分科会	委員
大島まり	文部科学省	先端研究基盤部会	数学イノベーション委員会 委員
大島まり	文部科学省	研究開発評価部会	委員
大島まり	日本学術会議	連携会員	
大島まり	文部科学省	核融合研究作業部会	委員
大島まり	独立行政法人	理化学研究所	次世代計算科学研究開発プログラム次世代生命 体統合シミュレーション研究推進グループ 臓器全身スケール研究開発チーム 客員主管研究員
大島まり	文部科学省	先端研究基盤部会	委員
越塚登	内閣官房	電子行政オープンデータ実務者会合	委員
越塚登	内閣官房	電子行政オープンデータ実務者会合	公開支援ワーキング・グループ、委員（主査）
越塚登	総務省	ICT新産業創出推進会議	委員
越塚登	総務省	地方発の放送コンテンツ発信力強化に向けた懇談会（ローカルコンテンツ懇 談会）	委員
越塚登	総務省	地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会 Wi-Fi整備推進ワーキング・グループ	委員
越塚登	国土交通省	ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会	委員
越塚登	国土交通省	国土地理院	地理空間情報の共通・相互利用促進に関する専門部会、委 員
坂村健	内閣官房	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部	本部長
坂村健	内閣官房	新戦略推進専門調査会	委員
坂村健	内閣官房	新産業分科会	構成員
坂村健	内閣官房	国家戦略特区諮問会議	議員
坂村健	内閣官房	地方創生IT利活用推進会議	構成員
坂村健	内閣府	近未来技術実証特区	
坂村健	総務省	オリンピック・パラリンピックおもてなしグループ	構成員
坂村健	総務省	平成26年度	総務省地域力創造アドバイザー 総務省地域力創造アドバイザ ー
坂村健	総務省	地方のポテンシャルを引き出すテレワークやWi-Fi等の活用に関する研究会	

坂村健 総務省 地域イノベーション有識者懇談会 委員

坂村健 総務省 2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 構成員（座長代理）
及び 幹事会構成員（主査）

坂村健 総務省 ICT国際戦略アドバイザー会議 構成員

坂村健 国土交通省 交通政策審議会 臨時委員

坂村健 国土交通省 社会資本整備審議会 臨時委員

坂村健 国土交通省 ICTを活用した歩行者移動支援の普及促進検討委員会 委員長

坂村健 国土交通省 社会インフラのモニタリング技術活用推進検討委員会 委員

坂村健 国土交通省 国土審議会計画部会 特別委員

坂村健 国土交通省 首都圏広域地方計画有識者懇談会 委員

坂村健 経済産業省 委託事業 平成25年度 グリーン自動車技術研究調査事業 委員

坂村健 文部科学省 平成27年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞審査
部会 委員

関谷直也 国土交通省河川局「高潮水防の強化に関する技術検討委員会」 委員

関谷直也 気象庁火山噴火予知連絡会「火山情報の提供に関する検討会」 委員

中野公彦 国土交通省 委員

橋元良明 総務省 情報通信白書編集委員会

山口いつ子 総務省情報通信政策研究所 情報通信法学研究会構成員

<自治体>

大島 まり 群馬県教育委員会 スーパーサイエンスハイスクール（群馬県立前橋女子高等学校）
運営指導委員

大島 まり 岩手県教育委員会 平成26年度岩手県立釜石高等学校スーパーサイエンスハイスク
ール運営指導委員会 委員

大島 まり 福井県教育委員会 「福井県学力向上センター」 アドバイザー

定池 祐季 北海道 北海道防災会議委員

定池 祐季 厚真町 防災アドバイザー

関谷 直也 福島県農林水産部水田畑作課ふくしまの恵み安全対策協議会専門部会「福島県産米の
全量全袋検査のあり方に係る有識者会議」 委員

関谷 直也 新潟県中越大震災復興検証調査会 委員

関谷 直也 沖縄県観光危機管理策定委員会 委員

関谷 直也 横浜市災害時情報受伝達手段検討会 委員

関谷 直也 津市わかりやすい緊急放送に関する検討会 委員

水越 伸 文京区 文京区アカデミー推進協議会長

4.3 学協会活動

情報学環教員は、国内外の関係学会の活動に積極的に参加しており、会長や副会長など、学会の要職等を通じて学協会活動に貢献している。

大島まり	社団法人 発明協会	審査委員
岡本剛和	情報通信政策研究所	特別上級研究員
上條俊介	科学技術振興機構 JST	研究成果最適展開プログラム (A-STEP 専門委員
上條俊介	新エネルギー・産業技術総合開発機構 NEDO	ピアレビュー
上條俊介	一般社団法人	首都高速道路における交通安全対策検討会 委員
上條俊介	(独) 国際協力機構 JICA	ITS 国内支援委員会 委員
上條俊介	SIP (戦略的イノベーション創造プログラム)	委員 (歩車間通信技術の開発)
上條俊介	SIP (戦略的イノベーション創造プログラム)	委員 (次世代 ITS の確立に向けた通信技術に関する検討会)
越塚登	独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)	共通語彙基盤ワーキング・グループ, 委員.
越塚登	独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)	共通語彙基盤ワーキング・グループ, 移動・交通ドメイン語彙検討会, 委員 (座長)
越塚登	独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)	語彙データベース検討会, 委員.
越塚登	公益財団法人佐藤陽国際奨学財団	選考委員
越塚登	オープンデータ流通推進コンソーシアム	理事 (会長代理)
越塚登	オープンデータ流通推進コンソーシアム	技術委員会, 委員 (主査)
越塚登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	オープンデータシティ推進委員会, 委員 (共同主査)
越塚登	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	技術委員会, 委員 (主査)
越塚登	T-Engine フォーラム	学術教育 WG 主査
越塚登	6. (株)横須賀テレコムリサーチパーク	YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所, 副所長
坂村健	神戸ビエンナーレ組織委員会	神戸ビエンナーレ 2015 特別アドバイザー
坂村健	独立行政法人国立新美術館	評議員
坂村健	公益財団法人セコム科学技術振興財団	評議員
坂村健	公益財団法人佐藤陽国際奨学財団	運営諮問委員
坂村健	一般財団法人河川情報センター	理事 (非常勤)
坂村健	財団法人国土技術研究センター	研究顧問
坂村健	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED)	一般社団法人 オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (VLED) 理事長

坂村健	一般社団法人 樞の会 企画委員会 委員
坂村健 議 委員	一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会 住宅履歴情報蓄積・活用推進会
坂村健 成員	一般社団法人 世界貿易センター東京 情報・エレクトロニクス国際戦略研究会 構
坂村健	一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) 日本創世委員会 委員
坂村健	一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC) アドバイザー
坂村健	一般社団法人 未踏 理事
坂村健 員長	一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA) JISA Awards 2012 選考委員会 委
坂村健 プロジェクト	一般社団法人組込みシステム技術協会 (JASA) 特定非営利活動法人 TOPPERS プ 顧問
坂村健	一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会 理事
坂村健	T-Engine Forum 会長
坂村健	日本学会議 連携会員
坂村健	日経 BP 社 日本 イノベーター大賞 選考委員
坂村健	日本経済新聞社 日経優秀製品・サービス賞 審査員
関谷直也 長	特定非営利活動法人超学際の研究機構「郡山市にかかる地域課題調査研究会」 座
田中秀幸	独立行政法人情報処理推進機構 専門委員
丹羽美之	公益財団法人民間放送教育協会 評議員
丹羽美之	JAMCO (一般財団法人放送番組国際交流センター) 番組評価委員
丹羽美之 委員長)	特定非営利活動法人放送批評懇談会 常務理事 (選奨事業委員会・テレビ部門
原田至郎	独立行政法人国際協力機構 「カンボジア選挙改革に係る情報収集・確認調
査」調査団員	
真鍋祐子	一般財団法人国際青少年育成振興財団 評議員

4.4 他組織役職

情報学環教員は、公益団体や他大学の役員・委員などとして、積極的に社会貢献を行っている。

上田博人	Observatorio de español en Japón 理事
大島まり	電気通信大学 女性研究者支援室外部評価委員会委員
大島まり	ハートフロッジャパン合同会社 技術アドバイザー
越塚登	中央大学 非常勤講師
越塚登	東京大学理学部情報科学科 非常勤講師

坂村健	株式会社横須賀テレコムリサーチパーク YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所	
所長		
佐倉統	独立行政法人理化学研究所理化学研究所脳科学総合研究センター	客員 主管 研究員
佐倉統	大学共同利用機関法人自然科学研究機構生理学研究所多次元共同脳科学推進センター	
一	客員教授	
佐倉統	朝日新聞社文化くらし報道部	書評委員
佐倉統	『生物の科学 遺伝』誌	編集委員
佐倉統	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	脳情報通信総合研究所 脳情報解析研究所動的脳イメージング研究室客員研究員
佐倉統	財団法人国際高等研究所	研究プロジェクト「老いを考える」参加研究者
佐倉統	中山人間科学振興財団	常任選考委員
佐倉統	財団法人国際花と緑の博覧会記念協会	助成事業審査委員会委員
佐倉統	玉川大学脳科学研究科脳科学専攻	非常勤講師
佐倉統	独立行政法人科学技術振興機構	「戦略的創造研究推進事業」領域アドバイザー
佐倉統	独立行政法人科学技術振興機構	日本科学未来館 企画展示ゾーン等活用事業審査委員会委員
佐倉統	独立行政法人科学技術振興機構	科学コミュニケーションセンターフェロー
佐倉統	信州大学医学部 CITI Japan プロジェクト外部協力教員	
佐倉統	Discuss Japan 編集委員会海外向け政策論調発信ウェブ誌『Discuss Japan-Japan Foreign Policy Forum』	編集委員
佐倉統	日本学術会議	連携会員
佐倉統	独立行政法人科学技術振興機構	革新的研究開発プログラム「核変換による高レベル放射性廃棄物の大幅な低減・資源化」プログラムアドバイザー
定池祐季	日本災害復興学会	大会・企画委員
関谷直也	福島大学大学院地域政策科学研究科（東京サテライト）	非常勤講師
関谷直也	気象大学校「防災社会学」	非常勤講師
関谷直也	早稲田大学大学院政治学研究科「環境問題とメディア」	兼任講師
関谷直也	東洋大学社会学部「環境メディア論」	兼任講師
園田茂人	警察大学校	講師
園田茂人	アジア調査会	アジア調査会委員
園田茂人	人事院 法務省専門職員採用試験試験専門委員	
園田茂人	人事院 国家公務員採用総合職試験（人間科学）試験専門委員	
鷹野澄	IT 強震計研究会	代表
鷹野澄	IT 強震計コンソーシアム	代表
田中秀幸	東京工業大学「エージェントベース社会システム科学研究センター（CABSSS）」	運

営委員会	運営委員会委員	
田中秀幸	東京工業大学	非常勤講師
田中秀幸	会津大学	復興支援センターアドバイザーボード委員会委員
成原慧	武蔵野美術大学	非常勤講師
成原慧	和光大学	非常勤講師
丹羽美之	株式会社テレビ朝日	テレビ朝日 番組審議会委員
丹羽美之	株式会社シーエス・ワンテン／株式会社テレビ朝日	CS放送 番組審議会委員
丹羽美之	株式会社 mmbi	株式会社 mmbi 番組審議会副委員長
林香里	朝日新聞社	朝日新聞慰安婦報道第三者委員会委員
堀里子	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	専門委員
堀里子	特定非営利活動法人 医薬品ライフタイムマネジメントセンター	理事
水越伸	東北大学大学院情報科学研究科	外部評価委員会委員
山口いつ子	一般社団法人 モバイルコンテンツ審査・運用監視機構 (EMA)	審査・運用監視委員会委員

4.5 セミナー・研究会・公開講座

情報学環・学際情報学府の研究・教育活動の成果を公表ために、別表に示すようなさまざまな公開のイベントを実施した。

入試説明会は、学環・学府の全体像を受験生によく理解してもらうことに留意し、学環長に学環全体を、そして各コース長にコースでの教育研究について語ってもらう時間を設けた。また、各研究室や研究プロジェクトを教員や学生が紹介するためのブース展示を併設し、受験生と直接交流する機会を設けた。大変熱心な議論が各所で展開され、イベント終了を宣するのが困難なほどであった。

今年度の10月18日に開催された東京大学ホームカミングデーでは学環から「人間とテクノロジーの関わり」を統括テーマとする講演会を開催し、佐倉統教授による「科学の知識と日常生活」、山中俊治教授(生産技術研究所)による「人と技術の関わりを先導するデザイン」と題する講演が行われた。講演会後には、教育部交流会との合同での懇親会が行われ、学環関係者の交流が深められた。

学環の特徴でもあるさまざまなプロジェクトは、公開研究会、シンポジウムなどを通して学際情報学・社会情報学の研究情報を発信している。下記がその一覧である。いずれも学際的なチャレンジをしている営みだといえる(学環ホームページ上に公開されたプロジェクトのみで、全てを網羅していないことを申し添えておく)。

【シンポジウム・講演会】

NO	実施日 場所	タイトル 主催団体
1	2014. 5.30 福武ホール	東京大学情報学環 角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究寄付講座「メディア・ミックス」サマープログラム Media Mix Summer Program 2014
2	2014. 05.19 東京大学東洋文化研究所 3階大会議室	「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS) Methodological Seminar for Cultural Diversity (1): Challenges from Visual Anthropology 主催:東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム(IHS) 「多文化共生社会をプロデュースする」教育プロジェクト研究センター
3	2014. 07.16 情報学環本館 6階実験室	<メディア研究のつどい> Florent CHAMPY 先生 講演会 The Sociology of Prudential Activities 「プルデンシャル・アクティビティ」の職業社会学: 医師、弁護士、科学者、そしてジャーナリスト? 【講演者】Florent CHAMPY(フロラン シャンピ、フランス国立科学研究センター上級研究員)
4	2014. 07. 19 福武ホール	【2014年7月19日(土)開催】公開シンポジウム: 知をひらく、知をつなぐ。-『知の技法』から20年- 主催:大阪大学ショセキカプロジェクト・東京大学情報学環 UTalk チーム
5	2014.07.14 福武ホール	東京大学大学院情報学環 角川文化振興財団 メディア・コンテンツ研究寄付講座 サマープログラム・オープニングシンポジウム「メディアミックスと協同する文化」開催のお知らせ

6	2014. 07. 18 本館 2階教室	東京大学現代韓国研究センター・韓国国際交流財団「韓国語スピーチ大会」 主催:東京大学現代韓国研究センター・韓国国際交流財団・後援:東京韓国教育院
7	2014. 07. 17 駒場キャンパス 18号館	東京大学現代韓国研究センター主催 2014年度特別研究会プログラム 主催:東京大学現代韓国研究センター
8	2014. 09. 26 工学部2号館	記録映画アーカイブ・プロジェクト 第1回ミニワークショップ 主催:東京大学大学院情報学環記録映画アーカイブ・プロジェクト 記録映画保存センター
9	2014. 10. 22 ダイワユビキタス 学術研究館 石橋 信夫記念ホール	情報学環・空間情報科学研究センター 共同シンポジウム「ユビキタスとオープンがもたらすモノ・人・場所の状況認識」 主催:東京大学大学院情報学環、東京大学空間情報科学研究センター
10	伊藤国際学術センター 2014.10.04	災害と報道研究会・東京大学総合防災情報研究センター共催 ラウンド・テーブル(意見交換会)「震災後のマスメディア報道—何が変わり、何を变えるべきか 3・11後の報道各社の制度的・組織的改革について」 主催:災害と報道研究会・東京大学総合防災情報研究センター共催
11	福武ホール 2014.10.09	シンポジウム《3.11後の原子力を考える——私たちはどこで、なぜ間違えたのか、これからどうすればよいのか?》 主催:情報学環佐倉研究室 テンプル大学日本校現代アジア研究所
12	福武ホール 2014.10.16	『トークバック——沈黙を破る女たち』上映+ワークショップ(10月16日・木)のお知らせ/"Talk Back Out Loud" Screening & Workshop 主催:東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS)「情報・メディア」ユニット

13	石橋信夫記念ホール 2014.10.30	『地方の元気 シンポジウム』オープン行政と地方の元気 -「最新の情報通信技術が生む、地方行政の新しい可能性」- 主催:情報学環 ユビキタス情報社会基盤研究センター
14	福武ホール 2014.10.18	情報学環ホームカミングデイ 主催:東京大学大学院情報学環
15	工学部 2 号館 2014.10.20	博士課程教育リーディングプログラム「多文化共生・統合人間学プログラム」(IHS) 東大 EMP(エグゼクティブ・マネジメント・プログラム)連携講義「ビジネスや行政の最前線から」
16	伊藤謝恩ホール 2015.03.05	池内先生ご退官による最終講義及び大川賞記念シンポジウム 主催:情報学環 生産技術研究所

【研究会等】

1	2014. 06.15 工学部 2 号館 9F92B 教室	デジタル時代のメディア研究の方途を考える ～『アフター・テレビジョン・スタディーズ』の出版を手掛かりに～ 主催:東京大学大学院院生有志、共催:メディア研究のつどい、早稲田大学メディア・シティズンシップ研究所
2	2014. 07. 11 工学部 2 号館	第 16 回「みんなでテレビを見る会」 主催:東京大学情報学環丹羽研究室 東京大学大学院博士課程教育リーディングプログラム多文化共生・統合人間学プログラム (IHS)「情報・メディア」ユニット NPO 法人放送批評懇談会
3	2015.1.22 福武ホール	情報行動論セミナー 主催 東京大学大学院情報学環 石崎研究室
4	2014.12.12 工学部 2 号館	記録映画アーカイブ・プロジェクト 第 2 回ミニワークショップ 主催:情報学環記録映画アーカイブ・プロジェクト 記録映画保存センター

5	2014.11.13 福武ホール	情報行動論セミナー 主催 東京大学大学院情報学環 石崎研究室 記録映画アーカイブ・プロジェクト 第3回ミニワーク
6	2014.03.13 工学部2号館	シヨップ「関東大震災の記録」 主催:東京大学大学院情報学環記録映画アーカイブ・プロジェクト 記録映画保存センター

4.6 出版活動

2004年の社会情報研究所との統合後は、社会情報研究所で出されていた定期刊行物と情報学環・学際情報学府の定期刊行物を統合し、新たな出版体制を整備しつつある。その中心となるのは、以下の5つの刊行物である。

- (1)研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』（年2回刊）
- (2)調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』（年1回刊）
- (3)英文紀要（オンライン論文サイト"iii Online Research Journal"への移行を検討中）
- (4)年報『東京大学大学院情報学環年報』（年1回刊）
- (5)ニューズレター『学環学府』

これらはいずれも、情報学環にとって基幹的な出版活動であり、相互に役割を分担しながら有機的に結びついている。

なお、研究紀要『東京大学大学院情報学環紀要情報学研究』は85号、調査実験紀要『同情報学研究・調査研究編』は30号から冊子体の刊行を中止し、電子版のみの刊行に移行した。

表 4-6-1 情報学研究/同調査研究編の発行状況

東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究	
80号	2011年3月
81号	2011年10月
82号	2012年3月
83号	2012年10月
84号	2013年3月
85号	2013年10月
86号	2014年3月
87号	2014年10月
88号	2015年3月
情報学研究・調査研究編	
28号	2012年3月
29号	2013年3月
30号	2014年3月

4.6.1 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』

『情報学環紀要 情報学研究』は、2004年の情報学環と社会情報研究所との統合により、旧社会情報研究所の『社会情報研究所紀要』を改称したものである。

同紀要は、1952年に『新聞研究所紀要』として創刊されて以来、新聞学、世論研究、マス・コミュニケーション論、ジャーナリズム、メディア史、マス・メディアの制度と受容、社会的コミュニケーションの諸過程、災害や地域情報化などの政策課題、高度情報化や新しいメディア接触と情報行動などを理論的、実証的に扱う多くの論考を掲載し、半世紀以上にわたって国内外の専門研究者や学生に多くの影響を及ぼしてきた。

社会情報研究所と情報学環との統合に際し、このような歴史と定評のある研究誌としての紀要の学問的な伝統と蓄積を、情報学環での教育研究基盤のうえでさらに発展させたいと考えた。このような視点から、『情報学環紀要 情報学研究』を、これまでの伝統を維持しつつも、理工学系において発展してきた情報学の基礎理論や応用分野の研究と融合した新しい研究成果が共に公開されていく場として位置づけた。

そのために、本紀要は、巻頭エッセイの「思考の環」、巻末の「フィールド・レビュー」をはじめ、情報学環教員の研究論文や学際情報学府博士課程院生の査読論文（博士課程在籍者の投稿論文は、外部査読者を含む複数の審査員による審査の上、掲載を許可している）などさまざまなセクションから複層的に構成されている。大学院情報学環において育まれる研究の創造的成果の主要な発表媒体として、また新たな学問的視座や調査研究の発表の場として、本紀要は内外から高い評価を得ている。

2015年3月に刊行されたNo.88には、思考の環「職業翻訳教育と日本の大学（と少し日本語）」、教員研究論文「地方議員の活動評価と情報公開基盤の必要性」、査読研究論文「Media, scandals, and society : a theoretical introduction」「米国 ITS 技術標準化政策の比較研究」「『複合施設』としての映画館一関東大震災以降の浅草を中心として」「ジルベール・シモンドンとジル・ドゥルーズの『特異性』の概念—『情報』の形而上学的な問い直しのために—」、フィールド・レビュー「CGにおいて物理シミュレーションを思い通りに操作する」が掲載された。

4.6.2 『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編』

『情報学環紀要情報学研究・調査研究編』は、1992年から刊行されてきた『社会情報研究所調査研究紀要』を継承するものである。

『社会情報研究所調査研究紀要』は、同研究所におけるさまざまな社会調査、情報行動や災害情報、インターネットなどに関わる多くの調査の成果が発表されていく主要な媒体であった。これらの社会調査は、関係する研究者や学会、自治体などで高く評価されているものが多く、そのデータの価値が高く評価されていた。

このような社会情報研究所時代の伝統を生かしつつ、情報学環と社会情報研究所との統合後は、これまで主要な柱をなしてきた情報行動や災害行動の調査の成果に加え、情報工学や情報科学との融合分野

での実験の成果、文理相互浸透分野でのフィールドワーク、情報教育分野での実験、デジタル・アーカイブに関する諸実践、デザイン表現論などの調査や実験、実践の成果が多分野にわたって発表される媒体となっている。

2015年3月に刊行されたNo.31には、「2014年衆議院選挙におけるネット選挙解禁情報への接触」「47都道府県地域産業ネットワーク構造の可視化」「化学療法における患者の共同意思決定についての認識および満足度との関係」「ソーシャルメディアを介して異性と交流する女性の心理と特性」「BYODに関する利用実態の調査研究—スマートデバイスの利用者に焦点をあてて—」「日韓若年層におけるソーシャルメディア利用様相の比較—グループ・インタビューを通じて」の6本の論文が掲載された。

4.6.3 『英文紀要』

『情報学環英文紀要』は、前記の『社会情報研究所紀要』が発展していく中で研究の国際化、グローバル化に対応して独立したものであった。『英文紀要』は、基本的には研究者の個人研究論文とともに、社会情報研究所で開催された国際的なシンポジウムなどの記録を収録していた。

このような社会情報研究所時代の伝統を生かしつつ、情報学環・社会情報研究所の統合後は、情報、メディア、コミュニケーションをめぐるより広い学問分野の知見が掲載できるように体裁をあらため、和文紀要の一部に英語論文を掲載するとともに、英語のウェブサイトにも英語論文および和文論文の英訳を掲載している。

4.7 定期刊行物・ホームページ

4.7.1 定期刊行物

情報学環・学際情報学府では、日々の活動を学内外の方々に広く知ってもらうため、ニューズレター『学環学府』を発行している。『学環学府』は、情報学環教職員や学生だけでなく、学内他部局や本部役員をはじめ、学環にゆかりのある学外教員、そのほか広報用として入試説明会、ホームカミングデイ、学環来訪者などに随時配布している。内容は、教員へのインタビュー、研究室の活動報告、イベント予定、研究成果、受賞報告、展示会、各教員の書籍刊行情報など。2002年冬号から始まり、2014年度末までに通算44回発行した。デザイン性を高めた紙面は、情報学環・学際情報学府の特徴をよく表現しており、各方面から好評を得ている。

4.7.2 ホームページ

情報学環・学際情報学府は、これまでも教育・研究活動を広く国内外に周知すべく、ホームページを開設し情報発信を行っている。これによって、「学環」「学府」という有機的で複雑な組織の活動の全貌や相互の関係が、学環・学府の活動に関心をもつ一般の人や将来の学府受験生など、学環・学府の外部の人にも明快に把握できるようにしている。また、ホームページはHTML5およびレスポンシブデザインにもとづいて構築されており、コンピュータのみならずスマートフォンやタブレットからでも閲覧可能である。

サイト全体は、教員情報を軸にして構築されており、教員のプロフィールページから、担当する授業、

参加しているプロジェクト、登壇したイベント、講演の動画など、関係するすべてのページに相互リンクされている。こうしたカテゴリ横断的な情報の関連付けによって、閲覧者がみずからの関心に応じて、回遊的にページを読み進めていけることを大きな特徴としている。また、グローバルナビゲーションは、研究組織としての学環と、教育組織としての学府を明確に区別しながら、修士課程・博士課程や教育部研究生制度の入試に関する「受験情報」や、『紀要』や『ニューズレター』、『年報』など学環が発行する「紀要・出版物」といった基本情報をはじめとした各情報に、容易にアクセスできるようになっている。「イベント」ページでは、イベントの概要やプログラムといった基本的な情報はもちろんのこと、関連するイベントや教員も表示されるようになっており、サイト内での回遊を促すようデザインされている。また、「コース」ページでは、各コースの基本的な理念を掲げると同時に、受講できる授業や担当教員、関連する施設・研究センターやイベントも表示されるようになっている。

4.8 国際交流

2014年度の情報学環の国際交流事業は以下のように推進された。以下、その経緯を時系列で記載する。

日韓シンポジウムは毎年10月または11月頃、東京大学情報学環とソウル大学言論情報学科とで会場を交代しながら、国際活動委員会の主催で全学環共通の行事として行われているものである。今年は11月7日と8日にソウル大学を会場として行われた。1996年の秋に始まった日韓シンポジウムは、当初、両大学の教員だけが参加して開催されていたが、2004年から大学院生も参加するようになった。2012年からは、ソウル大学の提案により、研究発表の日程を2日から1日に短縮し、もう1日を実地研修に当てるようになった。2014年は、東大側は、国際活動委員の日韓シンポジウム担当であるジェイソン・G・カーリン准教授の他、吉見俊哉教授、水越伸教授の教員3名、また大学院生8名が参加した。今年の参加院生は、14人の応募者（社情3人、文人4人、ITASIA6人、合計7研究室より）の中から、運営委員会で合議の結果、8人を選出した。ホストのソウル大から提示された「**Media and Communitas in the Digital Era**」というテーマで、学生全員が10～15分ずつの研究報告をし、教員2名（各大学から1名ずつ）がそれぞれ20～25分の研究報告をした。教員2名の発表のさいは、それぞれ相手大学から1名の教員が討論者としてつき、ディスカッションを行った。学生の発表に関しては、2つのパネルに分割し、それぞれのパネルで東大の教員とソウル大の教員1名ずつが司会を担当した。例年どおり、これらの研究報告と討論はすべて英語で行われた。

II. 資料

1 沿革

(旧社会情報研究所)

- 1929年 東京帝国大学文学部新聞研究室
- 1949年 東京大学新聞研究所
- 1992年 東京大学社会情報研究所に改組
- 東京大学大学院情報学環・学際情報学府と組織統合

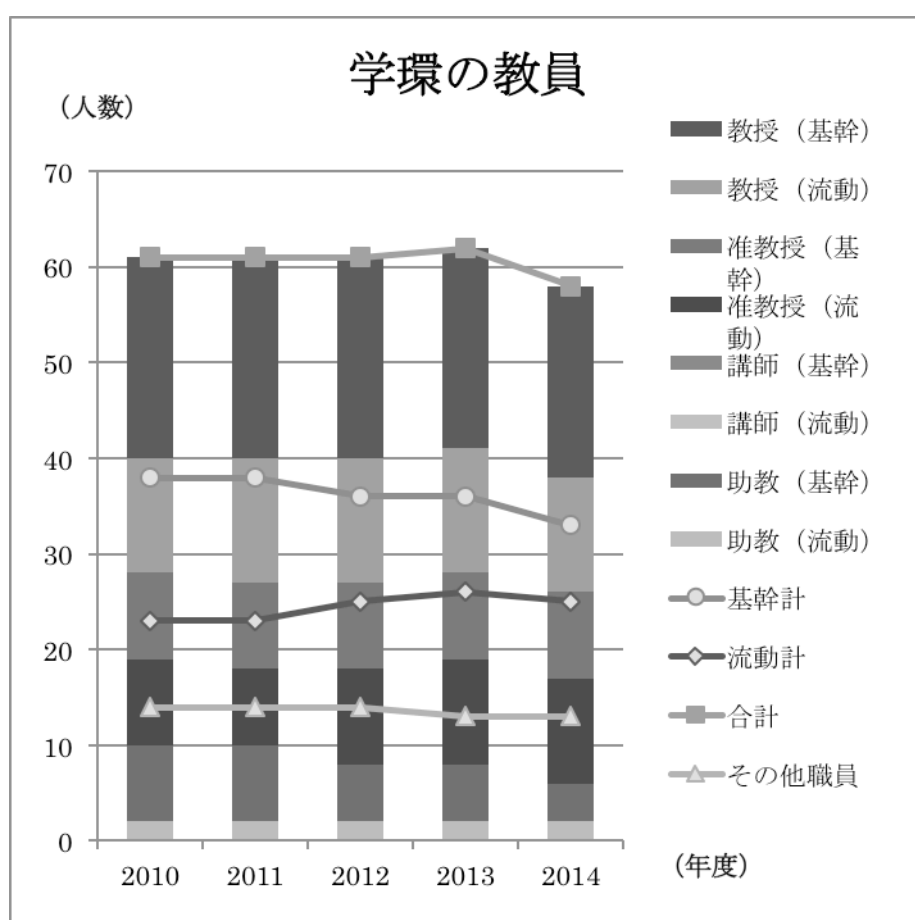
(大学院情報学環)

- 2000年 東京大学大学院情報学環・学際情報学府
- 2004年 東京大学社会情報研究所と組織統合
文化・人間情報学コース、社会情報学コース、学際理数情報学コース設置
社会情報研究資料センター設置
- 2006年 総合分析情報学コース設置
- 2008年 アジア情報社会コース設置
総合防災情報研究センター設置
- 2009年 学際理数情報学コースが先端表現情報学コースへ変更
ユビキタス情報社会基盤研究センター設置
- 2010年 現代韓国研究センター設置

2 学環の教員（定員）

・情報学環(平成16年4月 社会情報研究所と合併)

年度	教授		准教授 (助教授)		講師		助教 (助手)		計			その他 の職員
	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動	基幹	流動		
2010	21	12	9	9	0	0	8	2	38	23	61	14
2011	21	13	9	8	0	0	8	2	38	23	61	14
2012	21	13	9	10	0	0	6	2	36	25	61	14
2013	21	13	9	11	0	0	6	2	36	26	62	13
2014	20	12	9	11	0	0	4	2	33	25	58	13



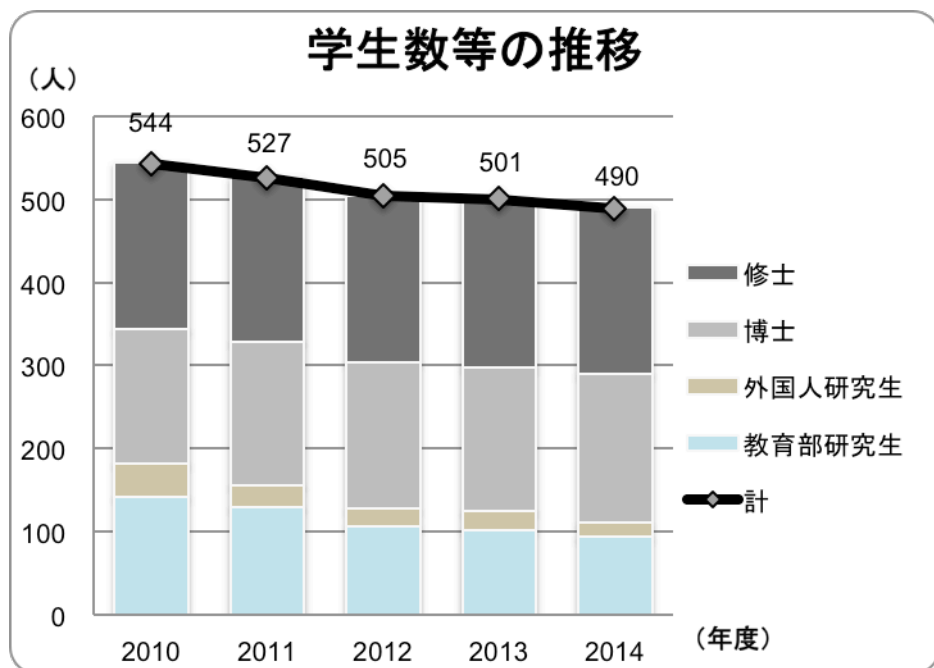
客員教員の状況

年度	職	氏名	担当授業	本務先
平成 18	客員教授	佐藤 哲	文化・人間情報学特論Ⅷ	長野大学産業社会学部
	客員助教授	魏 晶玄	文化・人間情報学特論Ⅸ	ソウル(社)コンテンツ経営研究所
平成 19	客員教授	飯吉 透		カーネギー財団知識メディア研究所
	客員准教授	奈良 高明		電気通信大学

	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論Ⅳ	凸版印刷総合研究所
	客員准教授	大場 光太郎		産業技術総合研究所
	客員准教授	下畑 光夫	総合分析情報学特論Ⅸ	沖電気
	客員准教授	荒牧 浩二		(株)日立製作所中央研究所
平成 20	客員教授	飯吉 透		カーネギー財団知識メディア研究所
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論Ⅳ	凸版印刷総合研究所
平成 21	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論Ⅳ	凸版印刷総合研究所
平成 22	客員教授	水島 久光	社会情報学研究法Ⅰ	東海大学
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論Ⅳ	凸版印刷総合研究所
	客員准教授	片田 敏孝	災害情報論	群馬大学
平成 23	客員教授	片田 敏孝	災害情報論	群馬大学
	客員教授	Roberson James	Information, Technology, and Society in Asia801	東京女学館大学
	客員教授	Paterson Robert Dunsmore	〃	国際基督教大学
	客員教授	水島 久光	社会情報学研究法Ⅰ	東海大学
	客員教授	遠藤 知巳	メディア社会学	日本女子大学
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論Ⅳ	凸版印刷総合研究所
平成 24	客員教授	片田 敏孝	災害情報論	群馬大学
	客員教授	水島 久光	社会情報学研究法Ⅰ	東海大学
	客員教授	Paterson Robert Dunsmore	Information, Technology, and Society in Asia801	国際基督教大学
	客員准教授	飯野 浩一	文化・人間情報学特論Ⅳ	凸版印刷総合研究所
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎Ⅳ	東京工業大学
	客員准教授	宇陀 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	大向 一輝	〃	国立情報学研究所
平成 25	客員教授	片田 敏孝	災害情報論Ⅱ	群馬大学
平成 26	客員教授	片田 敏孝	災害情報論Ⅱ	群馬大学
	客員准教授	大向 一輝	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	国立情報学研究所
	客員准教授	宇田 則彦	デジタル・ヒューマニティーズ 基礎論	筑波大学
	客員准教授	田中 圭介	総合分析情報学基礎Ⅳ	東京工業大学

3 学府の学生数

	2010	2011	2012	2013	2014
修士	201	198	202	204	200
博士	161	173	176	172	180
外国人研究生	40	27	21	23	17
教育部研究生	142	129	106	102	93
計	545	527	505	501	490



4 教育部

教育部入学試験

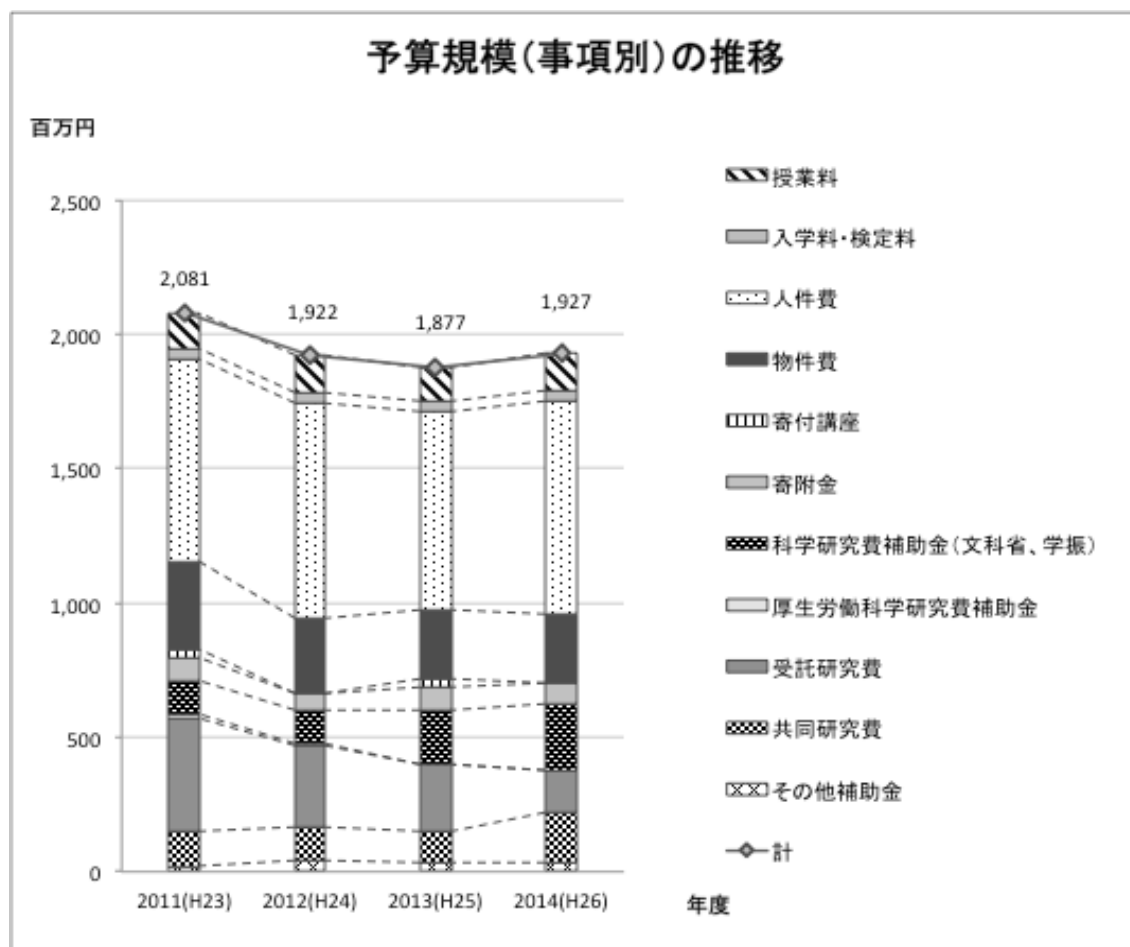
平成 22(2010)年度から平成 26(2014)年度入学志願者数・受験者数・合格者数

年度	受入 予定 人員	日本人/ 外国人	志願者			受験者			合格者		
			本 学	他 大 学	計	本 学	他 大 学	計	本 学	他 大 学	計
平成 22(2010) 年度	約 50	日本人	99	47	146	95	45	140	37	10	47
		外国人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	99	47	146	95	45	140	37	10	47
平成 23(2011) 年度	約 50	日本人	121	53	174	112	51	163	32	10	42
		外国人	5	2	7	5	2	7	0	0	0
		計	126	55	181	117	53	170	32	10	42
平成 24(2012) 年度	約 30	日本人	76	51	127	72	51	123	22	11	33
		外国人	0	3	3	0	3	3	0	0	0
		計	76	54	130	72	54	126	22	11	33
平成 25(2013) 年度	約 30	日本人	46	38	84	41	37	78	19	10	29
		外国人	1	1	2	0	1	1	0	0	0
		計	47	39	86	41	38	79	19	10	29
平成 26(2014) 年度	約 30	日本人	56	38	94	53	32	85	24	8	32
		外国人	1	0	1	1	0	1	1	0	1
		計	57	38	95	54	32	86	25	8	33

5 予算

	2011(H23)		2012(H24)		2013(H25)		2014(H26)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
授業料		138,088,930		136,486,210		128,086,749		137,542,543
入学科・検定料		37,398,800		38,418,200		36,312,800		36,359,200
人件費		753,689,804		806,775,260		738,829,519		790,035,942
物件費*		327,577,436		278,431,866		256,370,445		259,129,405
寄付講座	1	27,000,000	-	-	1	27,000,000	0	0
寄附金	40	85,963,505	27	62,948,565	27	89,559,278	19	80,528,660
科学研究費補助金** (文部科学省、学振)	58	126,197,516	71	119,643,805	88	199,675,050	118	244,885,000
厚生労働科学研究費 補助金	3	12,500,000	3	12,200,000	-	-	0	0
受託研究費	27	422,020,319	22	301,320,888	13	252,627,886	18	156,979,162
共同研究費	38	128,436,336	35	123,808,179	28	112,081,694	44	185,180,941
その他補助金	5	22,171,066	2	43,330,000	1	35,850,000	1	35,937,000

*追加配分及び前年度からの目的積立金分を含む
** 特別研究員奨励費は除く



6 土地・建物面積

・建物（平成 27 年 3 月 31 日現在；借用部分を含む）

建物名	建築年度	面積（延面積・㎡）
情報学環本館	S27	472
	S29	26
	S33	360
	S58	4,171
	計	5,029
工学部 2 号館	*H18	*500
目白台西 1 号館	*H18	*492
目白台西 2 号館	*H18	*545
第 2 本部棟	*H18	*42
福武ホール	H19	**3,241
駒場Ⅱ 5 6 号館	*H23	*473
ダイワユビキタス学術研究館	H26	**2,559

*使用開始年度・使用㎡数（借用部分であるため）

**福武ホール及びダイワユビキタス学術研究館の面積については全学共用スペース分を除く

7 入試定数と受入数

	修士		博士	
	入学定員	受入予定人員	入学定員	受入予定人員
平成 22 (2010)	100	100	44	44
平成 23 (2011)	100	100	44	44
平成 24 (2012)	100	100	44	44
平成 25 (2013)	100	100	44	44
平成 26 (2014)	100	100	44	44

8 年度別入試データ詳細

修士

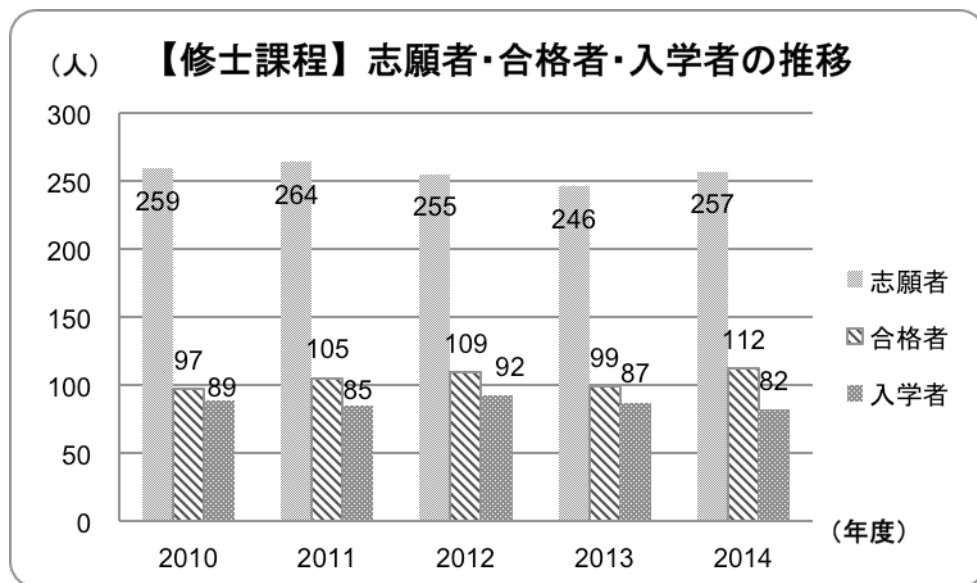
	2010	2011	2012	2013	2014
志願者	259	264	255	246	257
合格者	97	105	109	99	112
入学者	89	85	92	87	82

博士

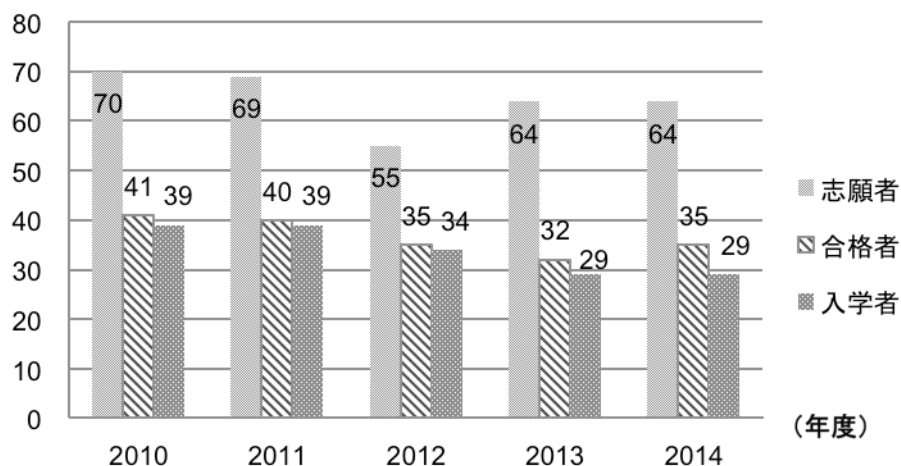
	2010	2011	2012	2013	2014
志願者	70	69	55	64	64
合格者	41	40	35	32	35
入学者	39	39	34	29	29

志願倍率（志願者／入学定員）

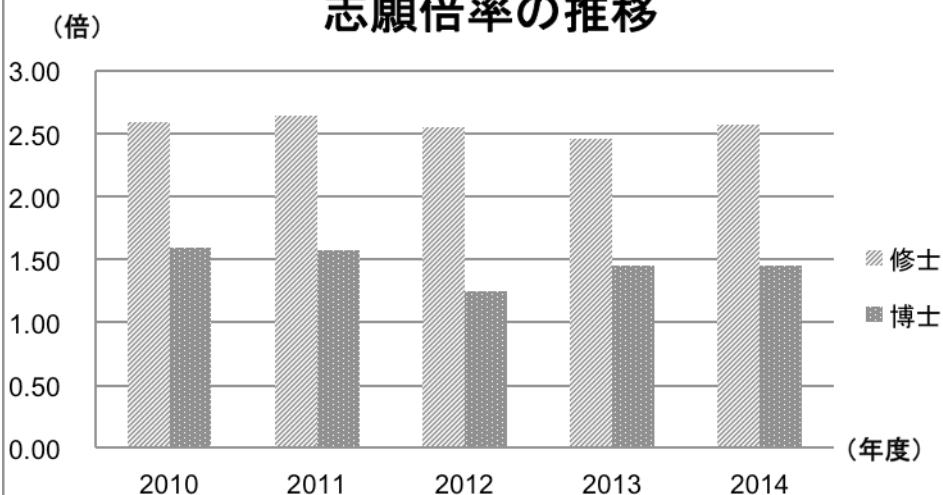
	2010	2011	2012	2013	2014
修士	2.59	2.64	2.55	2.46	2.57
博士	1.59	1.57	1.25	1.45	1.45



(人) 【博士課程】志願者・合格者・入学者の推移



志願倍率の推移



2014 年度修士入学試験詳細

志願者

本学	52
他大学	205
257	

合格者

本学	40
他大学	72
112	

入学者

本学	30
他大学	65
95	

志願者

日本人	185
外国人	72
257	

合格者

日本人	83
外国人	29
112	

入学者

日本人	70
外国人	25
95	

志願者

男	173
女	84
257	

合格者

男	75
女	37
112	

入学者

男	60
女	35
95	

志願者

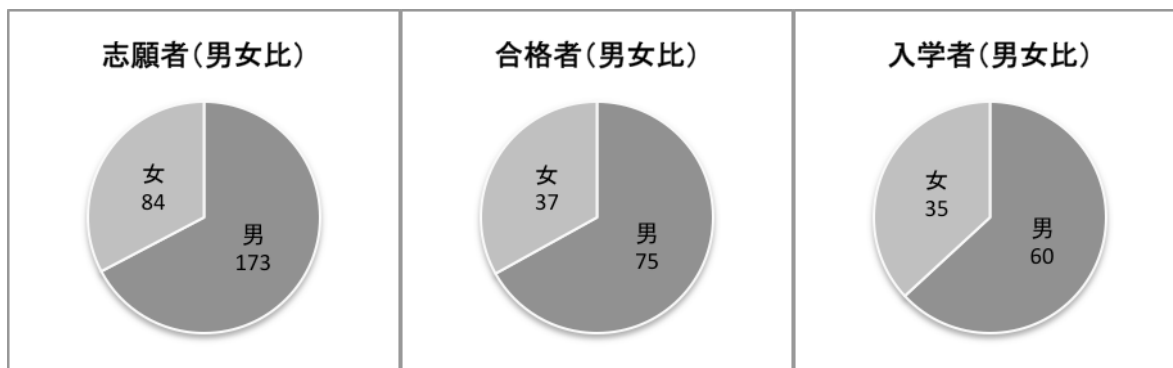
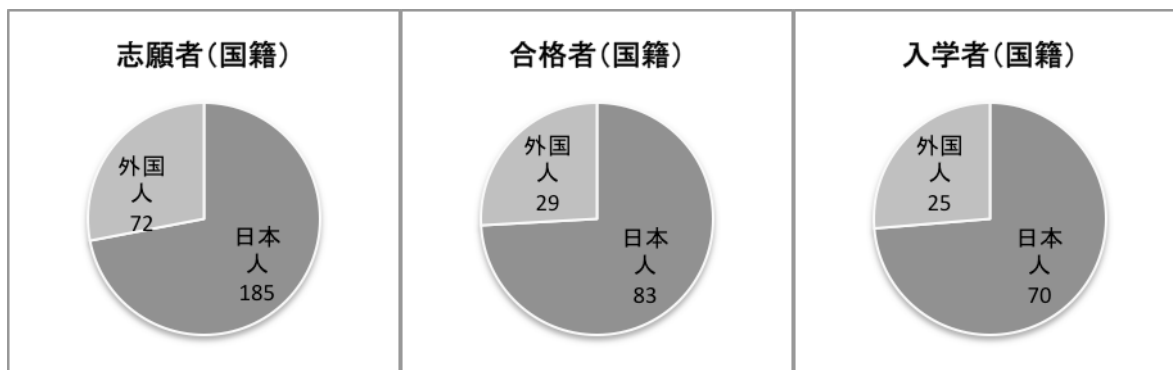
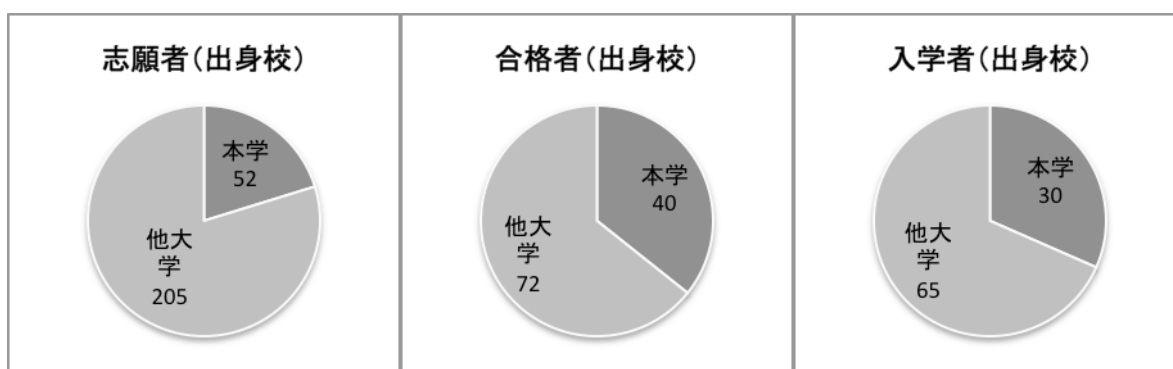
一般学生	227
社会人	30
257	

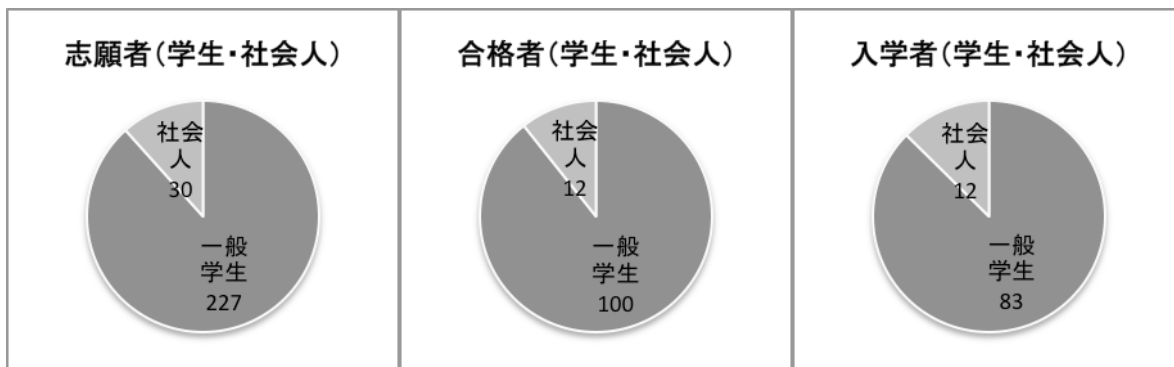
合格者

一般学生	100
社会人	12
112	

入学者

一般学生	83
社会人	12
95	





2014 年度博士入学試験詳細

志願者

本学府	31
他大学院	33
	64

合格者

本学府	25
他大学院	10
	35

入学者

本学府	25
他大学院	9
	34

志願者

日本人	32
外国人	32
	64

合格者

日本人	22
外国人	13
	35

入学者

日本人	21
外国人	13
	34

志願者

男	38
女	26
	64

合格者

男	21
女	14
	35

入学者

男	20
女	14
	34

志願者

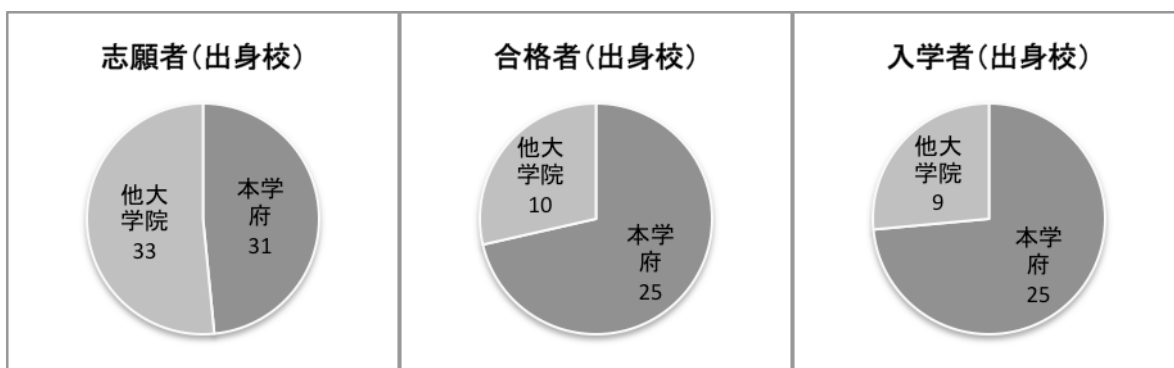
一般学生	48
社会人	16
	64

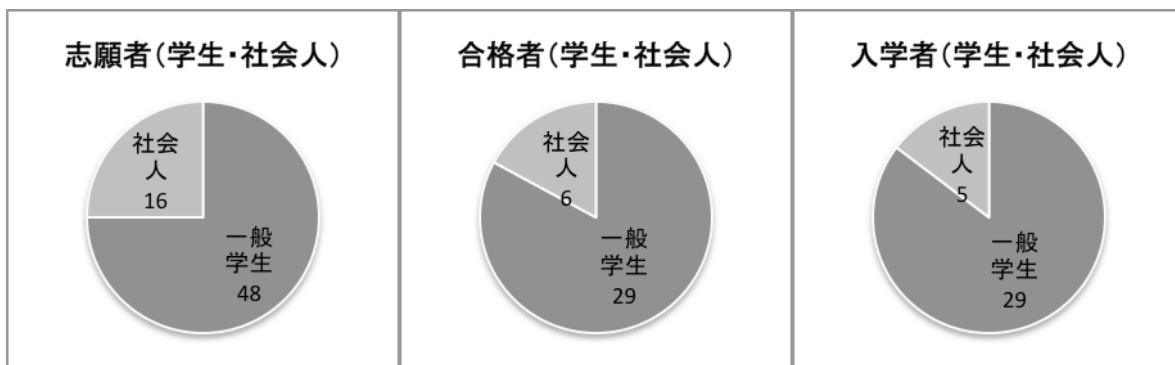
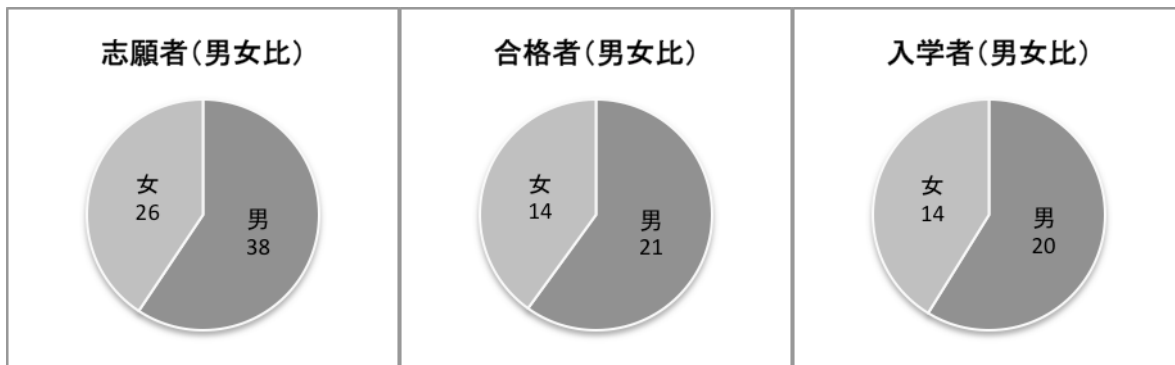
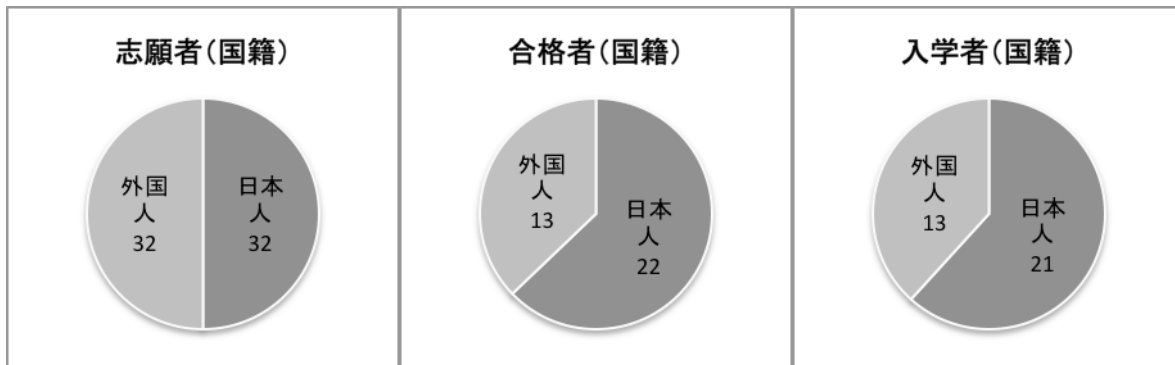
合格者

一般学生	29
社会人	6
	35

入学者

一般学生	29
社会人	5
	34





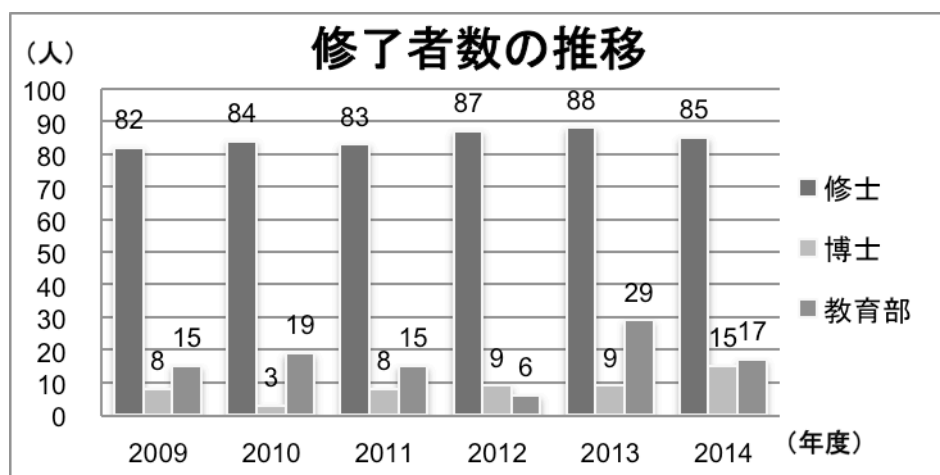
9 修了者数の推移

平成 20 (2008) 年度から平成 26 (2014) 年度修了者数(教育部研究生)

年度		修了者		
		本学	他大学	計
平成 21 (2009) 年度	日本人	9	6	15
	外国人	0	0	0
	計	9	6	15
平成 22 (2010) 年度	日本人	11	8	19
	外国人	0	0	0
	計	11	8	19

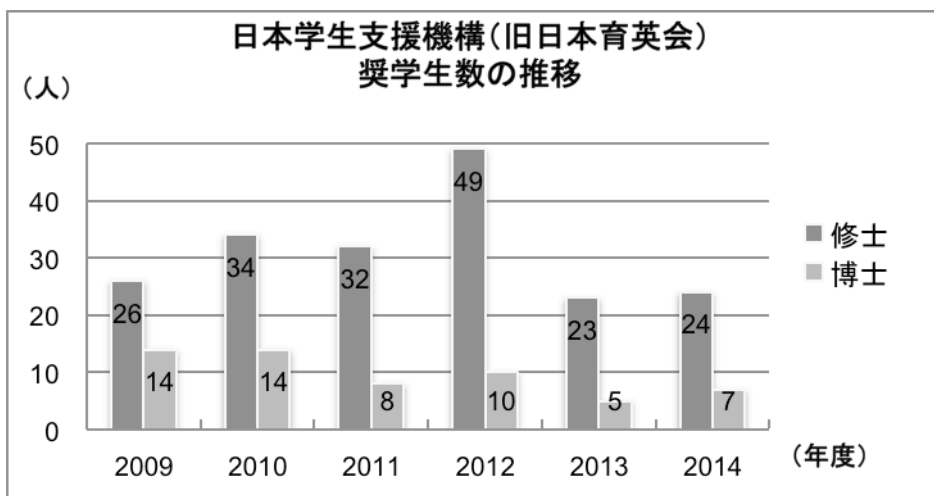
平成 23(2011) 年度	日本人	7	7	14
	外国人	1	0	1
	計	8	7	15
平成 24(2012) 年度	日本人	4	2	6
	外国人	0	0	0
	計	4	2	6
平成 25(2013) 年度	日本人	13	16	29
	外国人	0	0	0
	計	13	16	29
平成 26(2014) 年度	日本人	10	7	17
	外国人	0	0	0
	計	10	7	17

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
修士	82	84	83	87	88	85
博士	8	3	8	9	9	15
教育部	15	19	15	6	29	17



10 学生支援機構（旧育英会）奨学生数

	第一種		第二種		合計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士
2009	20	13	6	1	26	14
2010	24	11	10	3	34	14
2011	25	7	7	1	32	8
2012	37	9	12	1	49	10
2013	19	5	4	0	23	5
2014	20	5	4	2	24	7

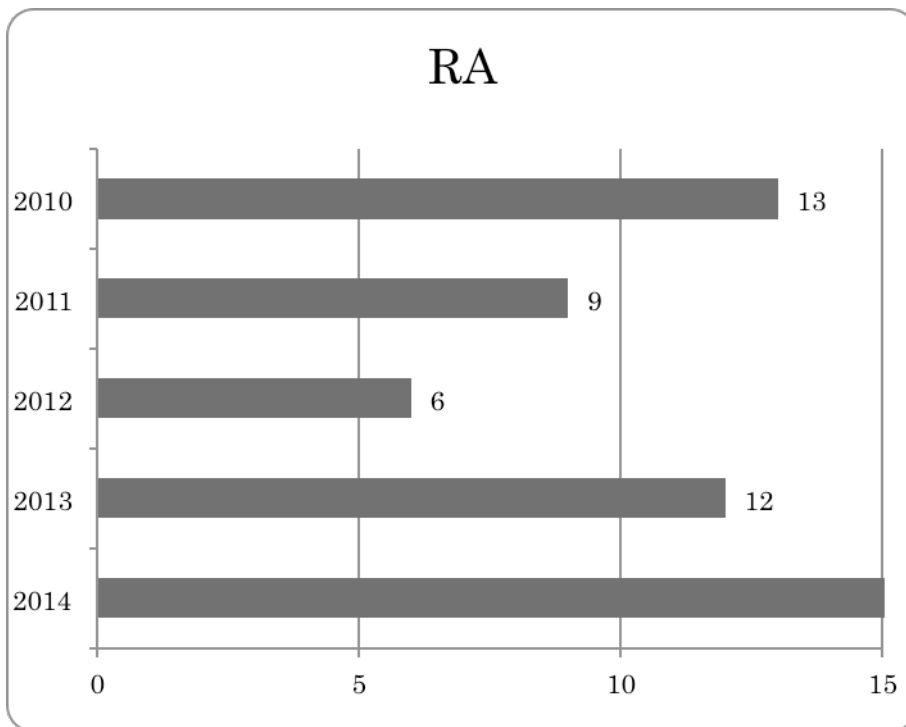


11 日本学術振興会特別研究員数

	D C 1	D C 2	合計
2009	5	12	17
2010	6	9	15
2011	4	4	8
2012	2	9	11
2013	2	2	4
2014	2	5	7

12 リサーチアシスタント数

年度	RA
2014	18
2013	12
2012	6
2011	9
2010	13

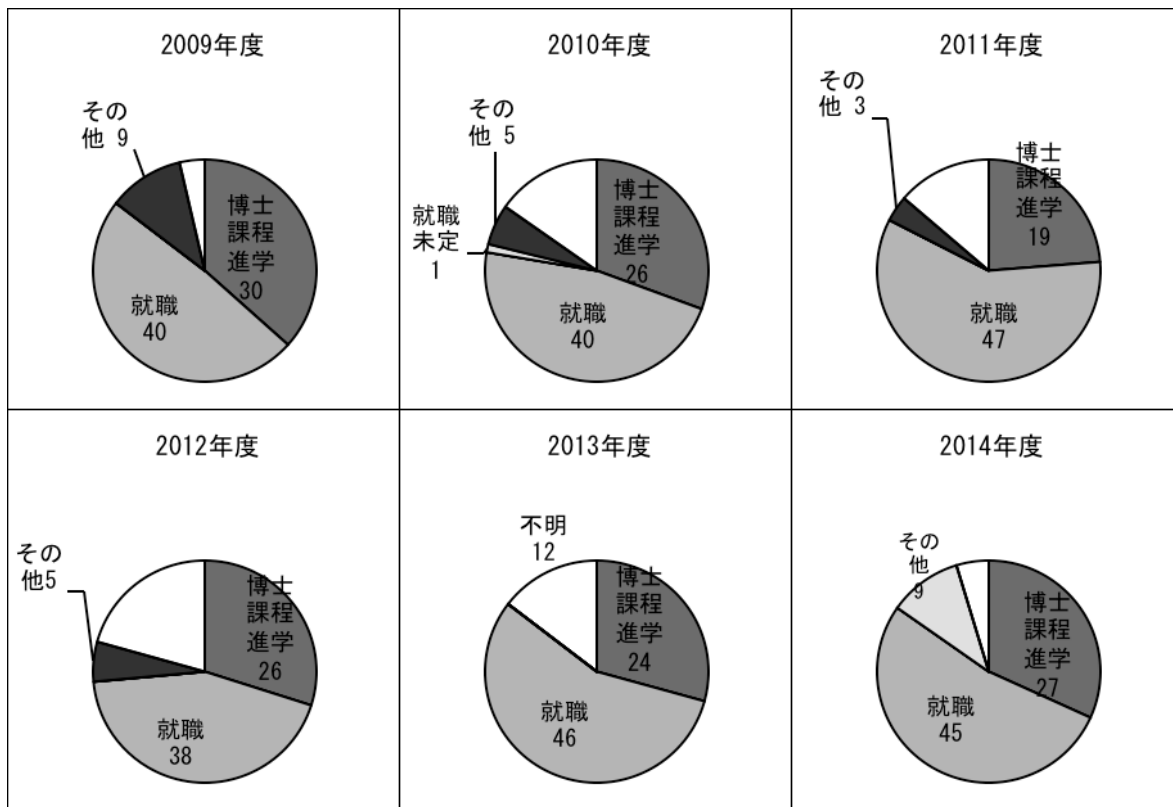


13 就職状況

学際情報学府修士課程修了者 進路状況資料（2007年度～2012年度）

区分		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
博士課程進学	学際情報学府	24	19	19	19	22	24
	学内他研究科	1	2	4	2	2	3
	学外	1	1	3	1		
海外留学							
就職		40	40	47	38	46	45
大学院研究生	学際情報学府						
	学内他研究科						
帰国(外国人留学生)							
就職未定			1				
その他		9	5	3	5		9
不明		3	13	1	18	12	4
合計		82	※85	83	87	82	85

※ 2010年度 「博士課程進学」と同時に「就職」した者1名を、それぞれの項目に計上（重複計上）している。



<就職先一覧>

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
(株)電通 4	(株)電通 3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 3	ソニー(株) 2	(株)NTT データ 2	日本放送協会 (NHK) 3
(株)NTT データ 3	(株)楽天 3	ソニー(株) 3	(株)電通 2	ソニー(株) 2	(株)NTT データ 2
ソニー(株) 2	(株)ゴールドマン・サックス証券 2	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 2	(株)博報堂 2	(株)日立製作所 2	ソニー(株) 2
東京大学 2	(株)凸版印刷 2	アクセンチュア株式会社 2	ゆうちょ銀行 2	株式会社ディール・エヌ・エー 2	(株)日立製作所 2
(株)任天堂 2	Cisco Systems G.K. 1 Deloitte Touche 1	(株)電通 2	LIDEA & CO.,LTD 1	東京都庁 1	(株)東京通信社 1
(株)Buffer Renaiss 1	Tohmatsu CPA Ltd. Dalian Branch 1	(株)日本アイ・ビー・エム 2	NPO 法人 Collable 代表理事 1	特別区 1	(株)電通 1
(株)NTT ソフトウェア 1	(株)朝日新聞社 1	グリー株式会社 2	NTT研究所 1	中国語学校 1	損害保険ジャパン日本興亜(株) 1
(株)Sight Entertainment 1	(株)セガ 1	(株)テレビ朝日 1	NTTコミュニケーションズ 1	早稲田大学 1	(株)博報堂 1

nt Japan											
(株)シリコンスタジオ	1	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	1	有限会社リブレスク	1	(株)NSN	1	京都芸術大学	1	シャチハタ(株)	1
(株)りそな銀行	1	(株)テムジン	1	(株)生活の友社	1	(株)グリー	1	秋田公立美術大学	1	(株)ベネッセコーポレーション	1
(株)楽天	1	(株)メディア・ゲートジャパン	1	JFE スチール株式会社	1	(株)スクエア・エニックス	1	株式会社バッファロー	1	(株)リコー	1
(株)ACCESS	1	(株)ソネットエンタテインメント	1	(株)博報堂	1	(株)テレコムスタッフ	1	イオン(株)	1	(株)マーベラス	1
(株)NTTドコモ	1	(株)東京センチュリーリース	1	(株)ニトリ	1	(株)テレビ朝日	1	(株)内田洋行	1	foo.log(株)	1
(株)アクセンチュア	1	東京大学	1	朝日新聞社	1	(株)ビービット	1	グリー(株)	1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	1
(株)サイバーエージェント	1	新潟県警察(行政)	1	面白法人カヤック	1	(株)ビデオリサーチコムハウス	1	日本オラクル(株)	1	三菱電機(株)	1
(株)シオン	1	(株)日刊工業新聞社	1	三三株式会社	1	(株)マクロミル	1	近畿日本鉄道(株)	1	(株)コーエーテクモゲームス	1
(株)シグマクシス	1	(株)日興コーディアル証券	1	Havok 株式会社	1	(株)ミクシィ	1	マネックスグループ(株)	1	(株)リクルートホールディングス	1
(株)スクウェア・エニックス	1	(株)日産自動車	1	任天堂株式会社	1	(株)ラーンウエル	1	(株)コナミデジタルエンタテインメント	1	(株)Cygames	1
(株)チャイナ・コンシェルジュ	1	(株)日本IBMソリューションサービス	1	(株)ボストンコンサルティンググループ	1	キャノン(株)	1	本田技研工業(株)	1	(株)みずほフィナンシャルグループ	1
(株)日本政策金融公庫	1	(株)日本無線	1	スカパーJSAT株式会社	1	グーグルジャパン	1	共同通信社	1	東日本電信電話(株)	1
(株)三菱総研 DCS	1	(株)日本ロレアル	1	コーエーテクモホールディングス株式会社	1	財団法人地方自治情報センター	1	日本電信電話(株)	1	(株)スパイスボックス	1
(株)三菱電機	1	(株)パナソニック	1	東芝ソリューション株式会社	1	東映アニメーション(株)	1	(株)日立コンサルティング	1	(株)リクルートジョブズ	1
(株)新日本製鉄	1	(株)パナソニックシステムソリューションズジャパン	1	(株)三井住友銀行	1	日本オラクル(株)	1	(株)東芝	1	凸版印刷(株)	1
(株)直島福武美術館財団	1	(株)パナソニックシステムネットワークス	1	日本放送協会	1	野村総合研究所	1	(株)富士通	1	(株)LIXIL	1
(株)日本アイ・ビー・エム	1	(株)日立製作所	1	特許庁	1	富士ゼロックス(株)	1	(株)日産自動車	1	(株)東京放送ホールディングス(TBS)	1

(株)日本テレビ	1	(株)富士通	1	毎日新聞社	1	八千代エンジニアリング(株)	1	(株)猿人	1	独立行政法人科学技術振興機構	1
日本放送協会	1	(株)丸善	1	PR会社	1	ヤフー(株)	1	(株)NTTドコモ	1	富士通(株)	1
農林中央金庫	1	(株)三井住友銀行	1	JSR株式会社	1	楽天(株)	1	キヤノン(株)	1	(株)日本総合研究所	1
(株)博報堂アイスタジオ	1	(株)メリルリンチ日本証券	1	google	1	ラティス・テクノロジー(株)	1	(株)電通国際情報サービス	1	ベース(株)	1
(株)富士通	1	(株)郵便局	1	シリコンスタジオ	1			(株)講談社	1	コグラフィ(株)	1
(株)豊田中央研究所	1	(株)郵便事業	1	(株)キーエンス	1			(株)学研ホールディングス	1	マイクロソフトディプロップメント(株)	1
(株)野村総合研究所	1	早稲田大学	1	(株)野村総合研究所	1			(株)バンダイナムコスタジオ	1	グーグル(株)	1
福山大学	1	警察官(台湾)	1	マッキンゼー・アンド・カンパニー	1			(株)リクルートホールディングス	1	Berlotz Japan, Inc	1
(株)エリプスガイド	1	企業名不明(海外企業)	1	トヨタ自動車株式会社	1			トヨタ自動車(株)	1	北京大学教員	1
				ニールセンカンパニー(上海)	1			(株)電通	1	上海奇邑□播有限公司	1
				(株)ティーネット	1			(株)チームラボ	1		
				有限会社パークス	1			富士通(株)	1		
				プルデンシャル生命株式会社	1			(株)サイバーエージェント	1		
								(株)MEDICA	1		
								三菱総合研究所	1		
								昭和電工(株)	1		

14 研究員（客員）等

情報学環

事項／年度	22	23	24	25	26
受託研究員	0	0	1	0	0
中国政府派遣研究員	1	1	0	0	0

客員研究員	35	28	20	27	34
外国人特別研究員	11	7	9	6	6
内地研究員	0	0	0	0	0
国際研究員等	4	3	10	10	9
交流研究員	9	11	7	16	22
私学研修員	0	0	0	0	0

15 学会賞など受賞者リスト

・本田 秀仁, 和嶋 雄一郎, 松香 敏彦, 植田 一博「馬名の文字数は馬券購入行動に影響を与える—名前の情報量に基づく分析—」HCG シンポジウム 2014 優秀インタラクティブ発表賞, 電子情報通信学会 HCG シンポジウム運営委員会

・張浩, "Development of multi-scale simulation based on spect data" 日本バイオレオロジー学会奨励賞, 日本バイオレオロジー学会

・榊原隆, 木下晴之, 大島まり, 藤井輝夫「微細流路の複合化による多自由度マイクロハイドロリックアクチュエータの開発」2014 年度精密工学会秋季大会学術講演会ベストプレゼンテーション賞, 精密工学会

・関谷直也・安本真也・上田彰・後藤あずみ「デジタルサイネージにおける降雨情報ならびに防災啓発情報伝達のための効果的なデザインの検討」第 35 回地域安全学会研究発表会(秋季)優秀発表賞, 地域安全学会

・岩澤駿「自律的健康増幅のための、生き物のように反応する映像システム」第 19 回日本バーチャルリアリティ学会大会学術奨励賞 (展示部門)

・石川 徹「利便施設の住宅地への混在に関する居住者の心理的評価」日本都市計画学会 2013 年年間優秀論文賞, 日本都市計画学会

・石川 徹「都市の居住環境と用途混在についての居住者の意識の分析」都市住宅学会 2014 年学会賞・論文賞, 都市住宅学会

・オープンデータ流通推進コンソーシアム(越塚が会長代理を務め授与) オープンデータ流通推進コンソーシアム, 総務大臣表彰 情報化促進貢献(企業・団体部門), 総務省

16 論文数

年度	件数	文理融合	学環・学府内協力
1999 年度以前	323	1	0
2000 年度	645	48	14
2001 年度	654	49	18
2002 年度	916	98	53
2003 年度	949	107	54
2004 年度	904	122	83
2005 年度	846	232	91

2006年度	982	149	24
2007年度	947	45	17
2008年度	1100	47	6
2009年度	1002	125	22
2010年度	1070	86	24
2011年度	1208	88	12
2012年度	1067	96	24
2013年度	814	51	3
2014年度	700	124	7

注：業績DB入力データに基づく各年度の論文数(著書，分担著書，雑誌論文，国際会議論文，その他の論文，講演発表)

17 特許出願・公開数

年度	出願件数	公開
2001年度	8	2
2002年度	5	5
2003年度	5	4
2004年度	1	2
2005年度	1	3
2006年度	2	1
2007年度	3	1
2008年度	4	2
2009年度	10	5
2010年度	17	6
2011年度	6	8
2012年度	5	16
2013年度	6	6
2014年度	0	0
合計	73	61

18 国際団体役員・委員数

	学術的な団体の役員・委員*1	その他の団体役員・委員等*2
2010年度	18	1
2011年度	13	1
2012年度	13	0
2013年度	8	0
2014年度	8	0

*1 「学会・会議等役職」のうち「国際性有」かつ「学会役員委員」であるもの

*2 「団体役員・委員」のうち国際的なもの

19 政府関係委員会委員数

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
内閣官房	2	4	7	7
内閣府	4	2	2	1
総務省	25	26	27	12
経済産業省	5	2	2	2
文部科学省	8	2	13	12
厚生労働省	3	0	1	1
国土交通省	8	7	14	12
農林水産省	0	0	0	0
環境省	1	1	0	0
宮内庁	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0
人事院	1	0	1	1
日本学術会議	0	0	1	1
その他	5	0	8	8
政府全体	62	44	76	57

20 地方公共団体関係委員会委員数

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
都道府県	4	6	10	7
市区町村	4	6	2	4
地方公共団体関係全体	8	12	12	11

21 ジャーナル編集・会議運営

	学会誌等編集査読*1	学術大会等運営*2
件数	16	10
うち国際的なもの	6	7

注：国内外の学会活動(学術誌編集委員，会議運営委員など) 注：2014年度のみ

*1 「学会・会議等役職」のうち「ジャーナル編集査読」であるもの

*2 「学会・会議等役職」のうち「大会組織運営」であるもの

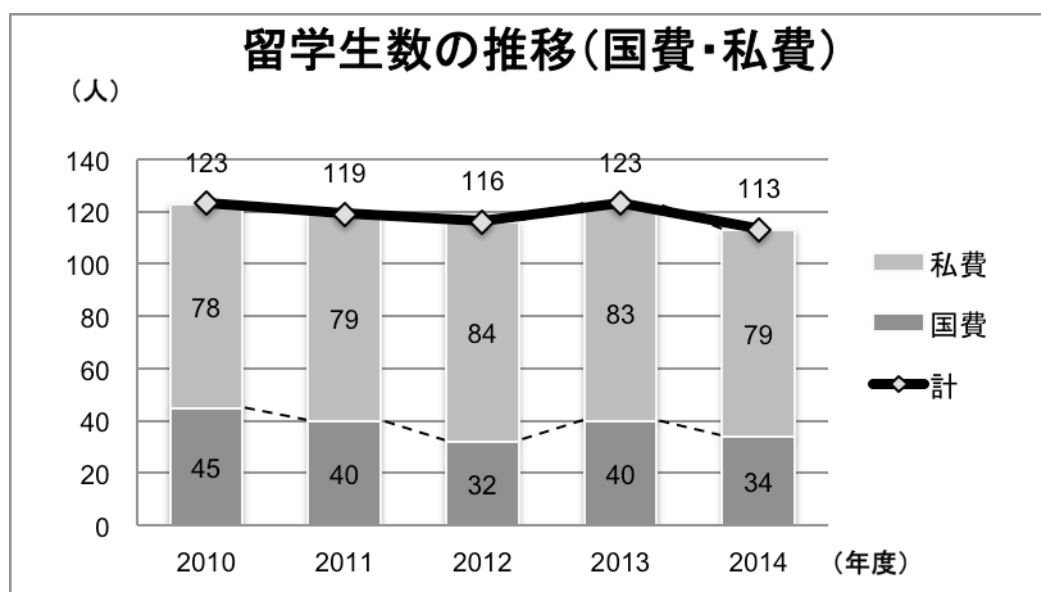
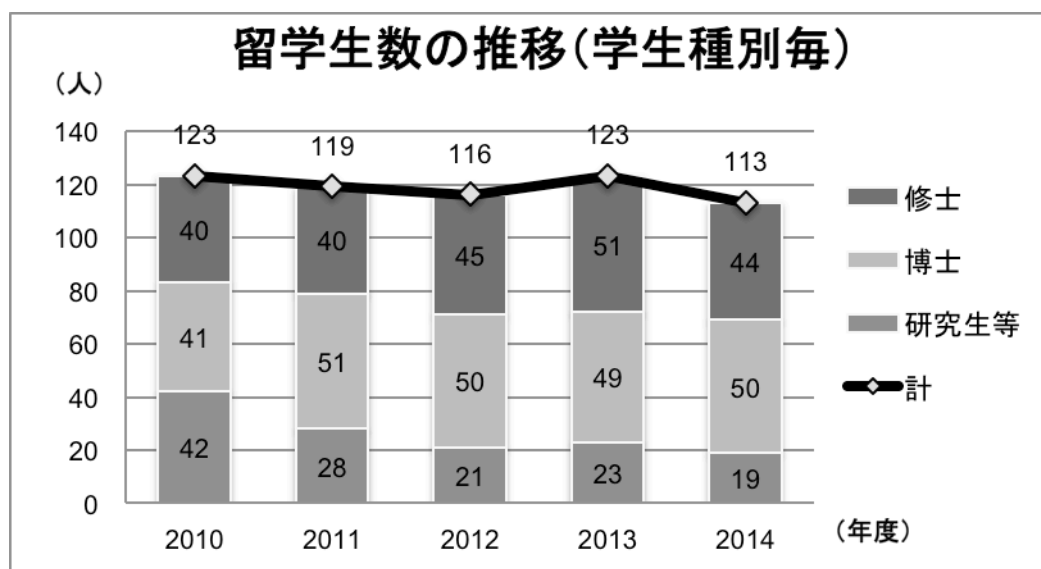
22 定期刊行物一覧

- ・『情報学研究 調査研究編』No.31 (2015年3月)
- ・『東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究』 No.87 (2014年10月)，No.88 (2015年3月)
- ・ニューズレター『学環学府』No.42 (2014年5月)、No.43 (2014年10月)、No.44 (2015年2月)、No.45 (2015年2月)

23 留学生数の推移

各年度5月1日現在

年度	修士		博士		外国人 研究生等		教育部 研究生	合計		総計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	私費	国費	私費	
2010	15	25	17	24	13	28	1	45	78	123
2011	10	30	22	29	8	19	1	40	79	119
2012	12	33	16	34	4	17	0	32	84	116
2013	15	36	14	35	11	12	0	40	83	123
2014	14	30	10	40	10	8	1	34	79	113



24 留学生国籍別一覧（2014年5月1日現在）

国又は地域	国費	私費	計
アジア			
ネパール		1	1
タイ		3	3
マレーシア	1		1
シンガポール	1		1
インドネシア	1	2	3
フィリピン	2	2	4
韓国	8	15	23
中国	3	36	39
台湾		10	10
小計	16	69	85
中近東			
イラン	1		1
トルコ	1	1	2
イスラエル	4		4
小計	6	1	7
アフリカ			
アルジェリア	1		1
カメルーン		1	1
小計	1	1	2
北米			
カナダ	1	1	2
アメリカ合衆国	1	2	3
小計	2	3	5
中南米			
ブラジル		1	1
小計	0	1	1
ヨーロッパ			
ドイツ	2		2
フランス	1		1
スペイン		1	1
オーストリア	1		1
チェコ		1	1
ハンガリー	1		1
ブルガリア	1		1
ロシア	1	1	2
エストニア	1		1
ウクライナ	1		1
小計	9	3	12
合計	34	78	112

Ⅲ. 個人業績編

平成 27 (2015) 年 3 月 31 日時点で情報学環に在籍していた教員各人の研究テーマおよび 2014 年度の研究業績を、各自が入力したデータベースの内容に基づき、収録しています。教員の配列は、当時の肩書きに基づいた以下のカテゴリーの順、また同一カテゴリー内では氏名の 50 音順となっています。

1. 教授
2. 准教授
3. 講師
4. 助教
5. 客員准教授
6. 特任准教授
7. 特任講師
8. 特任助教
9. 特任研究員

上田 博人・教授

研究テーマ(主たるもの)

言語情報分析

言語科学と情報科学の融合する。文系研究者にとってわかりやすい独自の方法と技術を開発し、分析プログラムをHPで紹介、配布する。

中世・近代スペイン語古文献の年代差・地方差研究

13世紀から18世紀までのスペイン語の変化を、デジタル化した資料で分析し、言語史を構築する。言語統計分析法を開発する。

広域スペイン語の語彙バリエーション

スペイン、アフリカ、ラテンアメリカ、フィリピン of スペイン語における語彙バリエーション資料を収集し、多変量解析法を応用して、全体的な把握を目指す。同時に独自の手法も開発する。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

Hiroto Ueda: "“Las graffias u y v en seis libros impresos de los siglos XV, XVI y XVII. Métodos de filología digital e índide de grado distintivo”", Rocío Díaz Moreno y Belén Almeida Cabrejas (eds.), Estudios sobre la historia de los usos gráficos en español. Lugo. Axac., pp. pp. 81-94., 2014 年. 【査読有】

上田博人: 「デジタル文献学の試み」, 東京大学大学院情報学環紀要 , Vol.86, pp.pp. i-iv., 2014 年.

Hiroto Ueda: "Grafías dobles palatales en los documentos notariales del siglo XIII al XV—Sus implicaciones fonológicas y el origen de la letra española eñe", Actas del Congreso Internacional sobre el español y la cultura hispánica. Instituto Cervantes de Tokio (2013), pp.pp. 200-214., 2014 年. 【査読有】

Hiroto Ueda: "“Lexical variation in Medieval Spanish: Applying quantitative methods to Spanish biblical texts”", Scriptum Digital Revista de Corpus Diacrónicos y Edición Digital en Lenguas Iberorrománicas | ISSN: 2014-640X, No.3, pp.pp. 133-151, 2014 年. 【査読有】

Shoji Bando, Hiroto Ueda: "Andanzas del hispanismo en Japón", El español en el mundo, 2014, Instituto Cervantes., pp. pp. 237-254., 2014 年. 【一般向け】

上田博人: 「合成語の透明度から見た日本語漢字とスペイン語文字」, 日本語学, Vol.2014, 7 月号, pp.pp.74-85., 2014 年. 【査読有】

講演・口頭発表

Hiroto Ueda: ““Análisis de datos lingüísticos españoles en su variación geográfica e histórica”, Universidad Complutense de Madrid,, 2014. 【招待講演】

Hiroto Ueda: “Letras españolas en manuscritos e impresos. Estadística de grafías e historia de español”, Universidad Nacional Educación a Distancia, 2014. 【招待講演】

Hiroto Ueda: “Métodos de filología digital”, Universidad Autónoma de Madrid, 2014. 【招待講演】

María Jesús Torrens Álvarez, Hiroto Ueda: “El nacimiento de la grafía consonántica. Análisis de documentos burgaleses de los siglos X-XIII”, Tercer Coloquio Internacional sobre Corpus Diacrónicos en Lenguas Iberorrománicas, 2014.

Hiroto Ueda: “Presentación de LETRAS-web. Programas para análisis de datos lingüísticos”, Encuentro Científico Internacional de la Red CHARTA, Universidad de Alcalá de Henares, 2014.

上田博人: 「中世・近代スペイン語の短縮形略記の理由」, 東京スペイン語学研究会, 2014.

池内 克史・教授

研究テーマ(主たるもの)

文化遺産のデジタル化

世界各地の貴重な文化遺産をレーザ測定システムによって数ミリ精度で計測し、デジタルデータの形で保存するプロジェクトを進めています。これまでに鎌倉高德院の国宝阿弥陀仏像(鎌倉大仏)、奈良東大寺の国宝廬舎那仏坐像(奈良大仏)、タイ・スコタイのアチャナ仏、カンボジア・アンコールトムのパイヨン寺院などをデジタル化してきました。これらのデータは、VR(バーチャルリアリティ)のコンテンツ作成、文化遺産の破損、欠損時には修復のために、また製作当時の状態への仮想的復元といった応用など、幅広い分野での利用が期待されています。

人間行動観察学習ロボット

幼児の学習の大部分は、親の行動を見て真似ることから始まります。我々の研究室では、人間の行動を主に視覚によって観察し、これを理解して同じ行動を再現するロボットプログラムの自動生成を研究テーマとしており、主に「全身運動の獲得」と「手作業の獲得」の2つの課題について研究を進めています。

4次元仮想化都市

都市などの広域にわたる実空間の三次元モデル化を効率的に行うため、実験車両に搭載したカメラやレンジセンサおよび電子地図を利用して、要素技術となる画像・距離画像の処理手法を研究しています。また、実空間の動きを仮想空間に重畳する研究や、車両や車種を自動的に認識・判別する研究を行っています。

研究業績(2014 年度)

池上 高志・教授

研究テーマ(主たるもの)

人工生命

人工システム(センサーネットワークや、コンピュータプログラム、ロボット)を用いて、自律的な振る舞いや複雑なダイナミクスを研究する。

研究業績(2014 年度)

石崎 雅人・教授

研究テーマ(主たるもの)

専門家社会におけるコミュニケーション・デザイン

専門家社会において、より良い意思決定を行うためのコミュニケーションのあり方について研究をすすめている。専門家と非専門家を対立させる見方で常に問題となってきたのが paternalism(温情的庇護主義)であった。この問題に対して、理論的には、専門家、非専門家それぞれが参加して意思決定をすることが望ましいが、現実には paternalism の問題を解消するものとして提案とされるのは、consumerism(消費者／非専門家至上主義)であった。consumerism が paternalism の問題点を解消できる面があることは否定できないが、それは、専門家に対して専門の能力を超えた要求に結びつくことがあり、専門家の能力を十全に活用できない問題があった。本研究では、医療、介護、司法など分野における専門家と非専門家の共同意思決定のあり方について、コミュニケーション・デザインの問題としてアプローチする。

医療コミュニケーションにおける共同意思決定

ケア学において、ケアする側とケアされる側がどのような関係にあるべきかという問題は、より良いケアを考える上で中心的課題である。本研究は、理想的な関係とされる共同意思決定に焦点をあて、ケアコミュニケーションの中の医師と患者のコミュニケーションを対象として、その実態の解明を行う。具体的には、共同意思決定の概念、共同意思決定への医師・患者の意識、共同意思決定コミュニケーション過程の具体的なあり方、情報環境等の要因の共同意思決定過程への影響を明らかにすることにより、ケア学、医療コミュニケーション研究へ実証的な観点からの貢献を行うことを目的とする。

介護コミュニケーションにおける多主体協働

介護とは、高齢者が「生きる」ことを支援する活動であり、家族とともに、多くの専門家がかかわる。介護職員（訪問介護員（ホームヘルパー）を含む）、介護支援専門員（ケアマネジャー）、生活相談員・支援相談員、理学療法士（PT）、作業療法士（OT）、言語聴覚士（ST）、看護職員、医師、弁護士や司法書士まで関係し得る。このような専門分化は、介護の問題を整理して検討することを可能にする利点がある反面、関係者が多すぎることは単に1対1のコミュニケーションだけを考えればよいのではなく、問題に関係する当事者への配慮や調整を必要とするという意味でコミュニケーションを難しくする。たとえば、高齢者本人と家族の希望が異なる場合、介護支援専門員は、両者の希望を調整しなければいけない。また、高齢者本人と良い関係をつくっている介護職員は、本人の希望が医療の観点からは望ましいものでない場合、本人と医療者の間で悩むことになる。本研究では、介護コミュニケーション研修に紛争解決の手法として発展してきたメディエーションの考え方にもとに、介護に関する多主体間のより良いコミュニケーションのあり方について検討する。

研究業績(2014年度)

雑誌論文

石崎雅人:「専門家のことばが納得を生むとき」, 日本語学, Vol.33, No.3, pp.16-29, 2014年.

片桐恭弘・石崎雅人・伝康晴・高梨克也・榎本美香・岡田将吾:「会話コミュニケーションによる相互信頼感形成の共関心モデル」, 認知科学, Vol.22, No.1, pp.97-109, 2014年.【査読有】

野呂幾久子・石崎雅人・小林伶:「化学療法における患者の共同意思決定についての認識 および満足度との関係」, 東京大学大学院情報学環情報学研究 調査研究編, Vol.31, pp.89-113, 2014年.

講演・口頭発表

石崎雅人:「参加者の視点からみた学際的医療研究のための入門講座」, 第9回医療の質・安全学会学術集会, 2014.【招待講演】

Ishizaki, M., Noro, I., and Kobayashi, R.: "The Underlying Causal Structure Explaining Patients' Satisfaction for Shared Decision-Making in Chemotherapy", European Association for Communication in Healthcare/International Conference on Communication in Healthcare, 2014.

植田 一博・教授

研究テーマ(主たるもの)

需要側イノベーションの分析(Demand-side Innovation)

既存のイノベーション研究では供給側に焦点があたりがちであるが、実際には、新しい製品・技術やその新しい使い方が消費者により発見され、普及伝播する過程で、消費者自身によってその意味や価値が再解釈・再定義されて、結果的には予想を超えた大ヒットに至る場合がある。我々はこのような現象の事例検証と、この現象を可能にする個人の認知メカニズムや社会的な構造を、実験やインタビュー等により明らかにしつつある。

日本の伝統芸能における身体性と表現の認知科学的分析

文楽とは、言語情報を用いずに3人の人形遣いがイキを合わせて、人工物でしかない文楽人形をあたかも人が動作しているかのように操作する日本独自の伝統芸能である。この文楽人形の動作解析とそれを演じる人形遣いの動作・生理計測を通じて、人形の動きのいかなる要素によって我々は人形に人間らしさを感じているのか、人形を複数の人間が言語情報なしで巧みに操るための協調メカニズムとは何かを科学的に分析している。文楽以外にも、能・狂言の動きの意味を運動力学的、認知科学的に探っている。

生物らしさの知覚に関する研究

我々は生物と非生物を見分けられると考えられている。このような生物らしさの知覚は、生物と非生物とを見分ける能力であるにも関わらず、実物の生物を用いては検討されてきていない。そこで当研究室では、生物らしさの知覚に関する脳内過程を明らかにするために、実際の生物とロボットを用いて脳波による事象関連電位を計測した。その結果、生物らしさの知覚には、対象を主観的に生物と見なす過程と対象の生物的特徴を知覚する過程の二つの独立な過程が含まれていることが示唆されている。

研究業績(2014年度)

雑誌論文

Ayumi Yamada, Haruaki Fukuda, Kazuyuki Samejima, Sachiko Kiyokawa, Kazuhiro Ueda, Shigekuni Noba, Akira Wanikawa: "The Effect of an Analytical Appreciation of Colas on Consumer Beverage Choice", *Food Quality and Preference*, Vol.34, pp.1-4, 2014年。【査読有】

Kotaro Miwa, Kazuhiro Ueda: "Slow price reactions to analyst's recommendation revisions", *Quantitative Finance*, Vol.14, No.6, pp.993-1004, 2014年。【査読有】

和田 有理, 村田 千代栄, 平井 寛, 近藤 尚己, 近藤 克則, 植田 一博, 市田 行信: 「AGESプロジェクトのデータを用いたGDS5の予測的妥当性に関する検討—要介護認定, 死亡, 健康寿命の喪失のリスク評価を通して—」, *厚生学の指標*, Vol.61, No.11, pp.7-12, 2014年。【査読有】

植田 一博: 「人, 動物, 人工物をインタラクションで繋ぐ」, *実験医学*, Vol.32, No.16, pp.2660-2661, 2014年。

Kotaro Miwa, Kazuhiro Ueda: "Analysts' Reluctance to Voice Conservative Opinions and the Informational Value of Long-Term Earnings Growth Forecasts", *Advances in Quantitative Analysis of Finance and Accounting*, Vol.12, pp.89-116, 2014年。【査読有】

植田 一博, 鮫島 和行: 「マーケティングを変える心理学, 脳科学」, *Nextcom*, Vol.20, pp.4-13, 2014年。【査読有】
【一般向け】

和嶋 雄一郎, 足利 純, 鷺田 祐一, 植田 一博: 「インターネットを利用した情報収集傾向が技術とサービスに関するアイデア生成に与える影響」, *電子情報通信学会和文論文誌 D*, Vol.J98-D, No.1, pp.225-235, 2015年。【査読有】

国際会議等

Yuri Sato, Yuichiro Wajima, Kazuhiro Ueda: "Visual bias of diagram in logical reasoning", 36th Annual Conference of the Cognitive Science Society, pp.2883-2888, 2014。【査読有】

Yuri Sato, Yuichiro Wajima, Kazuhiro Ueda: "An empirical study of diagrammatic inference process by recording the moving operation of diagrams", 8th International Conference on the Theory and Application of Diagrams, pp.190-197, 2014. 【査読有】

Kotaro Miwa, Kazuhiro Ueda: "Stock mispricing induced by an outdated stock market index", 22nd Conference on the Theories and Practices of Securities and Financial Markets, 2014. 【査読有】

Kotaro Miwa, Kazuhiro Ueda: "Analyst's preference for growth investing and vulnerability to market-wide Sentiment", 22nd Conference on the Theories and Practices of Securities and Financial Markets, 2014. 【査読有】

講演・口頭発表

和嶋 雄一郎, 足利 純, 鷺田 祐一, 植田 一博: 「インターネットを利用した情報収集傾向がアイデア生成に与える影響」, 第 28 回人工知能学会全国大会, 2014.

三輪 宏太郎, 植田 一博: 「Market-wide sentiment and analysts' preference for glamour stocks」, 日本ファイナンス学会第 22 回大会, 2014.

渡邊 勝太郎, 山田 歩, 福島 洋一, 植田 一博: 「休憩がアイデア生成に与える影響」, 日本認知心理学会第 12 回大会, 2014.

三宅 明日香, 福田 玄明, 植田 一博: 「物理的因果性判断における認知メカニズム」, 日本認知心理学会第 12 回大会, 2014.

入戸野 宏, 永井 聖剛, 熊田 孝, 藤崎 和香, 須藤 智, 和田 有史, 植田 一博: 「実学としての実験心理学 5—工学・産業・社会へのアプローチの最前線」, 日本心理学会第 78 回大会, 2014.

佐藤 有理, 和嶋 雄一郎, 植田 一博: 「図的推論における視覚情報と意味論的情報」, 日本認知科学会第 31 回大会, 2014.

Kazuhiro Ueda: "Cognitive Interaction Design: A Model-Based Understanding of Communication and its Application to Artifact Design", HAI2014 Workshop on Cognitive Interaction Design, 2014. 【招待講演】

三輪 宏太郎, 植田 一博: 「Analysts' preference for growth investing and vulnerability to market-wide sentiment」, 行動経済学会第 8 回大会, 2014.

植田 一博, 竹内 勇剛, 長井 隆行, 山田 誠二, 今井 倫太: 「認知的インタラクションデザイン学」, HAI シンポジウム 2014, 2014. 【招待講演】

本田 秀仁, 和嶋 雄一郎, 松香 敏彦, 植田 一博: 「馬名の文字数は馬券購入行動に影響を与える～名前の情報量に基づく分析～」, HCG シンポジウム 2014, 2014.

石倉 一誠, 福田 玄明, 植田 一博: 「記憶色効果が引き起こす色錯視の検討」, 日本視覚学会 2015 年冬季大会, 2015.

河野 慎, 遠藤 結城, 戸田 浩之, 小池 義昌, 植田 一博: 「Recursive Autoencoder にもとづいた移動軌跡からの特徴量自動抽出手法の提案」, 第 7 回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム, 2015.

本田 秀仁, 鷺田 祐一, 須藤 明人, 粟田 恵吾, 植田 一博: 「未来に関するアイデア生成のエキスパートとノンエキスパートは何が違うのか? : 認知プロセスの分析」, 第 5 回知識共創フォーラム, 2015.

受賞

本田 秀仁, 和嶋 雄一郎, 松香 敏彦, 植田 一博: HCG シンポジウム 2014 優秀インタラクティブ発表賞「馬名の文字数は馬券購入行動に影響を与える—名前の情報量に基づく分析—」, 電子情報通信学会 HCG シンポジウム運営委員会, 2014 年.

大島 まり・教授

研究テーマ(主たるもの)

医用画像に基づく血管循環系のマルチスケール・マルチフィジックス解析

本研究は血管病変の発症, 進行に関わる流体力学的な要因を数値解析により解明することを目的としている. 実際の生体内を再現したモデルや境界条件を採用するために, ここでは CT や MRI などの医用画像から抽出した血管形状モデルを用い, 末梢血管網など循環系全体の影響を考慮した境界条件を導出・適用した大規模血流解析システムを構築している. さらに血流および血管壁内での物質輸送・透過モデルを取り入れ, 悪玉コレステロールなどの病変に関わる物質の血管壁内への蓄積についても予測を行っている.

血流と血管壁の相互作用を考慮した連成解析と in vitro モデルを用いた可視化計測

本研究では脳動脈瘤の発生・成長のメカニズムの解明を目的とし, 血流によって変形する血管壁の力学応答メカニズムを考慮した数値解析を行うとともに, in vitro モデル実験による結果と比較することで評価を行っている. 医用画像から再構築した脳動脈瘤モデルを対象として, 数値解析では血管壁を超弾性体とした流体構造連成解析を行い, 実験では速度 3 成分のデータを得られるステレオ PIV という計測手法を用い, 内部の流動構造と血管壁の挙動, およびそれらの相互作用を評価している.

共焦点 Micro PIV による微小流路内混相流の可視化計測

微小血管を流れる赤血球やマイクロ分析チップのような微小流体デバイスの内部の混相流を可視化計測するツールとして, 共焦点マイクロ PIV システムを開発している. 本手法は, 流れの中にトレーサ粒子と呼ばれる微小な蛍光ビーズを混濁させ, 共焦点スキャナ・特殊な蛍光顕微鏡・高感度高速度カメラを用いて流れを撮影し, 得られた画像を PIV 解析処理を用いて速度分布を求める. 共焦点マイクロ PIV を用いることで, マイクロサイズの微小領域における 3 次元的な流れの様子を定量的に知ることができる.

研究業績(2014 年度)

分担著書

大島まり:「夢の扉プラス あきらめない人が心に刻んだ24の言葉」, TBS「夢の扉+」制作班 編, エヌティティ出版, 2014年.

雑誌論文

Shojima M, Morita A, Kimura T, Oshima M, Kin T, Saito N.: "Computational fluid dynamic simulation of a giant basilar tip aneurysm with eventual rupture after hunterian ligation", *World Neurosurgery*, Vol.82, No.3-4, pp.535 e5-9, 2014年. 【査読有】

Yamada, S., Hashimoto, K., Ogata, H., Watanabe, Y., Oshima, M., Miyake, H.: "Calcification at orifices of aortic arch branches is a reliable and significant marker of stenosis at carotid bifurcation and intracranial arteries", *European Journal of Radiology*, Vol.83, No.2, pp.384-390, 2014年. 【査読有】

Shigeki Yamada, Marie Oshima, Yoshihiko Watanabe, Hideki Ogata, Kenji Hashimoto, Hidenori Miyake: "Intramural location and size of arterial calcification are associated with stenosis at carotid bifurcation", *European Journal of Radiology*, Vol.83, No.6, pp.957-963, 2014年. 【査読有】

木下晴之,松尾司,大島まり,藤井輝夫:「デジタルホログラフィック顕微鏡によるリアルタイム三次元計測と流れ計測」, *光技術コンタクト*, Vol.52, No.7, pp.25-32, 2014年. 【査読有】

大島まり:「予測医療のためのマルチスケール血流シミュレーション」, *循環制御*, Vol.35, No.2, pp.13-16, 2014年. 【査読有】

Xiao-Bin Li, Hong-Na Zhang, Marie Oshima, Feng-Chen Li: "Motion of passive scalar by elastic turbulence in curved channel flow", *Advances in Mechanical Engineering*, Vol.2014, 2014年. 【査読有】

Shigeki Yamada, Marie Oshima, Yoshihiko Watanabe & Hidenori Miyake: "Arterial Location-Specific Calcification at the Carotid Artery and Aortic Arch for Chronic Kidney Disease, Diabetes Mellitus, Hypertension, and Dyslipidemia", *Calcified Tissue International and Musculoskeletal Research*, Vol.95, No.3, pp.267-274, 2014年. 【査読有】

大島まり, 石上雄太, 早川基治:「脳動脈瘤の血行力学—血流の数値シミュレーションの現状と臨床応用への課題—」, *脳神経外科ジャーナル*, Vol.23, No.9, pp.710-715, 2014年. 【査読有】

Shigeki Yamada, Masaharu Kobayashi, Yoshihiko Watanabe, Hidenori Miyake and Marie Oshima: "Quantitative Measurement of Blood Flow Volume in the Major Intracranial Arteries by Using 123I-Iodoamphetamine SPECT", *Clinical Nuclear Medicine*, Vol.39, No.10, pp.868-873, 2014年. 【査読有】

大島まり: "Computational Mechanics which contributes to the Medical Field", *学術の動向*, Vol.18, pp.18-20, 2014年. 【査読有】

K. Yokoyama, M. Oishi, M. Oshima: "Development of a compact label-free small molecule measurement system using a periodically nanostructured sensor substrate", *RSC Advances*, Vol.2015.5, pp.8014-8021, 2014年. 【査読有】

K. Yokoyama, M. Oshima: "Prismless Surface Plasmon Resonance (P-SPR) Sensor Using Periodic Nanostructure", *NSK Technical Journal*, No.687, pp.2-9, 2014年. 【査読有】

山田 茂樹、大島 まり、小林 匡治、張 浩、渡邊 芳彦、三宅 英則、山本 一夫:「頸部内頸動脈高度狭窄症の血行力学的脳梗塞リスクを予測する脳循環シミュレーションモデル」, Surgery for Cerebral Stroke (脳卒中の外科), Vol.43, No.2, 2014 年. 【査読有】

Masaharu Kobayashi, Katsuyuki Hoshina, Sota Yamamoto, Youkou Nemoto, Takafumi Akai, Kunihiro Shigematsu, Toshiaki Watanabe, Marie Ohshima: "Development of an Image-Based Modeling System to Investigate Evolutional Geometric Changes of a Stent Graft in an Abdominal Aortic Aneurysm", Circulation Journal, Vol.advpublish, pp.doi: 10.1253/circj.CJ-15-0037, 2014 年. 【査読有】

国際会議等

M. Oshima, Y. Ishigami, A. Yo, S. Yamamoto: "Multi-Scale FSI Simulation of a Middle Cerebral Artery", World Congress of Biomechanics, 2014. 【査読有】

M. Oshima, Y. Ishigami: "Numerical Simulation of the Interaction between Blood Flow and Arterial Wall with the Peripheral Network", 11th World Congress of Computational Mechanics, 2014. 【査読有】

Masaharu Kobayashi, Motoharu Hayakawa, Yoichi Sato and Marie Oshima: "Estimation of mechanical properties of arterial wall from dynamic volume CT images", 11th World Congress of Computational Mechanics, 2014. 【査読有】

Marie Oshima, Masamichi Oishi: "Continuous and Simultaneous Measurement of Micro Multiphase Flow using confocal Micro-Particle Image Velocimetry (Micro-PIV)", 4th Micro and Nano Flows Conference 2014, 2014. 【査読有】

その他論文

Zhang Hao, Masaharu KOBAYASHI, Shigeki YAMADA, Liang Fuyou, Shu TAKAGI, Marie OSHIMA: "Development of a patient-specific multi-scale simulation system for prediction of hemodynamics in pre- and post-operation", 生産研究 5月号, 2014 年.

講演・口頭発表

保科克行、赤井隆文、竹内浩明、山本創太、大島まり、根元洋光、西山綾子、宮原拓也、保坂晃弘、岡本宏之、重松邦広、宮田哲郎、渡邊聡明:「大動脈瘤の二次元構造解析による嚢状瘤の定義」, 第114回日本外科学会定期学術集会, 2014.

松尾司、木下晴之、安木政史、大島まり、藤井輝夫:「デジタルホログラフィック顕微鏡の開発とその応用」, 第2回ホログラフィック・ディスプレイ研究会, 2014.

Shiori Yauchi, Kiyomi Niki, Ryota Abe, Marie Ohshima, Motoaki Sugawara:「超音波計測を応用した全身循環シミュレーションの実用化」, The 87th Annual Scientific Meeting of the Japan Society of Ultrasonics in Medicine, 2014.

Shiori Yauchi, Kiyomi Niki, Marie Ohshima, Liang Fuyou, Motoaki Sugawara:「超音波計測による全身循環シミュレーションの評価」, 第37回日本バイオレオロジー学会年会, 2014.

Hao Zhang, Masaharu Kobayashi, Shigeki Yamada, Fuyou Liang, Shu Takagi, Marie Oshima: "Development of multi-scale simulation based on spect data", 第37回日本バイオレオロジー学会年会, 2014.

矢内紫織, 仁木清美, 大島まり, 梁夫友, 菅原基晃:「全身循環シミュレーションを用いた血管スティッフネス計測: 超音波計測との比較」, 第 37 回日本バイオレオロジー学会年会, 2014.

榊原隆, 木下晴之, 大島まり, 藤井輝夫:「微細流路の複合化による多自由度マイクロハイドロリックアクチュエータの開発」, 2014 年度精密工学会秋季大会学術講演会, 2014.

保科克行, 赤井隆文, 根元洋光, 大島まり, 山本創太, 山内治雄, 小野稔, 重松邦広, 渡邊聡明:「大動脈のシミュレーション研究における医工連携とその成果」, 第 55 回日本脈管学会総会, 2014.

山田 茂樹, 大島 まり, 小林 匡治, 張 浩, 渡邊 芳彦, 三宅 英則, 山本 一夫:「SPECT を用いた脳虚血予測脳循環モデルの確立」, 第 34 回日本核医学技術学会総会学術大会, 2014.

Shiori Yauchi, Kiyomi Niki, Marie Ohshima, Motoaki Sugawara:「下肢動脈の逆流波形の検討」, 第 41 回超音波血流研究会, 2014.

山口影平, 大島まり, 山本創太, 保科克行, 江渡優紀:「腹部大動脈ステントグラフトの分岐角度のずり上がりへの影響に関する研究」, 第 27 回バイオエンジニアリング講演会, 2014.

原田篤, 小林匡治, 大島まり:「ID 脳血流シミュレーションのための 3D 可視化システムの開発」, 第 27 回バイオエンジニアリング講演会, 2014.

榊原隆, 木下晴之, 大島まり, 藤井輝夫:「マイクロハイドロリックアクチュエータの自立駆動化」, 2015 年度精密工学会春季大会学術講演会講演, 2014.

山田 茂樹, 渡邊 芳彦, 三宅 英則, 緒方 秀樹, 小林 匡治, 大島 まり:「頸動脈分岐部の狭窄症と石灰化病変の危険因子としての慢性腎症、2 型糖尿病、高血圧症、脂質異常症」, 第 40 回日本脳卒中学会総会, 2014.

大島まり:“Predictive medicine for cerebrovascular disorders using patient-specific simulation”, 第 2 回アジア臨床医学会プレイングセミナー, 2014. 【招待講演】

大島まり:「予測医療に向けてー医用画像とコンピュータシミュレーションの融合ー」, 前橋女子高等学校 開校記念講演会, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:“New challenges to enhance engineering education through collaboration with industry”, Intel ISEF: Educator Academy, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「赤血球と周囲流れの相互作用の観点や液滴について」, 第 3 回希薄溶液の流動学講演・見学会, 2014. 【招待講演】

大島まり:「予測医療を目指して-マルチモダリティと血流シミュレーションの融合」, バイオスーパーコンピューティング東北 2014, 2014. 【招待講演】

大島まり:「血流解析のための医用画像からの 3 次元血管形状モデリング」, VCAD システム研究会, 2014. 【招待講演】

大島まり:「予測医療のための循環系シミュレーションの開発」, 静岡県立大学 食品栄養科学部月例セミナー, 2014. 【招待講演】

大島まり:「バイオ・マイクロ流体研究の最前線 女性研究者としての挑戦」, 日立研究所での講演, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「研究の進め方～論文・レポート・発表の仕方」, 日比谷高校講演, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「力学と他分野とのコラボレーションへの挑戦」, 第 63 回理論応用力学講演会(NCTAM2014), 2014. 【招待講演】

大島まり:「医療・医学分野においてシミュレーションの果たす役割」, シミュレーションの‘カ’ワークショップ, 2014. 【招待講演】

大島まり:「予測医療に向けて ～医工連携の新しいチャレンジ～」, 河合塾「未来発見フォーラム」, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「予測医療に向けて～医用画像とコンピューターシミュレーションの融合～」, 桐生高校講演, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「シミュレーションと医用画像の融合による予測医療技術の開発」, 熊本大学医工連携フォーラム , 2014. 【招待講演】

大島まり:「学術のダイバーシティを求めて」, 第 6 回学術シンポジウム 学術研究における女性, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「シミュレーションで手術をアシスト」, 統計数理研究所公開講演会 2014, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「バイオを工学する」, サタデーサイエンス, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「リケジョのすすめ」, 理系女子を目指そう in 秋田, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「予測医療を目指した計測データとシミュレーションの融合」, シンポジウム「実験・理論科学と計算科学の融合」, 2014. 【招待講演】

大島まり:「バイオを工学する」, 奈良一条高校講演, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「患者個別に対応できる循環器系シミュレーションシステムの開発」, 進化計算シンポジウム 2014, 2014. 【招待講演】

大島まり:「「ニューフロンティア」～科学とイノベーション～」, JFK シンポジウム, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「最先端の工学研究に触れてみよう! 」, 最先端の工学研究に触れてみよう! 2014, 2014. 【招待講演】【一般向け】

大島まり:「東京大学の科学コミュニケーション教育の 10 年」, インタープリターシンポジウム, 2014. 【招待講演】【一般向け】

根元洋光:「EVAR 後のステントグラフト形状変化に関する解析」, 第 55 回日本脈管学会総会, 2014.

新聞・報道

大島 まり:「夢の扉+」, TBS テレビ, 2014.

大島まり:「未来を切り啓く子供たちへ」, 理数啓林, 2014.

大島 まり:「しなやかに科学技術を社会に活かすリケジヨの育成を」, 月間経団連, 2014.

大島 まり:「論文不正 遅れる対策」, 産経新聞(夕刊), 2014.

大島 まり:「小保方氏 不安と決意」, 産経新聞(朝刊), 2014.

大島 まり:「「不勉強」謝罪と反論」, 読売新聞(朝刊), 2014.

大島 まり:「「流れ」でつながる医学と工学!」, 朝日新聞(大阪版、朝刊), 2014.

大島 まり:「シミュレーション技術の新しい展開」, 情報処理, 2014.

大島 まり:「42 人の高校生が東大で科学学ぶ」, 朝日新聞(朝刊), 2014.

大島 まり:「HEMS デモなど実施 東大生産研荻本研究室小学生向け特別授業」, 電気新聞(朝刊), 2014.

大島 まり:「適切な判断と選択へ、もっと身近に科学技術」, 躍, 2014.

大島 まり:「論点スペシャル「日本の研究者に今何が」」, 読売新聞(朝刊), 2014.

大島まり:「あの人とこんな話」, 朝日新聞(朝刊), 2014.

大島 まり:「リケジヨの活躍期待」, 秋田魁新聞, 2014.

大島 まり:「厳しい世の中だからこそ夢をもって」, 教育新聞, 2014.

大島 まり:「インタープリターズ・バイブル第 92 回「Engineer は技術者? 工学者?」」, 東京大学学内広報, 2014.

大島 まり, 橋本 渉:「産学連携による出張授業「水と緑と持続可能な社会の構築」」, 生研ニュース, 2014.

大島 まり, 橋本 渉:「次世代育成オフィス(ONG)がサイエンスアゴラ 2014 に出展」, 生研ニュース, 2014.

大島 まり:「『女子「中高生のみなさん東大生研で最先端の工学研究に触れてみよう! 2014」開催」, 生研ニュース, 2014.

受賞

張浩: 日本バイオレオロジー学会奨励賞「Development of multi-scale simulation based on spect data」, 日本バイオレオロジー学会, 2014 年.

榊原隆, 木下晴之, 大島まり, 藤井輝夫: 2014 年度精密工学会秋季大会学術講演会ベストプレゼンテーション賞「微細流路の複合化による多自由度マイクロハイドロリックアクチュエータの開発」, 精密工学会, 2014 年.

影浦 峽・教授

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

分担著書

Kyo Kageura: "Terminology and lexicography", Hendrik J. Kockaert and Frieda Steurs 編, John Benjamins, 2014 年.

Kyo Kageura: "Augmenting terminology by crawling new term translation pairs from textual corpora: Some theoretical background and applicational directions", Pascaline Dury 編, CRTT, 2014 年.

国際会議等

Koichi Takeuchi, Ulrich Apel, Rei Miyata, Wolfgang Fanderl, Ryo Murayama, Iris Vogel, Ryoko Adachi, and Kyo Kageura: "A simple platform for defining idiom variation matching rules", Proceedings of the the XVI EURALEX International Congress, pp.p. 399-404., 2014. 【査読有】

Kyo Kageura, Anthony Hartley, Martin Thomas and Masao Utiyama: "Structuring Interpersonal Exchanges between Translator Trainees: the MNH-TT Collaborative Environment", Collaborative Translation: From Antiquity to the Internet, 2014. 【査読有】

講演・口頭発表

Masao Utiyama, Anthony Hartley, Kyo Kageura and Martin Thomas: "Creation and exploitation of translation revision data in MNH-TT environment", International Conference on Translation Education, 2014.

影浦峽, 宮田玲, Anthony Hartley and Cecile Paris: 「制限言語と言い換え: 多言語展開の改善へ向けて」, 第 6 回産業日本語研究会・シンポジウム, 2014. 【招待講演】【一般向け】

Kyo Kageura: "The sphere of terminology: between ontological systems and textual corpora", TKE 2014: Terminology and Knowledge Engineering, 2014. 【招待講演】

Chiho Toyoshima, Kikuko Tanabe, Anthony Hartley, Kyo Kageura: 「Error categories in English to Japanese translations」, 言語処理学会第 21 回研究大会, 2014.

宮田玲, Cecile Paris, Anthony Hartley, 影浦峽: 「機械翻訳の活用を見据えた文書構造と言語表現の対応づけ—自治体手続き型文書を対象とした予備的報告—」, 言語処理学会第 21 回研究大会, 2014.

内山将夫, 影浦峽, Anthony Hartley, Martin Thomas: 「みんなの翻訳実習～みんなの翻訳第5報～」, 言語処理学会第 21 回研究大会, 2014.

山田翔平, 矢田竣太郎, 宮田玲, 竹内孔一, Ulrich Apel, Wolfgang Fanderl, 村山遼, Iris Vogel, 影浦峽: 「日本語イデオロム異形規則の構築」, 言語処理学会第 21 回研究大会, 2014.

影浦峽: 「ISO 17100 と日本の大学における翻訳教育の展望」, 第 37 回日本通訳翻訳学会関東支部例会, 2014.

山田翔平, 志村瑠璃, 影浦峽, 戸田慎一, 海野敏: 「知識を記述する文字記号の図書の紙面における表れ方及びその経年的変化: 戦後ベストセラーを対象にして」, 第 62 回日本図書館情報学会研究大会, 2014.

浅石卓真, 影浦峽, 根本彰: 「図書館情報学検定試験の結果分析」, 第 62 回日本図書館情報学会研究大会, 2014.

Koichi Takeuchi and Kyo Kageura: "Terminology-driven terminology augmentation", The 14th China-Japan Natural Language Processing Joint Research Promotion Conference, 2014.

金森 修・教授

研究テーマ(主たるもの)

フランスの現代哲学

フランスの20世紀哲学の研究。具体的にはベルクソン、バシュラール、カンギレム、フーコー、ドゥルーズなど。

生政治・生権力論

現代の生命科学とフランスの現代哲学との交叉地点で生じる問題群を扱う。主にフーコー、アガンベンらの研究を参考にしながら、現代の生政治・生権力のありようをみる

美的思考の思想史

科学思想史の知識基盤を背景に、美学・芸術学の伝統に接近し、科学文化論的な観点から人間の美的表象、美的表現についての考察をする

研究業績(2014 年度)

河口 洋一郎・教授

研究テーマ(主たるもの)

CGによるメカニック造形研究

・生き物のように反応するメカニックな立体造形の研究¥r¥n・進化生物の挙動(遊泳、歩行、飛翔)のメカニック・シミュレーション研究¥r¥n・3Dプリンター等を応用したデジタルものづくりによる伝統的匠の未来化の研究(ガラス造形、焼き物、着物、木彫、他)¥r¥n

情感的なジェモーション(Gemotion)によるインタラクション研究

・ロボティックに反応する凹凸ジェモーションディスプレイ研究¥r¥n・伝統芸能との融合による反応する舞台のジェモーション・パフォーミングアーツ研究

自己増殖する複雑系のグロースモデル(Growth Model)による超高精細CG映像研究

・8KウルトラHDTVによる超高精細CG映像表現の研究¥r¥n・自己増殖する複雑系グロースモデルの造形研究¥r¥n・流体・粒子によるシミュレーション研究

研究業績(2014年度)

作品

河口洋一郎: 「GROWTH Interactive」, Shinjuku Creators Festa 2014、Shinjuku[招待作品発表], 0000.

Yoichiro Kawaguchi: 「Animation Images "GROWTH Art"」, London University Golgsmith Gallery, UK [招待作品発表], 0000.

河口洋一郎: 「Bircco Balloon」, 鹿児島 Art Festa2014、県民交流センター, 0000.

河口洋一郎: 「LED Bucco」, 鹿児島 Art Festa2014、県民交流センター, 0000.

河口洋一郎: 「Lacguered Jellyfish」, 鹿児島 Art Festa2014、鹿児島県民交流センター, 0000.

河口洋一郎: 「GROWTH Sculpture」, 情報文化学会、芸術情報研究会, 0000.

河口洋一郎: 「Jellyfish Sculpture」, 情報文化学会、芸術情報研究会, 0000.

河口洋一郎: 「LED Bucco interactive」, 東大五月祭,東大特別展示会場, 0000.

河口洋一郎: 「GROWTH Sculpture」, 東大五月祭,東大特別展示会場, 0000.

河口洋一郎: 「Shelly Sculpture」, 東大五月祭,東大特別展示会場, 0000.

河口洋一郎: 「Shecco Balloon」, Shinjuku Creators Festa 2014,Shinjuku[招待作品発表], 0000.

国際会議等

S. Iwasawa, Y. Kawaguchi: "Production Method for Computer Graphics Animation Using GROWTH Model", Proceedings of ASIAGRAPH 2014, pp.9-12, 0000. 【査読有】

S. Iwasawa, Y. Kawaguchi: "Generating the GROWTH Model Geometry Based on the Human Posture", Proc. of 16th International Conference on Geometry and Graphics, pp.p.467-474, 0000. 【査読有】

A.Fukushima, Y.Kawaguchi: "Click beetle-like jumping device for entertainment", SIGGRAPH Asia 2014 Emerging Technologies. ACM, 0000. 【査読有】

A.Fukushima, Y.Kawaguchi: "Click Beetle-inspired Interactive Jumping Device", International ACM Conference on Advances in Computer Entertainment Technology (ACE 2014) Creative Showcase. ACM, 0000. 【査読有】

A. Fukushima, Y.Kawaguchi: "Design of the Click Beetle-inspired Jumping Device for Entertainment", ASIAGRAPH 2014 PROCEEDINGS, pp.3-8, 0000. 【査読有】

岩澤駿, 福嶋昭彦, 河口洋一郎: "自律的健康増幅のための、生き物のように反応する映像システム", 第19回日本バーチャルリアリティ学会大会論文集, pp.p.590-593, 0000. 【査読有】

福嶋昭彦, 河口洋一郎: "モンハナシヤコの攻撃的行動を規範としたインタラクティブデバイス", エンタテインメントコンピューティングシンポジウム 2014 論文集, pp.p.146-150, 0000. 【査読有】

Y. Kawaguchi: "Special Key note talk for Art", Prof.YU(Tainan city hall),Tainan, 0000.

Y.Kawaguchi: "Bio-mechanical-Art", ASIAGRAPH 2014, Bali, 0000.

Y.Kawaguchi: "GROWTH for monumeto:video", SIGGRAPH 2014, Opening show, Vancouver,CANADA, 0000.

Y.Kawaguchi: "8K Ultra HDTV for Art", Keynote Talk,Guizhou symposium, Guiyang,China, 0000.

講演・口頭発表

河口洋一郎+野村:「新たな知の創出の可能性」, ナレッジキャピタル、記念大会, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「伝統の未来化によるCGの魅力」, 東京芸術大学、日本画修復プロジェクト室, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「アジアの芸術の魅力」, モンゴル大使館、モンゴル芸術文化大学, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「芸術による都市の活性化」, ダイヤモンド経営大阪, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「アートによる九州の未来都市づくり」, 九州未来会議、阿蘇会場, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「南の島の芸術とCG」, 沖縄会議、ロコアホール, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「宇宙に近い都市」, 新宿クリエイターズフェスタ 2014,オープニングトーク, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎+山崎直子+松本零士:「宇宙シンポジウム」, 東京都現代美術館ホール, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「未来都市とアート」, 特別シンポジウム、新宿クリエイターズフェスタ、宝塚大学ホール, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎+浦沢直樹+中島信也:「映像と音楽の世界」, 新宿クリエイターズフェスタ、特別シンポジウム、スタジオオアルタ, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎+黒田(NHK技研所長):「8K映像の魅力」, FACP国際会議、昭和音大ホール, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「CGと仮想空間」, 日本VR学会、年次大会、名古屋大学, 0000. 【招待講演】

河口洋一郎+山崎直子+石川光久:「宇宙とアニメ」, Digital Contents Expo2014, 科学未来館, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「ものづくりとアート」, CGグランプリ、種子島こりーなホール, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口+青柳(JR九州社長)+岸本(九州経済産業局長)+佐々木(副知事):「九州の都市づくり」, 鹿児島アートフェスタ 2014、オープニング記念トーク, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口(CG)+島津(薩摩琵琶)+藤間(日本舞踊):「ジェモーションダンス舞台共演」, 鹿児島アートフェスタ 2014, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口+椿(現代アート)+蜷川(絵画):「アートによる町づくり」, 鹿児島アートフェスタ 2014, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「アートによる九州の未来の街づくり」, 九州大学 芸術工学会, 0000. 【招待講演】

河口洋一郎:「メディアアートの可能性」, メディア芸術祭、仙台メディアテーク, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口洋一郎:「文化芸術は南から北上する」, 種子島:中種高校、記念会館, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口+川口淳一郎(JAXA):「宇宙とアート」, 成蹊大学ホール, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口+石井隆一(知事)+日比野+他:「富山湾の海底林の不思議」, エンジン01イン富山、富山大学, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口+和田裕美+さかもと未明+鎧塚俊彦:「越中富山の惚れ葉」, エンジン01イン富山、富山大学, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口+浅葉+大樋+海藤:「伝統工芸とデザイン」, エンジン01イン高岡, 0000. 【招待講演】【一般向け】

河口+三枝成彰+林真理子:「芸術とアートの間」, エンジン01イン高岡, 0000. 【招待講演】【一般向け】

木宮 正史・教授

研究テーマ(主たるもの)

朝鮮半島をめぐる国際政治の展開

第二次世界大戦以後の、朝鮮半島をめぐる国際政治の歴史的展開を、日本、韓国、米国などの外交文書、一次史料を手掛かりに実証的に解明することを目的とする。特に、現在は、1970年代、米中和解や日中国交正常化など東アジア冷戦体制が変容するのに対して、南北朝鮮がどのような対応を選択したのかを、南北朝鮮のパワー・バランスの変容に対応した南北朝鮮の政策選択の「対称関係の中の対照性」という観点から解明する。

現代韓国政治の展開

現代韓国は、1987年まで、基本的には権威主義体制が持続してきたが、その後、民主化運動の高揚によって民主主義体制へ移行し、さらに、選挙による与野党政権交代を2度にわたり達成するなど、民主主義体制の堅固化を達成した。そうした現代韓国政治の展開を帰結させた政治力学を、冷戦体制への対応、経済開発戦略の選択、民主化運動とそれへの対応という観点から、抽出し、そうした政治力学が民主化後、どのように持続し、また、どのように変容しているのかを解明する。

日韓・日朝関係の展開

日本外交における韓国、朝鮮半島の位置づけがどのように変化したのか、また、韓国外交における日本の位置づけがどのように変化したのか、日本と朝鮮半島との関係をめぐる歴史的展開を、外交文書などの一次史料に基づいて解明する。さらに、そうした作業に基づいて、どのような日韓関係を日韓がともに選択しうるのか、また、するべきであるのか、日韓関係をめぐる政策構想、未来構想についても考察する。

研究業績(2014年度)

分担著書

木宮正史: “냉전 이후의 한일 관계는 역사 문제를 어떻게 바꿔놓았는가(冷戦以後の韓日関係は歴史問題をどのように変えたのか)”, NEAR 재단 (NEAR 財団) 編, 김영사(キムヨン社), 2015年.

雑誌論文

木宮正史: 「安倍政権下の日韓(朝)関係と在日コリアン問題」, 日本学(韓国東国大学文化学院日本学研究所), Vol.38, pp.1-22, 2014年. 【査読有】

기미야다다시(木宮正史): “「韓国バッシング」を超えて: 日本の韓国研究は何を指向しなければならないか? (韓国語)”, JPI Peace Net(Jeju Peace Institute), No.2014-28, 2014年.

木宮正史: 「「競争」し合う日韓のナショナリズム: ナショナリズムを「鍛え直す」ために」, 生活経済政策, No.211, 2014年.

木宮正史: 「中韓 “蜜月”の裏側」, 週刊エコノミスト, No.2014年9月9日号, pp.34-35, 2014年. 【一般向け】

木宮正史:「序論:政権交代と外交」, 国際政治(日本国際政治学会), No.177, pp.1-10, 2014年。【査読有】

기미야다다시(木宮正史):“한일외교 협력의 전개와 50년의 평가(韓日外交協力の展開と50年の評価)”, 한국과 국제정치(韓国と国際政治), Vol.31, No.1, pp.1-26, 2015年。【査読有】

国際会議等

木宮正史:“朝鮮半島統一への展望とそのための日韓協力の可能性”, 『日韓協力和朝鮮半島の未来:朝鮮半島信頼プロセスの課題』, pp.19-28, 2014.

木宮正史:“歴史認識をめぐる日韓関係の展開とその現代的含意”, 韓国日語日文学会主催国際シンポジウム「日本における「歴史」話法と交流の「歴史」:「韓国との対話」という未来志向的視点から」, pp.128-133, 2014.

講演・口頭発表

木宮正史:「東アジア学術共同体の発展と東京大学・ソウル大学の主導的役割」, 東京大学・ソウル大学オフィス相互設置開所記念シンポジウム, 2014。【招待講演】

木宮正史:「韓国ナショナリズムの原型とその変容:反外勢・統一から歴史・領土まで」, 日本比較政治学会・日本学術会議共催、2014年度日本比較政治学会研究大会『ナショナリズムと境界線をめぐる比較政治学』, 2014.

木宮正史:「日韓外交の軌跡」, 日韓協力委員会・韓日協力委員会主催、日韓シンポジウム『北東アジアの安全保障と経済協力:日本・韓国50年 回顧と展望』, 2014。【招待講演】【一般向け】

木宮正史:「戦後日本の民主主義の展開:日韓関係からの逆照射」, 日韓社会文化フォーラム主催、『第7回日韓社会文化シンポジウム 日本社会の構造的変化と日韓関係』, 2014。【招待講演】【一般向け】

木宮正史:「訪朝報告」, 日朝国交促進国民協会主催、『訪朝報告会』, 2014。【一般向け】

木宮正史:「日中韓関係の未来戦略の構築:どのような三角形なのか?」, 韓国ソウル特別市主催『日中韓知識人フォーラム:日中韓の未来志向的な同伴者関係の構築』, 2014。【招待講演】【一般向け】

木宮正史:「日本の韓国研究と日韓国交正常化50周年:日韓「1965年体制」を「鍛え直す」ために」, 東京大学大学院情報学環現代韓国研究センター主催 韓国国際交流財団後援 『日本の韓国研究、韓国の日本研究 日韓国交正常化50周年:日韓1965年体制を鍛え直す』, 2015。【一般向け】

木宮正史:“韓国における日本『右傾化』談論と日韓関係”, 韓国国民大学校日本学研究所主催ワークショップ, 2015。【招待講演】

新聞・報道

月刊新聞:「中国という「悩み」を共有し「知恵を出し合う」日韓関係へ」, TeSORO, 2014.

新聞:「北朝鮮核問題の解決のため日韓協力が必要、いずれにせよ年内に首脳会談を開かねば」, 世界日報(韓国), 2014.

ケーブルテレビ:「ニュースの視点 再開した日朝協議」, TBS CSチャンネル ニュースバード, 2014.

ケーブルテレビ:「ニュースの視点 沈没事故で揺れる韓国」, TBS CS チャンネル ニュースバード, 2014.

インターネット:「日韓関係は改善できるのか」, 言論 NPO, 2014.

新聞:「セウォル号、東日本大地震、災難時に花開く友情、韓日関係の支えに」, 東亜日報, 2014.

通信:「日朝ストックホルム合意に関する電話インタビュー」, 聯合ニュース, 2014.

新聞読者:「日朝拉致調査合意に関する識者評論(共同通信配信)」, 『東奥日報』『長崎新聞』『デーリー東北』『岩手日報』『山形新聞』『下野新聞』『高知新聞』, 2014.

新聞読者:「[韓日愛憎の現場を訪ねて 3部:未来に向かって 下(最終回)専門家決算座談会『近いので感情争いお互いの重要性を余りにも知らない』]李鍾元早稲田大学韓国学研究所長、陳昌洙世宗研究所日本研究室長との座談会」, 東亜日報, 2014.

新聞:「河野談話検証結果発表関連日本国内専門家評価に関する電話インタビュー」, 聯合ニュース, 2014.

新聞:「日本の集団的自衛権行使の憲法解釈変更に関する電話インタビュー」, 朝鮮日報, 2014.

新聞:「日本人拉致問題に関する電話インタビュー」, 朝鮮日報, 2014.

新聞:「柳興洙駐日韓国大使内定に関する電話インタビュー」, 聯合ニュース, 2014.

BS:「舛添東京都知事・朴槿恵韓国大統領の会談に伴う日韓関係をどう見るのか」, BS フジプライムニュース, 2014.

新聞:「ソウル大学東京大学学生討論会に関するインタビュー」, ソウル新聞, 2014.

BS:「日韓・日中・日朝間の問題に進展は? ASEAN 地域フォーラムの外交成果を検証」, BS フジプライムニュース, 2014.

新聞:「日韓関係に関するインタビュー」, ソウル新聞, 2014.

新聞:「現代韓国朝鮮学会 8日から本県開催 学会長木宮氏に聞く」, 新潟日報, 2014.

新聞:「日本の総選挙に関する電話インタビュー」, 聯合ニュース, 2014.

新聞:「日本の総選挙結果と日韓関係、日本外交に関するインタビュー」, 世界日報(韓国), 2014.

新聞:「光復・分断 70年、大韓民国再び一つに、朴正熙 産業化、DJ 民主化に寄与 保守と革新を離れ功労を認定、国内外専門家 100人設問 韓国・韓国人が最も影響を与えた人物の1, 2位に選ぶ)インタビュー」, 世界日報(韓国), 2015.

新聞:「日韓国交正常化 50年 ポスト 1965年体制元年の基礎固め 両国指導者の決断によっている。日米韓専門家 8人が語る過去 50年未来 50年」, 文化日報, 2015.

新聞:「メルケル独首相訪日に関する電話インタビュー」, 朝鮮日報, 2015.

新聞:「安倍首相の訪米、米国連邦議会上下院合同会議における演説に関する電話インタビュー」, 韓国日報, 2015.

越塚 登・教授

研究テーマ(主たるもの)

Ubiquitous Computing, IoT (Internet of Things)

Ubiquitous Computing, IoT (Internet of Things) は、生活空間の様々なところに埋め込まれたコンピュータが、現実世界の状況を認識し、認識した情報に基づき協調動作等を行いながら、人間生活をサポートする情報技術である。21世紀になり、Post-Internet、Post-Personal Computing の、Leading Concept として世界的に注目を集めている。Ubiquitous Computing は、様々な研究領域の成果を総合的に組み合わせて初めて構築することができる高度な情報技術である。これらの要素技術には、RFID (Radio Frequency IDentification)、Sensor Network、Smart Card、Secure Computing、Embedded Realtime System、Context-aware Computing、Augmented Reality/Mixed Reality、Wireless Communication 等があるが、これらのテーマに関して研究を進めている。

Embedded Realtime Systems

Embedded Realtime System は、様々な「モノ」や「場所」に組み込むコンピュータのための基盤技術である。技術的には、実世界の動きに追従するリアルタイム性や、コンパクトな実装、高い信頼性などが求められる。また、現在では、我が国を代表する様々な電子機器製品を支える技術にもなっており、当研究室で坂村教授とともに生み出した TRON や、その最新版である T-Kernel は、両方を合わせると、我が国の組込みリアルタイム OS のシェアの約半数程度を占めると考えられている。当研究室では主に、Kernel や OS を主とした、基盤ソフトウェアの研究を行っている。これらの研究成果や、標準カーネルである T-Kernel、より小型のワンチップマイコン向けの μ T-Kernel、ファイルシステムなどの高水準ミドルウェアを備えた T-Kernel Standard Extension、マルチコア向けの MP T-Kernel などの研究開発を行い、これらの成果は、T-Engine フォーラムから、オープンソースとして、世界中に配布され利用されている。

Open Data

Open Data は、主に公益性の高いデータを、技術的にライセンス的にも、再利用しやすい形で、特に大きな利用制限などをつけずに公開することである。近年、世界的にもオープンデータの動きが進み、我が国でも一般的になってきており、政府を中心として多くの Open Data リリースされるようになってきた。Open Data を活用するためには、技術的に Linked Data や Semantic Web や、database に取り組み必要がある。また、社会的には、自由に利用するためのライセンスが重要である。また、このオープンデータの仕組みを活用して、本来は政府自治体が提供するような、公共性の高い情報サービスの開発をクラウドソーシングすることによって、行政コストの軽減や効率化を実現する、新しいオープンガバメントの在り方も重要である。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

越塚登:「ユビキタス・コンピューティング, IoT 技術によるトータルな健康実現の支援」, 体育の科学, Vol.64, No.8, pp.528~533, 2014 年.

国際会議等

Jee-Eun Kim, Masahiro Bessho, Noboru Koshizuka and Ken Sakamura: "Enhancing public transit accessibility for the visually impaired using IoT and open data infrastructures", First International Conference on IoT in Urban Space (URB-IOT ¥, pp.80-86, 2014. 【査読有】

Xiaohui Peng, Masahiro Bessho, Noboru Koshizuka and Ken Sakamura: "A Framework for Peak Electricity Demand Control Utilizing Constraint Programming Method in Smart Building", 2014 IEEE 3rd Global Conference on Consumer Electronics, 2014. 【査読有】

Jee-Eun Kim, Masahiro Bessho, Noboru Koshizuka and Ken Sakamura: "Mobile Applications for Assisting Mobility for the Visually Impaired Using IoT Infrastructure", 2014 TRON Symposium, 2014. 【査読有】

その他論文

矢代武嗣, 小林真輔, 越塚登, 坂村健: 「災害時のインフラ喪失に対する耐性をもった公共防災情報端末の実現」, FIT2014(第13回情報科学技術フォーラム)予稿集 第4分冊, 2014年. 【査読有】

越塚登: 「公共交通におけるオープンデータイノベーション」, JR East Technical Review, No. 47, pp. 1~4, 2014年.

講演・口頭発表

越塚登: 「オープンデータの動向」, オープンデータ 세미나、T-Engine フォーラム 講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登: 「オープンデータとオープンクラウドが作る新しい行政サービスとは」, オープンデータとオープンクラウドが作る新しい行政サービスとは、IBM Cloud Vision 2014, 2014. 【招待講演】

越塚登: 「最先端のICTを活用した救急・防災活動支援」, 三浦サミット, 2014. 【招待講演】【一般向け】

越塚登: 「組込みリアルタイムシステム入門:リアルタイムシステムとリアルタイム OS の概要」, T-Kernel/ITRON 入門、T-Engine フォーラム 講習会, 2014. 【招待講演】

Noboru Koshizuka: "IoT, Ubiquitous Computing, and Open Data for Smart Environments", The 9th International Symposium on Embedded Technology (ISET 2014), 2014. 【招待講演】

Noboru Koshizuka: "IoT, Ubiquitous Computing, and Open Data for Smart Environments", ETRI Internal Talk, 2014. 【招待講演】

越塚登: 「リアルタイム OS 概要と μ T-Kernel の基本機能解説」, μ T-Kernel 入門、T-Engine フォーラム 講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登: 「公共交通オープンデータ」, 国土交通省 東京駅周辺における高精度測位社会勉強会, 2014. 【招待講演】

越塚登: 「リアルタイム OS 概要と μ T-Kernel の基本機能解説」, μ T-Kernel 入門、T-Engine フォーラム 講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登: 「G 空間オープンイノベーション基盤」, 総務省 情報通信審議会 最終答申ワークショップ, 2014. 【招待講演】

越塚登:「組込みリアルタイムシステム入門:リアルタイムシステムとリアルタイム OS の概要」, 組込みリアルタイムシステム入門(T-Kernel 2.0 入門)、T-Engine フォーラム講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登:「すぐに始められる、ucode を用いたトレーサビリティシステム」, 食品トレーサビリティ公開講座(2014 年度東京会場), 2014. 【招待講演】

Noboru Koshizuka: "IoT, Ubiquitous Computing, and Open Data for Smart Environments", 1st CJK IOT-WG, 2014. 【招待講演】

越塚登:「オープンデータ:ICT が可能にする新しい官民連携手法」, TTC Supreme Lectures & Real Workshop「ソーシャル・ビッグデータ~ビッグデータ時代の ICT の役割を考える~」, 2014. 【招待講演】

越塚登、新堂克徳:「uID 基礎セミナー」, ユビキタス ID 入門、T-Engine フォーラム講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登:「組込みリアルタイムシステム入門:リアルタイムシステムとリアルタイム OS の概要」, T-Kernel/ITRON 入門、T-Engine フォーラム講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登:「オープンデータと情報流通連携基盤」, オープンデータセミナー、T-Engine フォーラム講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登:「 μ T-Kernel 2.0」, 第 15 回 TOPPERS 開発者会議, 2014. 【招待講演】

越塚登:「空間情報とオープンデータ」, 東京大学 大学院情報学環・空間情報科学研究センター 共同シンポジウム ユビキタスとオープンがもたらすモノ・人・場所の状況認識」, 2014. 【招待講演】

越塚登:「公共交通オープンデータ」, ITS チャレンジ 2014 ワークショップ, 2014. 【招待講演】

越塚登:「RTOS(μ ITRON)を使ったリアルタイムシステム開発手法入門」, ITRON 中級、T-Engine フォーラム講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登:「リアルタイム OS 概要と μ T-Kernel の基本機能解説」, μ T-Kernel 入門、T-Engine フォーラム講習会, 2014. 【招待講演】

越塚登:「ユビキタス空間情報:人とモノと空間をむすぶ情報通信技術」, G 空間 EXPO「CSIS シンポジウム 2014:人の動きと GIS」, 2014. 【招待講演】

越塚登:「3次元地理空間情報とその活用」, G 空間 EXPO 2014 「高精度測位社会における 3次元地理空間情報」, 2014. 【招待講演】

越塚登, 泉麻人:「オープンデータで見えてくる、あなたの知らない東京?!」, G 空間 EXPO 2014, 2014. 【招待講演】【一般向け】

越塚登:「『恵み』を後ろで支える ICT」, 第 120 回(平成 26 年秋季)東京大学公開講座「恵み」、11 月 24 日「恵みの配分」, 2014. 【招待講演】

越塚登:「公共交通オープンデータ」, セッション:公共交通オープンデータ(モデレータ)、2014 TRON Symposium (TRONSHOW), 2014. 【招待講演】

越塚登:「オープンデータ」, 日経 BP 特別セッション:IoT、ビッグデータで拓く産業の未来(パネリスト)、2014 TRON Symposium (TRONSHOW), 2014. 【招待講演】

越塚登:「スマートビル、スマートシティ」, セッション:スマートビル、スマートシティ(モデレータ)、2014 TRON Symposium (TRONSHOW), 2014. 【招待講演】

越塚登:「公共交通情報のオープンデータを活用したバリアフリー情報提供」, パネルセッション第 27 回 TRON イネーブルウェアシンポジウム(TEPS 27th), 2014. 【招待講演】

越塚登:「コンソーシアムの活動総括と新法人への期待」, オープンデータシンポジウム 2014 データの公開から利活用へー地方創生にオープンデータが果たす役割ー, 2014. 【招待講演】

越塚登:「ICT で社会参画する未来社会」, 第一回ソーシャルイノベーションサロン、イノベーション推進センター, 2014. 【招待講演】

越塚登:「公共交通分野におけるオープンデータ」, YRP アカデミアセッション「オープンデータの最新動向」, 2015. 【招待講演】

越塚登:「オープンデータとオープンイノベーション:技術、プラットフォーム、サービスモデル」, オープンデータに関する技術セミナー, 2015. 【招待講演】

越塚登:「スマホで避難路を誘導」, 第 13 回海洋教育フォーラム「横須賀市・三浦半島における大規模災害と防災」, 2015. 【招待講演】【一般向け】

越塚登:「オープンデータ活用」, 第 20 回 電子自治体戦略会議「番号制度導入とオープンデータ活用に伴う自治体 ICT の在り方」, 2015. 【招待講演】

越塚登:「IoT がつくるダイバーシティ」, 第 1 回 IT ダイバーシティ研究会(経産省), 2015. 【招待講演】

越塚登:「イネーブルウェア(Enableware)の取組」, 第 2 回 IT ダイバーシティ研究会(経産省), 2015. 【招待講演】

越塚登:「リアルタイム OS 概要と μ T-Kernel の基本機能解説」, μ T-Kernel 入門、T-Engine フォーラム講習会, 2015. 【招待講演】

越塚登:「オープンデータとオープンイノベーション」, 第 9 回 日本 ITS 推進フォーラム, 2015. 【招待講演】

越塚登:「3D プリンタ、バリアフリー、オープンデータ」, 毎日新聞ユニバーサロン 3D マップ制作実演セミナー, 2015. 【招待講演】【一般向け】

越塚登:「災害リスク管理に向けたマルチセクター間での情報共有と利活用」, RISE シンポジウム「リスクレジリエンス向上と持続的成長に向けて～マルチセクターの連携と災害リスク配慮型投資の在り方」, 2015. 【招待講演】

越塚登:「IoT、空間位置情報の利活用について」, Microsoft Technology Forum「ビッグデータと IoT (Internet of Things):空間位置情報の利活用について」, 2015. 【招待講演】

新聞・報道

越塚登:「オープンデータ:政府サイトが突然の休止 研究者ら批判」, 毎日新聞, 2014.

越塚登:「政府が目指すべき「クラウド社会」のイメージは? オープンデータとオープンクラウドが作る新しい行政サービスを議論」, クラウドウォッチ http://cloud.watch.impress.co.jp/docs/event/20140417_644690.html, 2014.

越塚登:「Open Data セッション1:広がるオープンデータ」, TRONSHOW 2014 —みえてきた IoT の世界、TRONWARE Vol. 146, 2014.

越塚登:「学生向けセッション:IT をモノにする:組み込み産業分野の魅力」, TRONSHOW 2014 —みえてきた IoT の世界、TRONWARE Vol. 146, 2014.

越塚登:「坂道回避、アプリで案内 横須賀テレコムリサーチパークなど」, 日経新聞 <http://www.nikkei.com/article/DGXLZO76684330V00C14A9L82000/>, 2014.

越塚登:「<オープンデータ>2020年までにユニバーサルな交通情報整備—横須賀リサーチパークで…」, 毎日新聞ユニバーサロン <http://mainichi.jp/universalon/news/20150128mog00m040014000c.html>, 2015.

越塚登:「2015 新春インタビュー:位置情報インフラとしての iBeacon—越塚登・東大教授…」, 毎日新聞ユニバーサロン <http://mainichi.jp/universalon/news/20150107mog00m040003000c.html>, 2015.

越塚登:「スマートビル、スマートシティ」, 特集1 2014 TRON Symposium —TRONSHOW—、TRONWARE Vol. 151, 2015.

越塚登:「<セミナー報告>3D マップで駅構内ジオラマ化を模索—国土地理院の県別立体模型も展示」, 毎日新聞ユニバーサロン <http://mainichi.jp/universalon/news/20150128mog00m040014000c.html>, 2015.

受賞

オープンデータ流通推進コンソーシアム(越塚が会長代理を務め授与): 総務大臣表彰 情報化促進貢献(企業・団体部門)「オープンデータ流通推進コンソーシアム」, 総務省, 2014 年.

坂村 健・教授

研究テーマ(主たるもの)

TRON (The Real-time Operating system Nucleus)

リアルタイムオペレーティングシステム(RTOS)はコンピュータ組込システム構築の際に最も中核となる基本ソフトウェアである。本研究では、RTOS の基礎研究であるリアルタイムスケジューラのアルゴリズムやアーキテクチャ設計など、基礎分野の研究から、RTOS の開発環境、応用システムまで幅広く研究をすすめている。1980 年から 20 年以上にわたり進めているライフワーク的な研究となっており、TRON は現在、携帯電話や車のエンジン制御、デジタルカメラ、電子辞書、レーザープリンタなど多くの機器で使われている。基本哲学はオープンアーキテクチャで、誰でもフリーでソースコードまで含み利用できる。2010 年 6 月に 7 年かけて地球に帰還した宇宙航空研究開発機構(JAXA)の小惑星探査機「はやぶさ」の制御にも TRON が使われている。

Ubiquitous Computing

コンピュータを身の回りのあらゆるものに埋め込み、それらをネットワークで結び、互いに協調動作させることで、人間生活をあらゆる面から支援するコンピュータシステム、ユビキタスコンピューティングの考え方や手法を1980年頭に提唱し、研究を進めてきた。これは、現在ではユビキタスコンピューティングやIoT(Internet of Things)と呼ばれている分野である。研究室では、Context-aware Computing や超小型チップのアーキテクチャ、ネットワークプロトコル、セキュリティシステム等の基礎的研究から応用システムまで幅広い研究を行っている。最近では、uID アーキテクチャの研究に力を入れており、すでに火災報知器等長期にわたりメンテナンスを要する製品のトレーサビリティシステムなどに、数百万のuコードが使われている。

Open Data Platform

情報通信技術の発展とともに、様々な情報が世界のどこかでは電子データとして存在するようになった。行政、民間企業、個人といった社会を構成する様々な人々が自分のもつ情報を再利用可能な形で公開することにより、Government 2.0と呼ばれるような市民参加型の新しい行政の実現や、高度で革新的な情報サービスの相乗効果的な実現が期待されている。本研究では、このようなオープン・データを実現するためのプラットフォーム構築を目指した研究を推進している。具体的には、公開に適したデータ・フォーマットやデータ交換のプロトコルといった基盤技術の研究や、オープン・データを活用したビッグデータ解析技術の研究、さらに様々な組織との連携によるオープン・データが可能にする新たな応用サービスの構築と検証などを行っている。

研究業績(2014年度)

雑誌論文

Khan, M., and Sakamura, K.: "The Context-Security Nexus in Ubiquitous Computing", International Journal of Adaptive, Resilient and Autonomic Systems, Vol.5, No.3, pp.61-81, 2014年。【査読有】

Chen, Mu-Yen, Edwin Lughofer, and Ken Sakamura: "Information fusion in smart living technology innovations.", Information Fusion, Vol.21, pp.1-2, 2015年。

国際会議等

Kim, J. E., Bessho, M., Koshizuka, N., & Sakamura, K.: "Enhancing Public Transit Accessibility for the Visually Impaired using IoT and Open Data Infrastructures", The First International Conference on IoT in Urban Space, pp.80-86, 2014. 【査読有】

Masato Kamio, Takeshi Yashiro and Ken Sakamura: "6LoWPAN Framework for Efficient Integration of Embedded Devices to the Internet of Things", IEEE 3rd Global Conference on Consumer Electronics, 2014. 【査読有】

Xiaohui Peng, Masahiro Bessho, Noboru Koshizuka and Ken Sakamura: "A Framework for Peak Electricity Demand Control Utilizing Constraint Programming Method in Smart Building", IEEE 3rd Global Conference on Consumer Electronics, 2014. 【査読有】

M. Fahim Ferdous Khan, and Ken Sakamura: "Leveraging Hardware Support for Security of e-Services with eTRON Architecture", IEEE Global High Tech Congress on Electronics (IEEE GHTCE 2014), 2014. 【査読有】

Masato Kamio, Takeshi Yashiro, Keiichi Nakamura and Ken Sakamura: "6LoWPAN Border Router with Replaceable IEEE 802.15.4 RF Modules", 2014 TRON Symposium, 2014. 【査読有】

Kim, J. E., Bessho, M., Koshizuka, N., & Sakamura, K.: "Mobile Applications for Assisting Mobility for the Visually Impaired Using IoT Infrastructure", 2014 TRON Symposium, 2014. 【査読有】

その他論文

矢代武嗣, 小林真輔, 越塚登, 坂村健: 「災害時のインフラ喪失に対する耐性をもった公共防災情報端末の実現」, FIT2014(第13回情報科学技術フォーラム)予稿集 第4分冊, 2014年. 【査読有】

新谷正太郎, 矢代武嗣, 坂村健: 「非対称マルチプロセッシングシステムにおける効率的なリアルタイムOS間同期RPC」, 情報処理学会第77回全国大会, 2015年.

講演・口頭発表

坂村 健: 「ビッグデータ時代の組込みシステム」, 第17回組込みシステム開発技術展, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「ビッグデータと組込みシステム」, Embedded Technology West 2014 / 組込み総合技術展, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「さまざまな情報媒体とユビキタス」, 京都大学 食と農のマネジメント・セミナー, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「組み込みシステムのこれから」, MIPS セミナー, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「スマート環境の実現とTRON」, 2014 台日科学技術フォーラム～スマート生活創造と台日連携, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「IoTと都市(仮)」, Sensor Expo, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: "Le ucode, une architecture au service de la RFID", International RFID Congress 2014, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「ユビキタスとオープンがもたらすモノ・人・場所の状況認識」, 情報学環・空間情報科学研究センター 共同シンポジウム, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「最新の情報通信技術が生む、地方行政の新しい可能性」, 東京大学シンポジウム『地方の元気 シンポジウム』, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「トロンプロジェクトの30年とこれから IoT、ビッグデータ活用を支える組込み技とT-Engineの将来展望」, Embedded Technology 2014, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健: 「スマートハイウェイ ～ IoT、ビッグデータを駆使したハイウェイの未来 ～」, ハイウェイテクノフェア 2014, 2014. 【招待講演】【一般向け】

坂村 健:「災害に強い環境配慮都市としての『スマートシティ』」, 河川情報シンポジウム講演, 2014. 【招待講演】
【一般向け】

坂村 健:「2014 TRON Symposium 」, 2014 TRON Symposium, 2014. 【一般向け】

坂村 健:「イノベーションで未来を開くために」, 戦略的情報通信研究開発セミナー2015 特別講演, 2015. 【招待講演】
【一般向け】

新聞・報道

坂村健:「科学 坂村健の目:プログラミングが基礎教養に」, 毎日新聞社, 2014.

坂村健:「正論:「バーチャル特区」で岩盤崩そう」, 産業経済新聞東京本社, 2014.

坂村 健:「坂村健の目 : ハートブリード」, 毎日新聞社, 2014.

坂村健:「科学 坂村健の目:ハートブリード」, 毎日新聞社, 2014.

坂村 健:「坂村健の目 : ミエコシステム」, 毎日新聞社, 2014.

坂村健:「科学 坂村健の目:「ミエコシステム」」, 毎日新聞社, 2014.

坂村 健:「坂村健の目 : プログラミング教育進む海外」, 毎日新聞社, 2014.

坂村 健:「ICT で変わる教育 : 下プログラミング教育 育て!未来のGoogleやMS」, 産業経済新聞東京本社,
2014.

坂村 健:「坂村健の目 : データ駆動型行政に向けて」, 毎日新聞社, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ 無料の国産 OS を提唱」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ きっかけは「アポロ 11 号」」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ 師に恵まれ研究に没頭」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ オープンな開発環境を」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ ついに完成 産業界沸く」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ 100 社以上の協力で普及」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ MPU 開発各社競う」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ パソコン OS 作りへ」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「正論 : 「プログラミング強国」へ教育を」, 産業経済新聞東京本社, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ 貿易摩擦のやり玉に」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ タブー視から再評価へ」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ トヨタと追った夢の住宅」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ 」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「仕事人秘録 : 世界をトロンでつなぐ IT 教育、次代のために(最終回)」, 日経産業新聞, 2014.

坂村 健:「坂村健の目 : 彗星探査機ロゼッタ」, 毎日新聞社, 2014.

坂村 健:「坂村健の目 : パスワードに代わるもの」, 毎日新聞社, 2014.

坂村 健:「坂村健の目 : プログラミング教育、10の理由 」, 毎日新聞社, 2014.

坂村 健:「坂村健の目 : オープンデータと社会参加」, 毎日新聞社, 2014.

坂村 健:「坂村健の目 : ドローンと規制」, 毎日新聞社, 2015.

坂村 健:「坂村健の目 : シンギュラリティーとは何か」, 毎日新聞社, 2015.

坂村 健:「坂村健の目 : 自動システムと道徳」, 毎日新聞社, 2015.

佐倉 統・教授

研究テーマ(主たるもの)

科学技術コミュニケーション

科学技術の専門家と非専門家間のコミュニケーションを、円滑化、活性化するための方法論や制度策定および科学的・文明論的な理論枠組みの構築。

脳神経倫理(ニューロエシックス)

脳神経科学の倫理的、社会的、哲学的諸問題を考察し、教育現場や社会とのコミュニケーションなどにおける実際の問題の解決をめざす。

進化生物学史、動物行動学史

とくに日本における進化生物学、動物行動学の歴史を、諸外国の事例と比較しつつ、特徴を抽出する。

研究業績(2014 年度)

著書

佐倉統:「人と「機械」をつなぐデザイン」, 東京大学出版会, 2015 年.

雑誌論文

佐倉統:「科学と社会の乖離は想像以上に大きい メディアは文科省と文科相を批判せよ」, 朝日新聞社ジャーナリズム, Vol.291, pp.030-037, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「問われる「検索社会」の主体性」, MOKU, Vol.270, pp.074-083, 2014 年. 【一般向け】

国際会議等

Sakura, O.: "Science in Our Culture: Diversity and Universality in Science Communication", International Conference on Science and Technology Communication: Strategy and Action, Danang Technical University, Truong Son Tung Hotel Danang, Vietnam., 2014.

Sakura, O.: "Contextualizing Scientific Knowledge and Radioactivity", FMU-IAEA International Academic Conference: Radiation, Health, and Population, Fukushima., 2014.

その他論文

佐倉統:「佐村河内騒動とお菓子のおまけ」, 中央公論, 129(4):20-21, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「STAP 細胞騒動から考える」, 東京大学科学技術インタープリター養成プログラム 連載エッセイ『インタープリターズ・バイブル』, 2014 年 4 月 23 日号, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「STAP 細胞と反知性主義」, 中央公論, 129(5):16-17, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「コピペと引用の掟」, 中央公論, 129(6):14-15, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統・片瀬久美子・八代嘉美:「不正はなぜ防げなかったのか——STAP 細胞事件の真相 組織のあり方、国際競争、研究者の倫理観——」, 中央公論, 129(6):50-60, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「原発と鼻血とお化け」, 中央公論, 129(7):22-23, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「小保方博士と再現実験」, 中央公論, 129(8):22-23, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「生き物としての人間と戦争と平和」, 中央公論, 129(9):22-23, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「平均寿命と生活の質」, 中央公論, 129(10):22-23, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「御嶽山噴火で考える個人のリスクと社会の保障」, 中央公論, 129(11):34-35, 2014 年. 【一般向け】

佐倉統:「ノーベル賞と EM 菌」, 中央公論, 129(12):22-23, 2014 年. 【一般向け】

川島真・佐倉統・吉崎達彦:「グローバル(G)とローカル(L)の間を国家(N)は埋められるか」, 中央公論, 129(1):68-77, 2015年. 【一般向け】

河村満・佐倉統・酒井邦嘉:「たのしいエチカ——現代の科学倫理をめぐって——」, BRAIN and NERVE, 67(1):73-81, 2015年. 【一般向け】

講演・口頭発表

佐倉統:「新しい科学コミュニケーションの探索」, JST 科学コミュニケーションセンター調査・研究報告会フューチャーセッション, 2014. 【招待講演】

佐倉統・網盛一郎:「人と「機械」をつなぐデザイン」, 紀伊國屋書店 super wakuwaku live talk@ふらっとすぽっと, 2014. 【一般向け】

佐倉統・網盛一郎:「人と「機械」をつなぐデザイン」, MakersHubMeetup!, 2014. 【一般向け】

佐倉統:「Science, Culture, and Society」, 東原化学感覚シグナルプロジェクトキックオフ公開シンポジウム「におい・フェロモン・味の不思議にとりくむ」, 2014. 【招待講演】【一般向け】

佐倉統:“Knowledge is power?”, TEDxTokyo2014, 2014. 【一般向け】

佐倉統(主催):「茨木希「21世紀における水の安全保障」, 大瀧友里奈「家庭における水使用——水のスマートメータ開発を目指した取り組み」」, 特別ゼミ, 2014. 【一般向け】

佐倉統:「STAP騒動から見る科学と社会」, 日本記者クラブ「日本発の研究は信頼回復できるか2」, 2014. 【招待講演】【一般向け】

Kiselev, M. and Sakura, O.(座長):“Symposium: Public Communication of Science and Technology (2)”, FMU-IAEA International Academic Conference, : Radiation, Health, and Population, 2014. 【招待講演】

佐倉統・天野未知・保坂直紀・川井浩史(パネリスト)窪川かおる(司会):「パネルディスカッション「海洋立国を目指すには海洋教育をどう進めるべきか」」, 日本学術会議主催学術フォーラム「初等中等教育における海洋教育の意義と課題——海王立国を担う若手の育成に向けて——」, 2014. 【一般向け】

佐倉統:「脳科学の倫理」, エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所主催応用脳科学アカデミーベーシックコース「応用脳科学の基礎」第4回, 2014. 【招待講演】【一般向け】

佐倉統:「メタ科学は何(誰)のために必要なのか?」, シンポジウム「メタ・メタ科学」, STS Network Japan 夏の学校2014「日本のメタ科学の再構築を目指して」, 2014. 【招待講演】【一般向け】

佐倉統:「知は力なり? ——社会と子供が科学技術を使いこなすためには」, 第11回子ども学会議(学術集会), 2014. 【招待講演】【一般向け】

佐倉統(司会):「神崎亮平「昆虫とロボットの融合で探る脳科学」」, JST さきがけ「脳情報の解読と制御」第12回領域会議, 2014. 【招待講演】

佐倉統:「先端科学技術と社会の相互作用」, 公募シンポジウム「最先端生命科学を取り巻く諸問題と科学発展のあり方」, 第26回生命倫理学会年次大会, 2014.

佐倉統:「STAP騒動から科学と社会の関係を考える」, JST さきがけ「脳情報の解読と制御」第12回領域会議, 2014. 【招待講演】

佐倉統・山邊昭則(座長)・虫明茂・川口孝泰・浅田稔・磯部太一(演者):「学会企画シンポジウム「ロボットとの共生——生命倫理の視点から」」, 第26回生命倫理学会年次大会, 2014.

佐倉研究室・『5』編集室(共催):“Ten Years of Science and Technology in Society——社会の中の科学技術、この10年——”, マッシミアノー・ブッキさんセミナー, 2014. 【一般向け】

佐倉研究室・テンプル大学日本校現代アジア研究所(主催)チャック・カスト(基調講演) 船橋洋一・鈴木達治郎・黒川清・福山哲郎(パネリスト) カイル・クリーヴランド(司会) 佐倉統(司会・モデレーター):「3.11後の原子力を考える——私たちはどこで、なぜ間違えたのか、これからどうすればよいのか?」, 佐倉研究室・テンプル大学日本校現代アジア研究所(主催)シンポジウム, 2014. 【一般向け】

長谷川聖治・藤垣裕子・渡邊雄一郎・大島まり(パネリスト) 佐倉統(司会):「東京大学の科学コミュニケーション教育の10年」, 第8回東京大学科学技術インタープリター養成プログラム公開シンポジウム, 2014. 【一般向け】

佐倉統:「好きこそものの上手なれ」, 東京都立日比谷高等学校, 2014. 【招待講演】【一般向け】

原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ「原子力と地域住民のリスクコミュニケーションにおける人文・社会・医科学による学際的研究」人文社会学系グループ・佐倉研究室(主催):“Reflection from Cumbria to Fukushima”, ブライアン・ウィン教授特別セミナー, 2014. 【一般向け】

佐倉統:「老化と寿命の進化学」, 国際高等研究所「老いを考える」2014年度第2回研究会, 2015. 【招待講演】

佐倉統:「異文化としての学際研究」, 京都大学学際融合教育研究推進センターWS「学際研究の原理」, 2015. 【招待講演】【一般向け】

佐倉統:「科学知と生活知をどう使い分けるか?」, 東京大学大学院教育学研究科 IDEA 懇談会, 2015. 【招待講演】

新聞・報道

佐倉統:「書評:デイヴィッド・ベインブリッジ『中年の新たなる物語——動物学、医学、進化学からのアプローチ——』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統:「書評:山本 貴光『文体の科学』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統:「書評:森口祐介『おさなごころを科学する』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統:「書評:坂井健雄『図説 人体イメージの変遷』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統:「書評:服部正・藤原禎朗『山下清と昭和の美術——「裸の大将」の神話を超えて——』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統:「STAP騒動の教訓——「科学の言葉」は適切か——」, 読売新聞, 2014.

佐倉統:「科学研究の変容に思う(上)——知の共有営利と矛盾も——」, 日経産業新聞, 2014.

佐倉統:「書評:ヘンリー・ペトロスキー『エンジニアリングの神髄』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「「科学の手法を使いこなす」(「千住淳『社会脳の発達』の書評)」, 児童心理学の進歩 2014 年度版, 2014.

佐倉統: 「書評: 渡辺佑基『ペンギンが教えてくれた物理のはなし』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: 岡映里『境界の町で』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「大きかったがギャップ 科学と社会、科学とメディア」, 日本記者クラブ会報 533 号, 2014.

佐倉統: 「書評: 仲野徹『エピジェネティクス』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: 田中浩也『SF を実現する——3D プリンタの想像力——』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: チャールズ・ユウ『SF 的な宇宙で安全にくらすってということ』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: ヴァレンチナ・デフィリッポ、ジェイムス・ボール『インフォグラフィックで見る 138 億年の歴史』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: 榎木英介『嘘と絶望の生命科学』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: 五島綾子『<科学ブーム>の構造』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: 小松貴『裏山の奇人——野にたゆたう博物学——』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: 松居直『松居直自伝』『松居直とこどものとも』『翻訳絵本と海外児童文学との出会い』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: エドゥムンド・パス ソルダン『チューリングの妄想』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: 結城千代子、田中幸『粒でできた世界』『空気は踊る』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「科学者の説明 子どもが審査」, 読売新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: デイヴィッド・エプスタイン『スポーツ遺伝子は勝者を決めるか? ——アスリートの科学』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「書評: 池内了『科学・技術と現代社会(上・下)』」, 朝日新聞, 2014.

佐倉統: 「STAP 成果に焦り——科学の厳密さ置き去り——」, 日本経済新聞, 2014.

佐倉統: 「読書で治療家の思考を広げよう」, 医道の日本, 2014.

佐倉統: 「書評: A.Singh-Cundy, M.L.Gain『ケイン生物学第 5 版』」, 現代科学, 2015.

佐倉統: 「弱さの強さ 成熟社会を生きる (4) 壁ドンと勝負と生き残り」, 朝日新聞, 2015.

佐倉統: 「書評: ティル・レネベルク『なぜ生物時計は、あなたの生き方まで操っているのか?』」, 朝日新聞, 2015.

佐倉統: 「書評: 須田桃子『捏造の科学者——STAP 細胞事件——』」, 中央公論, 2015.

佐倉統:「科学コミュニケーションとは、新しい価値をつくるもの」, 科学技術振興機構サイエンスポータル 科学コミュニケーション百科 第11回, 2015.

佐倉統:「誰もが当事者であるなら、誰もが知っていてほしい」, BOOKSCAN, 2015.

嶋田 正和・教授

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014年度)

須藤 修・教授

研究テーマ(主たるもの)

ICTの発展とそれに伴う経済システムの変容に関する研究

北アメリカ、EU、アジア諸国、日本という21世グローバルシステムに大きな影響力を行使する地域経済システム(Regional Economic System)の動向を比較検討しながら、ICTの発展とそれぞれの経済構造との相互作用的な関係について、またICTの発展と経済活動のグローバル化との相互作用的な関係に関して研究を行い、ネットワークを基盤にした知識創造型社会経済システムを構想する。

センサーネットワークを用いた予防医療システムに関する研究

産・官・学の連携を促しながら、センサーネットワーク、高度データ分析、グリッド・コンピューティングを組み合わせたICT基盤を用いて、糖尿病を中心とした生活習慣病の予防に関する実証実験を推進し、その実験と連動させて、産・官・学・民の共創を活性化するセンサーネットワーク基盤地域コミュニティの形成とそのガバナンスに関する制度構想の研究を進めたいと考えている。そして、電子行政および医療情報基盤について、社会基盤としてのICTプラットフォームに関する政策科学的研究を推進する。

活力ある超高齢社会に関する研究

在宅医療・介護体制の構築、独居高齢者の増大への対応、予防医療の在り方などに関する抜本的な検討と新たな社会制度設計が必要となる。このことは、地域コミュニティの在り方、地方行政の在り方などさまざまな観点から社会システムを抜本的に考え直さなければならない。活力ある超高齢社会デザインについて研究を推進する。

研究業績(2014年度)

園田 茂人・教授

研究テーマ(主たるもの)

変動するアジアの比較社会学

アジア、とりわけ中国系社会を対象に、アジア・バロメーターや中国四都市調査のデータを用い、その変化の諸層をひかくの視野から実証的に研究している。最近は、特に新中間層の台頭を視野に、その社会・文化的特徴や政治的な特徴から、どのようにアジアの変化をもたらすかについて考察を深めている。

日系企業のアジア進出への社会学的アプローチ

1991年から、日系企業のアジア進出をテーマに、社会学的調査を積み重ねている。2006年から07年にかけて、15年前に調査した日系企業(台湾、中国、タイ、マレーシア、インドネシア)を訪問し、その時系列的変化を追いかけて、2005年にはインドの日系企業調査を実施し、現地従業員の日系企業評価の比較を試みている。2009年からは、2001年に調査した中国の日系、韓国系、台湾系企業を対象に時系列調査を実施する計画をたてている。

研究業績(2014年度)

著書

園田茂人(編)(马静・周颖昕译): "日中关系 40 年史(1972-2012) III 社会・文化卷", 社会科学文献出版社, 2014 年.

園田茂人(編)(王禹・韦和平译): "日中关系 40 年史(1972-2012 IV 民间卷", 社会科学文献出版社, 2014 年.

園田茂人(編): 「連携と離反の東アジア: アジア比較社会研究のフロンティアⅢ」, 勁草書房, 2014 年.

分担著書

Shigeto Sonoda: "Border Crossing in Greater China: Production, Community and Identity ", Jenn-Hwan Wang 編, Routledge, 2014 年.

園田茂人: 「東大塾 社会人のための現代中国講義」, 高原明生・丸川知雄・伊藤亜聖 編, 東京大学出版会, 2014 年.

Shigeto Sonoda: "Society Building: A China Model of Social Development", Xiangqun Chang 編, Cambridge Scholars Publishing, 2014 年.

雑誌論文

園田茂人: "社会安定与“有中国特色”差别社会的诞生", 日本当代中国研究 2013, 2014 年. 【査読有】

園田茂人: 「中国の台頭はアジアに何をもたらしたかーアジア学生調査第2波調査・概要報告」, 『アジア時報』4 月号, 2014 年. 【一般向け】

Shigeto Sonoda, Hong-Keun Jang and Joon-Shik Park: "A Comparative Fieldwork Study on the Korean, Japanese, and Taiwanese Multinational Managers as a Significant Factor of Global Corporate Competition in China", Korean Regional Sociology, Vol.15, No.3, pp.155-195, 2014 年. 【査読有】

園田茂人: 「中国の台頭をめぐる内外の温度差」, 東亜, No.5 月, pp.2-3, 2014 年. 【査読有】【一般向け】

園田茂人: 「燕京学堂と百賢亜洲研究院」, 東亜, No.8 月, pp.2-3, 2014 年. 【査読有】【一般向け】

園田茂人: 「アジアの『アジア認識図』」, アジア研究, Vol.59, No.1/2, pp.23-27, 2014 年. 【査読有】

園田茂人: 「『中国をどう見るか』という重要な課題」, 東亜, No.11 月, pp.2-3, 2014 年. 【査読有】【一般向け】

講演・口頭発表

Shigeto Sonoda: "Political Risk and Human Mobility: Chronology of 30-years of Japanese Multinationals in China", アジア政経学会 2014 年度全国大会国際セッション, 2014.

Shigeto Sonoda: "Is Rise of China a Threat or a Chance? : A Comparative Analysis of Determinant of Perception on China in Korea, Japan, and Taiwan", World Congress of Sociology, 2014. 【招待講演】

Shigeto Sonoda: "Is Rise of China a Threat or a Chance?: Analysis of 2nd Wave Asian Student Survey", 5th International Conference on Chinese Society and China Studies, 2014. 【招待講演】

Shigeto Sonoda: "Analyzing Japan-China Relations from Socio-cultural Perspectives : My experience of editing A History of Japan-China Relations, 1972-2012 III&IV", Seminar/ Center for China Studies, University of Sydney, 2014. 【招待講演】

Shigeto Sonoda: "The Rise of China and Importance of Perception: Missions of Our Collaborative Research" / GUANXI Politics and Its Management: A Comparison of Japanese, Korean, and Taiwanese Companies in China", International Conference on Political Risks and Foreign Business in China: Japan, Taiwan and South Korea in Comparison, 2014. 【招待講演】

園田茂人: 「中国の台頭は脅威か、チャンスか: アジア学生調査第 2 波調査の結果を読み解く」, 関西大学経済・政治研究所第 204 回公開講座, 2014. 【一般向け】

Shigeto Sonoda: "Asian Youth and China's Rise: A Threat or an Opportunity? - Commenting the Results of the <Asian Student Survey 2013>", Institut national des langues et civilisations orientales, 2014. 【招待講演】【一般向け】

鷹野 澄・教授

研究テーマ(主たるもの)

IT を活用し情報で人の命と暮らしを守るという研究

地震災害など大規模災害に対して、情報通信技術(IT)を活用して情報を適切に提供して、人々の命と暮らしを守る
ことについて研究します。

建物や大型構造物の構造物ヘルスマモニタリングの研究

建物や大型構造物の劣化などの健康診断(ヘルスマモニタリング)のために、IT 強震計などのセンサーを活用して技
術開発や応用の研究を進めています。

緊急地震速報などの即時的地震情報システムに関する研究

気象庁の緊急地震速報を活用するためには、利用者側でどのような対策をしたらいいのか、そのハード面での対策
の研究からソフト面での取り組みなどについて研究します。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

鷹野澄・上原美貴:「首都圏強震動総合ネットワーク SK-net におけるデータ収集の現状」, 東京大学地震研究所技
術研究報告, No.20, pp.1-10, 2014 年.【査読有】

鷹野澄・鶴岡弘:「緊急地震速報の特徴を活かした自動放送装置の開発」, 災害情報, No.13, pp.87-95, 2014 年.【査
読有】

その他論文

鷹野澄・鶴岡弘:「緊急地震速報はどのように放送すべきかー後続報の活用方法と放送開始条件の検討とその放
送装置の開発ー」, 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究, 86, 1-22, 2014 年.

講演・口頭発表

鷹野澄:「緊急地震速報の更なる改善に向けてー残された課題とその改善策ー」, 日本地震学会2014秋季大会,
新潟市, 11 月 24 日~26 日, 2014.

Takano K., T. Ito, T. Masuda, K. Koketsu, P. K. Ramancharla, R. Sangam, N. Bodige and H. C. Dasari: "Earthquake
Response Analysis of Buildings at The Union Territory of Chandigarh, India, by using Building Vibration Observations
due to Weak Earthquake Ground Motions", AGU Fall Meeting 2014, San Francisco, California, USA, 15-19 December.,
2014.

鷹野澄:「最大値警報から平均値警報へ:緊急地震速報の警報基準改善の提案」, 日本災害情報学会第 16 回学会
大会, 新潟県長岡市, 10 月 24 日~26 日, 2014.

Takano K., T. Ito, T. Masuda, K. Koketsu, P. K. Ramancharla, R. Sangam, N. Bodige and H. C. Dasari: "Observation of
Building Vibrations in Himalaya, India", AOGS 2014, Sapporo, Japan, 28Jul - 01Aug, 2014.

鷹野澄:「緊急地震速報の放送開始条件の現状と課題」, 日本地球惑星科学連合 2014 年大会, 横浜, 4 月 28 日～5 月 2 日, 2014.

伊藤 貴盛・鷹野 澄:「IT 強震計による建物震動観測 —東京大学安田講堂における観測—」, 日本地球惑星科学連合 2014 年大会, 横浜, 4 月 28 日～5 月 2 日, 2014.

Ito T., K. Takano, T. Masuda, K. Koketsu, P. K. Ramancharla, R. Sangam, N. Bodige, H. C. Dasari and P. D. Velani: "Micro-tremor Observation of the Buildings in India", AOGS 2014, Sapporo, Japan, 28Jul - 01Aug, 2014.

Masuda T., K. Koketsu, K. Takano, T. Furumura, S. Oki, T. Ito, R. K. Chadha, D. Srinagesh and D. Srinivas.: "Strong ground motion observation network and earthquake detection in the Himalaya, India", AOGS 2014, Sapporo, Japan, 28Jul - 01Aug, 2014.

田中 淳・教授

研究テーマ(主たるもの)

災害情報論

災害による被害を軽減するために求められる災害情報の要件を、住民や市町村等利用者側の意志決定過程に関する実証研究の知見に基づき、実証的・理論的に解明し、具体的な提言に結び付けている。災害期の警報や避難勧告等、復旧・復興期の生活再建情報、事前の防災意識向上や防災教育など、各段階での課題を対象とする。

災害弱者対策

阪神・淡路大震災で高齢者や障害者に被害が大きかったことやハリケーン・カトリーナにおける人種や所得によって被害が異なったように、災害による影響は社会集団によって差違が生じる。この際は、地震や火山噴火、あるいは爆発と行った外力による被害の程度に留まらず、避難のしやすさや生活再建の円滑さなど長期的な側面を持つ。災害の過程で生じる社会格差の視座から、研究を進めている。

集合行動論

20 世紀初頭に誕生した集合行動論は、パニックや都市暴動、社会運動など多様な創発的社会行動を理論的に分析してきた。ある意味、災害の社会学的研究もまたその流れをくんでいる。日常の制度や組織、役割など社会秩序が、災害により修正を余儀なくされるためである。災害研究の理論的バックグラウンドとして、集合行動論ならびにその批判的研究として登場した集合行為論の研究を行っている。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

池尻良平, 小林秀行, 黄欣悦, 地引泰人, 大原美保, 田中淳, 吉川肇子, 藤本 徹, 山内祐平: 「Facebook を利用した防災学習手法の提案」, 地域安全学会論文集, Vol.No.25, pp.1-11, 2015 年. 【査読有】

小林秀行・池尻良平・黄欣悦・地引泰人・大原美保・田中淳・吉川肇子・藤本徹・山内祐平: 「SNS を通じた防災教育による防災知識構造の拡大と深化」, 災害情報, No.No.13, pp.74-86, 2015 年. 【査読有】

講演・口頭発表

田中 淳・宇田川真之・三船 恒裕・磯打千雅子・地引 泰人・黄 欣悦: 「南海トラフ沿岸住民調査にみる避難意図の規定要因」, 日本災害情報学会第 16 回学会大会, 2014.

小林 秀行・田中 淳・藁谷峻太郎・岩崎 雅宏・石川 俊之: 「第3回復興定点調査にみる住民主体の復興 —復興への住民関与の現状と課題」, 日本災害情報学会 第 16 回学会大会, 2014.

地引 泰人・関谷 直也・田中 淳: 「開発途上国における早期警報システムに関する分析—インドネシア・ケルト火山を事例に」, 日本災害情報学会 第 16 回学会大会, 2014.

田中 秀幸・教授

研究テーマ(主たるもの)

産業技術のイノベーション・システムに関する研究

技術的限界に直面した産業においては、それを乗り越えるために不確実性の高い技術の方向性を明らかにするような焦点化が求められる。市場メカニズム は、そのような焦点化の機能が全般的に弱いために、従来は、国家のイニシアティブによって、企業の境界を越えたイノベーションの取り組みが進められてきた。しかしながら、近年、最先端の技術限界を突破するためには、必ずしもドメスティックな企業間協力だけでは対応が困難になってきており、それに伴い、国 家でもなければ企業でもない非営利の中間組織がグローバルに展開することで、新たなイノベーション・モデル形成する例が生まれつつある。以上のような問題意識の下、産業技術のイノベーションにおける、市場、国家、企業、そして中間組織の機能などについての研究を進めている。

情報セキュリティの経済的相互依存関係に関する分析

情報システムのネットワーク化の進展によって、情報セキュリティは相互依存性が高まっている。相互依存的な環境下では、ある主体の情報セキュリティ 水準は自らの管理努力だけではなく、ネットワークで接続された相手方のセキュリティ・マネジメントの影響も受けるようになる。こうした相互依存性は、外部 効果を通じて市場の失敗をもたらすことになり、何らかの制度的な手当が必要となる。このような情報セキュリティを巡る組織の境界の変容に対して、いかなる インセンティブ設計があり得るのかなどについての研究を進めている。

地域情報化に関する研究

現在進められている電子自治体の取り組みは、行政内部の業務プロセスを抜本的に変えるのみならず、従来、行政の外側にあった主体との関係にも大きな変化をもたらす。具体的には、地域住民、地域企業やNPOとの相互関係を深めることで、新たな地域づくりが実現しつつある。電子自治体を契機として展開する地域情報化の中で、行政の境界がどのように変容し、いかなる制度が求められるかなどについての研究を行っている。

研究業績(2014年度)

雑誌論文

田中秀幸: 「BYOD に関する利用実態の調査研究: スマートデバイスの利用者に焦点をあてて」, 情報学研究調査研究編, No.31, pp.197-214, 2014年.

田中秀幸: 「家計消費構造の変容: 日本経済の需要飽和に関する一考察」, 社会・経済システム学会第32回大会予稿集, No.35, pp.111-126, 2014年. 【査読有】

Kunihiko NAKANO, Jingyuan YU, Rie SAKAKIBARA, Toshiyuki KITAHARA, Masaru ARIGA, Kaori HAYASHI, Hideyuki TANAKA: "How Japanese Newspapers Contribute to Community Engagement," Journal of Socio-Informatics, Vol.7, No.1, pp.13-24, 2014年. 【査読有】

Tanakgi, Soichiro and Hideyuki Tanaka: "Globalization of Information Services and the Industrial Structure of the Japanese Economy", The Review of Socionetwork Strategies, Vol.8, No.1, pp.19-33, 2014年. 【査読有】

その他論文

澁谷遊野, 田中秀幸: 「災害復興の研究動向レビュー: 地域コミュニティとソーシャル・キャピタルの視点から」, 2014年社会情報学会 SSI 学会大会研究発表論文集, pp.83-88, 2014年.

講演・口頭発表

Hideyuki Tanaka: "New Media and Community Recovery in the Disaster Area," Convergence of Digital Media & Innovation of Brand Communication, 2014. 【招待講演】

王珊、田中秀幸: 「中国動画共有サイト関連産業に関する考察」, 社会・経済システム学会第33回大会, 2014.

糸永順子、田中秀幸: 「ヘルスケア分野における物品管理: 共通コードと自動認識機能の受容と利用について」, 社会・経済システム学会第33回大会, 2014.

田中秀幸: 「社会的課題解決 Project Based Learning: 教育を通じた社会デザインはどこまで可能か?」, 企画シンポジウム I「社会・経済システムとデザイン」, 社会・経済システム学会第33回大会, 2014.

田中秀幸: 「自立的な地域社会存続の可能性: 地域の就業構造と中間層の関係」, 企画シンポジウム II「文明を『デザイン』する—超多様性社会への道程」, 社会・経済システム学会第33回大会, 2014.

田中秀幸: 「東京大学の今とこれから: 一人の教員としての考え」, 滝学園教職員研修, 2014. 【招待講演】【一般向け】

田中秀幸:「グローバル化と日本のコンテンツ産業」, 浦和高校, 2014. 【招待講演】【一般向け】

田中秀幸:「ソーシャル・メディアにおける人々の繋がり」, WCS 国際シンポジウム,, 2014. 【招待講演】【一般向け】

苗村 健・教授

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

中尾 彰宏・教授

研究テーマ(主たるもの)

ネットワーク仮想化・オーバーレイネットワーク基盤構築技術の研究

オーバーレイネットワークの研究分野では、現在そして新しい将来のインターネットを支える様々なネットワークサービスやネットワークの仕組みを、インターネット内に埋め込まれた実験基盤(オーバーレイネットワークテストベッド)を用いることで実証実験し、性能評価や問題発見などを行うことを目的とする。本研究テーマでは、このような実証実験を広域で可能にする実験基盤の構築やノードの高度化技術の研究を目的とする。

ネットワーク仮想化・オーバーレイネットワークを用いた経路制御技術の研究

オーバーレイルーティング(Overlay Routing)と呼ばれる、インターネットの可用性を向上したり様々なデータ通信の特性(QoS)を最適化する技術の研究を進めている。

サステナブル・ネットワーク・サービス基盤技術の研究

インターネット上に実装されたネットワークサービスへの DoS アタックや DDoS アタックなどの脅威に対し、サーバの仮想化とプロセスのマイグレーションを利用してサステナブルなサービスを実現するための基盤技術を研究開発し可用性を向上する研究を進めている。

研究業績(2014 年度)

橋元 良明・教授

研究テーマ(主たるもの)

情報行動に関する社会心理学的分析

メディア利用やコミュニケーション行動などが、社会変化に伴ってどのような変容を遂げているのか、そうした情報行動のパターンを規定する要因は何か、等について社会心理学的観点から実証的に分析している

メディアの効果、とくに青少年に及ぼす影響の研究

テレビやインターネットなどが社会生活や世論形成過程、青少年の精神的発達に及ぼす影響、携帯電話などの新しいコミュニケーション・ツールが対人関係、家族関係に及ぼす影響などを調査等の実証的手法で分析している。

言語的コミュニケーションの了解・伝達過程、変容に関する研究

言語的コミュニケーションに関し、おもに語用論的視点から了解・伝達構造を研究している。また、日本人の言語行動が、社会システムの変化とどのようにかかわっているか、あるいはマスメディアや新しいメディア・ツールの普及によってどのような影響をこうむっているのかに関する研究をおこなっている。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

橋元良明:「選挙時のネット利用解禁は有権者にどのような影響を与えたか」、『日経広告研究所報』, Vol.vol.274, pp.pp.54-60, 2014 年.

橋元良明:「アラサー女性の情報行動・消費行動」、『日経広告研究所報』, Vol.vol.275, pp.pp.46-52, 2014 年.

橋元良明:「「ネット依存」とは何か」、『日経広告研究所報』, Vol.vol.275, 2014 年.

橋元良明:「私的世界に閉じこもる若者の情報行動—時間量調査から見たネット利用と新聞閲読」、『新聞研究』, Vol.No.757, pp.pp.32-38, 2014 年.

橋元良明:「イマドキの若者の情報行動」、『生活協同組合研究』, Vol.Vol.465, pp.pp.30-38, 2014 年. 【一般向け】

関良明、千葉直子、橋元良明:「従業員の Twitter 利用における 情報漏えいリスクアセスメント—投稿経験と投稿意識—」, 電子情報通信学会論文誌 D, Vol.Vol.J97-D, No.No.12, pp.pp.1709-1713, 2014 年. 【査読有】

千葉直子、関良明、橋元良明:「従業員の Twitter 利用における情報漏えいリスク管理策の考察」, 電子情報通信学会論文誌 D, Vol.Vol.J97-D, No.No.12, pp.pp.1714-1718, 2014 年. 【査読有】

橋元良明:「変わるコミュニケーション・ツールと人々の結びつき」、『児童心理』, Vol.No.995, pp.pp.37-44, 2014 年.

橋元良明:「シニアの情報行動と消費行動」、『日経広告研究所報』, Vol.vol.278, pp.pp.44-50, 2014 年.

橋元良明:「調査から見た日本のネット依存の現状と特徴」、『教育と医学』, Vol.No.739, pp.p60-68, 2015 年.

橋元良明:「若年層のテレビ視聴、最近の動向」,『調査情報』,Vol.No.522, pp.pp.8-16, 2015年.【査読有】【一般向け】

橋元良明:「デジタルネイティブの情報行動・消費行動・番組嗜好」,2015 デジタルネイティブの情報行動・消費行動・番組嗜好,『日経広告研究所報』,Vol.vol.279, pp.pp.38-44, 2015年.

橋元良明、小笠原盛浩、河井大介、長濱憲:「2014年衆議院選挙におけるネット選挙解禁情報への接触」,『東京大学大学院情報学環 情報学研究 調査研究編』,Vol.No.31, pp.pp.1-47, 2015年.

橋元良明、千葉直子、天野美穂子、堀川裕介:「ソーシャルメディアを介して異性と交流する女性の心理と特性」,『東京大学大学院情報学環 情報学研究 調査研究編』,Vol.No.31, pp.pp.115-195, 2015年.

柳文殊、天野美穂子、橋元良明:「日韓若年層におけるソーシャルメディア利用層の比較—グループインタビューを通して」,『東京大学大学院情報学環 情報学研究 調査研究編』,Vol.No.31, pp.pp.215-278, 2015年.

講演・口頭発表

橋元良明:「記念シンポジウム「2020年 テレビは主役でいられるか?」」,民間放送全国大会,2014.【招待講演】【一般向け】

橋元良明:「「伝統メディア vs 新興メディア」」,NHKシンポジウム,2014.【招待講演】【一般向け】

新聞・報道

橋元良明:「小保方晴子氏会見へのコメント」,『朝日新聞』(大阪本社版、35面),2014.

橋元良明:「「自治体 SNS 発信の時代」にコメント」,『読売新聞』(千葉地域面 27面),2014.

橋元良明:「「LINE 入学前もう友達」に調査データの紹介」,『朝日新聞』(朝刊 30面),2014.

橋元良明:「「ネット依存「高」高校生の 4.6%」で橋元研究室と総務省の共同研究調査結果報道」,『日本経済新聞』(朝刊 38面),2014.

橋元良明:「「高校生の 4.6%、強いネット依存」で橋元研究室と総務省の共同研究調査結果報道」,『東京新聞』(朝刊 3面),2014.

橋元良明:「「高校生の6割ネット4時間以上」で橋元研究室と総務省の共同研究調査結果報道」,『毎日新聞』(朝刊 27面),2014.

橋元良明:「橋元研究室と総務省の高校生のネット依存に関する共同研究紹介」,日テレ ニュース ZERO,2014.

橋元良明:「「都立高生6割ネット4時間以上」で橋元研究室と総務省の共同研究調査結果報道」,『読売新聞』(朝刊 27面),2014.

橋元良明:「最新報告 テレビ視聴の実態と信頼」,TBS「TBS レビュー」,2014.

橋元良明:「「ネットの“みんな”は今どこに?~参加とポピュリズムのジレンマ」ビデオによるコメント」,NHKE テレ「ニッポンのジレンマ」,2014.

橋元良明: 「「ネット選挙運動、衆院選で初 投票率向上なるか」にコメント」, 『日本経済新聞』(朝刊 社会 42 面), 2014.

橋元良明: 「「ネット選挙、どう生かす」でコメント」, NHK ニュースウォッチ9, 2014.

橋元良明: 「「ネット選挙、効果手探り」にコメント」, 『朝日新聞』(夕刊 第1面), 2014.

橋元良明: 「『メディアの明日代4回 激論! テレビ×ネット×2020年』パネリスト」, NHK BS, 2014.

橋元良明: 「「ペヤング製造休止 やり過ぎ?それとも「けじめ」?」にコメント。」, 『朝日新聞』(朝刊 19 面), 2014.

林 香里・教授

研究テーマ(主たるもの)

ジャーナリズムの自由主義イデオロギーについて、フェミニズム倫理「ケアの倫理」からの批判的検討

ジャーナリズムは 17 世紀より自由主義イデオロギーとともに発展してきた。それはマスメディアというシステムとともに自由市場で拡大することによって、そのイデオロギーを一層先鋭化させてきた。しかし、今日の情報化とグローバル化状況において、自由主義思想も再検討を迫られており、ジャーナリズムにおいても自由主義的発想の対案を考えていかななくてはならない。こうした新しいジャーナリズムの倫理について、とくに自由主義の批判理論であるフェミニズム倫理である「ケアの倫理」を応用して研究を進めている。

各国のジャーナリズム制度ならびに言説の国際的比較分析

欧米や東アジア諸国のジャーナリズム研究者と共同で、各国のジャーナリズムの制度および言説の比較研究を行っている。制度の違いがニュース報道の内容にどこまで影響するかについて、さまざまな事例をもとに行っている。日本証券奨学財団、二十一世紀文化学術財団学術奨励金、三菱財団から、寄附金を受け、多角的な報道比較研究を進めている。¥¥¥¥¥n1) 東アジアを中心としたテレビ・ニュース番組の比較。とりわけ制度的相違から演繹される内容の多様性の位相を研究している。¥¥¥¥¥n2) 福島第一原子力発電所事故に際して、日、独、米、中、韓国の 5 か国比較を行っている。¥¥¥¥¥n3) メディアシステム、政治文化と市民の情報力の連関について: 8カ国国際比較研究(科学研究費補助金(B)2009-2012)の成果をもとに、さらに発展的にテレビ、およびウェブジャーナリズムの比較を行っている。¥¥¥¥¥n4) 以上の実証的研究とともに、「国際メディア比較論」の方法論の洗練をめざしている。

メディア産業構造変動から見る報道職とジャーナリズムの将来: 東アジア国際比較研究

従来のマスメディア産業は、コンジット(conduit, 伝送経路)とコンテンツ(contents)の垂直統合を基本にして、コンテンツはプロフェッショナルが媒体ごと、会社内の枠組みごとに制作するという仕組みを踏襲してきた。しかし、近年、垂直統合は解体され、コンテンツの制作方法では多様化と分業が進んでいる。こうして、報道の世界でも、産業構造、ならびにジャーナリスト(報道職)という職業プロフィールは大きな変動期にある。本プロジェクトは、科学研究費補助金(B)を受けて、産業構造分析の専門者とメディア研究の専門者との共同研究とし、メディア産業の構造変動を見極め、それに規定されるジャーナリスト(報道職)の職業プロフィールの変容過程を明らかにし、現代ジャーナリズムの

総合的考察を試みる。調査では、韓国、台湾、中国(香港)、日本の東アジア4カ国を対象とし、グローバル化する情報産業において各国の状況を比較・相対化することによって新しい時代のジャーナリズムのモデルを模索する。

研究業績(2014 年度)

分担著書

林香里: 『『現代ジャーナリズム事典』』, 武田徹、藤田真文、山田健太 編, 三省堂, 2014 年.

林香里: 「『ポスト・マスメディア時代の“ジャーナリズム”研究』 編著『アフター・テレビジョン・スタディーズ』』, 伊藤守・毛利嘉孝 編, せりか書房, 2014 年.

雑誌論文

James Curran, Sharon Coen, Toril Aalberg, Kaori Hayashi, Zira Hichy, Shanto Iyengar, Paul Jones, Pradeep Krishnatray, Gianpietro Mazzoleni, Yukio Maeda, Stylianos Papathanassopoulos, Vinod Pavarala, June Woong Rhee, Hernando Rojas, David Rowe, Stuart Soroka, Rod Tiffen: "Reconsidering 'virtuous circle' and 'media malaise' theories of the media: An 11-nation study.", *Journalism*, Vol. doi: 10.1177/1464884913520198., 2014 年. 【査読有】

司会 林香里、朝日新聞ジャーナリスト学校: 「徹底討論NHK・日経・読売・中日・朝日の採用担当者座談会「来たれ!好奇心旺盛で対話力と行動力ある若者よ」」, 『*Journalism*』, Vol.2014 年3月号, pp.4-27., 2014 年. 【一般向け】

Kaori Hayashi, Gerd G.Kopper: "Multi-Layer Research Design for Analyses of Journalism and Media Systems in the Global Age: Test Case Japan.", *Media Culture & Society*, Vol. August, No.2014, pp. DOI: 10.1177/0163443714545001, 2014 年. 【査読有】

» Hayashi, Kaori, James Curran, Sunyoung Kwak, Frank Esser, Daniel C. Hallin, Chin Chuan Lee.: "Pride and Prejudice: A five-nation comparative study of television news coverage of the Olympics.", *Journalism Studies*, Vol. DOI: 10.1080/1461670X.2015.1019550. Published online: 13 Mar 2015, 2014 年. 【査読有】

Kaori Hayashi: "J Women and the Media.", *JAWW NGO Report for Beijing +20.*, pp.41-45., 2014 年.

Hayashi, Kaori: "How NHK Lost Its Way", *Nippon. Com*, pp. <http://www.nippon.com/en/currents/d00125/>, 2014 年. 【一般向け】

林香里: 「『メディアは「民主主義の危機」に直面している 独『シュピーゲル』誌オンライン版の成功と闘い』シュピーゲル誌元副編集長 M.Doerry 氏へのインタビュー」, 『*世界*』, Vol.2014 年 12 月号, pp.127-134, 2014 年. 【一般向け】

国際会議等

Kaori Hayashi: "'Journalism of Care: An alternative media ethics for the digital information age.'", "Rethinking Journalism II. The Societal Role & Relevance of Journalism in a Digital Age." At: Centre for Media and Journalism Studies, University of Groningen. 23 January 2014., 2014. 【査読有】

Mikko Villi and Kaori Hayashi: "'The Mission is to Keep this Industry Intact' Digital Transition in the Japanese Newspaper Industry", the 2014 Conference of the International Communication Association (ICA)., 2014. 【査読有】

その他論文

】【鼎談】中北徹×林香里×増田寛也:「NHK 問題とは何か～公共放送の未来を考える」, WebRonza , 2014 年. 【査読有】【一般向け】

林香里:「データから見る「慰安婦」問題の国際報道状況」, 朝日新聞慰安婦報道第三者委員会報告書, 2014 年. 【一般向け】

講演・口頭発表

林香里(東京大学情報学環、メディア／ジャーナリズム研究) 水島希(東京大学情報学環、科学技術社会論) 柳原良江(東京大学人文社会系研究科、代理出産を問う直す会代表) 司会:石川公彌子(日本学術振興会特別研究員):「卵子提供——美談の裏側」(原題「Eggsplotation」)2013 年、米国 The Center for Bioethics and Culture 制作、45 分) トークセッション:「」, 2014 年 2 月 22 日(土)14:00-16:00 場所:東京大学情報学環(本郷キャンパス)福武ホール 地下2階ラーニングシアター, 2014. 【一般向け】

秋山有子(グーグル株式会社 プロダクトマーケティングマネージャー)高田圭子(朝日新聞社デジタル編集長)＋「震災 1000 日大槌チラシ・プロジェクト」チーム、荒川拓(東京大学大学院学際情報学府修士課程)モデレーター: 林香里(東京大学大学院情報学環教授):「デジタル化のチカラ Power of Digitization—東日本大震災 4 年目に向けたジャーナリズムの課題と展望」, 主催:東京大学大学院情報学環・学際情報学府 (林香里研究室・メディア研究のつどい), 2014.

林香里:「「あなたが外国新聞を読む(読まなくてはならない)理由」, 「外国新聞で拓く世界 グローバル化と大学図書館の将来」, 2014.

林香里、別府三奈子(日本大学)、飯田裕美子(共同通信)、堀川恵子(フリー)、四方由美(宮崎公立大学)、藤森研(専修大学):「『女性活用』といわれる時代のマス・メディアとジャーナリズム」, 日本マス・コミュニケーション学会春季研究発表会 , 2014.

Hayashi, Kaori: “Journalism of Care: An alternative ethic of media in the digital information age”, Media Practices in Transformation: (De)Gendering Social and Political Movement in Quotidian Cultures. (Vortragsreihe, Freie Universitaet Berlin), 2014.

林香里:「デジタル時代のメディア研究の方途を考える」, ~『アフター・テレビジョン・スタディーズ』の出版を手掛かりに~, 2014.

Hayashi Kaori and Kitade Makie: “Company Brand vs. Professionalism: the Marginalization of Women in TV Newsrooms in Japan”, XVIII ISA World Congress of Sociology. RC 32: Gender and Work in a Global Context., 2014.

林香里:「ラウンド・テーブル(意見交換会)「震災後のマスメディア報道—何が変わり、何を变えるべきか 3・11 後の報道各社の制度的・組織的の改革について」, 災害と報道研究会・東京大学総合防災情報研究センター共催, 2014.

Hayashi, Kaori: “Challenges and Outlook of Japanese Journalism and Newspaper Industry”, International Conference 2014 “Asian Cultural and Media Studies Now”. Monash University, , 2014.

林香里:「基調講演「危機から見える日常:福島原発事故報道の韓・中・独・米4カ国比較調査結果をもとに」」, 第4回FPCJシンポジウム「来たる災害に備えて:減災のための情報発信体制の整備」シンポジウム主催:公益財団法人フォーリン・プレスセンター(FPCJ)、後援:国連国際防災戦略事務局(UNISDR), 2015.【招待講演】【一般向け】

新聞・報道

林香里:「朝日新聞慰安婦報道第三者委員会報告書」, 朝日新聞 2014年12月22日, 2014.

馬場 章・教授

研究テーマ(主たるもの)

日本近世経済史

日本近世の度量衡をはじめとする計量制度、三貨を中心とする貨幣制度を文献資料と現物資料の連関に注目して実証的に解明する。

デジタルアーカイブズ科学

文化資源のデジタル化の理論と方法について研究する。

コンテンツ創造科学

デジタルコンテンツ、とりわけ電子的なゲームの面白さの解明とそれを構造化した制作理論の構築、およびシリアスゲームについて研究する。

研究業績(2014年度)

古村 孝志・教授

研究テーマ(主たるもの)

地震とその揺れの可視化

大地震による強い揺れの発生と、平野での揺れの増幅を高密度地震観測データ解析と、地震波伝播のコンピュータシミュレーションをもとに調べている。地震波伝播の可視化技法の開発と、地球シミュレータおよび次世代スパコンを用いた大規模並列シミュレーションの開発も進めている。

研究業績(2014年度)

松田 康博・教授

研究テーマ(主たるもの)

東アジア国際政治研究

日・米・中・台関係を中心とした東アジアの地域政治の研究を行っている。

中国および台湾の政治・対外関係・安全保障

中国および台湾の内政と対外関係がどのような連関を有しているか、また安全保障の観点からそれぞれが米国や日本など第三国との関係をどのように発展させようとしているか等について研究を行っている。

中台関係論

アーカイブ、二次資料、インタビュー等を基に、実証的な中台関係史研究(1945-現在)を行っている。主たる関心は、軍事闘争から外交闘争やアイデンティティ政治や経済ゲームへと変遷してきた中台関係の将来展望である。

研究業績(2014 年度)

分担著書

松田康博:「日台関係の新展開—東アジアの安全保障への影響」, 任耀庭 編, 翰蘆図書出版有限公司, 2014 年。

国際会議等

Yasuhiro Matsuda: "Cross-Strait Relations under the Ma Ying-jeou Administration (2008-2013): From Economic to Political Dependence?", Center for Strategic & International Studies (CSIS), 2014. 【査読有】

新聞・報道

一般:「ドキュメント現代官僚論最終回 政権を支える内閣官房 知られざる苦悩」, 『文藝春秋』2014年1月号, 2014.

一般:「美国高級官員亜洲行目標為何?(中国語)」, VOA Chinese (美国之音), 2014.

一般:「中国の張志軍・台湾事務弁公室主任と台湾の王郁琦大陸委員会主任委員の会談について(英語)」, Newsline (NHK World), 2014.

一般:「中台サービス貿易協定に対する台湾の反対運動・議会選挙について(日本語)」, キャッチ!世界の視点 (NHK BS), 2014.

- 一般:「中台サービス貿易協定に対する台湾の反対運動・議会選挙について(英語)」, キャッチ!世界の視点(NHK World), 2014.
- 一般:「中日防務人士対話(上)(下)(中国語)」, 鳳凰衛視(寰宇大戦略), 2014.
- 一般:「Understanding China's Assertiveness since 2009: The Rising Power Hypotheses」, cogitASIA, A blog for the CSIS Asia Programs, 2014.
- 一般:「野嶋剛「新チャイナリスク 中国は柔軟性失い強硬策へ」, 『Asahi Shimbun Weekly AERA』第 27 巻第 25 号, 2014.
- 一般:「Despite Protests, Wider Role for Japan Military 'Not in Doubt」, The Strait Times, 2014.
- 一般:「東京大学教授松田康博: 集体自衛権解禁與台湾安全間接有関 若美協防台湾遭攻撃 日可協防美軍」, 自由時報, 2014.
- 一般:「東京大学教授松田康博: 集体自衛権解禁與台湾安全間接有関 若美協防台湾遭攻撃 日可協防美軍」, 日可協防美軍『自由時報』, 2014.
- 一般:「日本擬増加釣魚島巡邏予算」(中国語)」, VOA Chinese (美国之音), 2014.
- 一般:「日本擬引進攻撃性武器, 称日美在討論 (中国語)」, VOA Chinese (美国之音), 2014.
- 一般:「日学者: 日中関係非首脳会即可改善 (中国語)」, VOA Chinese (美国之音), 2014.
- 一般:「安倍『俯瞰地球儀』欲破中国『珍珠鏈』? (中国語)」, VOA Chinese (美国之音), 2014.
- 一般:「日台関係未受日中海洋争端波及 (中国語)」, VOA Chinese (美国之音), 2014.
- 一般:「日学者中評: 日版『台湾関係法』不成氣候」, 中国評論新聞網, 2014.
- 一般:「『集権強化へ『中国版』NSC』」, 朝日新聞, 2014.
- 一般:「China and Japan: Eyes on a Compromise」, Financial Times, 2014.
- 一般:「Japan PM Abe¥」, Strait Times, November 7, 2014, 2014.
- 一般:「『日学者: 陸日分期付款式修好」, 中央通訊社, 2014.
- 一般:「信頼構築は『分割払い』」, 毎日新聞, 2014.

真鍋 祐子・教授

研究テーマ(主たるもの)

現代韓国におけるナショナリズムとツーリズム

メディア研究の視座より韓国民主化運動を読み直す

朝鮮民族統一観の構築に関する宗教社会学的研究

研究業績(2014 年度)

著書

真鍋祐子:「自閉症者の魂の軌跡—東アジアの「余白」を生きる」, 青灯社, 2014 年.

雑誌論文

真鍋祐子:「歴史意識の詩学—「セウォル号の惨事」に寄せて」, 東京大学大学院情報学環紀要, No.87, pp. i -iv, 2014 年.

講演・口頭発表

真鍋祐子:「東アジアの「余白」を生きる—キリスト者として、研究者として」, 吳在植氏自叙伝『わたしの人生のテーマは「現場」』日本語版出版記念講演会, 2015. 【招待講演】【一般向け】

水越 伸・教授

研究テーマ(主たるもの)

ソシオ・メディア論

メディアを情報技術の側からだけでなく、人間や社会の営みの側からもとらえるメディア論の構築。そのための思想的方法論として「批判的メディア実践」を構想、実践している。

メディア史

19 世紀後半から 20 世紀半ばにかけての電氣的メディア、電子的メディアをめぐる技術と社会のダイナミズムについての歴史的研究。

メディア・リテラシー

メディア・リテラシーについての理論と実践に関する総合的な研究。

研究業績(2014 年度)

分担著書

水越伸: 「情報」(『現代デザイン事典 2015』所収), 監修: 勝井三雄・田中一光・向井周太郎、編集委員: 伊東順二・柏木博 編, 平凡社, 2014 年.

水越伸: 「「メディアリテラシー」「ラジオ」(『現代ジャーナリズム事典』所収), 監修: 武田 徹・藤田真文・山田健太 編, 三省堂, 2014 年.

水越伸: 「広告」, グラフィック社 編, 広告 20 世紀「広告批評」アーカイブ, 2014 年.

水越伸: 「メディアと社会」(『現代用語の基礎知識 2015』所収), 自由国民社 編, 自由国民社, 2014 年.

雑誌論文

Shin Mizukoshi: “Is Japan the ‘Galapagos Islands’ of Social Media?”, *Global Asia*, Vol.Vol.9, No.No.2, pp.pp.36–39, 2014 年.

Shin Mizukoshi: “Beyond anti-intellectualism: An attempt to design a media community”, 5: *Designing Media*, No.No.1, pp.pp.18–27, 2014 年. 【一般向け】

水越伸: 「メディア・リテラシーからの二つのお願い」, 『国語教室』, No.第 100 号, pp.pp.32–35, 2014 年. 【一般向け】

作品

水越伸他: 「System0706」, 『5: Designing Media Ecology』キックオフシンポジウム, 2014.

水越伸、後藤智香子、宋知苑: 「ワークショップ勉強会 #01」, 東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)／グローバル・デザイン・ワークショップ(GDWS)WS A, 2014.

水越伸、吉川遼: 「ワークショップ勉強会 #02」, 東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)／グローバル・デザイン・ワークショップ(GDWS)WS A, 2014.

Mikko Villi, Kari-Hans Kommonen, Marketta Kytta, Shin Mizukoshi, Hideki Koizumi: 「ワークショップ勉強会 #03」, 東京大学ソーシャル ICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム(GCL)／グローバル・デザイン・ワークショップ(GDWS)WS A, 2014.

水越伸他: 「地域におけるメディア実践「コミかるた」「テレフォノスコープ」」, あらぶんちよメディアパーティ, 2014.

水越伸他: 「Wearable 2015: Media Landscape without Apple」, *Wearable 2015: Media Landscape without Apple*, 2015.

講演・口頭発表

水越伸: 「「テレビと視聴者の距離感」パネルディスカッション」, 松本サリン事件 20 年シンポジウム, 2014. 【招待講演】【一般向け】

水越伸: 「「メディア論の立場から」」, 日本認知心理学会第 12 回大会, 2014. 【招待講演】

Shin Mizukoshi: "Digital Storytelling and Communal Archive: Media Practices after 3.11 in Japan", Asian Center Colloquium, Seoul National University, 2014. 【招待講演】

Shin Mizukoshi: "One-Self Introduction", School of Communication, Yonsei University【招待講演】, 2014.

水越伸: 「雑誌を編んで、手渡していくこと」, 『5』02号刊行記念, 2015.

水越伸: 「情報化と社会教育」, 国立教育政策研究所社会教育主事講習, 2015. 【招待講演】【一般向け】

目黒 公郎・教授

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014年度)

山内 祐平・教授

研究テーマ(主たるもの)

情報通信技術を利用した学習環境のデザイン

教育の情報化が急速な勢いで進んでいるが、学習は空間／活動／共同体／人工物の微妙なバランスの中で発生する複雑な事象である。インターネットなどの情報通信技術を学びの場に導入する際に、様々な要因をどうデザインすれば適切な学習環境を構成できるかを、実践研究の中で明らかにする。

研究業績(2014年度)

分担著書

山内祐平、大浦弘樹監修, ジョナサン・バーグマン、アーロン・サムズ著: 「反転授業」, 上原裕美子 編, オデッセイコミュニケーションズ, 2014年.

雑誌論文

伏木田稚子、北村智、山内祐平: 「学部ゼミナールの授業校正が学生の汎用的技能の成長実感に与える影響」, 日本教育工学会論文誌, Vol.37, No.4, pp.419-433, 2014年. 【査読有】

堀田龍也、小柳和喜雄、山内祐平: 「1人1台端末時代の学習環境と学習支援」, 日本教育工学会論文誌, Vol.38, No.3, pp.177-181, 2014年. 【査読有】

望月俊男、西森年寿、樺本弥生、大浦弘樹、佐藤朝美、渡部信一、ヨハンソン・ヘンリック、中原淳、山内祐平:「読解リテラシーの実践を支援するソフトウェア eJournalPlus の開発」, 日本教育工学会論文誌, Vol.38, No.3, pp.241-254, 2014 年.【査読有】

望月俊男、西森年寿、樺本弥生、山内祐平、久松慎一、中原淳、大浦弘樹:「MEET Video Explorer: 問題設定を支援する映像クリップ視聴プレイヤーの開発と評価」, 日本教育工学会論文誌, Vol.38, No.3, pp.309-316, 2014 年.【査読有】

山内祐平:「大学における学習の変化とラーニングコモンズの未来」, 大学図書館研究, Vol.100, pp.48-52, 2014 年.

国際会議等

M.Yamada, S. Kitamura, H.Matsukawa, T.Misono, N.Kitani,Y.Yamauchi: "Collaborative filtering for expansion of Learner¥", Association for Educational Communications and Technologies 2014, Vol.62, pp.529-553, 2014.【査読有】

Ikejiri R., Isshiki Y., Yamauchi Y.: "Formative Evaluation of a Social Networking Platform in an Electric Vehicles Design Contest", Educational Media and Technology 2014, Vol.ISBN978-1-939797-08-7, 2014.【査読有】

講演・口頭発表

山内祐平:「反転授業とアクティブラーニング」, 九州地区大学一般教育研究会 2014 年度協議会, 2014.【招待講演】

山内祐平:「反転学習とアクティブラーニング」, 山梨大学大学教育センター公開研究会, 2014.【招待講演】

山内祐平:「反転学習による高次能力の育成」, 関西大学教育開発センター シンポジウム「反転学習はディープアクティブラーニングを促すか」, 2014.【招待講演】【一般向け】

新聞・報道

山内祐平:「東大、ネット配信の新講座 ハーバード大・MIT と協力」, 日本経済新聞, 2014.

山内祐平:「世界中に大学の知を無料で一広がるオンライン大学「MOOC」トップレベルの学びを誰にでも」, IT Media, 2014.

山内祐平:「日本でも注目高まる「反転授業」」, Fuji Sankei Business, 2014.

山内祐平:「教育ルネサンス8 反転授業」, 読売新聞, 2014.

山内祐平:「インターネットで最先端の講義を」, NHK News WEB, 2014.

山内祐平、近藤武夫:「耕論 入試でパソコンと使う時」, 朝日新聞, 2014.

山口 いつ子・教授

研究テーマ(主たるもの)

情報環境のスマート化の下での情報法の理論体系と価値調整に関する日米欧比較制度研究

本研究は、長期的目標としている情報法の理論体系の構築に向けて、その中核となる短期・中期的プロジェクトとして位置づけられる。すなわち、本研究は、「ユビキタス化」の進化形とも言える最近の情報環境の「スマート化」に牽引される先端的な技術動向が、個人の自由・権利や社会制度等にもたらすインパクトを探るとともに、グローバル化の中で共通の課題に直面する米欧との比較制度分析の方法を用いて、これまでに積み重ねてきた、1)情報法の基底にある諸価値をめぐる原理論的考察、2)上記1)よりもプラクティカルなレベルでの、互いに対立する価値・利益間の調整をめぐる個別具体的な課題の検討、3)上記1)と2)を総合して体系化するための理論枠組みに関する研究、という三つの軸での考察を、さらに拡充・深化させることを目的としている。

研究業績(2014年度)

分担著書

堀部政男、石江夏生利、小向太郎、平野晋、山口いつ子、井部ちふみ、若林亜里砂、林秀弥、曾我部真裕、佐々木秀智、西土彰一郎、杉原周治、数永信徳:「総務省情報通信政策研究所報告書(全273頁のうち63-77頁)」, 総務省情報通信政策研究所 編, 総務省情報通信政策研究所, 2014年。

雑誌論文

Itsuko Yamaguchi: "Protecting Privacy against Emerging "Smart" Big Data Surveillance: What can be Learned from Japanese Law?", *Percorsi Costituzionali*, No.1, pp.193 - 204, 2014年。

国際会議等

Itsuko Yamaguchi: "The Checking Value in "Information Privacy" Concept: What Lesson can be Drawn from Japanese Law's Eclectic Approach in-between the U.S. and EU Law in the Smart Media and IT Environment?", 国際憲法学会・第9回世界大会(The International Association of Constitutional Law (IACL), The IXth World Congress, The University of Oslo; June 19, 2014), [pp.http://www.jus.uio.no/english/research/news-and-events/events/conferences/2014/wccl-cmdc/wccl/papers/ws14/w14-yamaguchi.pdf](http://www.jus.uio.no/english/research/news-and-events/events/conferences/2014/wccl-cmdc/wccl/papers/ws14/w14-yamaguchi.pdf), 2014.

講演・口頭発表

Itsuko Yamaguchi: "The Checking Value in "Information Privacy" Concept: What Lesson can be Drawn from Japanese Law's Eclectic Approach in-between the U.S. and EU Law in the Smart Media and IT Environment?", The International Association of Constitutional Law (IACL), The IXth World Congress (The University of Oslo; June 19, 2014), 2014.

山口いつ子:「EU法における「忘れられる権利」と検索エンジン事業者の個人データ削除義務—グーグル・スペイン社事件 EU司法裁判所2014年5月13日先決裁定を手掛かりにして」, 総務省情報通信政策研究所・第16回情報通信法学研究会(総務省情報通信政策研究所、2014年12月15日), 2014.

Itsuko Yamaguchi: "The Checking Value in "Information Privacy" Concept: What Lesson can be Drawn from Japanese Law's Eclectic Approach in-between the U.S. and EU Law in the Smart Media and IT Environment?", Harvard College in Asia Program「東京カンファレンス 2015」(The University of Tokyo; March 16, 2015), 2014. 【招待講演】

吉見 俊哉・教授

研究テーマ(主たるもの)

20世紀日本とアメリカニズム

1920年代から敗戦を経て現在に至る日本の文化的アメリカニゼーションを焦点に、占領期における大衆意識の屈折、米軍基地の文化的影響、アメリカからの視線を媒介にした戦後のアイデンティティの再構築、消費社会的なリアリティを演じる自己の他者化といった歴史的展開を構造的に把握してきている。これまで国際関係や政治経済的な面からの日米関係の分析は多数なされてきたのに比べ、大衆文化やメディア文化、都市文化の面から戦後日本におけるアメリカニズムを歴史的に掘り下げていく研究をリードしてきた。とりわけ本研究は、日本と韓国、台湾、フィリピン、東南アジア諸国との連続性に視点を広げ、これらの東アジア諸国に点在したアメリカ軍基地と同地域に大衆文化の関心に関心を向けている。帝国主義期から冷戦期への流れのなかで、ポスト植民地主義や文化研究、新しい文化史の視座を十分に消化しながらこのテーマに本格的に取り組むものである。

MALUI連携とデジタル知識基盤

デジタル技術は活字と視聴覚を架橋し、これまで多様な方式で蓄積されてきた文化的記憶を統合的に扱う。こうした技術的可能性にいち早く着目し、新たな記憶のプラットフォームを構築してきたのは、グーグルをはじめとするグローバル企業である。しかし、20世紀の大衆消費社会における文化資源の生産・流通・消費のサイクルを支えたマスメディア産業に代わり、やがて地球規模で広がる新たな知識循環型社会における文化資源の保存と活用、価値の創造のサイクルを支えていくのは、これまで公共的な文化施設として整備されてきた図書館、博物館・美術館、文書館・資料館、フィルムセンター、番組アーカイブなどの機関と大学、この新たな体制に適応した文化産業の横断的な連携、すなわちMALUI連携である。この場合、Mは Museum、Aは Archives、Lは Library、Uは University、Iは Industry を示す。これらの公共的な文化・知識機関の連携により、いかにした新たなデジタル知識基盤を構築していくことができるかについて探究を進めている。

20世紀東アジア文化史を書く

東アジアの若手研究者が共同で、20世紀全体を通じた東アジア文化史を書くことを目指している。これまで、Inter-Asia Cultural Studies や、Cultural Typhoon のプロジェクトで展開してきたネットワークと蓄積を基礎に、20世紀の東アジアが経験した様々な歴史をそれぞれの国民国家の枠を越えた仕方で記述したい。特に、第一次世界大戦と西洋の後退の東アジアにおける文化的インパクト、1920～30年代の東アジアの諸都市におけるモダン文化の浮上、日本の軍事侵略と終戦、植民地独立戦争、冷戦と朝鮮戦争、ベトナム戦争、様々な「戦後」と「成長」の時代の到来、トランスナショナルなメディア文化と、東アジアが経験した20世紀を共通の歴史として、最初から国民国家を越えた視座と枠組みのなかで集団的に記述していく。

研究業績(2014年度)

暦本 純一・教授

研究テーマ(主たるもの)

Human Computer Interaction

Human Augmentation

Ubiquitous Computing

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

Yoichi Ochiai, Takayuki Hoshi, Jun Rekimoto: "Pixie dust: graphics generated by levitated and animated objects in computational acoustic-potential field", Transactions on Graphics (TOG), Vol.33, No.4, 2014 年. 【査読有】

国際会議等

Shunichi Kasahara, Shohei Nagai, Jun Rekimoto: "LiveSphere: Immersive Experience Sharing with 360 degrees Head-mounted Cameras", ACM International Symposium on User Interface and Technology (ACM UIST), 2014. 【査読有】

Yoichi Ochiai, Takayuki Hoshi, Jun Rekimoto: "Pixie dust: graphics generated by levitated and animated objects in computational acoustic-potential field", ACM SIGGRAPH Emerging Technologies, 2014. 【査読有】

Jun Rekimoto: "Traxion: a tactile interaction device with virtual force sensation", ACM SIGGRAPH Emerging Technologies, 2014. 【査読有】

Kita, Yui, Jun Rekimoto: "Digitally Enhanced Utensils: Designing Dynamic Gustation", 16th International Conference on Human-Computer Interaction (HCI2014), 2014. 【査読有】

Ayaka Sato, Anna Yokokubo, Itiro Siio, Jun Rekimoto: "Collaborative Digital Sports Systems that Encourage Exercise", 16th International Conference on Human-Computer Interaction (HCI2014), 2014. 【査読有】

Jun Rekimoto, Hitomi Tsujita: "Inconvenient interactions: an alternative interaction design approach to enrich our daily activities", Audio Visual Interface, 2014. 【査読有】

Xiang Li and Jun Rekimoto: "SmartVoice: A Presentation Support System For Overcoming the Language Barrier", ACM CHI, 2014. 【査読有】

Shunichi Kasahara and Jun Rekimoto: "JackIn: Integrating the First Person View with Out-of- Body Vision Generation for Human-Human Augmentation", 5th International Conference on Augmented Human, 2014. 【査読有】

Junya Tominaga, Kensaku Kawauchi and Jun Rekimoto: "Around Me: A System with an Escort Robot Providing a Sports Player's Self-Images", 5th International Conference on Augmented Human(AH 2014), 2014. 【査読有】

Kei Nitta, Keita Higuchi and Jun Rekimoto: "HoverBall : Augmented Sports with a Flying Ball", 5th International Conference on Augmented Human, 2014. 【査読有】

Ayaka Sato, Keita Watanabe and Jun Rekimoto: "Shadow Cooking: Situated Guidance for a Fluid Cooking Experience", 16th International Conference on Human-Computer Interaction (HCI2014), 2014. 【査読有】

Ayaka Sato, Keita Watanabe and Jun Rekimoto: "MimiCook: A Cooking Assistant System with Situated Guidance", 8th International Conference on Tangible, Embedded and Embodied Interaction (TEI 2014), 2014. 【査読有】

Yui Kita and Jun Rekimoto: "La Cuisine Temporelle: Designing Time-sensitive Gustations", 16th International Conference on Human-Computer Interaction (HCI2014), 2014. 【査読有】

その他論文

笠原 俊一, 暦本 純一: 「 JackIn: 一人称視点と体外離脱視点を融合した人間-人間オーグメンテーションの枠組み」, 情報処理学会インタラクシオン 2014, 2014 年. 【査読有】

金井 崇・准教授

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

大庭幸治・准教授

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

Inokuchi K, Kumagai T, Matsuki E, Ohashi K, Shinagawa A, Hatta Y, Takeuchi J, Yoshida C, Wakita H, Kozai Y, Shirasugi Y, Fujisawa S, Iwase O, Yano S, Okamoto S, Oba K, Sakamoto J, Sakamaki H.: "Efficacy of Molecular Response at 1 or 3 Months after the Initiation of Dasatinib Treatment Can Predict an Improved Response to Dasatinib in Imatinib-Resistant or Imatinib-Intolerant Japanese Patients with Chronic Myelogenous Leukemia during the Chronic Phase.", J Clin Exp Hematop, Vol.54, No.3, pp.197-204, 0000 年. 【査読有】

Fujita H, Hatanaka Y, Sutoh Y, Suzuki Y, Oba K, Hatanaka KC, Mitsuhashi T, Otsuka N, Fugo K, Kasahara M, Matsuno Y.: "Immunohistochemical Validation and Expression Profiling of NKG2D Ligands in a Wide Spectrum of Human Epithelial Neoplasms.", *J Histochem Cytochem*, Vol., No., pp., 0000 年. 【査読有】

Eguchi K, Honda M, Kataoka T, Mukouyama T, Tsuneto S, Sakamoto J, Oba K, Saji S.: "Efficacy of corticosteroids for cancer-related fatigue: A pilot randomized placebo-controlled trial of advanced cancer patients.", *Palliat Support Care*, Vol., No., pp.1 月 8 日, 0000 年. 【査読有】

Sakashita T, Homma A, Hatakeyama H, Mizumachi T, Kano S, Furusawa J, Iizuka S, Hoshino K, Hatanaka K, Oba K, Fukuda S.: "The potential diagnostic role of the number of ultrasonographic characteristics for patients with thyroid nodules evaluated as Bethesda I-V.", *Front Oncol*, Vol.4, No., pp.261, 0000 年. 【査読有】

Kuwatani M, Kawakami H, Hayashi T, Eto K, Yamato H, Onodera M, Naruse H, Oba K.: "Effect of antispasmodic drugs on endoscopic ultrasound/endoscopic ultrasound-guided fine-needle aspiration: A multicenter randomized controlled trial.", *Endoscopic Ultrasound*, Vol.3, No.3, pp.167-73, 0000 年. 【査読有】

Tsunedomi R, Hazama S, Fujita Y, Okayama N, Kanekiyo S, Inoue Y, Yoshino S, Yamasaki T, Suehiro Y, Oba K, Mishima H, Sakamoto J, Hamamoto Y, Oka M.: "A novel system for predicting the toxicity of irinotecan based on statistical pattern recognition with UGT1A genotypes.", *Int J Clin Oncol*, Vol.45, No., pp.1381-90, 0000 年. 【査読有】

Kamiya K, Sakakibara M, Asakawa N, Yamada S, Yoshitani T, Iwano H, Komatsu H, Naya M, Chiba S, Yamada S, Manabe O, Kikuchi Y, Oyama-Manabe N, Oba K, Tsutsui H.: "Cardiac Magnetic Resonance Performs Better in the Detection of Functionally Significant Coronary Artery Stenosis Compared to Single-Photon Emission Computed Tomography and Dobutamine Stress Echocardiography.", *Circ J*, Vol.78, No., pp.2468-76, 0000 年. 【査読有】

Nitta T, Mitsuhashi T, Hatanaka Y, Miyamoto M, Oba K, Tsuchikawa T, Suzuki Y, Hatanaka KC, Hirano S, Matsuno Y.: "Prognostic significance of epithelial-mesenchymal transition-related markers in extrahepatic cholangiocarcinoma: comprehensive immunohistochemical study using a tissue microarray.", *Br J Cancer*, Vol.111, No., pp.1363-72, 0000 年. 【査読有】

Tsuburaya A, Yoshida K, Kobayashi M, Yoshino S, Takahashi M, Takiguchi N, Tanabe K, Takahashi N, Imamura H, Tatsumoto N, Hara A, Nishikawa K, Fukushima R, Nozaki I, Kojima H, Miyashita Y, Oba K, Buyse M, Morita S, Sakamoto J.: "Sequential paclitaxel followed by tegafur and uracil (UFT) or S-1 versus UFT or S-1 monotherapy as adjuvant chemotherapy for T4a/b gastric cancer (SAMIT): a phase 3 factorial randomised controlled trial.", *Lancet Oncol*, Vol.15, No., pp.886-93, 0000 年. 【査読有】

Kono M, Yasuda S, Kato M, Kanetsuka Y, Kurita T, Fujieda Y, Otomo K, Horita T, Oba K, Kondo M, Mukai M, Yanai M, Fukasawa Y, Atsumi T.: "Long-term outcome in Japanese patients with lupus nephritis.", *Lupus*, Vol.23, No.11, pp.1124-32, 0000 年. 【査読有】

Kurita T, Yasuda S, Oba K, Odani T, Kono M, Otomo K, Fujieda Y, Oku K, Bohgaki T, Amengual O, Horita T, Atsumi T.: "The efficacy of tacrolimus in patients with interstitial lung diseases complicated with polymyositis or dermatomyositis.", *Rheumatology (Oxford)*, Vol.54, No.1, pp., 0000 年. 【査読有】

Nakai Y, Inoue T, Toda H, Toyomaki A, Nakato Y, Nakagawa S, Kitaichi Y, Kameyama R, Hayashishita Y, Wakatsuki Y, Oba K, Tanabe H, Kusumi I.: "The influence of childhood abuse, adult stressful life events and temperaments on depressive symptoms in the nonclinical general adult population.", *J Affect Disord*, Vol.158, No., pp.101-7, 0000 年. 【査読有】

Maeda H, Hazama S, Shavkat A, Okamoto K, Oba K, Sakamoto J, Takahashi K, Oka M, Nakamura D, Tsunedomi R, Okayama N, Mishima H, Kobayashi M.: "Differences in UGT1A1, UGT1A7, and UGT1A9 Polymorphisms between Uzbek and Japanese Populations.", *Mol Diagn Ther*, Vol.18, No., pp.333-42, 0000 年. 【査読有】

Iwamoto S, Hazama S, Kato T, Miyake Y, Fukunaga M, Matsuda C, Bando H, Sakamoto J, Oba K, Mishima H.: "Multicenter phase II study of second-line cetuximab plus folinic acid/5-fluorouracil/irinotecan (FOLFIRI) in KRAS wild-type metastatic colorectal cancer: the FLIER study.", *Anticancer Res*, Vol.34, No.4, pp.1967-73, 0000 年. 【査読有】

Cho H, Yoshikawa T, Oba MS, Hirabayashi N, Shirai J, Aoyama T, Hayashi T, Yamada T, Oba K, Morita S, Sakamoto J, Tsuburaya A.: "Matched pair analysis to examine the effects of a planned preoperative exercise program in early gastric cancer patients with metabolic syndrome to reduce operative risk: The adjuvant exercise for general elective surgery (AEGES) study group.", *Ann Surg Oncol*, Vol.21, No.6, pp.2044-50, 0000 年. 【査読有】

Kumagai T, Matsuki E, Inokuchi K, Ohashi K, Shinagawa A, Takeuchi J, Yoshida C, Okamoto S, Wakita H, Kozai Y, Shirasugi Y, Fujisawa S, Iwase O, Yano S, Nishiwaki K, Oba K, Sakamoto J, Sakamaki H.: "Relative increase in lymphocytes from as early as one month predicts improved response to dasatinib in chronic-phase chronic myelogenous leukemia.", *Int J Hematol*, Vol.99, No., pp.41-52, 0000 年. 【査読有】

石川 徹・准教授

研究テーマ(主たるもの)

空間—情報—人間の関わり

空間情報学においては数多くの興味深い話題がありますが、なかでも、空間における人間の認知・心理・行動を大きな研究テーマとしています。具体的には、「空間を認識する、感じる、行動する?」と「空間の情報を表現する、伝える、理解する?」という2つを主要なテーマとしています。とくに、私たちが空間の知識を獲得し、頭の中に記憶し、その知識を利用する一連のプロセスと、得られた知識(「頭の中の地図」)の構造について、理論的・応用的側面から研究をおこなっています。また、私たちはどのような居住空間を好ましいと思うのかといった、空間における人間の心理的・感情的側面(環境心理)も重要な研究課題のひとつです。

ユビキタスコンピューティングと都市

ユビキタスコンピューティングと空間情報の関わりについても重点を置いて研究をおこなっています。最近では、実空間と仮想空間の結びつきが強まり、場所をキーとして、「いつでも、どこでも、だれでも」が情報を得ることのできる社会の構築が着実に進んでいます。各種ビジュアライゼーションの技法や新しい情報技術の都市空間への応用と、それらを利用する人間の認知・行動の問題に焦点を当て、「いつ」、「どこで」、「どのような人に」、「どのような目的で」、「どのような方法で」情報を提示すれば、居住者にやさしいユビキタス状況認識社会を実現できるかについて考察しています。

都市居住論

都市計画の立場から、都市居住に関わる諸問題について、とくに居住者の意識や心理的側面に焦点を当てて研究をおこなっています。急速に進む少子高齢化により、今後の都市計画は従来の方法からの発想の転換が求められています。都市の縮小にともなうコンパクト化や空地の有効利用、規制型から誘導型の計画への転換などはその代表的な例です。では、都市のコンパクト化を進めるに当たって、さまざまな用途の混在を「適度」に誘導するためのよい方法とはどのようなものでしょうか？ 居住者による居住満足度の評価や、生活利便性と居住環境保護の心理的トレードオフなどを考慮しながら、多様な居住者にやさしい都市計画を考えることに取り組んでいます。

研究業績(2014 年度)

分担著書

石川 徹:「双方向環境のマッピング(「地理情報科学-GIS スタンダード」所収)」、浅見泰司・他 編, 古今書院, 2014 年。

雑誌論文

丸谷和花, 石川 徹, 浅見泰司:「郊外都市における高齢者の定住意向と居住満足度についての分析-千葉県柏市を対象として-」, 都市住宅学, Vol.84, pp.82-89, 2014 年。【査読有】

Ishikawa, T., & Takahashi, K.: "Relationships between methods for presenting information on navigation tools and users wayfinding behavior", Cartographic Perspectives, Vol.75, pp.17-28, 2014 年。【査読有】

Wen, W., Ishikawa, T., & Sato, T.: "Instruction of verbal and spatial strategies for the learning about large-scale spaces", Learning and Individual Differences, Vol.35, pp.15-21, 2014 年。【査読有】

Ishikawa, T.: "Spatial concepts: Sensitivity to changes in geometric properties in environmental and figural perception", Spatial Cognition (Lecture Notes in Artificial Intelligence), Vol.8684, pp.338-353, 2014 年。【査読有】

国際会議等

He, G., Ishikawa, T., & Takemiya, M.: "Where are you now? Dynamics of simultaneous, collaborative navigation", 9th International Conference on Spatial Cognition (Spatial Cognition 2014), 2014。【査読有】

Takemiya, M., Ishikawa, T., & He, G.: "Guide me through somewhere important: Decision-point salience and collaborative navigation", 9th International Conference on Spatial Cognition (Spatial Cognition 2014), 2014。【査読有】

Ishikawa, T.: "Spatial concepts: Sensitivity to changes in geometric properties in environmental and figural perception", 9th International Conference on Spatial Cognition (Spatial Cognition 2014), 2014。【査読有】

講演・口頭発表

Ishikawa, T.: "Spatial concepts: Sensitivity to changes in geometric properties in environmental and figural perception", 9th International Conference on Spatial Cognition (Spatial Cognition 2014), 2014。

石川 徹:「ユビキタス場所情報と空間リテラシー」, 第3回情報学環・空間情報科学研究センター 共同シンポジウム「ユビキタスとオープンがもたらすモノ・人・場所の状況認識」, 2014. 【一般向け】

新聞・報道

Toru Ishikawa: 「Smartphones and the Uncertain Future of Spatial Thinking」, The Atlantic CityLab, September 9, 2014, 2014.

Toru Ishikawa: 「Recalculating: The Mind and the Map」, The Atlantic, November 26, 2014, 2014.

Toru Ishikawa: 「How to Orient?」, National Radio of Slovenia, Channel 1, science show Dobro vprašanje! (Good Question!), February 7, 2015, 2014.

受賞

石川 徹: 日本都市計画学会 2013 年年間優秀論文賞「利便施設の住宅地への混在に関する居住者の心理的評価」, 日本都市計画学会, 2014 年.

石川 徹: 都市住宅学会 2014 年学会賞・論文賞「都市の居住環境と用途混在についての居住者の意識の分析」, 都市住宅学会, 2014 年.

石川 徹・准教授

研究テーマ(主たるもの)

空間－情報－人間の関わり

空間情報学においては数多くの興味深い話題がありますが、なかでも、空間における人間の認知・心理・行動を大きな研究テーマとしています。具体的には、「空間を認識する、感じる、行動する?」と「空間の情報を表現する、伝える、理解する?」という2つを主要なテーマとしています。とくに、私たちが空間の知識を獲得し、頭の中に記憶し、その知識を利用する一連のプロセスと、得られた知識(「頭の中の地図」)の構造について、理論的・応用的側面から研究をおこなっています。また、私たちはどのような居住空間を好ましいと思うのかといった、空間における人間の心理的・感情的側面(環境心理)も重要な研究課題のひとつです。

ユビキタスコンピューティングと都市

ユビキタスコンピューティングと空間情報の関わりについても重点を置いて研究をおこなっています。最近では、実空間と仮想空間の結びつきが強まり、場所をキーとして、「いつでも、どこでも、だれでも」が情報を得ることのできる社会の構築が着実に進んでいます。各種ビジュアライゼーションの技法や新しい情報技術の都市空間への応用と、それらを利用する人間の認知・行動の問題に焦点を当て、「いつ」、「どこで」、「どのような人に」、「どのような目的で」、「どのような方法で」情報を提示すれば、居住者にやさしいユビキタス状況認識社会を実現できるかについて考察しています。

都市居住論

都市計画の立場から、都市居住に関わる諸問題について、とくに居住者の意識や心理的側面に焦点を当てて研究をおこなっています。急速に進む少子高齢化により、今後の都市計画は従来の方法からの発想の転換が求められています。都市の縮小にともなうコンパクト化や空地の有効利用、規制型から誘導型の計画への転換などはその代表的な例です。では、都市のコンパクト化を進めるに当たって、さまざまな用途の混在を「適度」に誘導するためのよい方法とはどのようなものでしょうか？ 居住者による居住満足度の評価や、生活利便性と居住環境保護の心理的トレードオフなどを考慮しながら、多様な居住者にやさしい都市計画を考えることに取り組んでいます。

研究業績(2014 年度)

分担著書

石川 徹:「双方向環境のマッピング(「地理情報科学-GIS スタンダード」所収)」、浅見泰司・他 編, 古今書院, 2014 年。

雑誌論文

丸谷和花, 石川 徹, 浅見泰司:「郊外都市における高齢者の定住意向と居住満足度についての分析-千葉県柏市を対象として-」, 都市住宅学, Vol.84, pp.82-89, 2014 年。【査読有】

Ishikawa, T., & Takahashi, K.: "Relationships between methods for presenting information on navigation tools and users wayfinding behavior", Cartographic Perspectives, Vol.75, pp.17-28, 2014 年。【査読有】

Wen, W., Ishikawa, T., & Sato, T.: "Instruction of verbal and spatial strategies for the learning about large-scale spaces", Learning and Individual Differences, Vol.35, pp.15-21, 2014 年。【査読有】

Ishikawa, T.: "Spatial concepts: Sensitivity to changes in geometric properties in environmental and figural perception", Spatial Cognition (Lecture Notes in Artificial Intelligence), Vol.8684, pp.338-353, 2014 年。【査読有】

国際会議等

He, G., Ishikawa, T., & Takemiya, M.: "Where are you now? Dynamics of simultaneous, collaborative navigation", 9th International Conference on Spatial Cognition (Spatial Cognition 2014), 2014。【査読有】

Takemiya, M., Ishikawa, T., & He, G.: "Guide me through somewhere important: Decision-point salience and collaborative navigation", 9th International Conference on Spatial Cognition (Spatial Cognition 2014), 2014。【査読有】

Ishikawa, T.: "Spatial concepts: Sensitivity to changes in geometric properties in environmental and figural perception", 9th International Conference on Spatial Cognition (Spatial Cognition 2014), 2014。【査読有】

講演・口頭発表

Ishikawa, T.: "Spatial concepts: Sensitivity to changes in geometric properties in environmental and figural perception", 9th International Conference on Spatial Cognition (Spatial Cognition 2014), 2014。

石川 徹:「ユビキタス場所情報と空間リテラシー」, 第3回情報学環・空間情報科学研究センター 共同シンポジウム「ユビキタスとオープンがもたらすモノ・人・場所の状況認識」, 2014. 【一般向け】

新聞・報道

Toru Ishikawa: 「Smartphones and the Uncertain Future of Spatial Thinking」, The Atlantic CityLab, September 9, 2014, 2014.

Toru Ishikawa: 「Recalculating: The Mind and the Map」, The Atlantic, November 26, 2014, 2014.

Toru Ishikawa: 「How to Orient?」, National Radio of Slovenia, Channel 1, science show Dobro vprašanje! (Good Question!), February 7, 2015, 2014.

受賞

石川 徹: 日本都市計画学会 2013 年年間優秀論文賞「利便施設の住宅地への混在に関する居住者の心理的評価」, 日本都市計画学会, 2014 年.

石川 徹: 都市住宅学会 2014 年学会賞・論文賞「都市の居住環境と用途混在についての居住者の意識の分析」, 都市住宅学会, 2014 年.

伊東 乾・准教授

研究テーマ(主たるもの)

作曲・指揮

伊東は第二次世界大戦後の音楽思潮を前提に、セリエリズムなどアナログ技術を背景に進展した作曲技法をデジタルベースの音楽思考に拡大し、作曲と演奏の新たな可能性を開拓している。また特に指揮技法については筋の運動と音楽的な呼吸に基づき関節の回転角速度 Angular velocity に一元化した Boulez-Etoevoes-Ito の動生理的なメソッドを確立した。

動学的音楽基礎論

伊東はヒト聴覚のモード分節をもとに周期関数のスペクトルに基づくフーリエ解析の静的な枠組みを超えるべく複素周波数を導入、ラプラス解析に基づく動学的枠組みを定式化した。これにより時間に依存する音楽の3次元ダイナミクスを準線形モデル、非線形相関モデルなどを用いた一元的な解析が可能となる。従来経験的な暗黙知に留まった創作と上演の叡智を健在化し、音楽の可能性をシステムティックに拡大している。

コンテンツ情報社会システム論

19世紀、録音技術の発明、20世紀ラジオ放送の創始以降、音楽・芸術表現と情報メディアとは切り離すことが不可能になった。1930年代には人類初のファシズム状況を創発させてもいる。一メディア・コンテンツの脳認知評価等、具

体的な実測データを採取しつつ、厚生経済や確率微分方程式など数理のモデル枠組みを併用しつつ、音声動画コンテンツの観点から情報社会システムを検討し、またその倫理の評価を行う。

研究業績(2014 年度)

著書

伊東 乾:「しなやかに心を強くする音楽家の27の方法」, 晶文社, 2014 年.

分担著書

伊東 乾:「2015年の論点」, 文藝春秋2015年の論点編集部 編, 文藝春秋, 2014 年.

作品

伊東 乾:「きけわだつみのこえ」, 東京アートオペラ, 2014.

伊東 乾:「囁きの国境」, 東京アートオペラ, 2014.

伊東 乾:「蛩」, わだつみ会, 2014.

講演・口頭発表

伊東 乾:「ソーシャル・コンダクターを育てる」, 慶応義塾大学福澤文明塾記念講演, 2014. 【招待講演】

新聞・報道

伊東 乾:「世界の中の日本」, 日本ビジネスプレス, 2014.

大原 美保・准教授

研究テーマ(主たるもの)

緊急地震速報の効果的な利用法に関する研究

緊急地震速報を効果的に活用するために、地域における海溝型地震・活断層型地震の発生リスクを考慮した速報効果の検証、技術的戦略の提案を行うとともに、実際の速報発表時の住民の対応行動の調査や対応行動力向上のための環境整備を行っている。

人口減少を考慮した減災に向けた土地利用および防災施設配置に関する研究

わが国は長期の人口減少過程にある。将来の災害による被害を軽減するためには、災害リスクの少ない土地にあらかじめ人口・産業を誘導し、被害発生を未然に防ぐことが効果的である。本研究では、人口減少を考慮した上で、将来的に減災効果を生み出す土地利用方策や避難場所・避難所等の防災施設の配置方針について検討している。

組織の危機管理対応力の向上に関する研究

首都直下地震などの大規模災害時に、組織の事業・サービスを途絶することなく継続させるためには、組織の危機管理対応力を日頃から向上させておく必要がある。大原研究室では、大学・病院などの各種組織を対象とした、危機管理マニュアルのあり方や危機管理対応力を向上させるための方法論を研究している。

研究業績(2014年度)

岡本 剛和・准教授

研究テーマ(主たるもの)

情報通信政策論

情報通信に関する政策論とその客観的裏付けのための理論・手法を研究するもの。経済学からのアプローチ(実証分析を含む。)を第一義とするが、法制度論にも目配りする。研究対象国は我が国を含むOECD加盟諸国が主たるものとなるが、論点によっては開発途上国をも視野に入れ検討を行う。

研究業績(2014年度)

上條 俊介・准教授

研究テーマ(主たるもの)

車載画像センサーの開発

交差点等の一般道において、歩行者や自転車を車の事故から守るための安全運転支援システムの開発が世界的に行われている。当研究室では、独自の画像処理技術を活かし、歩行者や自転車を車載カメラを用いて認識する技術を開発している。

路車協調型安全運転支援技術

路側センサーから交通状況を的確に把握し、危険状況をドライバーに知らせることで事故を回避するシステムの開発を行っている。本研究では、情報提供を受けたドライバーの受容性を考慮したセンサ開発を行うことが重要である。

時空間 Markov Random Field Model による時空間画像の領域分割

コンピュータ・ビジョンでは画像上で移動物体同士が重なった場合(オクルージョン)において、個々の物体を分離して追跡することが困難であった。そこで、本研究では、この問題を時空間画像の領域分割と等価であることを明確にし、時空間 Markov Random Field Model を定義した。

これにより、オクルージョンが生じている場合でも正確に移動物体を画像上で分離することが可能となった。さらに、本手法は、低画角画像のようにオクルージョンが激しい場合でも効果的であることが証明された。

研究業績(2014 年度)

分担著書

上條俊介 他:「自動車オートパイロット開発最前線—要素技術開発から社会インフラ整備まで—」, (株)エヌ・ティー・エス 編, (株)エヌ・ティー・エス, 2014 年.

雑誌論文

Shunsuke Miura, Shoma Hisaka, Shunsuke Kamijo: "GPS Positioning with Multipath Detection and Rectification using 3D Maps", International Journal of Automotive Engineering, Vol.Vol.1, No.No.5, pp.pp23-29, 2014 年. 【査読有】

Shinya Yano, Yanlei Gu, Shunsuke Kamijo: "Estimation of Pedestrian Pose and Orientation Using On-Board Camera with Histograms of Oriented Gradients Features", International Journal of Intelligent Transportation Systems Research (Springer), 2014 年. 【査読有】

Li-Ta HSU, Feiyu CHEN, Shunsuke KAMIJO: "Evaluation of Multi-GNSSs and GPS with 3D Map Methods for Pedestrian Positioning in an Urban Canyon Environment", IEICE TRANSACTIONS on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Sciences, Vol.Vol.1, No.No.E98-A, pp.pp284-293, 2015 年. 【査読有】

Noriaki KAKIUCHI, Kenichi SUNAGAWA, Shunsuke KAMIJO: "Pedestrian Dead Reckoning for Mobile Phones Using Magnetic Deviation Map", IEICE TRANSACTIONS on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Sciences, Vol.Vol.1, No.No.E98-A, pp.pp313-322, 2015 年. 【査読有】

国際会議等

Shunsuke Miura, Feiyu Chen, Shunsuke Kamijo: "GPS Precise Positioning with Pseudorange", IEEE Intelligent Vehicles Symposium 2014, 2014. 【査読有】

Shunsuke Kamijo, Naoki Tomii, Yoshihiro Sakamoto, Toru Mabuchi, Takeshi Naito, Katsuhisa Kawasugi, Akira Kawaguchi: "Vehicle Pedestrian Signal Optimization at Intersection Utilizing Intelligent Vision Sensors", ITS World Congress, 2014. 【査読有】

Shunsuke Miura, Feiyu Chen, Shunsuke Kamijo: "GNSS Pseudorange Evaluation Using 3-Dimensional Map", ITS World Congress, 2014. 【査読有】

Yanlei Gu, Shunsuke Kamijo: "Recognition and Pose Estimation of Urban Road Users from On-board Camera for Collision Avoidance", IEEE ITSC2014, 2014. 【査読有】

Yanlei Gu, Yutaro Wada, Lita Hsu and Shunsuke Kamijo: "Vehicle Self-localization in Urban Canyon Using 3D Map based GPS Positioning and Vehicle Sensors", IEEE ICCVE2014, 2014. 【査読有】

Li-Ta Hsu, Yutaro Wada and Shunsuke Kamijo: "Assessment of QZSS L1-SAIF for 3D Map-Based Pedestrian Positioning Method in an Urban Environment", ION ITM2015, 2015. 【査読有】

その他論文

Shinya Yano, Yanlei Gu, and Shunsuke Kamijo: "Pedestrian Orientation Estimation using On-board Monocular Camera with Semi-Supervised Learning", 自動車技術会春季大会 講演論文集, 2014 年. 【査読有】

Shunsuke Miura, Feiyu Chen, Shunsuke Kamijo: "GPS Positioning Algorithm Considering the Effect of Non-Line-of-Sight and Multipath Propagation using 3D Map", 自動車技術会 春季大会 講演論文集, 2014 年. 【査読有】

Feiyu Chen, Li-Ta Hsu, and Shunsuke Kamijo: "Evaluation of Multi-GNSSs and GPS with 3D Map Methods for Pedestrian Positioning in an Urban Canyon Environment", 自動車技術会 秋季大会 講演論文集, 2014 年. 【査読有】

Shinya Yano, Yanlei Gu, and Shunsuke Kamijo: "Pedestrian Orientation Estimation using On-board Monocular Camera with Semi-Supervised Learning", 電子情報通信学会 ITS 研究会 技報, 2014 年.

Shunsuke Miura, Feiyu Chen and Shunsuke Kamijo: "Accurately Positioning by Integrating GPS and 3D Map Considering the Effect of Non-Line-of-Sight and Multipath", 電子情報通信学会 ITS 研究会 技報, 2014 年.

上條俊介: 「高精度測位技術及びサービス」, 電子情報通信学会誌, 2014 年. 【査読有】

Kenichi Sunagawa, Li-Ta Hsu, Shunsuke Kamijo: "Pedestrian Dead Reckoning for Mobile Phones with Magnetic Deviation Map and GPS Accuracy", 電子情報通信学会 ITS 研究会 技報, 2014 年.

上條俊介: 「自動車運転技術に見る技術開発とマーケット受容」, 国際交通安全学会誌, 2014 年.

Yanlei Gu, and Shunsuke Kamijo: "Bicyclist Recognition and Orientation Estimation from On-board Vision System," JSAE Annual Congress", 自動車技術会 秋季大会 講演論文集, 2014 年. 【査読有】

講演・口頭発表

Shunsuke Kamijo: "Possibility of GNSS based Self-localization in Urban Canyon for Automated Vehicles", IEEE ICCVE2014, 2014. 【招待講演】

上條俊介: 「電子情報通信学会・ITS 研究会の活動と学会連携の模索」, IEEE ITS Society Nagoya Chapter 講演会, 2014. 【招待講演】

上條俊介:「都市部におけるポジショニング技術が開く可能性」, 応用科学会 秋季シンポジウム, 2014. 【招待講演】

JASON G. KARLIN・准教授

研究テーマ(主たるもの)

Idols of the Marketplace: Celebrity and Advertising in Japanese Media Culture

The World Hobbit Project

研究業績(2014 年度)

著書

Jason G. Karlin: "Gender and Nation in Meiji Japan: Modernity, Loss, and the Doing of History", University of Hawaii Press, 2014 年.

その他論文

Andrea Germer, Vera Mackie, and Ulrike Woehr, eds.: "Narratives of Heroism in Meiji Japan: Nationalism, Gender, and Impersonation", Gender, Nation, and State in Modern Japan, Routledge, 2014 年. 【査読有】

菊地 大樹・准教授

研究テーマ(主たるもの)

日本仏教史

中世仏教については、8 世紀から 10 世紀ごろまでの古代の状況を踏まえ、さらに 11 世紀から 14 世紀ぐらいまでの中世社会前期において、それが歴史・思想的にどのように継承され、展開していったのかという切り口から、「思想的系譜論」を重視して研究してきました。6 世紀ごろに仏教が渡来すると、列島側は単にそのインパクトに圧倒されていたわけではなく、それを柔軟に受け止めて列島的な要素を加え、徐々に自分のものとしていきます。中世の列島には、法然・親鸞・道元・日蓮ら、中世日本文化に大きな足跡を残し、現代にいたるまで強い文化的影響を与えた仏教史上の人物を多く輩出しています。私は、このような僧たちが出現する思想的背景に興味を引かれ、民衆仏教に関心を持っています。そこで、そのような民衆仏教を担ったヒジリの一群である持経者という宗教者に注目しています。今後は、さらにこのような中世の聖について研究するとともに、民衆の側からのみではなく、制度や権力の側からの中世仏教論の研究も進めていきたいと考えています。

金石文・石造物論

金石文とは、広く金属や石など紙以外の媒体に記された文字のことを指します。主に、対象物に紙を水張りし、上から油性の墨を置いて文字や図像を浮かび上がらせる拓本という伝統的な技法によって史料化を進めています。金石文研究は私の場合、宗教史研究から発展して興味を持つにいたった分野です。なぜならば日本の場合、中国やヨーロッパなどと異なり、特に中世の金石文・石造物はほとんどが宗教的な契機によって作成されています。それは何故か？この問いは単純なようですが、日本の金石文全体の特徴を考えてゆくうえで根本的な問題提起を含んでいます。私自身、日々そのことを念頭に置きながら研究を進めることにより、単に金石に書かれたテキストだけではなく、それが記された環境や受容者、歴史的な脈における意味づけについて考えを深めています。

古記録論

古記録とは、主に日記史料を指します。私の場合、史料編纂所では古記録研究のセクションに所属し、鎌倉時代の三条実朝という貴族の日記を中心に研究を進めています。前近代、特に中世貴族にとって、日記は家の継続のために日々の政務や儀式の内容を記録し、子孫に伝えるという機能を持ちました。しかしそのような機能的な日記の中にも、様々な当時の風俗が記され、時として個人の内面を吐露するような記述がなされることもあります。この意味で、日記史料は中世社会全般の実態を明らかにするうえで無限の可能性を秘めた史料群であるといえます。史料編纂所では、日記史料についても、単に書かれたテキストだけではなく、原本を詳細に観察して、そこから得られる様々な情報や日記の裏側に描かれた文書の研究をも進めています。

研究業績(2014年度)

分担著書

菊地大樹:「慈円—法壇の猛将—」, 平雅行 編, 清文堂出版, 2014年.

菊地大樹:「鎌倉仏教と禅」, 村井章介 編, 勉誠出版, 2014年.

講演・口頭発表

菊地大樹:「中世の寺院について—出羽慈恩寺の信仰と年中行事—」, 慈恩寺行事研究会, 2015. 【招待講演】【一般向け】

北田 暁大・准教授

研究テーマ(主たるもの)

日本メディア史の実証的研究

広告、映画、新聞など近代のコミュニケーション文化において重要な役割を果たしてきたメディアを、歴史社会学的な手法で分析している。その成果を公刊したものとして、『広告の誕生』(2000年、岩波書店)、『<意味>への抗い』(2004年、せりか書房)などがある。

若者のコミュニケーション研究

現代若者たちのコミュニケーションの変容を、「保守化」傾向や「バックラッシュ」などの現象とあわせ、メディアの果たす役割に着目しつつ分析している。その成果を公刊したものとして、『広告都市・東京』(2002年、廣済堂出版)、『嗚う日本の「ナショナリズム」』(2005年、NHK出版)などがある。

理論社会学、コミュニケーション理論についての基礎的研究

「行為の同定問題」、「行為(者)責任の生成メカニズム」など社会学基礎論にかかわるテーマについて、政治哲学、倫理学的行為論なども射程に入れつつ、考察を加えている。その成果を公刊したものとして『責任と正義』(2003年勁草書房)がある。

研究業績(2014年度)

中野 公彦・准教授

研究テーマ(主たるもの)

生体信号計測を利用したモビリティ工学

運転している人の筋電位、発汗、脳波などの生体信号を計測し、緊張度、乗り心地、眠気などの運転者の状態を推定しています。これにより、車両特性および道路・インフラなどの評価を行っています。 ¥r¥n

視線計測によるカーナビゲーションディスプレイの安全性評価

カメラを使ってドライバの視線を計測することによって、様々なディスプレイサイズや位置に置かれたカーナビゲーション使用時の安全性などを評価しています。 ¥r¥n

力覚支援操舵

理想とする軌道からの偏差に応じた操舵反力をハンドルに与えることによって、なめらかな操舵を実現させることを目的とした運転支援です。運転者とシステムの意図が反するとより危険を増加させる可能性もあるため、人間の特性を考慮した制御方法の検討を行っています。

研究業績(2014年度)

分担著書

中野公彦:「事例で学ぶ数学活用法」, 大熊政明・金子成彦・吉田英生 編, 朝倉書店, 2014年.

雑誌論文

Rencheng Zheng, Kimihiko Nakano, Honggang Hu, Dongxu Su, Matthew P. Cartmell: "An application of stochastic resonance for energy harvesting in a bistable vibrating system", *Journal of Sound and Vibration*, Vol. 333, No.12, pp.2568–2587, 2014 年. 【査読有】

Rencheng Zheng, Kimihiko Nakano, Shigeyuki Yamabe, Masahiko Aki, Hiroki Nakamura, Yoshihiro Suda: "Study on Emergency-Avoidance Braking for the Automatic Platooning of Trucks", *IEEE TRANSACTIONS ON INTELLIGENT TRANSPORTATION SYSTEMS*, Vol.15, No.4, pp.1748–1757, 2014 年. 【査読有】

Kimihiko Nakano, Matthew P. Cartmell, Honggang Hu, Rencheng Zheng: "Feasibility of Energy Harvesting Using Stochastic Resonance Caused by Axial Periodic Force", *Strojniški vestnik – Journal of Mechanical Engineering*, Vol.60, No.5, pp.314–320, 2014 年. 【査読有】

Dongxu Su, Kimihiko Nakano, Rencheng Zheng, Matthew P. Cartmell: "Investigations of a Stiffness Tunable Nonlinear Vibrational Energy Harvester", *International Journal of Structural Stability and Dynamics*, Vol.14, No.8, 2014 年. 【査読有】

Seungyong Lee, Kimihiko Nakano, Masahiko Aki, Masanori Ohori, Shigeyuki Yamabe, Yoshihiro Suda, Hiroyuki Ishizaka, Yoshitada Suzuki: "Parameter Identification of a Vehicle for Automatic Platooning Control", *International Journal of Intelligent Transportation Systems Research*, Vol.12, No.3, 2014 年. 【査読有】

Masahiko Aki, Rencheng Zheng, Shigeyuki Yamabe, Kimihiko Nakano, Yoshihiro Suda, Yoshitada Suzuki, Hiroyuki Ishizaka, Hiroki Kawashima, Atsushi Sakuma: "Safety Testing of an Improved Brake System for Automatic Platooning of Trucks", *International Journal of Intelligent Transportation Systems Research*, Vol.12, No.3, 2014 年. 【査読有】

Nakano K, Park K, Zheng R, Fang F, Ohori M, Nakamura H, Kumagai Y, Okada H, Teramura K, Nakayama S, Irimajiri A, Taoka H, Okada S: "Leukoaraiosis Significantly Worsens Driving Performance of Ordinary Older Drivers", *PLOS ONE*, Vol.9, No.10, 2014 年. 【査読有】

Dongxu Su, Kimihiko Nakano, Rencheng Zheng, Matthew Cartmell: "On electrical optimisation using a Duffing-type vibrational energy harvester", *Proceedings of the Institution of Mechanical Engineers Part C: Journal of Mechanical Engineering Science*, 2014 年. 【査読有】

Dongxu Su, Kimihiko Nakano, Rencheng Zheng, Matthew Cartmell: "On square-wave-driven stochastic resonance for energy harvesting in a bistable system", *AIP advances*, Vol.4, 2014 年. 【査読有】

Seungyong Lee, Kimihiko Nakano, Masanori Ohori: "On-board identification of type cornering stiffness using dual Kalman filter and GPS", *Vehicle Systems Dynamics: International Journal of Vehicle Mechanics and Mobility*, 2014 年. 【査読有】

Rencheng Zheng, Shigeyuki Yamabe, Kimihiko Nakano, Yoshihiro Suda: "Biosignal Analysis to Assess Mental Stress in Automatic Driving of Truck: Palmar Perspiration and Masseter Electromyography", *Sensors*, Vol.15, pp.5136–5159, 2014 年. 【査読有】

李昇勇, 中野公彦, 大堀真敬, 鄭仁成: "走行時における大型トラックのヨー慣性モーメントの実時間推定", *自動車技術会論文集*, Vol.45, No.6, pp.1093–1098, 2014 年. 【査読有】

国際会議等

Yunshun Zhang, Rencheng Zheng, Kimihiko Nakano: "Feasibility of energy harvesting from a rotating tire based on the theory of stochastic resonance", Power MEMS, 2014. 【査読有】

Kimihiko Nakano, Rencheng Zheng, Hiromitsu Ishiko, Yuandong Yin, Masanori Ohori, Kenji Hagita, Makoto Kihara, Toshiya Yokozeke, Motohiko Takayanagi, Kenichiro Yano: "Gaze Measurement to Evaluate Safety in Using Vehicle Navigation Systems", 2014 IEEE International Conference on Systems, Man, and Cybernetics, pp.40330-4035, 2014. 【査読有】

Joly Antonin, Nakano Kimihiko, Zheng Rencheng: "Variations in Driver's Mechanical Admittance Facing Distracting Tasks", 2014 IEEE International Conference on Systems, Man, and Cybernetics, pp.1967-1972, 2014. 【査読有】

Shuguang Li, Toshiyuki Sugimachi, Shigeyuki Ymabe, Kimihiko Nakano, Yoshihiko Tabuchi, Yoshihiro Suda, Kouji Yamamoto: "CHARACTERISTICS BETWEEN DRIVING OPERATION AND BRAIN ACTIVITY IN CURVE SECTIONS", 21st ITS World Congress 2014, 2014. 【査読有】

Kimihiko Nakano, Rencheng Zheng, Hiromitsu Ishiko, Yuandong Yin, Masanori Ohori: "EVALUATION OF NAVIGATION DISPLAYS BY ANALYSIS OF GAZE DIRECTION IN A DRIVING SIMULATOR", 21st ITS World Congress 2014, 2014. 【査読有】

Toshiyuki Sugimachi, Shintaro Ono, Sungjoon Hong, Takayuki Hirasawa, Takahiro Suzuki, Kimihiko Nakano, Takashi Oguchi, Yoshihiro Suda, Makoto Kihara, Toshiya Yokozeke: "Evaluation of effects of traffic sign and signal by using driving simulator", 21st ITS World Congress 2014, 2014. 【査読有】

Kouji Yamamoto, Hideki Takahashi, Yoshitomo Orino, Shuguang Li, Toshiyuki Sugimachi, Kimihiko Nakano, Yoshihiko Tabuchi, Yoshihiro Suda, Noriyuki Oka, Kayoko Yoshino, Toshinori Kato: "Validation Study on Evaluation of Traffic Safety Installations Using fNIRS", 21st ITS World Congress 2014, 2014. 【査読有】

Takayuki Hirasawa, Yoshihiro Suda, Sho Watanabe, Kimihiko Nakano, Hiidenori Yoshida: "PROPOSAL OF FEASIBLE ASV SERVICES USING V2V COMMUNICATIONS BASED ON FOT IN HIROSHIMA", 21st ITS World Congress 2014, 2014. 【査読有】

Seungyong Lee, Kimihiko Nakano, Masanori Ohori: "Estimation of Yaw Moment of Inertia of a Truck during Travelling Using Dual Kalman Filter", 12th International Symposium on Advanced Vehicle Control, 2014. 【査読有】

Joly Antonin, Nakano Kimihiko, Zheng Rencheng: "Relationship between Gripping Force and Mechanical Arm Admittance of a Driver under Perturbations", 12th International Symposium on Advanced Vehicle Control, 2014. 【査読有】

Tatsuo Takahashi, Kimihiko Nakano, Rencheng Zheng, Masanori Ohori, Hiroki Nakamura, Masaya Segawa: "Trajectory Analysis by Haptic Steering Accompanying Audio Navigation", 12th International Symposium on Advanced Vehicle Control, pp.47-50, 2014. 【査読有】

Seungyong Lee, Kimihiko Nakano, Masanori Ohori: "Identification of the yaw moment of inertia of vehicle in real-time using GPS sensor", The 12th International Conference on Motion and Vibration, 2014. 【査読有】

Dongxu Su, Kimihiko Nakano, Rencheng Zheng, Matthew P. Cartmell: "Stiffness tunable nonlinear vibrational energy harvester with damping control", The 12th International Conference on Motion and Vibration, 2014. 【査読有】

Kimihiko Nakano, Matthew P Cartmell, Rencheng Zheng, Honggang Hu, Su Dongxu: "Enhancing vibration Using Stochastic Resonance in a Bi-stable System for Energy Harvesting", ENOC 2014, 2014. 【査読有】

Hikomichi Tsuji, Kimihiko Nakano: "Road Noise Transfer Path Analysis with Operational Force Estimated from the Responses", SAE Technical Paper, 2014. 【査読有】

K. Nakano, S. Wakabayashi: "Feasibility Study on Following Control of Trams through Numerical Simulations", The Second International Conference on Railway Technology: Research, Development and Maintenance, 2014. 【査読有】

T. Hirasawa, Y. Suda, S. Watanabe, H. Yoshida, T. Suzuki, K. Nakano, T. Hasegawa, I. Sakamoto, Y. Yamamoto, K. Kojima, H. Fujimoto, K. Higashi: "Function Operation Test of an Innovative Advanced Safety Vehicle: Vehicle-to-Vehicle communication between Tramcars and Cars", The Second International Conference on Railway Technology: Research, Development and Maintenance, 2014. 【査読有】

その他論文

須田義大, 長谷川史彦, 桑原雅夫, 池内克史, 大口敬, 鈴木高宏, 中野公彦, 小野晋太郎, 大石岳史, 山邊茂之, 大野和則, 西澤真裕, 鄭波, 杉町敏之, 鄭仁成, タンジェフリートウチュアン, 平沢隆之, 原祐輔, 三谷卓摩: 「エネルギーモビリティマネジメントシステムの研究開発」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

大島大輔, 山田康右, 竹之内篤, 山下浩行, 中野公彦, 鈴木高宏, 小野晋太郎, 平沢隆之, 洪性俊, 杉町敏之, 鄭仁成, 須田義大, 大口敬, 堀口良太, 白石智良: 「ドライビングシュミレータに対するニーズ及び先進的関連技術に関する調査研究」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

李曙光, 杉町敏之, 山邊茂之, 中野公彦, 田淵義彦, 須田義大, 高橋秀喜, 折野好倫, 山本浩司, 吉野加容子, 岡徳之, 加藤俊徳: 「ドライビングシュミレータを用いた脳の計測に基づくドライバの運転特性」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

李曙光, 杉町敏之, 中野公彦, 田淵義彦, 須田義大, 高橋秀喜, 折野好倫, 山本浩司, 吉野加容子, 岡徳之, 加藤俊徳: 「fNIRS を用いた実車とドライビングシュミレータ運転時のドライバの脳活動と走行データの比較」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

平沢隆之, 渡辺翔, 須田義大, 吉田秀範, 中野公彦, 水間毅, 長谷川智紀, 竹内俊裕, 柄岡孝宏, 山本康典, 岩下洋平, 藤元秀樹, 東耕一: 「自動車と路面電車との間での車車間通信型 ASV の導入効果評価」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

楊波, 中野公彦, 鄭仁成, 尹遠東, ジョリオントナ: 「ドライビングシュミレータを用いた車内信号による交差点通行支援の効果評価」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

尹遠東, 中野公彦, 鄭仁成, 山邊茂之: 「車内信号に対するドライバの受容性の評価」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

高橋樹生, 中野公彦, 鄭仁成, 大堀真敬, 瀬川雅也, 石原敦: 「力覚指示と軌道誘導による車線変更支援」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

ジョリオントナ, 中野公彦, 鄭仁成, 楊波: 「眠気がドライバのステアリングアドミタンスに与える影響」, 生産研究, 67-2, 2014 年.

講演・口頭発表

平沢隆之:「自動車との車車間通信を活用した路面電車の安全運転支援システムの提案」, 第21回鉄道技術・政策
連合シンポジウム, 2014.

杉町敏之:「ドライビングシミュレータのためのEVのエネルギー動特性のモデリング」, 第12回ITSシンポジウム
2014, 2014.

オントナジョリ:「眠気がドライバのステアリングアドミタンスに与える影響」, 第12回ITSシンポジウム 2014, 2014.

高橋樹生:「力覚指示と軌道誘導による車線変更支援」, 第12回ITSシンポジウム 2014, 2014.

李曙光:「fNIRSを用いた実車とドライビングシミュレータ運転時のドライバの脳活動と走行データの比較」, 第12回
ITSシンポジウム 2014, 2014.

鄭仁成:「車内信号に対するドライバの受容性の評価」, 第12回ITSシンポジウム 2014, 2014.

大島大輔:「ドライビングシミュレータに対するニーズ及び先進的関連技術に関する調査研究」, 第12回ITSシンポ
ジウム 2014, 2014.

楊波:「ドライビングシミュレータを用いた車内信号による交差点通行支援の効果評価」, 第12回ITSシンポジウム
2014, 2014.

平沢隆之:「自動車と路面電車との間での車車間通信型ASVの導入効果評価～世界初の路面電車-自動間通信
型ASVデモ～」, 第12回ITSシンポジウム 2014, 2014.

劉暢:「筋電位計測による路面不整に対するドライバの反応調査」, 日本機械学会第23回交通・物流部門大会講演
論文集, 2014.

平沢隆之:「路面電車との車車間通信型ASVプロトサービス実証実験の評価」, 日本機械学会第23回交通・物流
部門大会講演論文集, 2014.

李昇勇:「走行時における車両のコーナリングスティフネスとヨー慣性モメントの同定」, 日本機械学会第23回交通・
物流部門大会, 2014.

高橋樹生:「車線変更支援のための力覚指示操舵トルクの有効性評価」, 日本機械学会第23回交通・物流部門大
会, 2014.

尹遠東:「車内信号がドライバの運転行動に与える影響」, 自動車技術会学術講演会, 2014.

鄭仁成:「右折行動分析による交差点安全対策の効果評価」, 自動車技術会学術講演会, 2014.

李昇勇:「絶対速度の計測による走行車両のコーナリングスティフネス同定」, 日本機械学会 Dynamics and Design
Conference 2014, 2014.

中野公彦:「視線計測によるカーナビゲーションシステム使用時の安全性評価」, 自動車技術会学術講演会, 2014.

渡辺翔:「路面電車と自動車の追突防止を目的とした車車間通信による注意喚起サービスの検討」, 自動車技術会 学術講演会, 2014.

杉町敏之:「ドライビングシュミレータを用いた交通安全対策の効果評価に関する研究」, 自動車技術会学術講演会, 2014.

高橋樹生:「ハプティック・ガイダンスによる車線変更支援」, 自動車技術会学術講演会, 2014.

李曙光:「ドライビングシュミレータを用いた脳の計測に基づくドライバの運転特性」, 自動車技術会学術講演会, 2014.

中野公彦:「運転支援・自動運転に向けての研究開発とその動向」, 自動車産業研究フォーラム7月例会, 2014.【招待講演】

中野公彦:“Intelligent Transport System from mechanics and vehicles including drivers”, JICA 研修, 2014.【招待講演】

中野公彦:「制御ダイナミクス講座」, CAE ユニバーシティ, 2014.【招待講演】

中野公彦:「制御モデリング講座」, CAE ユニバーシティ, 2014.【招待講演】

新聞・報道

中野公彦:「PLOS ONE 掲載論文 Leukoaraiosis Significantly Worsens Driving Performance of Ordinary Older Drivers について」, 毎日新聞社、共同通信ほか, 2014.

中村 周吾・准教授

研究テーマ(主たるもの)

コンピュータによる生体分子の立体構造および機能の解析・予測

コンピュータを用いて、タンパク質や核酸などの生体分子の立体構造あるいは生体機能を、アミノ酸・塩基配列データから予測する。また、それらの分子の立体構造データをもとに、タンパク質同士、タンパク質と核酸あるいはタンパク質と低分子リガンドの複合体の構造の予測と、分子シミュレーションによるダイナミクス解析を行う。これらにより、それらの分子の機能発現のメカニズムを解明する。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

F. Ito, M. Miyake, S. Fushinobu, S. Nakamura, K. Shimizu, T. Wakagi: “Engineering the allosteric properties of archaeal non-phosphorylating glyceraldehyde-3-phosphate dehydrogenases”, BBA Proteins and Proteomics, Vol.1844, No.4, pp.759-766, 2014 年.【査読有】

K. Inoue, Y. Usami, Y. Ashikawa, H. Noguchi, T. Umeda, A. Yamagami-Ashikawa, T. Horisaki, H. Uchimura, T. Terada, S. Nakamura, K. Shimizu, H. Habe, H. Yamane, Z. Fujimoto, H. Nojiri: "Structural Basis of the Divergent Oxygenation Reactions Catalyzed by the Rieske Non-heme Iron Oxygenase, Carbazole 1,9a-Dioxygenase", Appl. Environ. Microbiol., Vol.80, No.9, pp.2821-2832, 2014 年. 【査読有】

丹羽 美之・准教授

研究テーマ(主たるもの)

メディア研究

テレビやラジオ、映画や写真、新聞や雑誌、広告やマンガ、携帯やインターネットなど、様々なメディアについて、歴史的、社会的、実践的な観点から研究を行っている。

ジャーナリズム研究

現代のジャーナリズムが直面する課題や問題について、歴史的、実践的な観点から研究している。またドキュメンタリーの制作や批評を中心に、次世代のジャーナリストの教育と養成にも取り組んでいる。

ポピュラー文化研究

現代のポピュラー文化が作り出す様々な文化や社会意識について、社会学的な観点から研究している。テレビ番組や映画など、ポピュラー文化のアーカイブにも取り組んでいる。

研究業績(2014 年度)

著書

丹羽美之・吉見俊哉:「記録映画アーカイブ 2 戦後復興から高度成長へ 民主教育・東京オリンピック・原子力発電」, 東京大学出版会, 2014 年.

その他論文

丹羽美之:「里海 SATOUMI 瀬戸内海」, GALAC(2014 年 6 月号), 番組批評, 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「震災・原発事故報道を振り返って」, 放送文化基金報(第 80 号), 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「選考を終えて 大胆に遊ぶこと、果敢に挑むこと」, GALAC(2014 年 7 月号), 番組批評, 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「深めてほしい双方向の議論」, BPO10 年の歩み, 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「アーカイブ」, 現代ジャーナリズム事典, 事典項目, 2014 年.

丹羽美之:「ドキュメンタリー」, 現代ジャーナリズム事典, 事典項目, 2014 年.

丹羽美之:「ニュース映画」, 現代ジャーナリズム事典, 事典項目, 2014 年.

丹羽美之:「3.11 とメディアのこれから—震災・原発事故からの教訓—」, 放送文化基金設立 40 周年記念研究報告会報告書, 2014 年.

丹羽美之:「アーホ」, GALAC(2014 年 10 月号), 番組批評, 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「テレビ史上初の「生アニメ」」, GALAC(2014 年 12 月号), 番組批評, 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「現代の主役「小沢征爾第九を揮る」」, neoneo(第 4 号), 番組批評, 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「N コンの演出にがっかり」, GALAC(2015 年 1 月号), 番組批評, 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「しくじり先生 俺みたいになるな!!」, GALAC(2015 年 2 月号), 番組批評, 2014 年. 【一般向け】

丹羽美之:「ごめんね青春!」, GALAC(2015 年 3 月号), 番組批評, 2014 年. 【一般向け】

新聞・報道

丹羽美之:「テレビ・アーカイブを考える」, テレビ朝日「はい! テレビ朝日です」2014 年 11 月 30 日放送(スタジオ出演), 2014.

原田 至郎・准教授

研究テーマ(主たるもの)

情報社会のガバナンスに関する研究

ICT に依存する情報社会のガバナンスについて、特に技術的側面とそれを支える制度および専門家に着目した研究

クメール文字やその他の文字のコンピュータ処理に関する技術的・制度的研究

クメール文字やその他の文字のコンピュータ上での利用に関する技術的研究開発、およびその標準化をめぐる制度的研究

アジアにおける政治システムや価値観・政治意識に関する研究

カンボジアを中心とする、文献調査やフィールドワーク、アジア・バロメーター・プロジェクトの調査結果などに基づいた分析

研究業績(2014 年度)

その他論文

原田至郎:「カンボジアの選挙実務の問題分析」, 独立行政法人国際協力機構 産業開発・公共政策部『カンボジア王国 選挙改革に係る情報収集・確認調査 第一次現地調査報告書』, 第3章(第1-3節を執筆), 2014年.

講演・口頭発表

原田至郎:「講演」, ラ・サール高等学校東京大学見学会, 2014. 【一般向け】

原田至郎:「カンボジア王国第5期国民議会選挙の結果、制度および運営に関する分析的評価と改善試案」, 第8回日本カンボジア研究会, 2014. 【招待講演】

広田 光一・准教授

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014年度)

堀 里子・准教授

研究テーマ(主たるもの)

医薬品・健康食品の有用性・安全性情報ネットワークの構築

- * 臨床事例を活用した医療従事者間情報交換・研修システムの構築と展開
- * 健康食品の有用性・安全性情報ネットワークの構築と展開

新規医薬品情報を創製するための研究

- * ヒト胎盤組織を用いた薬物の胎児移行性及び胎児毒性の定量的評価
- * 薬物輸送担体や代謝酵素の阻害を介した消化管における薬物間相互作用の検討

薬物動態・薬力学理論に基づくテーラード・処方設計システムの開発

研究業績(2014年度)

分担著書

堀 里子、澤田康文 他:「臨床現場で実践する 薬学研究のススメ」, 澤田康文 監 編, 南山堂, 2014 年.

澤田康文、三木晶子、堀 里子、佐藤宏樹、玉木啓文:「新薬まるわかり 2014」, 日経ドラッグインフォメーション 編, 日経 BP 社, 2014 年.

雑誌論文

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 黄体ホルモン、卵胞ホルモン配合剤による血栓症」, 薬局, Vol.65, No.1, pp.128-131, 2014 年.

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 CYP を介した阻害と誘導によるポリコナゾールとエファビレンツとの相互作用」, 薬局, Vol.65, No.2, pp.300-304, 2014 年.

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 サラゾスルファピリジンによる葉酸欠乏症とそのメカニズム」, 薬局, Vol.65, No.3, pp.474-477, 2014 年.

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 アスピリンによる喘息発作」, 薬局, Vol.65, No.5, pp.1848-1851, 2014 年. 【査読有】

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 フルチカゾン配合吸入剤とイトラコナゾールとの相互作用」, 薬局, Vol.65, No.6, pp.1982-1985, 2014 年. 【査読有】

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 高度腎障害患者へのダビガトラン投与による重篤な出血等の副作用」, 薬局, Vol.65, No.7, pp.2145-2148, 2014 年.

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 パリペリドンパルミチン酸エステル持効性注射薬の体内動態の特徴と注意点」, 薬局, Vol.65, No.8, pp.2299-2303, 2014 年.

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 ケトプロフェン外用剤の妊娠後期投与による胎児毒性」, 薬局, Vol.65, No.9, pp.2473-2477, 2014 年.

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 おたふくかぜワクチンによる無菌性髄膜炎の副反応」, 薬局, Vol.65, No.10, pp.2657-2660, 2014 年.

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 デノスマブによる低カルシウム血症の副作用」, 薬局, Vol.65, No.11, pp.2835-2838, 2014 年.

堀 里子、澤田康文:「徹底理解! 添付文書にある情報 スタチンによる横紋筋融解症とそのメカニズム」, 薬局, Vol.65, No.12, pp.2657-2660, 2014 年.

115. 荒牧英治、荒木健治、石井保志、上松 幸一、北嶋志保、熊谷晋一郎、櫻井公恵、瀬戸山陽子、高橋由光、富井美子、堀 里子、西舘 澄人、森田瑞樹、矢島弘士、和田恵美子、則のぞみ、島本裕美子:「患者/クライアント/当事者による記録を活かす意見交換会の効果と今後の展開」, 医療情報学, Vol.34, No.4, pp.197-200, 2014 年. 【査読有】

鈴木信行、堀 里子:「患者の質を向上させる「ペイシェントサロン」の取り組みと今後の展開」, 医療の質・安全学会誌, Vol.9, No.4, pp.387-391, 2014 年.

田中真吾、朝比奈泰子、佐藤宏樹、三木晶子、堀 里子、澤田康文:「薬剤師・医師を対象とした NSAIDs の妊娠末期使用に関する意識調査」, 薬学雑誌, Vol.134, No.6, pp.757-766, 2014 年. 【査読有】

中嶋 瞳、三木晶子、佐藤宏樹、堀 里子、澤田康文:「医師・薬剤師における抗がん剤による眼の副作用の認知度」, 医療薬学, Vol.40, No.6, pp.360-368, 2014 年. 【査読有】

前田 幸男・准教授

研究テーマ(主たるもの)

内閣支持率の研究

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に、マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている。

政党政治の研究

日本の政党政治について研究している。民主党政権および民主党についての研究を 2014 年度に編著として刊行した。

統計データ・社会科学データの保存と高度利用に関する研究

諸外国の統計制度と統計データ・社会科学データの保存・公開について歴史的・政策的な研究をしている。

研究業績(2014 年度)

著書

前田幸男・堤英敬:「統治の条件－民主党政権に見る政権運営と党内統治」, 千倉書房, 2015 年.

雑誌論文

前田幸男:「民意の語られ方」, 年報政治学－2014, No.1, pp.12-36, 2014 年.

講演・口頭発表

前田幸男:「内閣支持率と選挙結果－参院補選を例に【ポスター発表】」, 日本政治学会・研究大会, 2014.

三谷 武司・准教授

研究テーマ(主たるもの)

社会学理論

〈社会的〉と形容される対象の存在様式を、タルコット・パーソンズやニクラス・ルーマンらの社会的システム理論を中心に批判的に検討する。その関連で、哲学者のジョン・サールが近年提唱している「社会的存在論」も重要な検討対象となる。

社会的選択理論

ケネス・アローの不可能性定理およびそれを端緒として提出された様々な定理について、不可能性からの数理的な脱却が必ずしも選択の倫理性に重要な意義を有するものではないという観点から分析する。ジョン・ハーサーニらの功利主義的社会的厚生関数の検討はその一例である。

翻訳論

一般書、小説、学術書などの各ジャンルにおいて翻訳はいかなるものであるべきかについて、実際に翻訳実務(とりわけ出版翻訳)に携わりながら考察する。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

三谷武司:「初期ルーマン研究の意義」, 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究, No.86, pp.243-246, 2014 年.

沼田宗純・講師

研究テーマ(主たるもの)

防災プロセス工学

ゼロベースで災害対応を改革する場合、災害対応の全体プロセスの可視化が必要です。本研究室では、事前から事後に至るまで防災をプロセス化し、これをシステム化することで、行政や企業の皆様に効果的な防災対策を実現して頂く環境を構築しています。

研究業績(2014 年度)

KHAN, M. Fahim Ferdous · 助教

研究テーマ(主たるもの)

Resource-Aware Security for IoT and Ubiquitous Computing

We aim at realizing a resource-aware approach to secure communication between IoT nodes by implementing lightweight cryptography utilizing the eTRON architecture, mobilizing a delegation service for computation-intensive cryptographic tasks, and developing a coherent set of APIs for application development.

Context-Aware Security for Ubiquitous Computing

In this research, with a view to exploring the relationship between access control and context-awareness in ubiquitous computing, we proposed a comprehensive context-aware access control model for ubiquitous healthcare services, building on discretionary access control (DAC) and role-based access control (RBAC) models. Taking a holistic view on access control, we effectively address its all four constituent steps of identification, authentication, authorization, and access decision. The eTRON architecture is used for authentication and implementing the DAC-based delegation of access-control rights, while for the authorization and access decision steps, we used the RBAC model and implemented context verification on top of it.

Electronic Commerce Security

We developed a secure and flexible e-ticket system. At the core of our system lies the tamper-resistant eTRON chip which is equipped with functions for mutual authentication, encrypted communication and strong access control mechanism. The IC chip supports dual-interface in a single card that is compliant with ISO/IEC 7816 and ISO/IEC 14443 for contact and contactless interfaces respectively. The experimental evaluation and comparison with other existing systems showed promising results with respect to performance issues and security requirements.

研究業績(2014年度)

雑誌論文

M. Fahim Ferdous Khan, and Ken Sakamura: 「The Context-Security Nexus in Ubiquitous Computing」, International Journal of Autonomic, Resilient and Adaptive Systems (IJARAS), Vol.5, No.3, pp.61-81, 2014年. 【査読有】

国際会議等

M. Fahim Ferdous Khan, and Ken Sakamura: “Leveraging Hardware Support for Security of e-Services with eTRON Architecture”, IEEE Global High Tech Congress on Electronics (IEEE GHTCE 2014), 2014. 【査読有】

岩澤 駿 · 助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

国際会議等

Shun Iwasawa, Yoichiro Kawaguchi: "Production Method for Computer Graphics Animation Using GROWTH Model", ASIAGRAPH 2014 in Bali, pp.9-12, 2014. 【査読有】

Shun Iwasawa, Yoichiro Kawaguchi: "Generating the GROWTH Model Geometry Based on the Human Posture", 16th International Conference on Geometry and Graphics, pp.467-474, 2014. 【査読有】

Shun Iwasawa, Yoichiro Kawaguchi: "Visualization and Application of Structural Colors of the Comb Jelly (Beroë Cucumis)", the 12th annual conference of Asia Digital Art and Design Association, pp.paper#132 (in USB memory), 2014. 【査読有】

その他論文

岩澤駿, 福嶋昭彦, 河口洋一郎: 「自律的健康増幅のための、生き物のように反応する映像システム」, 第 19 回日本バーチャルリアリティ学会大会予稿集, 2014 年. 【査読有】

講演・口頭発表

岩澤駿: 「構造色 CG の概観と応用事例」, 第 15 回構造色シンポジウム, 2014. 【招待講演】

受賞

岩澤駿: 第 19 回日本バーチャルリアリティ学会大会学術奨励賞(展示部門)「自律的健康増幅のための、生き物のように反応する映像システム」, 2014 年.

川上 玲・助教

研究テーマ(主たるもの)

物理ベースコンピュータビジョン

コンピュータビジョンの中でも、光学的な反射現象などを正確にモデル化・計算し、撮影された画像から、対象物の形状や光学特性を推定する研究

悪天候コンピュータビジョン

雨天時や霧の日などの画像から、晴天時の画像へと補正を行い、悪天候にも対応したロボットビジョンを実現する研究

研究業績(2014 年度)

朝倉 敬子・助教

研究テーマ(主たるもの)

日本人の食塩摂取量の推定

栄養に関する知識と栄養摂取の関連

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

Suga H, Asakura K, Sasaki S, Nojima M, Okubo H, Hirota N, Notsu A, Fukui M, Date C: "Effect of seasonality on the estimated mean value of nutrients and ranking ability of a self-administered diet history questionnaire.", *Nutr J*, Vol.13, No.1, pp.51, 2014 年. 【査読有】

Asakura K, Uechi K, Sasaki Y, Masayasu S, Sasaki S: "Estimation of sodium and potassium intakes assessed by two 24 h urine collections in healthy Japanese adults: a nationwide study.", *Br J Nutr*, Vol.112, No.7, pp.1195-1205, 2014 年. 【査読有】

Yamada M, Asakura K, Sasaki S, Hirota N, Notsu A, Todoriki H, Miura A, Fukui M, Date C: "Estimation of intakes of copper, zinc, and manganese in Japanese adults using 16-day semi-weighed diet records", *Asia Pac J Clin Nutr*, Vol.23, No.2, pp.465-472, 2014 年. 【査読有】

Katagiri R, Asakura K, Kobayashi S, Suga H, Sasaki S: "Low Intake of Vegetables, High Intake of Confectionary, and Unhealthy Eating Habits are Associated with Poor Sleep Quality among Middle-aged Female Japanese Workers", *J Occup Health*, Vol.56, No.5, pp.359-368, 2014 年. 【査読有】

Kobayashi S, Asakura K, Suga H, Sasaki S: "Inverse Association between Dietary Habits with High Total Antioxidant Capacity and Prevalence of Frailty among Elderly Japanese Women: A Multicenter Cross-Sectional Study", *J Nutr Health Aging*, Vol.18, No.9, pp.827-839, 2014 年. 【査読有】

Kuwahara E, Asakura K, Nishiwaki Y, Komatsu H, Nakazawa A, Ushiku H, Maejima F, Nishigaki Y, Hasegawa T, Okamura T, Takebayashi T: "Steeper increases in body mass index during childhood correlate with blood pressure elevation in adolescence: a long-term follow-up study in a Japanese community", *Hypertens Res*, Vol.37, No.2, pp.179-84, 2014 年. 【査読有】

酒井 麻千子・助教

研究テーマ(主たるもの)

写真著作権の歴史

19世紀に登場した新たなメディアである写真が、視覚芸術である絵画や版画、さらに後に登場する映画等との関係で著作権法においてどのように位置づけられたのかを、「複製」概念と「創作性」概念に着目して検討を行う。

著作権法における「創作性」概念

従来著作権法は芸術作品を主な対象としてきたが、近年ではコンピュータプログラム・データベース等もその対象に加わり、著作物性の要件である「創作性」概念に変動が生じている。本研究では「創作性」概念について、多様なジャンルの著作物に関する判例学説等の検討を行う。

研究業績(2014年度)

雑誌論文

酒井 麻千子:「判例研究 社交ダンスの振り付けの著作物性[東京地裁平成 24.2.28 判決]」, 著作権研究, Vol.40, pp.214-224, 2015 年.

成原 慧・助教

研究テーマ(主たるもの)

情報社会における規制理論

情報社会における規制のあり方について、個人の自由を物理的・技術的に規制する「アーキテクチャ」と呼ばれる規制手法と法的規制の関係に着目して検討を進めている。

マスメディアおよびインターネットに関する表現の自由

マスメディアおよびインターネットに関する表現の自由のあり方について、表現規制の主体および作用の多元化・重層化という現象に着目して検討を行っている。

ローレンス・レッシングの憲法理論についての研究

米国の憲法学者であり代表的なサイバー法の研究者として知られるローレンス・レッシングの初期の憲法理論の形成過程について研究を行うことにより、レッシングの憲法理論の基本構造を明らかにすることを試みている。

研究業績(2014年度)

雑誌論文

成原慧:「憲法とコンテキスト(2・完)—初期ローレンス・レッシングの憲法理論—」, 情報学環紀要情報学研究, Vol.87, pp.1-36, 2014年.

成原慧:「情報流通の媒介者と表現の自由」, Nextcom, Vol.21, pp.60-69, 2015年.

その他論文

成原慧:「マスコミ関連判例 2013年7月～9月」, マスコミ倫理 No.654, 2014年.【一般向け】

成原慧:「マスコミ関連判例 2014年1月～9月」, マスコミ倫理 No.664, 2015年.【一般向け】

講演・口頭発表

成原慧:「情報社会において理性的な変革は可能か」, 国際公共経済学会 第2回 情報社会と政策形成研究会, 2014.

成原慧:「情報社会の政策形成 —情報のマネジメントと情報発信(討論者)」, 日本公共政策学会第18回研究大会, 2014.

成原慧:「情報社会における法とアーキテクチャ」, CIRIEC 次世代研究部会サマースクール 2014「熱海会議」, 2014.

Satoshi NARIHARA: "Has Public Opinion Research Helped Sustain Representative Democracy in Asia? (2) (Chair)", 2014 ANPOR ANNUAL Conference, 2014.【招待講演】

新聞・報道

成原慧:「ヤフー、検索削除新基準」, 毎日新聞, 2015.

成原慧:「ヤフー・検索情報削除の新基準公表」, NHK, 2015.

西川 麻樹・助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

石川 雄章・特任教授

研究テーマ(主たるもの)

新技術の社会への実装(イノベーション・モデル)

ITをはじめとする新しい技術を社会に実装する際には、多くの場合、技術というよりはむしろ、多様なステークホルダーとの調整や既存の社会システムの見直し等が課題となる。こうした課題に対応しつつイノベーションを実現するためには、ステークホルダーの把握、共通目標の設定、コアメンバーの任命とチームの結成、権利と責任の適正な分担、検討プロセス及び場の設計、といった幅広い領域にわたる戦略的な取り組みが必要となる。21世紀COEプログラム「次世代ユビキタス情報社会基盤の形成」では、ユビキタス技術の現場への適用をテーマに、政府、自治体などの取り組みを通じて、実証的にこのテーマにアプローチしている。

ITガバナンス(公的セクターにおける枠組みとCIOの役割)

ITガバナンスとは「企業が競争優位構築を目的に、IT戦略の策定・実行をコントロールし、あるべき方向へ導く組織能力」(「企業のITガバナンス向上に向けて」(通商産業省 1999)とされているが、公的セクターにおいてもIT戦略の策定・実行をコントロールすることは重要な課題である。特に、公的セクターは民間セクターとは異なる評価基準、行動制約があり、また社会的な制度設計という特別な機能を有する。こうしたことを前提に、COBITなどの標準的なITガバナンスのフレームワークを参考に、自らの県でのCIOの経験などを踏まえて、公的なセクターにおけるITガバナンスの枠組みとCIOの役割について研究している。

社会的合意形成

新しい技術・制度の社会への導入など、社会的に大きな影響をあたえる行為を行う際には、事前に関係者の合意を得たうえで進めることが望ましく、こうした活動を怠った場合には、最悪の場合、社会的な反発を招く恐れもある。その一方で、こうした活動を行う組織は社会的に確立しておらず、また方法論も制度として十分ではない。このため、社会的合意形成を支援するNPO法人PI-Forum(ピー・アイ・フォーラム)の活動を通じて、実証的に社会的合意形成の意義、方法、知恵、事例などを研究している。

研究業績(2014 年度)

関谷 直也・特任准教授

研究テーマ(主たるもの)

「災害情報と社会心理」に関する研究

災害時のよりよい避難行動・防災行動、よりよい復興対策のために、さまざまな主体がメディア・報道を通じてどのような情報を伝え、どのような活動をとるべきかを明らかにするために、各種の共同研究プロジェクトに参画し、災害時の住民の心理・情報行動、情報伝達における問題点を調査・検討している。

水害、火山、地震時における住民の心理・情報行動・避難行動、行政・報道機関の実態、富士山噴火など想定災害の経済的・社会心理的影響などに関して、多くのインタビュー調査・量的調査・悉皆調査によって共同で研究している。個人としては、特に、富士山噴火という想定災害について社会経済的影響、気象災害における避難行動の心理を明らかにすることを試みている。

現実の「課題」の探索とは別に、最近は今後の「開発」として、とくに安否情報システムに関して、RFIDチップ、モバイル携帯端末、画像通信、ワンセグ放送、FelicaなどITツールの災害時の利用可能性について実証的に検討を試みている。

「日本人の安全観」「風評被害」「センセーショナルリズム」に関する研究

日本人が安全・安心をどのように考えているのかについて、原子力事故、狂牛病・鳥インフルエンザ・SARSなどのバイオハザード、食品問題、環境問題、自然災害、また経済問題などを比較し、社会心理学的な共通点・相違点を流言の分析や質的・量的調査から研究している。また「原子力の安全神話」の形成過程の歴史的研究なども行ってきた。「感情的な安全認識」、「報道・社会現象に影響を受ける心理」「安全をめぐる心理の要素」「安全をめぐる根本的な観念」の存在と、それらと「具体的な対象に対する不安・安心の感情」との関係性について、徐々に実証的に明らかにしつつある。これは報道と感情の関係というマスコミュニケーション研究が見落としてきた課題でもある。

この延長線上には、情報過多社会の社会問題である「風評被害」がある。「風評被害」の社会心理的メカニズムおよび解決策についても研究を重ね、報告してきた。

これは、人々の安全に関わる様々な報道の「センセーショナルリズム」「報道における『科学』の扱い」、「報道や情報公開に伴う経済的影響」「公害報道、環境報道の抑止力としての風評被害」という現実的問題に社会心理学の観点から接近するものでもある。これら現実的課題に貢献できるよう取り組んでいる。

「環境問題におけるジャーナリズム／メディアと社会心理」についての研究

環境報道と環境広告に焦点をあて、社会心理史的・社会心理学的視点から研究を行っている。

報道については、戦後の公害・原子力事故に焦点をあて、ジャーナリズムの変質過程とそれを支えた予防原則などの思想や世論潮流・社会心理との関係性について社会心理史的な接近を試みている。広告については、送り手と受け手についての量的調査、CF・新聞広告の内容分析、ヒアリング調査を行い、研究を深化、精緻化している。社会心理によって、企業の実際の環境対策や広報活動、広告の内容や表現手法が規定されていることを見出している。これらの個々の研究を通じて「環境問題と社会心理」の関係性、そこにおけるメディア・情報の役割、メディア・情報様式の形成過程を総体的に浮かび上がらせようと試みている。そこから環境問題という具体的な事例を通して、社会問題をめぐる報道、ジャーナリズム、広告のあり方を考えている。

研究業績(2014年度)

著書

辻大介・是永論・関谷直:「コミュニケーション論をつかむ」, 有斐閣, 2014年.

伊吹勇亮・川北真紀子・北見幸一・関谷直也・蘭部靖史:「広報・PR論」, 有斐閣, 2014年.

雑誌論文

関谷直也・安本真也・上田彰・後藤あずみ:「デジタルサイネージを活用したXバンドMPレーダ降雨情報の伝達手法の開発とその課題」, 自然災害科学(日本自然災害学会), Vol.Vol.33, No.特別号, pp.27-42, 2014年.【査読有】

国際会議等

Sekiya Naoya: "Lessons from Emergency Evacuation in the Accident at the Fukushima Nuclear Power Stations", Stakeholder Communication for Informed Decisions: Lessons from and for the Displaced Communities of Fukushima, ISAP2014, The 6th International Forum for Sustainable Asia and the Pacific, 2014.【査読有】

Sekiya Naoya: "What and How Have People Feared since Fukushima Nuclear Power Stations Accident?", International Symposium on Risk Communicatio (NSF/JST), 2014.

Sekiya Naoya: "How Can We Conquer Image Contamination of Fukushima?: Social Amplification of Risk after Accident at the Fukushima Nuclear Power Stations of Tokyo Electric Power Company", Confronting Vulnerability Experiences in Pluridisciplinary Context, UDL/IMU-Todai University Workshop, 2014.

その他論文

関谷直也:「防災気象情報の問題点」, Re(一般財団法人建築保全センター), Number.182 Vol.35 No.4 37-40, 2014年.

関谷直也:「防災気象情報はどう活用されるべきか」, 公明, 12月号 vol.108, pp.34-39., 2014年.

講演・口頭発表

関谷直也:「早期警戒システム、ソフト対策の限界と克服

—東日本大震災における「避難」の諸問題」, 阪神・淡路大震災20年事業・超巨大災害対策総合シンポジウムメモリアル・コンファレンス・イン神戸 2015・レジリエント社会と兵庫行動枠組み(HFA)(神戸国際会議場), 2014.【招待講演】【一般向け】

関谷直也・安本真也:「災害情報をデジタルサイネージで発信する!」, 日本広告学会クリエイティブ・フォーラム 2014(電通ホール), 2014.

関谷直也:「デジタルサイネージを活用したXバンドMPレーダ降雨情報の伝達に関する社会実験の評価と改善」, 日本気象学会2014年度春季大会(横浜市開港記念会館・情報文化センター), 2014.

関谷直也:「防災に関する基礎知識と情報伝達」, 福島県地域防災力支援者養成プログラム(福島県教育庁社会教育課), 2014.【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「新潟と災害情報」, にいがた市民大学(新潟市教育委員会生涯学習センター・中央公民館), 2014.【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「災害時のデジタルメディア～東日本大震災が示した災害時にソーシャルメディアとデジタルサイネージを活用する際の課題～」, 河川情報センター第27回講演会(河川情報センター), 2014.【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「風評被害とその対策」, 福島県農業総合センター講演会(福島県農業総合センター), 2014. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「災害時のデジタルメディア 東日本大震災が示した災害時にソーシャルメディアとデジタルサイネージを活用する際の課題」, 日本消防設備安全センター消防本部防災通信担当者実務研修会(東海大学校友会館), 2014. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「山武地域における津波避難のあり方」, 千葉県山武地域振興事務所施策研究会(千葉県山武地域振興事務所), 2014. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「千葉県地域防災力向上セミナー」, 千葉県防災危機管理部防災政策課千葉県地域防災力向上セミナー(茂原会場:茂原市市民会館), 2014. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也・安本真也・上田彰・後藤あずみ:「気象情報を伝えるデザインーデジタルサイネージを活用したXバンドMPLレーダ降雨情報の伝達に関する社会実験の実施とシステム改善ー」, 防災科学技術研究所公開シンポジウム「最先端レーダ情報を社会に活かす」(一橋大学一橋講堂ホール), 2014. 【招待講演】

安本真也・関谷直也:「防災情報の伝達と理解ー気象情報、河川情報、避難情報などを中心にー」, 第33回日本自然災害学会学術講演会(鹿児島大学), 2014.

定池祐季・関谷直也・田中淳:「日本海沿岸地域住民の津波リスク意識」, 第33回日本自然災害学会学術講演会(鹿児島大学), 2014.

関谷直也・定池祐季・田中淳:「避難の意思決定構造ー日本海沿岸住民にたいする津波意識の調査からー」, 第33回日本自然災害学会学術講演会(鹿児島大学), 2014.

関谷直也:「『避難』の神話と実態ー津波避難をあらためて考える」, 第78回日本心理学会シンポジウム「災害を生き抜くために」(同志社大学), 2014. 【招待講演】

安本真也・関谷直也:「特別警報の評価と課題ー自治体悉皆調査および住民調査よりー」, 日本災害情報学会第16回学会大会(日本災害情報学会・日本災害復興学会合同大会 in 長岡)(アオーレ長岡), 2014.

関谷直也:「放射能物質汚染の心理学ー風評被害払拭の方策ー」, 日本災害復興学会2014年度長岡大会(日本災害情報学会・日本災害復興学会合同大会 in 長岡)(アオーレ長岡), 2014.

関谷直也・安本真也・上田彰・後藤あずみ:「デジタルサイネージを用いた降雨情報伝達のためのデザインの検討ー社会実験にともなう街頭調査の分析ー」, 日本災害情報学会第16回学会大会(日本災害情報学会・日本災害復興学会合同大会 in 長岡)(アオーレ長岡), 2014.

関谷直也・雨盛詢:「『絆』の意味ー二つの震災の心理的結節」, 日本災害情報学会第16回学会大会(日本災害情報学会・日本災害復興学会合同大会 in 長岡)(アオーレ長岡), 2014.

関谷直也:「地震「想定」を考える」, 地震・火山科学と総合防災学の両共同研究拠点主催シンポジウム「南海トラフ巨大地震の災害リスク評価ー社会の影響から地震発生まで振り返り、評価の不確実性と影響について考えるー」(東京大学地震研究所), 2014. 【招待講演】

関谷直也:「防災に関する基礎知識と情報伝達」, 福島県教育委員会・会津教育事務所「地域における防災力向上支援事業」地域防災力向上支援プログラム(会津若松市役所北会津支所ピカリンホール), 2014. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「人に情報を伝えるとは—これからの情報発信のヒント—」, 気象庁・季節予報業務研修(気象庁地球環境・海洋部), 2014. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也・安本真也・上田彰・後藤あずみ:「デジタルサイネージにおける降雨情報ならびに防災啓発情報伝達のための効果的なデザインの検討」, 第35回地域安全学会研究発表大会(秋季)(静岡県地震防災センター), 2014.

関谷直也・田中淳:「避難の意思決定に関する探索的研究—日本海沿岸住民に対する津波意識調査より—」, 第14回地震工学シンポジウム(幕張メッセ), 2014.

関谷直也:「東日本大震災を教訓に考える
災害時の情報・メディアの問題点」, 日本民間放送連盟「テレビの将来像と法制度に関する勉強会」(日本民間放送連盟), 2015. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「千葉県地域防災力向上セミナー」, 千葉県防災危機管理部防災政策課千葉県地域防災力向上セミナー(匝瑳会場:匝瑳市民ふれあいセンター), 2015. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「災害時の心理と情報」, 気象庁・専門職研修(気象庁), 2015. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「災害時の心理と情報」, 気象衛星センター研修(気象衛星センター), 2015. 【招待講演】【一般向け】

関谷直也:「風評被害の構造と5年目の対策」, 福島大学うつくしまふくしま未来支援センターシンポジウム「原発事故4年目における風評被害の構造と食と農の再生」(郡山市役所), 2015. 【招待講演】【一般向け】

新聞・報道

関谷直也:「震災ビッグデータ File.4 いのちの防災地図～巨大災害から生き延びるために～」NHKスペシャル」, NHK, 2014.

関谷直也:「原発災害『復興』の影 風に惑う(9)＝安全の発信 具体的に パフォーマンスは裏目」, 福島民友朝刊, 2014.

関谷直也:「原発災害『復興』の影 風に惑う(6)＝健康志向の顧客減少 自主避難で客層に変化」, 福島民友朝刊, 2014.

関谷直也:「『原発避難』たつぷり静岡 追跡せずおか」, NHK 静岡放送局, 2014.

関谷直也:「『美味しんぼ問題』背景には 冷静な議論のきっかけに『国民の根本的な不安反映』」, 産経新聞朝刊, 2014.

関谷直也:「福島 放射能めぐる描写が問題化 『美味しんぼ』議論のワケは 風評被害 科学性」, 朝日新聞朝刊, 2014.

関谷直也:「『美味しんぼ問題』連載掲載誌最新号が発売 福島問題のすりかえだ」, 日刊スポーツ朝刊, 2014.

関谷直也:「『美味しんぼ』問題 不安招く描写に批判 風評被害の恐れ、住民『謝罪して』」, 読売新聞朝刊, 2014.

関谷直也:「クローズアップ2014＝美味しんぼ広がる波紋 鼻血描写 閣僚ら異例の批判 専門家は否定的」, 毎日新聞朝刊, 2014.

- 関谷直也:「「検証 原発避難計画」たつぷり静岡 追跡しずおか」, NHK 静岡放送局, 2014.
- 関谷直也:「「安全な避難”は実現できるか～検証 島根原発避難計画～」島根スペシャル」, NHK 島根放送局, 2014.
- 関谷直也:「東大・名大調査 福島原発事故後1カ月 1万人平均 避難4回、移動273キロ」, 朝日新聞 朝刊, 2014.
- 関谷直也:「シリーズ 福島を見つめる(4)＝風評被害 消えぬ苦悩 観光、製造業 回復遠く」, 北海道新聞 朝刊, 2014.
- 関谷直也:「神話の果てに 東北から問う原子力 自治体避難計画に苦慮 災害時の実効性課題 策定完了東通周辺のみ」, 河北新報朝刊, 2014.
- 関谷直也:「「原発事故 住民の安全どう守る」クローズアップ現代」, NHK, 2014.
- 関谷直也:「「災害と原発・自分の身を守るための避難を考える」マル激トーク・オン・ダイヤモンド第 699 回」, VIDEO NEWS, 2014.
- 関谷直也:「防災用語の理解進まず 『避難指示』『避難勧告』違い理解は4割 鹿児島県の学会で発表」, 中国新聞朝刊, 2014.
- 関谷直也:「解説スペシャル＝広島土砂災害 情報伝達の教訓 届かなかった切迫感」, 読売新聞朝刊, 2014.
- 関谷直也:「こちら特報部 災害時の外国人差別デマ(下) 『朝鮮人が放火』『窃盗団は中国人』 過去震災で 政府の鈍感さ温床に 否定せぬ警察、うわさを助長」, 東京新聞朝刊, 2014.
- 関谷直也:「「川内原発の再稼働を考える」荻上チキ Session22」, TBS ラジオ, 2014.
- 関谷直也:「中越地震 10年の教訓(上)＝『孤立』防ぐ衛星携帯 一刻争うけが人の情報伝達」, 読売新聞 朝刊, 2014.
- 関谷直也:「核心 手続き進む川内原発再稼働 避難計画 不安根強く 法的裏付けなく規制委審査の対象外」, 東京新聞／中日新聞, 2014.
- 関谷直也:「原発防災専従チーム発足 政府、再稼働へアピール 遅れる原発事故の防災 政府の消極姿勢目立つ」, 福島民報 朝刊, 2014.
- 関谷直也:「原子力防災 政府及び腰 避難計画に不安の声 川内原発、再稼働影響も」, 静岡新聞 朝刊, 2014.
- 関谷直也:「政府、目立つ消極姿勢 遅れる原子力防災 避難不安、再稼働影響も 政府、体制強化アピール」, 佐賀新聞 朝刊, 2014.
- 関谷直也:「原発防災 渦巻く不安 政府 消極姿勢目立つ 専従チーム発足 再稼働へアピール」, 南日本新聞 朝刊, 2014.
- 関谷直也:「政府 内閣府で発足 原発防災に専従チーム 再稼働へアピール 避難計画は課題山積」, 宮崎日日新聞 朝刊, 2014.

関谷直也:「JR西日本 1200本運休・遅れ 台風、異例の前日決定 Q 運休どのように判断」, 読売新聞大阪版夕刊, 2014.

関谷直也:「トイレ紙 なぜ今、家庭備蓄」, 毎日新聞朝刊, 2014.

関谷直也:「スキャナー＝御岳山噴火 陸上自衛隊と消防 安否情報 集約難航 不明者数なお見えず 20人以上開き」, 読売新聞朝刊, 2014.

関谷直也:「長野北部地震 識者に聞く」, 読売新聞朝刊, 2014.

関谷直也:「津波の際、車での避難を考える」UP!暮らしの防災」, 名古屋テレビ, 2015.

関谷直也:「広島土砂災害を追う 第4部 研究者の目 <4> 住民心理 役所言葉で届かぬ緊迫感 「自ら避難」に意識変化も」, 中国新聞朝刊, 2015.

関谷直也:「井上能行のふくしま便り 国連防災世界会議 各地でイベント」, 東京新聞朝刊, 2015.

関谷直也:「風評被害払拭へ 専門家らが提言」, 福島民友朝刊, 2015.

関谷直也:「検査結果の周知を 風評払拭の取り組み提言 郡山市に福大、東大研究者」, 福島民報朝刊, 2015.

関谷直也:「風評被害払拭 科学的事実を 福大研究者ら 郡山市長に提言」, 読売新聞福島版, 2015.

関谷直也:「食と農のシンポ 郡山で『安全性確率 PRを』『ファン増やしたい』」, 朝日新聞福島版, 2015.

関谷直也:「スキャナー＝福島産『安全』なのに 魚・コメ・肉・・・『風評』消えず 輸入停止 なお12か国・地域」, 読売新聞朝刊, 2015.

関谷直也:「東日本大震災4年＝『福島産食品 避ける』今も2割 基準値超えほぼゼロなのに… 価格低迷、復興の足かせ」, 西日本新聞朝刊, 2015.

受賞

関谷直也・安本真也・上田彰・後藤あずみ: 第35回地域安全学会研究発表会(秋季)優秀発表賞「デジタルサイネージにおける降雨情報ならびに防災啓発情報伝達のための効果的なデザインの検討」, 地域安全学会, 2014年.

阿部 卓也・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014年度)

秋葉 雅章・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

長内 圭太・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

情報技術によるインフラ高度化

「情報技術によるインフラ高度化」社会連携講座にて、情報技術を活用して施設管理等に関するマネジメントを高度化するとともに、インフラに関する技術支援・技術伝承の仕組みを確立し、インフラ・イノベーションの実現を目指す。

研究業績(2014 年度)

生貝 直人・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

生貝直人:「デジタルアーカイブと利用条件」, カレントアウェアネス, Vol.322, pp.8-12, 2014 年.

その他論文

生貝直人:「オープンデータと図書館—最新の海外事例と動向」, 国立国会図書館 びぶろず-Biblos, Vol.65, 2014 年.
【査読有】【一般向け】

生貝直人:「データ利活用に関わるプライバシー・個人情報の保護」, 国立国会図書館 情報通信をめぐる諸課題 (科学技術に関する調査プロジェクト 2014), pp.119-130, 2015 年. 【査読有】

瀧浪 佑紀・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

小津安二郎作品研究

日本を代表する映画監督・小津安二郎のサイレント作品を、ハリウッド映画の影響に焦点を絞りながら、戦間期日本の文化的状況を見据えて、ショットや編集などの次元で詳細に分析する。

サイレント映画美学

1920年代のハリウッド映画の話法や技術をその歴史的変遷のもとで捉え、さらにはヨーロッパで発展させられた前衛映画美学や批判理論(ジャン・エプスタイン、ルネ・クレール、セルゲイ・エイゼンシュタイン、ジークフリート・クラカウアーなど)を検証する。さらには、こうした映画理論の同時代日本における受容を精査する(岩崎昶など)。

デジタル・ヒューマニティーズと映像分析

とりわけアーカイビングと分析という観点から、デジタル技術を介した人文学の可能性を模索し、その知見を映画・映像分析へと応用する。

研究業績(2014年度)

田中 克直・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014年度)

杜 平・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014年度)

長澤 裕子・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

占領期の日米関係と対朝鮮半島政策

日韓国交正常化交渉期、朝鮮の主権放棄と文化財返還問題

日韓国交正常化後、韓国文化財返還問題と韓国における対日文化開放政策

研究業績(2014年度)

別所 正博・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

ユビキタス・コンピューティング技術を活用した位置情報サービスに関する研究

ユビキタス・コンピューティング技術に基づく環境センシングインフラや測位インフラを活用し、都市環境の状況をきめ細かに反映することが可能な、位置情報サービス・フレームワークの構築を目指した研究を行っている。特に、多目的に拡張可能で、近年の多様なスマートフォン・プラットフォーム上でサービス提供が可能なソフトウェア・アーキテクチャの構築と、障害者等の交通弱者への移動支援という具体的な応用サービスの構築に関して、研究を進めている。

研究業績(2014年度)

国際会議等

Kim, J. E., Bessho, M., Koshizuka, N., & Sakamura, K.: "Enhancing Public Transit Accessibility for the Visually Impaired using IoT and Open Data Infrastructures", The First International Conference on IoT in Urban Space, pp.80-86, 2014. 【査読有】

Peng, X., Bessho, M., Koshizuka, N., & Sakamura, K.: "A Framework for Peak Electricity Demand Control Utilizing Constraint Programming Method in Smart Building", IEEE 3rd Global Conference on Consumer Electronics, 2014. 【査読有】

Kim, J. E., Bessho, M., Koshizuka, N., & Sakamura, K.: "Mobile Applications for Assisting Mobility for the Visually Impaired Using IoT Infrastructure", 2014 TRON Symposium, 2014. 【査読有】

門間 正拳・特任講師

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

一色 裕里・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

本田 秀仁・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

会田 大也・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

定池 祐季・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

荒 優・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

MOOC 実証実験と評価

東京大学が Coursera, Edx において実施する MOOC の開発, 実施, 評価をおこなう。

同期型遠隔教育環境における教員の学習者把握支援

TV 会議システムなどを用いた同期型遠隔教育環境において, 教員と学習者がそれぞれ遠隔地から参加している場合に, 教員が学習者の状態を常に把握し続けるのは容易ではない。同期型遠隔教育環境は, 双方向の映像と音声を用いることができることから, 距離の制約を超えた対面教育環境を代替できると捉えられがちであるが, 参加者それぞれの視点が自由にならない, 音源の定位ができない等の物理的制約があり, それに伴うコミュニケーション情報の劣化は避けられない。結果として, 参加者間の物理的な距離よりも心理的な距離を増加させてしまう(Moore, 1997)という指摘がなされている。また, Bernerdら(2004)は, 同期型遠隔教育環境は対面教育環境の複製になりえず, 双方向の映像と音声を用いた疑似の対面インストラクションの効果は疑わしいと主張している。これらの研究が示唆していることは, 標準的な同期型遠隔教育環境そのものは, 対面教育環境と同等のインタラクションを保証するものではなく, 円滑なコミュニケーションを維持するためには, 何らかの追加的な支援が必要であるということである。そこで, 教員が容易に遠隔地の学習者の状態を把握できるよう, 支援するシステムの開発研究をおこなっている。

教員のモニタリング能力向上を支援するセルフ・リフレクション・システムの開発

「個」に応じた学習者中心の学習環境を提供するには, 教員は学習者の状態を常に把握し, 適切な学習リソースや介入方法を選択しながら, 即応的に学習環境を構成しなければならない。そのため, 教員は高い学習者モニタリング能力を身につけている必要があるが, 今日においても, 学習者モニタリングをうまく実行できない教員が存在することが報告されている。そこで本研究では, セルフ・リフレクションによる教員のモニタリング能力の熟達支援を目的とした, リフレクション支援システムを開発し, その効果を実践的に検証している。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

村山 斉, 荒 優, 藤本 徹, 山内 祐平: 「東京大学の MOOC 配信の取り組み」, IDE 現代の高等教育, Vol.564, pp.22-29, 2014 年。

荒 優, 藤本 徹, 一色 裕里, 山内 祐平: 「MOOC 実証実験の結果と分析 —東京大学の 2013 年の取り組みから—」, 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究, Vol.86, 2014 年。

講演・口頭発表

荒 優, 藤本 徹, 一色 裕里, 山内 祐平: 「MOOC 受講者の多様性を考慮した教育効果分析観点の提案」, 日本教育工学会第 30 回全国大会, 2014。

大浦弘樹・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

分担著書

ジョナサン・バーグマン (著)、アーロン・サムズ (著)、山内祐平 (監修)、大浦弘樹 (監修)、上原裕美子 (翻訳): 「反転授業」, 山内祐平・大浦弘樹(監修) 編, オデッセイコミュニケーションズ, 2014 年.

雑誌論文

望月俊男, 大浦弘樹, 八重樫文, 西森年寿, 加藤浩: 「LiveScreenBoard: 創発的分業を促すパーソナルデスクトップ共有ツールの開発と評価」, 日本教育工学会論文誌, Vol.38, No.3, pp.211-223, 2014 年. 【査読有】

講演・口頭発表

大浦弘樹: 「反転授業デザインの基本プロセスと課題の整理」, 第 20 回FDフォーラム 第5分科会, 2014. 【招待講演】

Hiroki Oura: "Disentangling discipline-specific epistemologies: A Conceptual Framework to Guide Epistemic Sense Making in Curriculum and Instruction", Annual meeting of the American Educational Research Association, Philadelphia, PA., 2014.

大浦弘樹、伏木田稚子、池尻良平、安斎勇樹、山内祐平: 「MOOC 講座の修了率に対する対面学習の効果」, 日本教育工学会第 30 回全国大会, 2014.

山内祐平、大浦弘樹、安斎勇樹、伏木田稚子: 「高等教育における反転授業の研究動向」, 日本教育工学会第 30 回全国大会, 2014.

伏木田稚子、大浦弘樹、安斎勇樹、池尻良平、山内祐平: 「地域 MOOC の受講動機に関する探索的分析」, 日本教育工学会第 30 回全国大会, 2014.

金 伯柱・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

朝鮮半島の現状維持と多国間関係

研究業績(2014 年度)

その他論文

金伯柱:「朝鮮半島現状維持と多国間関係:分断国家デタントの政治学」, 東京大学博士学位論文, 2014 年. 【査読有】

等々力 賢・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

防災・減災に資する地球変動予測の研究

主にスーパーコンピューターを用いて、地震動、津波の伝播挙動のシミュレーションを行い、地殻変動や津波の波高等、日本列島に及ぼす様々な影響を調べる。それらの結果を踏まえ、防災・減災に資する地球変動予測の可能性について調べている。

複雑挙動を示す非線形現象へのノイズの影響解析

複雑挙動を示す非線形現象、特にカオス力学系を対象として、これらの系に及ぼすノイズの影響を解析する。特に、系に内在し、システムの崩壊をもたらし可能性のあるダイナミカルノイズの影響を調べる。同期や確率的な共鳴現象と云った、ダイナミカルノイズに依る秩序現象の出現の可能性についても調べ、その応用を試みる。

研究業績(2014 年度)

原田 智也・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

水島 希・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

放射線リスクコミュニケーションに関する通時的・共時的文脈の解明

文部科学省・原子力イニシアティブ「原子力と地域住民のリスクコミュニケーションにおける人文・社会・医学による学際的研究」において「放射線リスクコミュニケーションに関する通時的・共時的文脈の解明」研究の一部を担当。科学技術社会論の視点から、放射線に対する一般市民の認識、態度、防護活動の地域差研究、および、福島県飯館村、福島県郡山市、東京都江東区をフィールドとした放射線リスクコミュニケーションの場の分析、放射線に関する科学知と一般市民との相互作用を研究。

原子力災害後の女性運動と科学技術——放射性物質をめぐる女性たちの経験・実践の記録と分析

震災後、関東地域の母親たちの懸念を発端に立ち上げられた放射性物質に関する実践活動の詳細を記録し、使用されている「科学」の内容、活動を行った女性たちの経験や科学技術に関する認識を調査する。また、過去の参照点として、チェルノブイリ原発事故を契機として放射性物質測定活動を行ってきた女性たちへの聞き取り調査を行い、現在の動きと共通する理念や質的差異を検討する。

科学技術と女性

女性と科学技術はどのような関わりを持っているのだろうか。フェミニズムや女性運動は科学知をどのように利用できるのだろうか。現在の日本で生じている、女性と科学技術との相互作用の場、たとえば医療技術(出生前診断、中絶技法)、放射線防護と母親運動、アンチエイジングと先端科学技術、電化製品と家事労働の省力化、などの具体例を取り上げ、現在の女性と科学技術の相互作用を論じる。

研究業績(2014年度)

湧田 雄基・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

Human Context Recognition using Ubiquitous Sensors

主に歩行者をターゲットとして、使用者に取り付けたセンサや都市空間に配置されたセンサ(ユビキタスセンサ)からの情報を利用し、利用者の位置、状態または行為を推定することを研究目標とする。こうした利用者の情報を活用し、よりリッチなサービスの提供を実現する。

ロボットによるイベント認識のための概念構造の自立的構造化

本研究では、ロボットによる自由度が高くかつロバストな実環境における現象理解と解釈(イベント認識)を実現するためのロボット自身が保有する概念構造を自立的に獲得し構造化するためのアーキテクチャの構築を行う。なお、本研究は、文部科学省科学研究費補助金による援助を受けて実施する。

ネットワークロボットを用いた睡眠を中心とする生活パターン管理・調整支援

本研究では、人の日常生活を観測可能な画像センサを搭載したロボットおよびウェアラブル型の生体センサをワイヤレスネットワークでリンクすることにより、人の生活パターンを管理・調整することが可能なシステムを構築した。提案システムでは、脈波が取得可能な生体センサおよび画像認識による人状態推定手法を組み合わせることにより、日常生活の中の人の行動を推定することが可能である。また、生体リズムの動的変動特性に注目し、人の活性度および活動パターンを調整する手法について提案した。なお、本研究は、文部科学省科学研究費補助金の援助により実施した。

研究業績(2014 年度)

和嶋 雄一郎・特任助教

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

安達 慎一・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

梅田 雅之・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

鎌田 貢・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

小泉 直也・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

Simanchal Padhy・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

谷島 貫太・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

傳法 春樹・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発

統合管理型ネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 ¥r¥n 進化可能なネットワーク仮想化アーキテクチャ ¥r¥n エッジ
仮想化技術(Network Edge Technologies) ¥r¥n

研究業績(2014 年度)

二宮 利江・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

行動観察手法を用いた維持管理業務におけるマネジメントスキルの検討

行動観察手法等の質的研究法を用いて維持管理業務における技術マネジメントに必要なスキルを定義する。実態調査やインタビュー、観察の中から、組織に属する人々の意識や文化を抽出し、組織の中で暗黙的に継承されているスキルを明文化し、技術マネジメント力を強化する仕組みを検討する。

質的研究による災害分析と災害防止プログラムの検討

業務における災害の発生原因を質的研究法を用いて明らかにし、災害防止プログラムを検討する。優れたリーダーや熟練技術者の災害回避行動を分析し、暗黙知を形式化する。その結果を用いて危険回避トレーニングプログラムを開発する。

インストラクショナルデザインを用いた技術者教育プログラムの開発

インストラクショナルデザイン(ID)の手法を用いて、技術系の各種専門家の教育プログラムを開発している。ゴール設定、教育ダイヤグラム作成、学習者およびコンテキスト分析、学習目標設定、評価基準開発、教授方略開発、教材開発、プログラムの試行と評価、改訂、総合的評価の手順で行う。

研究業績(2014年度)

雑誌論文

市野順子、橋山智訓、二宮利江、市川暢之、竹谷昇二:「橋梁点検の技術者のための「道具」デザインに向けたフィールド観察」, 情報処理学会論文誌, Vol.55, No.8, pp.1931-1944, 2014年. 【査読有】

国際会議等

T. Ninomiya and S. Teramoto: "Instructional Design and Strategy for Legal Practice", 2014 3rd International Conference on Management and Education Innovation, 2014. 【査読有】

講演・口頭発表

二宮利江、門間正拳、石川雄章、鈴木雄吾、星一郎、竹谷昇二:「行動観察手法を用いた点検業務の改善:補修計画立案業務の現状調査」, 土木学会全国大会, 2014.

Putra Pratama・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

村館 靖之・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

千葉市のビッグデータ分析

千葉市の抱える課題、今後発生する課題を抑制すべくビッグデータ分析を行う。国勢調査の個票データや特定健診・保健指導のデータ、国保データベースの掃出しレセプトデータを主に分析中である。

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

村館靖之:「パレートからソシユールへ:言語・貨幣・制度と情報文化」, 情報文化学会誌, Vol.21, No.1, pp.5-12, 2014 年.【査読有】

その他論文

村館靖之:「47 都道府県地域産業ネットワーク構造の可視化」, 情報学研究調査研究編, 2015 年.

講演・口頭発表

村館靖之 加藤綾子 須藤修:「データ分析に基づく高齢者向けサービスアプリの提案に向けて」, サービス学会第二回国内大会, 2014.

村館靖之:「情報量概念を用いたマクロ経済分析」, 情報文化学会第 22 回全国大会, 2014.

森 太志・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

雑誌論文

Mori F, Ohta M, Matsuzawa T: "Changes in Blood Flow due to Stented Parent Artery Expansion in an Intracranial Aneurysm", Technology and health care: official journal of the European Society for Engineering and Medicine, Vol.23, pp.9-21, 2014 年. 【査読有】

Mori F, Hanida S, Ohta M, Matsuzawa T: "Effect of parent artery expansion by stent placement in cerebral aneurysms", Technology and health care: official journal of the European Society for Engineering and Medicine, Vol.22, No.2, pp.209-223, 2014 年. 【査読有】

Masaharu Matsumoto, Futoshi Mori, Satoshi Ohshima, Hideyuki Jitsumoto, Takahiro Katagiri, Kengo Nakajima: "Implementation and Evaluation of an AMR Framework for FDM Applications, ", Procedia Computer Science, Vol.29, pp.936-946, 2014 年. 【査読有】

国際会議等

Mori F, Matsumoto M, Takashi F: "Performance of FDM Simulation of Seismic Wave Propagation using the ppOpen-APPL/FDM Library on the Intel Xeon Phi Coprocessor", 11th International Meeting High Performance Computing for Computational Science (VECPAR2014), 2014. 【査読有】

森 玲奈・客員研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

著書

森玲奈:「ワークショップデザインにおける熟達と実践者の育成」, ひつじ書房, 2015 年.

雑誌論文

森玲奈:「日本におけるワークショップの展開とその特質に関する歴史的考察ー プラグマティズムとの関連性に着眼して」, 教育方法学研究, Vol.39, pp.49-58, 2014 年. 【査読有】

Reina Mori: "Study on the Mastery Process for Workshop Design: Turning Points for the Design Methods of Workshop Designers", Educational Technology Research, Vol.37, No.1/2, pp.1-13, 2014 年. 【査読有】

講演・口頭発表

森玲奈:「地域学習実践プロジェクトで学生は何を学んでいるのか」, 日本教育工学会研究会, 2014.

森玲奈:「専門家間連携による防災ワークショップのデザイン」, 日本教育工学会研究会, 2014.

森玲奈:「プロジェクト型学習における役割意識の構築過程」, 日本教育工学会研究会, 2014.

宮田舞、中野啓太、青木翔子、池尻良平、佐藤優香、杉山昂平、森玲奈:「大学主催のカフェイベントにおける参加者の学習動機」, 日本教育工学会研究会, 2014.

森玲奈、井上史子:「学生による授業コンサルティング」において大学生は何を学んでいるのか」, 第 21 回大学教育研究フォーラム, 2015.

井上史子、森玲奈:「学生による授業コンサルティング(SCOT)」プログラムがもたらしたもの」, 第 21 回大学教育研究フォーラム, 2015.

山本 周・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

李 鉉龍・特任研究員

研究テーマ(主たるもの)

研究業績(2014 年度)

IV. 外部資金獲得状況

平成 27 (2015) 年 3 月 31 日時点で情報学環に在籍していた教員各人が関係する外部資金の状況を、情報学環研究協力係のデータをもとに、収録しています。

1. 科学研究費補助金交付一覧
2. 受託研究受入一覧
3. 奨学寄附金受入
4. 共同研究受入一覧
5. 寄付講座
6. 社会連携講座
7. その他外部資金

1. 科学研究費補助金交付一覧

研究種目	研究課題	研究代表者	直接経費	間接経費	計
新学術領域研究	認知的インタラクションデザイン学:意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用	植田 一博	39,300,000	11,790,000	51,090,000
新学術領域研究	成人間インタラクションの認知科学的分析とモデル化	植田 一博	13,700,000	4,110,000	17,810,000
基盤研究 (A)	視覚を利用した見まね学習によるアクティブな動的動作生成に関する研究	池内 克史	6,600,000	1,980,000	8,580,000
基盤研究 (A)	学習者の状況および知識構造に対応したシナリオ型防災教育教材の開発	山内 祐平	11,000,000	3,300,000	14,300,000
基盤研究 (A)	翻訳知のアーカイブ化を利用した協調・学習促進型翻訳支援プラットフォームの構築	影浦 峯	8,100,000	2,430,000	10,530,000
基盤研究 (A)	歴史写真に基づく 1860~1930 年代の日独関係史の再構築	馬場 章	13,120,000	3,570,000	16,690,000
基盤研究 (A)	時系列データの蓄積から社会変動モデルの構築へ: 中国第三次大都市調査の挑戦	園田 茂人	8,700,000	2,610,000	11,310,000
基盤研究 (A)	矢内原忠雄学生問題研究所未発掘資料から見る 1950 年代の学生運動と若者意識の分析	吉見 俊哉	3,900,000	1,170,000	5,070,000
基盤研究 (A)	リスク認知とソーシャルメディア情報拡散過程の進化論的解明: 基礎研究から社会実装へ	佐倉 統	13,200,000	3,960,000	17,160,000
基盤研究 (B)	拓本調査を基盤とする日本金石文の情報資源化と歴史叙述への応用的研究	菊地 大樹	3,500,000	1,050,000	4,550,000
基盤研究 (B)	テレビアーカイブに見る戦後日本イメージの形成と変容	丹羽 美之	3,600,000	1,080,000	4,680,000
基盤研究 (B)	寄生蜂の学習行動によるスイッチング捕食理論の新展開: 個体群動態と神経行動学の統合	嶋田 正和	4,300,000	1,290,000	5,590,000
基盤研究 (B)	西欧教会ならびにオペラ劇場の動学的音場解析と評価・再現	伊東 乾	5,100,000	1,530,000	6,630,000
基盤研究 (B)	マメゾウムシ類の適応的多様化: 種子毒耐性と乾燥種子利用によるジェネラリストの進化	嶋田 正和	4,800,000	1,440,000	6,240,000
基盤研究 (B)	路車異種センサー融合による衝突防止システムの統合的研究	上條 俊介	2,800,000	840,000	3,640,000
基盤研究 (B)	血管内治療のための in vivo 流体構造連成解析システムの開発	大島 まり	2,900,000	870,000	3,770,000
基盤研究 (B)	メディア産業構造変動から見る報道職とジャーナリズムの将来: 東アジア国際比較研究	林 香里	4,100,000	1,230,000	5,330,000
基盤研究 (B)	「薬と健康食品」適正使用のためのリスクコミュニケーションの場とネットワーク創製	堀 里子	3,600,000	1,080,000	4,680,000
基盤研究 (B)	リスク態度と情報探索態度が実場面での商品選択に与える影響	植田 一博	3,100,000	930,000	4,030,000
基盤研究 (B)	人間拡張型テレプレゼンスシステムに関する研究	暦本 純一	5,800,000	1,740,000	7,540,000
基盤研究 (B)	手の変形と接触特性を考慮した実時間把持操作モデル	広田 光一	3,600,000	1,080,000	4,680,000

基盤研究 (B)	和解なき安定—民主成熟期台湾の国際政治経済学—	松田 康博	5,300,000	1,590,000	6,890,000
基盤研究 (B)	ドライバの状態監視を行うハブティック・ステアリング・ガイダンス制御	中野 公彦	4,300,000	1,290,000	5,590,000
基盤研究 (B)	風評被害の低減・抑止策の検討—福島第一原子力発電所事故の社会経済的被害の量的検討	関谷 直也	5,800,000	1,740,000	7,540,000
基盤研究 (C)	能動的な実環境相互作用循環に基づく人Contextの推定	湧田 勇樹	1,100,000	330,000	1,430,000
基盤研究 (C)	深発地震の異常震域の成因解明に向けた、波形解析・モデル・シミュレーション統合研究	古村 孝志	1,400,000	420,000	1,820,000
基盤研究 (C)	スペイン言語彙パリエーションの総合的研究の完成	上田 博人	900,000	270,000	1,170,000
基盤研究 (C)	外国人患者と日本人医療者間の医療コミュニケーション適切化のための社会言語学的研究	辛 昭静	600,000	180,000	780,000
基盤研究 (C)	循環型メディア共同体の形成を支援する文化プログラムと技術基盤の統合的デザイン	水越 伸	1,400,000	420,000	1,820,000
基盤研究 (C)	医療コミュニケーションにおける共同意思決定過程の解明	石崎 雅人	1,500,000	450,000	1,950,000
基盤研究 (C)	情報環境のスマート化の下での情報法の理論体系と価値調整に関する日米欧比較制度研究	山口 いつ子	900,000	270,000	1,170,000
基盤研究 (C)	情報社会における規制の重層化に関する比較制度研究	成原 慧	1,000,000	300,000	1,300,000
基盤研究 (C)	東アジア冷戦体制の「融解」と持続の狭間で：韓国「脱冷戦」外交に焦点を当てて	木宮 正史	1,300,000	390,000	1,690,000
基盤研究 (C)	日韓国交正常化直後の国際状況変化と文化政策の展開	長澤 裕子	1,200,000	360,000	1,560,000
基盤研究 (C)	2020年代の情報通信ネットワーク構築に向けた包括的課題についての比較研究	岡本 剛和	1,000,000	300,000	1,300,000
基盤研究 (C)	日本サブカルチャーのグローバル化と冷戦後のドイツの文化変容に関する社会学的研究	北田 暁大	2,700,000	810,000	3,510,000
基盤研究 (C)	児童と保護者の栄養知識を問う質問票開発および栄養知識と栄養摂取の関連の定量的評価	朝倉 敬子	1,700,000	510,000	2,210,000
基盤研究 (C)	CGにおける流体シミュレーションの効率的なフロー制御手法の開発	金井 崇	1,200,000	360,000	1,560,000
挑戦的萌芽研究	生き物のように反応する自律的健康増幅デザインシステムの創出	河口 洋一郎	2,300,000	690,000	2,990,000
挑戦的萌芽研究	1細胞計測系を用いたシアノバクテリアにおける窒素固定と毒生産の表現型可塑性解析	大林 夏湖	1,300,000	390,000	1,690,000
挑戦的萌芽研究	マイクロ流路長期培養系を用いた大腸菌の細胞伸長における表現型可塑性の解析	嶋田 正和	600,000	180,000	780,000
挑戦的萌芽研究	文楽人形遣いにおける阿吽の呼吸の分析	植田 一博	500,000	150,000	650,000
挑戦的萌芽研究	世界のトップに躍り出たカナダの脳神経倫理学を通して科学技術ガバナンスを考察する	佐倉 統	1,100,000	330,000	1,430,000
挑戦的萌芽研究	縮小社会の都市計画における性能規定および用途混合の可能性に関する研究	石川 徹	600,000	180,000	780,000

IV. 外部資金獲得状況

若手研究 (A)	風評被害の低減・抑止策の検討—福島第一原子力発電所事故の社会経済的被害の量的検討	関谷 直也	5,800,000	1,740,000	7,540,000
若手研究 (B)	歴史を現代社会の問題解決方略に転移させる学習メディアの開発と評価	池尻 良平	900,000	270,000	1,170,000
若手研究 (B)	伊豆—小笠原海溝の巨大地震発生履歴の解明に向けた小笠原諸島での津波痕跡調査	原田 智也	1,500,000	450,000	1,950,000
若手研究 (B)	ハイブリッド透過波実験による断層イメージング手法の検証	吉光 奈奈	1,200,000	360,000	1,560,000
若手研究 (B)	統計的な表象理解を促す学習支援システムの開発	大浦 弘樹	1,400,000	420,000	1,820,000
若手研究 (B)	近代日本音楽史のメディア論の変容に関する社会史的研究—「未熟さ」の視点から	周東 美材	900,000	270,000	1,170,000
若手研究 (B)	話者性・言語性の数理モデルと確率的統合に基づく音声情報処理の研究	齊藤 大輔	1,000,000	300,000	1,300,000
若手研究 (B)	「動き」と「明るさ」の美学——小津安二郎初期映画と戦間期日本における映画言説	瀧浪 佑紀	700,000	210,000	910,000
若手研究 (B)	津波被災地における地域社会の復興と被災者の生活再建のあり方をめぐる社会学的研究	定池 祐季	1,000,000	300,000	1,300,000
研究活動スタート支援	「創作性」概念の歴史的形成—複製技術の発展と著作権	酒井 麻千子	400,000	120,000	520,000
研究活動スタート支援	ゼミナールの授業外での活動における学びの研究—構成・経験・成果に着目して—	伏木田 稚子	800,000	240,000	1,040,000
データベース	文部省往復を基幹とした近代日本大学史データベース	吉見 俊哉	6,900,000	0	6,900,000
特別研究員奨励費	自由視点映像による体験拡張コンテンツ創成に関する研究	樋口 啓太	900,000	0	900,000
特別研究員奨励費	図的推論を用いた人の自然な論理推論の解明と促進: 論理学及び認知科学の統合的研究	佐藤 有理	1,300,000	390,000	1,690,000
特別研究員奨励費	中世スペイン語のコーパス文献学研究	川崎 義史	600,000		600,000
特別研究員奨励費	透明視覚覚を利用した複合現実感 (MR) 環境下における遮蔽問題解決手法の開発	吹上 大樹	1,200,000	0	1,200,000
特別研究員奨励費	数値シミュレーションと室内実験の融合から探る断層帯における不均質構造の成長	吉光 奈奈	1,300,000	390,000	1,690,000
特別研究員奨励費	社会における科学的言説をめぐり、科学者の分析と展望	加瀬 郁子	1,000,000	0	1,000,000
特別研究員奨励費	カプトムシにおける日齢に応じた卵サイズと性比調節の資源投資戦略と表現型可塑性	小島 渉	1,200,000	360,000	1,560,000
特別研究員奨励費	内部告発を端緒とする報道のあり方	松原 妙華	900,000	0	900,000
特別研究員奨励費	継続性に着目した健康支援インタフェースの研究	佐藤 彩夏	1,100,000	0	1,100,000
特別研究員奨励費	超高齢社会における高齢者の法律相談へのアクセス及びコミュニケーションの課題	山口 絢	900,000	0	900,000
特別研究員奨励費	メディアがつかない女性たちのアイデンティティと住民運動	清原 悠	500,000	0	500,000
特別研究員奨励費	形態可変ディスプレイのインタラクションに関する研究	落合 陽一	1,200,000	0	1,200,000
特別研究員奨励費	日本におけるネパール人移民労働者のケーススタディー	ディベシュ カレル	1,100,000	0	1,100,000

IV. 外部資金獲得状況

特別研究員奨励費	帝国のアンザイエティ―1923年関東大震災後の人々との情報の移動に注目して	盧 珠ウン	1,000,000	0	1,000,000
特別研究員奨励費	現代日本における「コミュニティ・アーカイブ」の実践と理論に関する往還的研究	松本 篤	1,100,000	0	1,100,000
特別研究員奨励費	「社会問題」の構築および合意形成過程の分析―創作物の性描写寄生を事例として	佐藤 寿昭	900,000	0	900,000
特別研究員奨励費	「健康」と「精神的充足」を両立する支援手法および技術の提案	中村 裕美	1,200,000	360,000	1,560,000
特別研究員奨励費	「帝国」日本と戦後におけるラジオ放送及び主体の政治学	吉見 俊哉	100,000	0	100,000
合計	74件		244,520,000	67,170,000	311,690,000

2. 受託研究受入一覧

研究課題名	委託者名	研究代表者氏名	研究期間			26年度受入額		
						直接経費	間接経費	計
差分法に基づくポストベタスケールアプリケーション開発環境	(独)科学技術振興機構	古村 孝志	H26.4.1	～	H28.3.31	8,200,000	2,460,000	10,660,000
新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 課題A「総合管理型ネットワーク仮想化基盤技術の研究開発」	(独)情報通信研究機構	中尾 彰宏	H23.4.1	～	H27.3.31	36,363,637	3,636,363	40,000,000
新世代ネットワークを支えるネットワーク仮想化基盤技術の研究開発 課題I「サービス合成可能なネットワークプラットフォームの研究開発」	(独)情報通信研究機構	中尾 彰宏	H23.4.1	～	H27.3.31	13,636,364	1,363,636	15,000,000
多人数調和型情報提示技術の構築と実践	(独)科学技術振興機構	苗村 健	H26.4.1	～	H28.3.31	31,525,000	9,457,500	40,982,500
地震の予測制度の高度化に関する研究	(独)海洋研究開発機構	古村 孝志	H26.4.1	～	H27.3.31	19,339,985	1,933,998	21,273,983
南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト	文部科学省	古村 孝志	H26.4.1	～	H27.3.31	21,345,455	2,134,545	23,480,000
ビッグデータ統合利活用のための法制度のあり方に関わる総合的日米欧比較研究による制度設計	(独)科学技術振興機構	生貝 直人	H26.4.1	～	H27.3.31	4,500,000	1,350,000	5,850,000
三次元地図データとマルチGNSSを活用したurban canyonにおける測位精度向上	総務省	上條 俊介	H26.8.1	～	H27.3.16	3,610,000	1,083,000	4,693,000

IV. 外部資金獲得状況

身体スキーマの操作によるテレプレゼンス追体験の研究開発	総務省	広田 光一	H26.8.1	～	H27.3.16	500,000	150,000	650,000
ソーシャル情報に基づく仮想ネットワーク制御方式の開発	総務省	中尾 彰宏	H26.8.14	～	H27.3.31	2,920,000	876,000	3,796,000
IoA(Internet of abilities)、人機融合型の協働環境における拡張感、現実感の原理解明および関連技術の調査	(独)科学技術振興機構	暦本 純一	H26.10.1	～	H27.3.31	3,000,000	900,000	3,900,000
無線 AP における先読みコンテンツキャッシング技術の研究	富士通研究所システムソフトウェア研究所	中尾 彰宏	H26.11.1	～	H27.2.27	909,091	90,909	1,000,000
ART の機能及び技術開発要件の調査検討	先進モビリティ株式会社	中野 公彦	H26.11.20	～	H27.2.28	1,043,479	156,521	1,200,000
空港管理車両を活用した簡易舗装路面点検システムの研究開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	石川 雄章	H26.11.28	～	H27.3.31	1,355,000	203,000	1,558,000
SDN 制御の IoT・クラウドシステムにおけるセキュリティの改善を目的とするデバイス・アプリケーション同定手法の研究	(独)科学技術振興機構	中尾 彰宏	H27.1.15	～	H27.3.31	900,000	90,000	990,000
DS を用いた濃霧環境におけるドライバ運転特性に関する研究	先進モビリティ株式会社	中野 公彦	H27.2.16	～	H27.3.6	923,077	276,923	1,200,000
合計			16 件			150,071,088	26,162,395	176,233,483

3. 奨学寄附金受入

53 件、合計 145,262,660 円の奨学寄附金を受け入れた。

4. 共同研究受入一覧

研究課題名	相手方	研究代表者	研究期間			26年度受入額		
						直接経費	研究支援経費	計
総合的な防災情報の活用に関する研究	日本放送協会	田中 淳	H25.6.15	～	H30.3.31	450,000	50,000	500,000
情報技術によるインフラ高度化	日本電信電話株式会社情報ネットワーク総合研究所	坂村 健 石川 雄章	H26.4.1	～	H31.3.31	4,546,000	454,000	5,000,000

行動観察手法を用いた維持管理業務におけるマネジメントスキルの検討	東日本高速道路株式会社	坂村 健 石川 雄章	H26.4.1	～	H29.3.31	5,454,667	545,333	6,000,000
高速道路のスマートメンテナンス	東日本高速道路株式会社	坂村 健 越塚 登 石川 雄章	H26.4.1	～	H31.3.31	27,272,800	2,727,200	30,000,000
未来洞察のためのワークショップならびに知識マイニングの手法開発	株式会社日立ソリューションズ	植田 一博	H25.4.1	～	H26.10.31	1,750,000	750,000	2,500,000
未来洞察のためのワークショップならびに知識マイニングの手法開発	株式会社ゼロストラクト	植田 一博	H25.4.1	～	H26.9.30	0	0	0
被災コンクリート構造物の健全性評価及び東北地域の市町村のインフラ維持管理の効率化に関する研究	株式会社復建技術コンサルタント	坂村 健 石川 雄章	H26.4.1	～	H27.3.31	3,640,000	360,000	4,000,000
被災コンクリート構造物の健全性評価及び東北地域の市町村のインフラ維持管理の効率化に関する研究	東北大学	坂村 健 石川 雄章	H26.4.1	～	H27.3.31	0	0	0
大規模メッシュの簡略化に関する研究	シリコンスタジオ株式会社	金井 崇	H26.4.1	～	H28.3.31	900,000	100,000	1,000,000
医療コミュニケーションと健康教育に関する実践的研究	医療社団法人医風会	山内 祐平	H25.5.1	～	H27.3.31	11,775,400	1,237,600	13,013,000
メディア・コンテンツにおける知識構造	株式会社日立ソリューションズ	吉見 俊哉	H25.4.1	～	H27.3.31	6,873,000	687,000	7,560,000
車載カメラと歩車間通信による対歩行者衝突回避支援技術の研究	株式会社半導体理工学研究所	上條 俊介	H26.4.1	～	H27.3.31	6,077,000	608,000	6,685,000
Software Defined ISP 実証実験のための共同研究	フリービット株式会社	中尾 彰宏	H26.4.25	～	H27.3.31	1,000,000	100,000	1,100,000
インターネット上での交流リスクに関する研究	日本電信電話株式会社サービスイノベーション総合研究所	橋元 良明	H26.4.25	～	H26.7.15	273,000	27,000	300,000

IV. 外部資金獲得状況

FLARE スイッチの研究開発	NEC ネットエスアイ株式会社	中尾 彰宏	H26.5.1	～	H26.10.31	2,262,060	281,340	2,543,400
FLARE に関する研究開発	ソフトバンクモバイル株式会社	中尾 彰宏	H26.5.1	～	H26.10.31	2,432,000	381,400	2,813,400
データトラフィックの削減・低遅延な伝送を実現するためのネットワーク内情報処理技術における研究	株式会社豊田中央研究所	中尾 彰宏	H25.6.1	～	H27.3.31	909,000	91,000	1,000,000
無線通信の仮想化に関する事業化研究	株式会社日立システムズ	中尾 彰宏	H26.5.1	～	H27.3.31	1,000,000	100,000	1,100,000
都民参加型道路管理支援システムの研究	公益財団法人東京都道路整備保全公社	石川 雄章	H25.4.1	～	H28.3.31	4,545,450	454,550	5,000,000
文化資源情報の社会的活用のための基礎研究	凸版印刷株式会社	吉見 俊哉	H26.5.26	～	H27.3.31	2,710,000	270,000	2,980,000
自治体保有医療・介護情報の二次利用に関する研究	日本電気株式会社クラウドシステム研究所	須藤 修	H26.6.1	～	H27.3.31	2,945,455	294,545	3,240,000
千葉市のビックデータ分析と課題抑制型事業に関する共同研究	千葉市	須藤 修	H26.7.1	～	H29.6.30	0	0	0
グループワークにおける対面的画面共有システムの効果検証	株式会社リコー	苗村 健	H26.6.30	～	H27.3.31	0	0	0
ネットワーク仮想化における高効率ネットワーク資源運用	株式会社ボスコ・テクノロジーズ	中尾 彰宏	H26.6.1	～	H27.3.31	225,000	25,000	250,000
ハイパフォーマンスコンピューティング技術利用による津波災害予測に関する研究	株式会社富士通研究所ソーシャルイノベーション研究所	古村 孝志	H26.7.1	～	H27.3.31	850,000	150,000	1,000,000
ドライビングシミュレータを用いたアクティブセーフティ開発技術の研究	日野自動車株式会社	中野 公彦	H26.7.31	～	H27.3.31	1,455,000	145,000	1,600,000
会社インフラ診断に適用可能な実空間計測技術の実用化に関する研究	日本電気株式会社情報・メディアプロセッシング研究所	石川 雄章	H26.7.16	～	H27.3.31	981,000	99,000	1,080,000

IV. 外部資金獲得状況

共焦点マイクロPIVによる流体内部流動の可視化	富士ゼロックス株式会社	大島 まり	H26.6.30	～	H27.3.31	826,200	91,800	918,000
日常運転における高齢ドライバーの運転能力モニタリング	一般財団法人道路交通情報通信システムセンター	中野 公彦	H26.9.1	～	H27.3.18	8,910,000	890,000	9,800,000
こどもたちの共に創る力を育むワークショッププログラムの研究開発	SCSK株式会社	山内 祐平	H26.10.1	～	H27.3.31	780,000	78,000	858,000
反転学習の有用性に関する研究(社会連携講座)	株式会社 NTTドコモ	山内 祐平	H26.10.1	～	H27.9.30	7,693,000	2,307,000	10,000,000
次世代デジタルアーカイブのための画像処理技術の研究	株式会社富士通研究所	池内 克史	H26.7.17	～	H27.3.31	910,000	90,000	1,000,000
FLARE スイッチの研究開発	NEC ネットエスアイ株式会社	中尾 彰宏	H26.11.1	～	H27.3.31	1,188,000	162,000	1,350,000
第5世代モバイルインフラに向けたネットワークアーキテクチャに関する共同研究	株式会社 KDDI 研究所	中尾 彰宏	H26.11.1	～	H27.3.31	909,091	90,909	1,000,000
画像を用いた大型車両の寸法計測・車種判別の研究	株式会社建設技術研究所	池内 克史	H26.10.1	～	H27.2.28	2,160,000	240,000	2,400,000
クラウド型 Wi-Fi 機能のスライス化	株式会社ナビック	中尾 彰宏	H26.10.1	～	H27.3.31	450,000	50,000	500,000
プログラマブル仮想ネットワークを活用したアプリケーションに関する共同研究	日本電信電話株式会社	中尾 彰宏	H26.9.30	～	H27.3.31	2,700,000	270,000	2,970,000
ウェアラブル・メディアの社会的デザインに関するワークショップ型研究	株式会社博報堂 DY メディアパートナーズ	水越 伸	H26.10.1	～	H27.3.31	1,000,000	100,000	1,100,000
学習とコミュニケーションを指向した環境デザインに関する研究	株式会社ミサワホーム総合研究所	山内 祐平	H26.10.1	～	H27.3.31	1,350,000	135,000	1,485,000
学習とコミュニケーションを指向した環境デザインに関する研究	ミサワホーム株式会社	山内 祐平	H26.10.1	～	H27.3.31	0	0	0

IV. 外部資金獲得状況

IT 強振計に関する研究	テクニカルリンク株式会社	鷹野 澄	H25.5.1	～	H27.3.31	182,000	18,000	200,000
IT 耐震計に関する研究	百年住宅株式会社	鷹野 澄	H24.9.1	～	H27.8.31	182,000	18,000	200,000
IT 耐震計に関する研究	株式会社ソフトテックス	鷹野 澄	H24.9.1	～	H27.8.31	182,000	18,000	200,000
IT 耐震計に関する研究	株式会社 aLab	鷹野 澄	H24.9.1	～	H27.8.31	182,000	18,000	200,000
IT 耐震計に関する研究	I MV株式会社	鷹野 澄	H23.10.1	～	H27.9.30	182,000	18,000	200,000
IT 耐震計に関する研究	オムロン株式会社	鷹野 澄	H24.12.1	～	H27.11.30	182,000	18,000	200,000
インフラ維持管理における効率的な支援方策の研究(情報基盤整備および市町村支援)	島根県	石川 雄章 鎌田 貢	H26.11.4	～	H27.3.31	7,640,000	760,000	8,400,000
FLARE に関する共同研究	ソフトバンクモバイル株式会社	中尾 彰宏	H26.11.1	～	H27.3.31	2,592,000	324,000	2,916,000
自動運転・運転支援技術開発のためのセンシング及び状態推定技術の研究	先進モビリティ株式会社	中野 公彦	H26.11.1	～	H27.3.31	216,000	54,000	270,000
札幌市民の豪雨時における非難行動等に関する調査研究	札幌市	田中 淳 定池 祐季	H26.11.1	～	H27.3.31	4,000,000	400,000	4,400,000
インターネット社会の安心・信頼に関する共同研究	日本電信電話株式会社サービスイノベーション総合研究所	橋元 良明	H26.12.1	～	H27.2.27	455,000	45,000	500,000
独立成分分析による路面不整の推定精度向上に関する研究	三菱自動車工業株式会社	中野 公彦	H26.12.1	～	H27.3.31	890,000	90,000	980,000
災害情報についての研究	株式会社読売新聞東京本社	田中 淳	H26.12.1	～	H27.11.30	432,000	108,000	540,000
EV超小型モビリティデザインコンテスト	電気自動車普及協議会	山内 祐平	H26.12.22	～	H27.3.31	381,818	38,182	420,000
オープンデータを活用した歩行者移動支援に関する研究	株式会社パスコ	越塚 登	H27.3.16	～	H27.3.31	830,000	83,000	913,000

IV. 外部資金獲得状況

インフラ管理の高度化に関する研究	株式会社復建技術コンサルタント	坂村 健 石川 雄章	H27.3.20	～	H29.3.31	8,984,000	1,016,000	10,000,000
合計			56 件			146,715,941	17,468,859	164,184,800

5. 寄付講座

寄付講座名称	寄附者	担当教員等	金額（円）	備 考
角川文化振興財団メディア・コンテンツ研究	一般財団法人角川文化振興財団	吉見 俊哉	30,000,000	(設置期間 H25.11.1. ～H28.10.31)
合計	1 件		30,000,000	

6. 社会連携講座

社会連携講座名称	企業名等	担当教員等	金額（円）	備 考
反転学習社会連携講座	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	山内 祐平	30,000,000	(設置期間 H25.10.1. ～H28.9.30)
情報技術によるインフラ高度化	首都高速道路株式会社 東京地下鉄株式会社 東京電力株式会社 東日本高速道路株式会社 東日本旅客鉄道株式会社 株式会社日立製作所	坂村 健 越塚 登 石川 雄章	30,000,000	(設置期間 H26.4.1. ～H31.3.31)
合計	2 件		60,000,000	

7. その他外部資金

プログラム名	課題名	金額（円）
文部科学省 イノベーションシステム整備事業 大学発新産業創出拠点プロジェクト(プロジェクト支援型)	無線アクセスポイント仮想化による情報通信サービスの高度化	35,937,000
合計	1件	35,937,000

東京大学 大学院情報学環・学際情報学府 年報

平成28年3月 発行
編集兼発行者 東京大学大学院情報学環・学際情報学府
〒113-0033
東京都文京区本郷7丁目3番1号

表紙 CG 画像提供 角田哲也